令 和 6 年 度

主要施策の成果に関する報告書

茨　　城　　県

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第５項の規定により、令和６年度決算にかかる各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績について報告します。

令和７年９月30日

茨城県知事　　大井川 和 彦

目　　次

総　　説 …… 1

部門ごとの施策の成果及び予算の実績 …… 7

1　総務部門 …… 8

（1）競輪事業 …… 8

（2）行財政改革等の推進 …… 9

（3）適正な人事管理の推進 …… 10

（4）職員の福利厚生 …… 12

（5）県有未利用地処分の推進 …… 13

（6）県税の賦課徴収 …… 13

（7）広域行政の推進 …… 15

（8）広聴・相談活動 …… 15

（9）表彰事務の実施 …… 18

2　政策企画部門 …… 19

（1）政策・企画 …… 19

（2）電源立地地域の振興 …… 21

（3）地域の振興 …… 22

（4）交通体系の整備 …… 32

（5）ＩＣＴ利活用・ＤＸの推進 …… 35

（6）統計調査 …… 40

（7）水資源対策 …… 43

（8）水道の基盤強化 …… 44

3　県民生活環境部門 …… 46

（1）消費者施策の推進 …… 46

（2）文化振興 …… 47

（3）安全なまちづくり施策の推進 …… 49

（4）男女共同参画社会の形成 …… 52

（5）多文化共生・県民協働の推進 …… 54

（6）環境保全対策 …… 58

（7）自然環境保全対策 …… 60

（8）公害の未然防止 …… 63

（9）霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策 …… 66

(10) 廃棄物対策 …… 70

(11) スポーツの振興 …… 77

4　防災・危機管理部門 …… 79

（1）防災・危機管理 …… 79

（2）消防安全対策 …… 82

（３）原子力安全対策 …… 84
5　保健医療部門 …… 90
（１）地域保健の推進 …… 90
（２）医療体制の確保 …… 92
（３）医療福祉の充実 …… 103
（４）地域包括ケアの推進 …… 106
（５）健康づくりの推進 …… 111
（６）健康危機管理対策の強化 …… 114
（７）生活衛生対策の強化 …… 115
6　福祉部門 …… 120
（１）地域保健福祉の推進 …… 120
（２）少子化対策の推進 …… 125
（３）児童・母子福祉、幼児教育・保育の推進 …… 127
（４）青少年の健全育成 …… 131
（５）長寿社会対策の推進 …… 132
（６）障害者福祉の推進 …… 135
（７）生活保護 …… 138
（８）生活困窮者への自立支援 …… 139
7　営業戦略部門 …… 140
（１）観光振興 …… 140
（２）県産品の販売促進・輸出拡大 …… 148
（３）プロモーション活動 …… 153
（４）国際交流・対日投資の推進 …… 155
（５）茨城空港の利活用促進 …… 158
8　立地推進部門 …… 160
（１）産業立地及び県等保有土地売却の推進 …… 160
9　産業戦略部門 …… 166
（１）中小企業対策 …… 166
（２）科学技術の振興 …… 175
（３）労働対策 …… 177
10　農林水産部門 …… 186
（１）農業・農村の振興 …… 186
（２）林業の振興 …… 202
（３）水産業の振興 …… 207
11　土木部門 …… 213
（１）道路 …… 213
（２）河川海岸 …… 217
（３）港湾 …… 221
（４）都市計画 …… 222

（５）公園緑地 …… 224
（６）下水道 …… 225
（７）建築住宅 …… 225
（８）建設業の振興 …… 229
（９）公共事業の管理・執行 …… 230
12　教育文化部門 …… 232
（１）教育行政の推進 …… 232
（２）学校教育の振興 …… 235
（３）私学教育の振興 …… 252
（４）生涯学習の推進 …… 253
（５）競技スポーツと県営スポーツ施設の充実 …… 257
（６）芸術・文化活動の推進と文化財の保護 …… 260
13　治安部門 …… 265
（１）犯罪に強い社会づくり …… 265
（２）交通安全対策の強化 …… 268
14　県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況 …… 272
各種の決算調査表 …… 275
第１表　一般会計決算状況 …… 276
第２表　特別会計歳入歳出決算額 …… 277
第３表　繰越明許費繰越額に関する調（６年度→７年度） …… 278
第４表　事故繰越繰越額に関する調（６年度→７年度） …… 298
第５表　令和６年度一般会計歳入決算額 …… 302
第６表　令和６年度県税徴収実績 …… 304
第７表　令和６年度一般会計性質別決算額 …… 306
第８表　令和６年度一般会計目的別決算額 …… 308
第９表　国直轄事業負担額 …… 309
第10表　一般会計公債費内訳 …… 309
第11表　目的別現債高 …… 310
第12表　令和６年度末時点での今後５か年の一般会計県債償還計画 …… 313
第13表　債務負担行為の状況（翌年度以降の支出予定額） …… 313
第14表　令和６年度森林湖沼環境税活用事業の実績 …… 314
第15表　令和６年度東日本大震災復旧・復興事業の実績 …… 315

【「部門ごとの施策の成果及び予算の実績」のうち「②事業の実績」に関する補足】

1　最終予算額は次年度繰越額を控除した額である。

2　国庫負担金の負担割合の記載例は以下のとおりである。

種　別	事 業 主 体	財 源 構 成	記 載 方 法
国からの委託	国	国10／10	＜国委＞
国からの補助	県	定額補助	＜国補（定）＞
		国１／２、県１／２	＜国補（１／２）＞
		国10／10	＜国補（10／10）＞
	補助先・負担先の市町村、事業者等 (右欄では「市町村」として例示)	定額補助	＜(国定)＞
		国１／２、県１／２	＜(国１／２県１／２)＞
		国１／３、県１／３、市町村１／３	＜(国１／３県１／３) 市町村１／３＞
		国10／10	＜(国10／10)＞

3　財源は以下のとおり記載した。

国　庫・・・国庫支出金

県　債

その他・・・使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入などのその他特定財源

一　財・・・一般財源

総　　説

１　予 算 の 概 況

（予算編成の背景）

我が国の経済は、コロナ禍を乗り越え改善傾向にあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られる一方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。こうした中、政府はデフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、令和５年11月に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定し、これを実行するため、令和５年度補正予算を編成した。

令和６年度の予算編成については、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、ＧＸ、ＤＸ、半導体・ＡＩ等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、防災・減災、国土強靭化など、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応をはじめとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずることとされた。

本県においては、これまで「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、「４つのチャレンジ」を掲げ、「挑戦」、「スピード感」、「選択と集中」の基本姿勢のもと、先手先手で困難な課題にも躊躇することなく果敢に挑戦してきた。その結果、県外企業立地件数が６年連続１位（2022年工場立地動向調査）を達成したほか、イセエビやマガモ等のブランド化に成功することで、本県の課題を強みへと変えることができた。

これらは、「新しい茨城」づくりを推進する中で生まれた、確かな「変化」であり、過去の延長線上にはない、新たな一歩を着実に踏み出しつつある。

（本県予算編成の基本的な考え方）

令和６年度の当初予算の編成にあたっては、これまでの取組で生まれた、過去の延長線上にはない本県の確かな「変化」を軌道に乗せ、その成果を更に引き上げていくため、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の４つのチャレンジを、さらに加速するための施策を推進することで、加速度的に進む人口減少などに伴う様々な困難を乗り越えられる「新しい茨城」づくりに挑戦することを基本方針とし取りまとめることとした。

（予算規模）

当　初　予　算

一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、１兆2,511億9,000万円で、令和５年度当初予算１兆2,921億9,400万円に比較し、410億400万円の減で、対前年度比伸び率は△3.2%であった。

また、特別会計は13会計で、当初予算額は4,965億4,700万円となり、令和５年度の特別会計4,583億3,000万円に比較し、382億1,700万円の増で対前年度比伸び率は8.3%であった。

補　正　予　算

多様な人材の活用と生産性向上の促進や、国の補正予算に対応した物価高対策や処遇改善に係る補正予算等により、一般会計で828億8,900万円増額補正を行い、最終予算額は１兆3,340億7,900万円となった。これを令和５年度の最終予算額１兆3,293億1,400万円と比較すると、47億6,500万円の増で、対前年度比伸び率は0.4%であった。

また、特別会計における補正予算は、26億7,800万円減額補正し、最終予算額は4,938億6,900万円となった。

２　決 算 の 概 況

（決算規模）

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳　　入　　１兆3,485億9,800万円（令和５年度　１兆3,423億　300万円）

歳　　出　　１兆3,209億4,300万円（令和５年度　１兆3,054億6,500万円）

となり、令和５年度に比べ歳入で62億9,500万円（0.5％）の増、歳出で154億7,800万円（1.2％）の増となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳　　入　　5,127億1,400万円（令和５年度　　4,856億4,600万円）

歳　　出　　4,805億3,800万円（令和５年度　　4,598億3,600万円）

（決算収支）

一般会計の歳入歳出の差引残額は、276億5,500万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため令和７年度へ繰り越すべき財源126億3,800万円を控除した実質収支は150億1,700万円である。

（歳　　入）

歳 入 の 状 況

令和６年度の歳入決算額は、１兆3,485億9,800万円で令和５年度に比較すると62億9,500万円の増で、対前年度比伸び率は0.5％となり、令和５年度の対前年度比伸び率△5.6％を6.1ポイント上回った。

県　　税　　4,410億6,700万円　（構成比　32.7％）

地方交付税　　2,135億3,500万円　（構成比　15.8％）

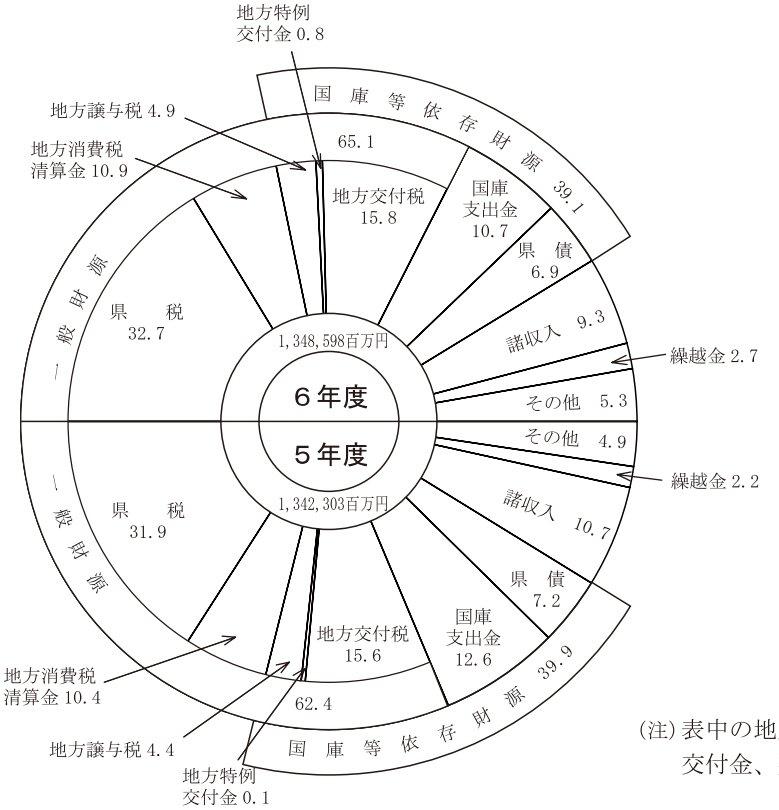
国庫支出金　　1,438億7,500万円　（構成比　10.7％）

諸 収 入　　1,257億6,500万円　（構成比　9.3％）

県　　債　　934億7,800万円　（構成比　6.9％）

一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、市町村たばこ税県交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は65.1％となり、令和５年度の62.4％に比して2.7ポイント上回った。

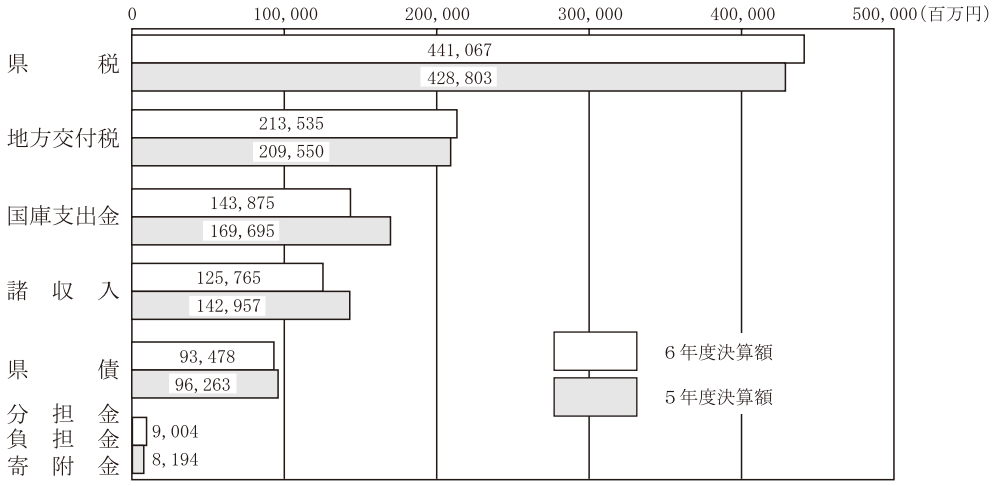
（歳入の構成比較）（％）



(注) 表中の地方交付税には市町村たばこ税県交付金、交通安全対策特別交付金を含む。

また、国庫等依存財源（地方譲与税、市町村たばこ税県交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債）の構成比は、39.1％で令和５年度の39.9％に比して0.8ポイント下回った。

なお、歳入の主なものを令和５年度と比較すると図表のとおりである。



一 般 財 源

令和６年度の一般財源は、8,786億1,700万円で令和５年度の8,376億7,700万円に比し、409億4,000万円の増で対前年度比伸び率は4.9％となり、令和５年度の対前年度比伸び率1.3％を3.6ポイント上回った。

増減の内訳は、

県　　税	122億6,400万円
地方消費税清算金	82億8,200万円
地 方 譲 与 税	78億1,600万円
地方特例交付金	85億5,500万円
地 方 交 付 税	39億8,500万円

となっており、県税収入の対前年度比伸び率は2.9％、地方交付税の対前年度比伸び率は1.9％であった。

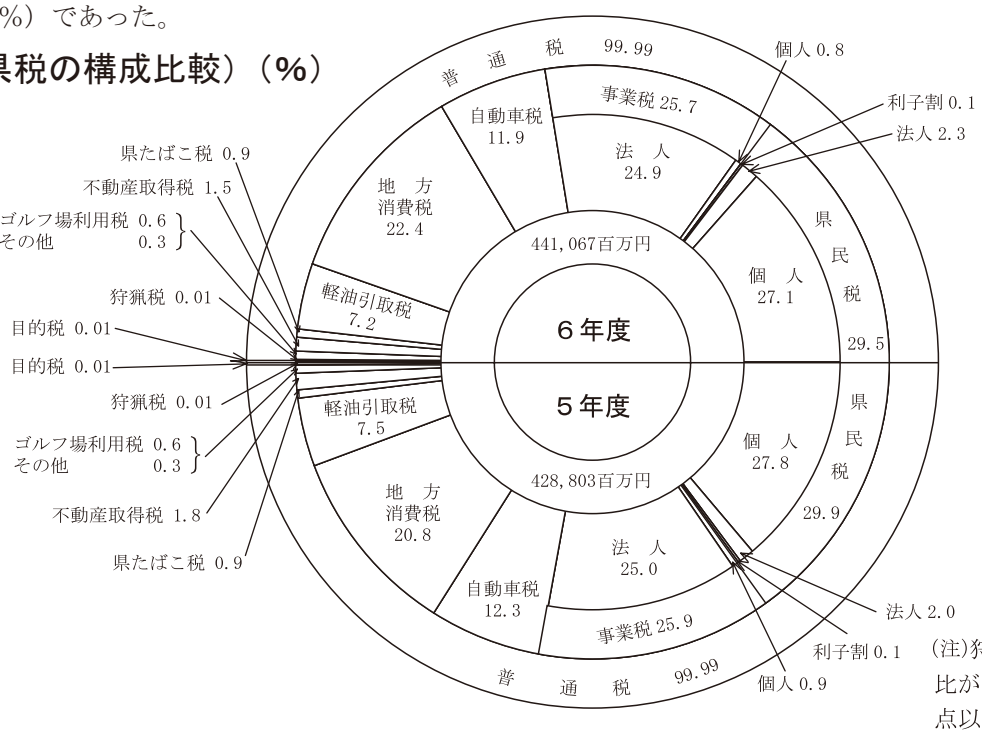
また、県税収入の増減の主なものは、

地 方 消 費 税	93億4,700万円（国内課税取引額の増）
事　　業　　税	24億8,700万円（企業収益の増）
県　　民　　税	19億7,800万円（企業収益の増）

等である。

なお、税収総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり、県税の徴収率は98.9％（令和５年度99.0％）であった。

（県税の構成比較）（％）



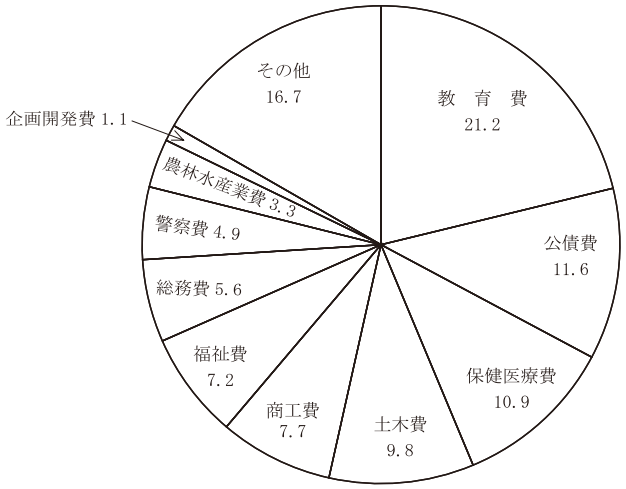
(注)狩猟税については、構成比が0.0％となるため、少数点以下第２位まで記載。

（歳　　出）

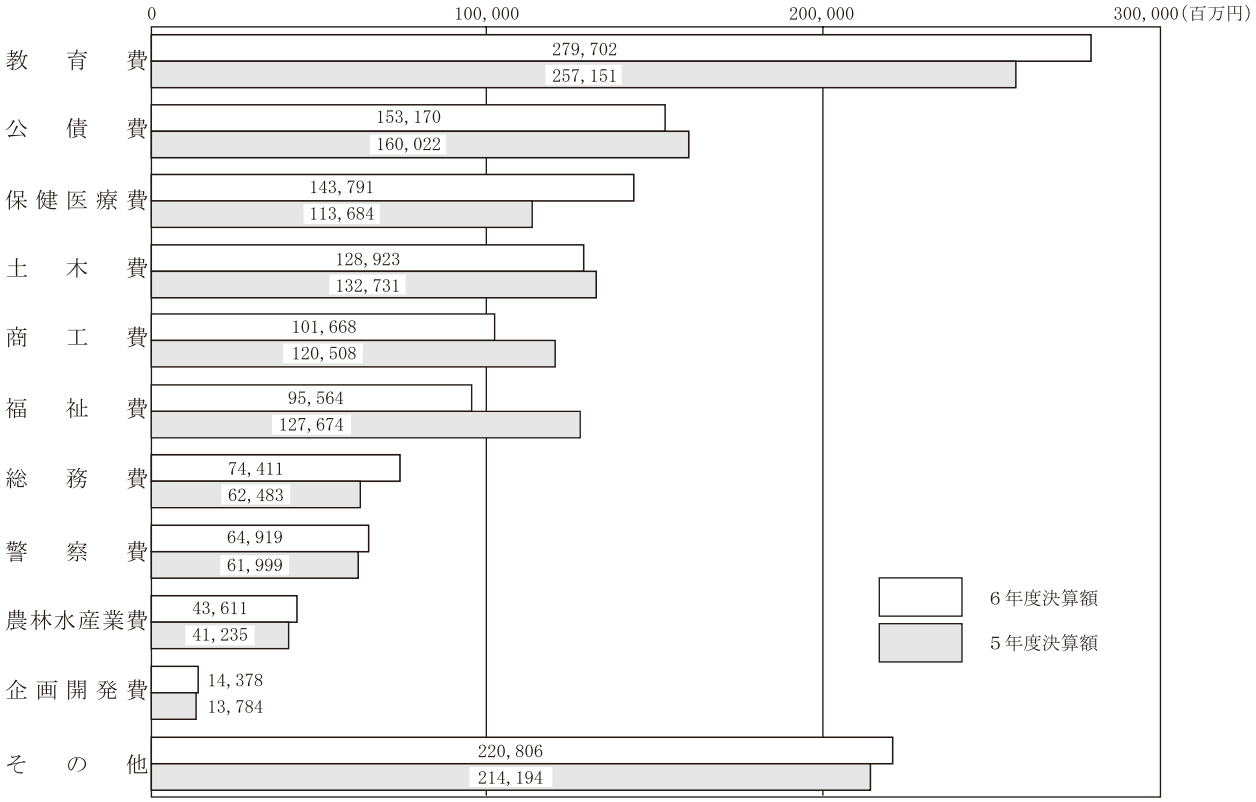
目的別歳出の概況

令和６年度における一般会計歳出決算額は、１兆3,209億4,300万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

（目的別歳出の構成比）（％）



また、目的別歳出の主なものを令和５年度と比較すると図表のとおりである。



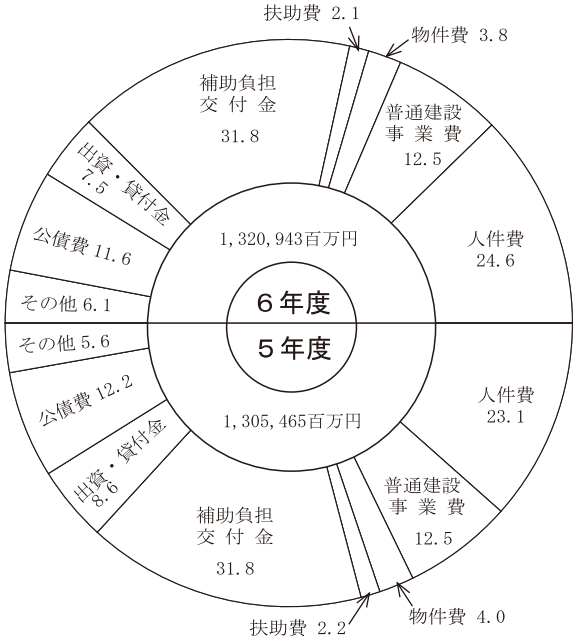
性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

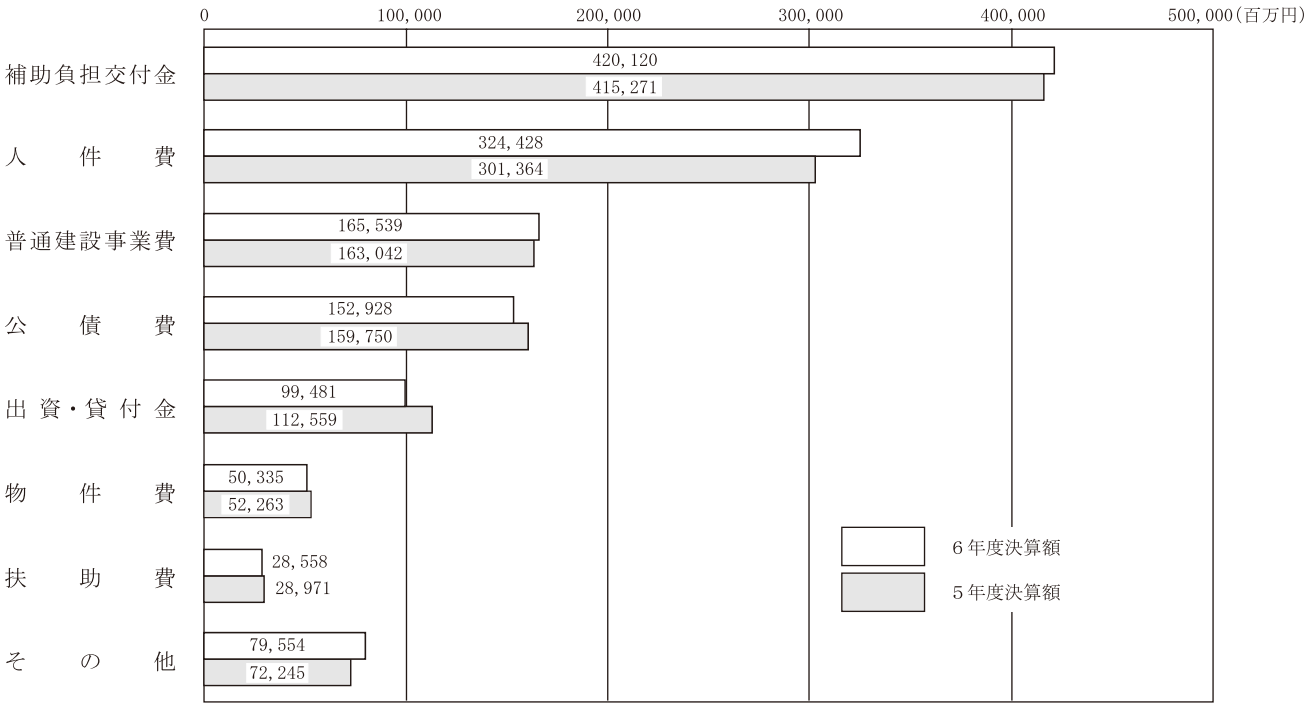
人　　件　　費　　3,244億2,800万円（構成比　24.6％）
補助負担交付金　　4,201億2,000万円（構成比　31.8％）
普通建設事業費　　1,655億3,900万円（構成比　12.5％）
公　　債　　費　　1,529億2,800万円（構成比　11.6％）

である。

（性質別歳出の構成比較）（%）



また、性質別歳出の主なものを令和５年度と比較すると図表のとおりである。



部門ごとの施策の成果及び予算の実績

1 総 務 部 門

(1) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰り出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
20,248,172	(3月) 1,668,866	—	—	21,917,038	21,902,527

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
競輪事業	県	1 県営競輪の開催 取手競輪場において競輪を開催 ・普通競輪 12回（48日間） ・記念競輪 1回（4日間） 計13回（52日間） 2 場外車券発売事務の受託 他の施行者からの委託を受け、各地で開催される競輪の場外車券発売を実施（243日間） ・1の車券売上及び2の受託収入計 21,748,293千円 3 取手競輪場の管理運営 競輪場の維持管理及び施設整備 4 一般会計への繰出 事業収益から一般会計へ繰出を実施 ・令和6年度実績 200,000千円	21,917,038 (その他 21,917,038)	21,902,527 (その他 21,902,527)
		うち投資的経費	140,868	139,218

③ 事業の成果及び今後の課題

令和6年度は、普通競輪48日、記念競輪4日、計52日間競輪を開催するとともに、他の競輪施行者からの委託を受けて実施する場外車券発売については、併売数を3場から4場に拡大したうえで243日間実施し、車券売上及び受託収入の合計は21,748,293千円となった。

また、一般会計への繰出金について、改革工程表における目標どおり2億円を繰り出したことにより、県財政に寄与することができた。

今後も一般会計への繰出を継続するため、魅力あるレースの開催や特別競輪の誘致、拡大傾向が続くインターネット投票ユーザーに向けた広報活動による新たな顧客の取込、効率的な事業運営によるコスト削減などにより、売上及び収益の確保を図っていく必要がある。

(2)　行財政改革等の推進

①　事業の目的

県総合計画第４部「『挑戦する県庁』への変革」に基づき、３つの基本姿勢（県民本位、積極果敢、選択と集中）のもと、「挑戦できる体制づくり」及び「未来志向の財政運営」の取組を柱に各種施策を推進する。

あわせて、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等により限られた財源の有効活用を図るとともに、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立を目指す。また、県出資法人等の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
165,197	（３月） △9,727	－	－	155,470	149,914

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 行財政運営の推進	県	1　挑戦できる体制づくり 県総合計画第４部「『挑戦する県庁』への変革」に基づき、以下の取組を全庁をあげて推進 （１）スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進 （２）働き方改革の推進 ア　働き方見える化システムの運用管理 ・委託先　(株)アプリシエイト イ　ハラスメントに関する相談事業 新規 ・委託先　みとみらい法律事務所外１件 （３）多様な主体と連携した県政運営 秘書業務に係る労働者派遣委託 ・委託先　ランスタッド(株) ・実績　11人配置 ・契約期間 令和５年４月１日～令和８年３月31日 2　県庁業務のＤＸ推進 （１）ＲＰＡ 庁内定型業務の効率化・省力化に向けたＲＰＡ導入業務委託 ・委託先　キャップジェミニ(株) ・実績　13業務に導入 （２）チャットボット　17業務で利用 （３）議事録作成支援システム　2,281件で利用 （４）Ｗｅｂデータベース型の業務アプリ構築 クラウドサービス　60業務で利用 3　税外未収債権対策 （１）弁護士法人への債権回収業務の委託 ア　滞納債権回収業務委託	154,762 (その他 44) (一財 154,718)	149,296 (その他 45) (一財 149,251)

		・委託先　一番町綜合法律事務所 ・実績　債権回収額　37,606千円 イ　滞納債権に係る法的措置等業務委任 ・委任先　マイスタット法律事務所 ・実績　委任件数　５件 （２）未収債権管理システムの維持・管理		
出資法人等指導監督	県	１　経営評価 令和５年度決算に基づく経営評価を実施 評価法人数　32法人 ２　経営改善専門委員会 鹿島都市開発(株)の経営状況等について審議	708 (一財 708)	618 (一財 618)
計			**155,470**	**149,914**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

職員の勤務状況を一元的に把握できる働き方見える化システムの運用管理やハラスメント対策などにより働き方改革を進めたほか、定型業務を自動化するＲＰＡなどのＩＣＴを活用し、業務の効率化を図った。

また、税外未収債権対策においては、弁護士法人に一部債権の回収業務を委託し、約3,800万円を回収するとともに、法的措置等を実施することで、効果的かつ効率的に債権の回収及び整理を推進することができた。

出資法人等に対しては、県内32法人を対象に経営評価を実施し、「大いに改善を要する」との評価であった鹿島都市開発(株)について、有識者等で構成する経営改善専門委員会において評価に応じた指導等を行うことにより経営改善に資することができた。

今後も多様化・複雑化する行政課題に柔軟かつ的確に対応していくため、引き続き、業務改革や働き方改革を進めていく必要がある。また、社会経済情勢の変化等を踏まえた出資団体のあり方の見直しや新たな行政需要への活用を検討するとともに、経営健全化や自立的な経営を推進していく必要がある。

(3)　適正な人事管理の推進

①　事業の目的

職員が能力を最大限に発揮でき、かつ勤務意欲の向上が図られるよう、職員研修の充実、民間企業派遣や海外派遣、人事交流による人材の育成、勤務実績と能力を重視した人材の登用など適切な人事管理を行うとともに、職員の給与制度の適正な管理と運用に努め、社会経済情勢の変化や県民ニーズの多様化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 80,700	千円 （３月） △3,946	千円 －	千円 －	千円 76,754	千円 70,484

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
人事・給与管理 組織・定数管理	県	1　適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意して人事管理を実施 2　給与制度等の管理 （1）給与・旅費制度の適正な管理 各職員の給料（昇給・昇格）の管理 手当制度や旅費制度の管理 （2）公民較差等に基づく給与改定 人事委員会勧告を踏まえ、給料表及び期末・勤勉手当を引き上げるとともに、給料表の号給構造や地域手当等を見直し （3）能力・実績による給与管理の徹底 人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映 3　適正な組織・定数管理 実行力のある組織体制の整備と適正な人員配置を実施 定員の適正化 一般行政部門職員数（令和７年４月１日現在の速報値）　4,817人（前年度比△26人）	23,561 （その他 52） （一財 23,509）	19,394 （その他 53） （一財 19,341）
研　　修	県	1　派遣研修 新たな行政課題に対応できる職員の育成を図るため、派遣研修を実施 （1）大学院派遣研修　１人 （2）民間企業等派遣研修　14人 2　研修所研修 職員に対し、行政上必要な知識の習得及び資質の向上を図るため、自治研修所において研修を実施 （1）研修数　41課程 （2）参加者　延べ2,112人	53,193 （その他 32） （一財 53,161）	51,090 （その他 36） （一財 51,054）
計			**76,754**	**70,484**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

令和７年度の組織改正においては、県産品の輸出をさらに加速させるため、営業戦略部の２課・チームを県産品販売課に再編し、県農林水産物・加工食品の海外販路の拡大に一体的に取り組む体制を強化した。

職種や年齢、性別等にとらわれずに、通年の人事異動を行うこととし、令和７年４月は合計1,517人の異動を行った。また、職員研修の充実などにより、職員の能力及び勤務意欲の向上を図った。

さらに、人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに、年２回の人事評価結果を的確に勤勉手当へ反映するなど、能力及び業績に基づく給与処遇を図った。

今後も、県政運営の課題に的確に対応するため、県総合計画に基づき、新たな発想で積極的に挑戦できる職員を育成するとともに、引き続き、多様な人材が能力を発揮できる組織体制の整備と適材適所を基本とした人事配置を行っていく必要がある。また、給与制度等については、国や他団体、民間の状況等を踏まえ、適正管理を進める必要がある。

(4)　職員の福利厚生

①　事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、県行政事務の円滑な推進を図ることのできる環境づくりに努める。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
212,352	（３月） △45,442	―	―	166,910	159,499

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
職員健康管理 安全衛生管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を図るため各種健康診断等を実施 （１）委託先　(公財)茨城県総合健診協会外28件 （２）受診者数等 ア　定期健康診断　受診者　3,675人 イ　人間ドック　受診者　3,048人 ウ　退職予定者検診　受診者　139人 エ　情報機器作業従事者健康診断　受診者　609人 オ　特定年齢定期健康診断　受診者　100人 カ　特殊業務従事者健康診断　受診者　272人 キ　健康づくり教室　参加者　59人 ク　メンタルヘルス研修会　参加者　168人 ケ　ストレスチェック　回答者　6,738人	166,910 (その他 58) (一財 166,852)	159,499 (その他 95) (一財 159,404)
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

令和６年度は各種健康診断等の結果、有所見者となった職員等を対象に産業医や保健師による保健指導を実施し、生活習慣の改善を促すことで健康状態の悪化を防止した。

メンタルヘルス対策においては、症状に応じて段階的に対策を実施し、職員健康カウンセラーによる職場への巡回やストレスチェック制度の実施等のほか、精神科医師や保健師等による内部相談に加え、民間医療機関による外部相談や精神保健相談員（公認心理師）による夜間相談の実施など気軽に相談できる体制を整え、メンタルヘルス不調への早期対応を図ることで重篤化を防止した。

今後も引き続き、相談体制の強化を図るなど、職員の健康管理に積極的に取り組んでいく必要がある。

(5)　県有未利用地処分の推進

①　事業の目的

将来にわたって利用計画のない県有未利用地について、地元市町村や民間への積極的な売却処分を推進し、資産の有効活用及び歳入の確保に努める。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
12,618	－	－	－	12,618	11,116

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県有未利用地有効活用対策及び処分	県	県有未利用地の売却推進を図るため、環境整備を実施 （１）境界確定の測量　２件 （２）不動産鑑定　11件	9,355 (一財 9,355)	8,703 (一財 8,703)
公有財産の取得、管理及び処分	県	県有未利用地の処分を推進するため、県内部及び市町村への利用調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施 （１）入札物件の新聞広告掲載　２回 （２）売却件数　13件	3,263 (その他 3,263)	2,413 (その他 2,413)
計			**12,618**	**11,116**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、令和６年度は13件を売却処分したことにより、481,121千円の歳入を確保することができた。

今後とも、県有財産の有効活用を図るとともに、新聞広告、県ホームページ及び不動産事業者への働きかけなどによる積極的な広報活動の展開により、未利用地の早期処分を推進していく必要がある。

(6)　県税の賦課徴収

①　事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努め、税収の確保を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,561,878	（３月） 84,904	－	－	1,646,782	1,604,312

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
県税の賦課徴収	県	地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、県税の賦課徴収を実施 税収実績　441,067,397千円 1　県税徴収率向上対策 （1）県税目標徴収率の設定及び進行管理の徹底 （2）税目ごとの特性に応じた取組 ア　自動車税等 （ア）給与・預金等債権の差押　2,633件 （イ）タイヤロック方式等による自動車の差押　17件 イ　個人県民税 （ア）合同滞納整理の実施　7市町 （イ）市町村との税務職員の相互交流　2市 （3）インターネット公売の実施 自動車1件、うち1件落札 不動産6件、うち1件落札 2　納税機会の拡大・自主納税の促進 （1）コンビニ納税の実施 ア　委託先　地銀ネットワークサービス(株)外9件 イ　収納実績　735,132件、27,431,969千円 （2）キャッシュレス納税の実施 (スマホ、クレジットカード、ｅＬＴＡＸ等) ア　委託先等　地方税共同機構外5件 イ　収納実績　544,842件、136,185,088千円 3　税務総合オンラインシステムの運用管理 県税の課税及び収納管理の実施 ア　委託先　(株)ＮＴＴデータ外2件 イ　実績 調定件数（課税件数）　1,733,760件 収納件数　1,725,001件	1,629,782 (その他 451,055) (一財 1,178,727)	1,587,312 (その他 407,547) (一財 1,179,765)
茨城租税債権管理機構に対する支援	茨城租税債権管理機構	市町村が賦課徴収する地方税（個人県民税含む）の滞納整理を行う一部事務組合の運営費に対する補助 補助先　茨城租税債権管理機構	17,000 (一財 17,000)	17,000 (一財 17,000)
計			1,646,782	1,604,312
		うち投資的経費	4,124	4,123

③　事業の成果及び今後の課題

令和6年度の県税収入額は、地方消費税や法人事業税の増などにより、前年度を12,264,659千円上回る441,067,397千円を確保することができた。

なお、軽油引取税等の徴収率の低下により、県税徴収率は前年度を0.07ポイント下回る98.89%となり、収入未済額は前年度から431,233千円増の4,532,308千円となった。

今後とも、地方税法等に基づく適正な課税や、税目ごとの特性に応じた徴収対策及び差押えを中心とした効果的な滞納整理を徹底し、税収の確保に努める必要がある。

(7)　広域行政の推進

①　事業の目的

合併後のまちづくりの根幹となる市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等の実施により、合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また、権限移譲の計画的な推進や、市町村間の広域連携に関する情報提供等の支援により、市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 451,892	千円 （３月） △450	千円 ―	千円 ―	千円 451,442	千円 451,354

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
合併市町への支援等	県	合併市町のまちづくりを支援するため、市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等を実施 対象市町　土浦市外12市町	千円 451,040 (一財 451,040)	千円 451,040 (一財 451,040)
権限移譲の推進・広域連携の支援等	県	1　市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲を計画的に推進 市町村への移譲事務数　１法令46事務 2　市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合等に関する助言や、広域連携に関する情報収集・提供や支援等	402 (その他 2) (一財 400)	314 (その他 3) (一財 311)
計			**451,442**	**451,354**
		うち投資的経費	**451,040**	**451,040**

③　事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した13市町に対し、小中学校や道路等の整備など市町村建設計画に位置付けられた事業への財政支援により、合併後の均衡ある発展の一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲について、新たに１法令に基づく46事務を移譲し、その推進が図られた。

今後も、研修会やマニュアルの提供、実務研修生の受入れなどにより、市町村が権限移譲を受けやすい環境整備に努めながら、市町村の意向を尊重した権限移譲を推進するとともに、広域連携に関する情報提供や助言の実施等により、総合行政・広域行政の推進に取り組む市町村を支援する必要がある。

(8)　広聴・相談活動

ア　広聴活動

①　事業の目的

県民に身近に感じていただける開かれた県政運営を進めるため、県民参加による集会広聴や調査

広聴、住民提案など多様な広聴事業を実施することにより、県民からの意見や要望を各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,208	（３月） △222	―	―	5,986	5,807

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
集会広聴	県	知事と県民の対話集会 「大井川知事と語ろう！新しい茨城づくり」 地域に根ざし、特色ある活動を行っている団体等の現場へ知事が出向き、団体等参加者と意見交換等を行い、「新しい茨城づくり」の理念を共有する。 ・Re:Agri（日立市） 実施日 令和６年９月４日 参加者 ５人 ・イバフォルニア・プロジェクト（ひたちなか市） 実施日 令和６年10月９日 参加者 ８人 ・(一社)シッティングスポーツ協会（阿見町） 実施日 令和６年12月10日 参加者 ８人 ・八郷留学（石岡市） 実施日 令和７年２月28日 参加者 ７人	675 (一財 675)	543 (一財 543)
調査広聴	県	１ ネットリサーチ 県政に関する県民の意識や要望を調査 （１）委託先 (株)サーベイリサーチセンター （２）調査手法 インターネット調査 （３）調査対象 調査会社が保有するモニターで、県内在住の満18歳以上の個人1,000人 （４）調査回数 年10回（１回あたり15問程度） ２ いばらきネットモニター インターネットを利用した県政に関する県民の意識のアンケート調査 （１）モニター数1,667人（令和７年３月末現在） （２）調査件数 12件	3,564 (一財 3,564)	3,564 (一財 3,564)
住民提案	県	はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数 3,032件 主な意見等 職員採用関係 448件 畜産振興関係 177件 観光振興関係 131件	1,747 (一財 1,747)	1,700 (一財 1,700)
計			**5,986**	**5,807**
		うち投資的経費	**―**	**―**

③　事業の成果及び今後の課題

「知事と県民の対話集会」や「住民提案」などにより寄せられた県政に関する意見、要望、提案等については、関係部局とも共有し、また必要に応じて提案者に回答することで、県民と行政との意思の疎通を図ることができた。

また、インターネットを活用した「ネットリサーチ」や「いばらきネットモニター」によるアンケート調査を実施し、県の施策や事業に対する県民の意見、意識等を把握することで、県政推進に当たっての基礎資料を得ることができた。

今後とも、様々な広聴事業を通して、県民の県政に対する関心や意見等をきめ細かく聴取し、関係部局との連携を取りながら、的確な各種施策の推進を図っていく必要がある。

イ　案内・相談等

①　事業の目的

来庁者への業務案内や庁舎案内を行うほか、広報コーナーや県政シアター等において本県の現状や各種施策、将来像など県政に関する情報を提供するとともに、県民相談センターにおいて、県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより、身近で親しみのある県政の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 48,562	千円 （３月） 2,660	千円 －	千円 －	千円 51,222	千円 50,486

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
案内事業	県	千円 1　庁舎案内 （1）委託先　(株)アビック （期間：令和５年４月１日～令和８年３月31日） （2）総合案内　15,551人 （3）団体見学　19,445人 2　広報コーナー等の運営 県内スポーツチームやいばらきフィルムコミッション作品等の紹介及び庁内各課による施策紹介の展示など	千円 21,690 (一財 21,690)	千円 21,404 (一財 21,404)
行政情報の提供	県	行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集、閲覧、貸出及び刊行物有償頒布 ・閲覧　2,346人 ・貸出　63冊 ・有償刊行物指定　83種類 ・有償頒布　446冊　344,295円	7,326 (その他 683) (一財 6,643)	7,177 (その他 549) (一財 6,628)
相談事業	県	県民相談センター 県民からの各種相談や意見、要望の受付処理 相談件数　4,604件 主な相談内容　法律相談の照会　1,687件 職員採用関係　156件 医療関係　140件	22,206 (その他 92) (一財 22,114)	21,905 (その他 91) (一財 21,814)
計			**51,222**	**50,486**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

県庁来庁者への業務案内や庁舎案内のほか、小学生や一般の団体見学者に対し、県の施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上を図るとともに、県庁舎２階の広報コーナーでは、県の各種施策や将来像など県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介することができた。

県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、各種相談に対して丁寧に対応するとともに、法的な見解を求める相談に対しては、弁護士による無料法律相談を行うなど、県民の諸問題の解決支援に努めた。

今後とも、きめ細かな相談対応を行うとともに、更に多くの県民に利用してもらえるよう、わかりやすく充実した県政情報の提供に努めていく必要がある。

(9)　表彰事務の実施

①　事業の目的

社会の進歩発展に著しい功労、功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,362	（３月） 337	―	―	4,699	4,695

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
県功績者表彰	県	生活環境、社会福祉、産業、文化・芸術、スポーツ等の分野において、特に顕著な功労・功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対する表彰 （１）期日　令和６年11月13日 （２）表彰対象者　63人、12団体 ア　県民栄誉賞　３人 イ　特別功績者　１人 ウ　特別功労賞　11人 エ　功績者（個人、団体）　32人、９団体 オ　知事奨励賞　10人 カ　新しいいばらきづくり（個人、団体）　６人、３団体	4,699 (一財 4,699)	4,695 (一財 4,695)
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

各分野において著しい功労、功績のあった者の栄誉等を称えるとともに、広く周知することにより、県民の大きな励みとし、県内各界各層の一層の発展・向上に資することができた。

また、「知事奨励賞表彰」及び「新しいいばらきづくり表彰」においては、今後、一層の活躍が期待される者に対して表彰を行った。

今後とも、表彰事務を適切に行うため、各分野から幅広く情報収集を行い、真に県勢発展や県民に明るい話題を提供した候補者が選出されるよう、潜在的な候補者の把握に努めていく必要がある。

2 政策企画部門

(1) 政策・企画

ア 政策・総合調整

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設・予算化などの提案・要望を行うとともに、都道府県共通の課題について、全国知事会などの場を通じ、共同して要望活動を実施する。

また、政策形成マネジメントや庁議などを通じて、全庁的・部局横断的に対応すべき施策や県政における主要な政策課題等についての協議・調整を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,105	（3月） △999	―	―	1,106	812

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
政策・総合調整	県	1　国への施策及び予算に関する提案・要望等 県の重要な事業の制度化・予算化を目的とした国への提案・要望 中央要望　53項目 2　政策形成マネジメント 「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現のため、県が取り組むべき政策課題に対応した主要政策等の検討・立案	1,106 (その他 556) (一財 550)	812 (その他 558) (一財 254)
		うち投資的経費	―	―

③ 事業の成果及び今後の課題

国への提案・要望を行った結果、多くの事項について予算化や制度化が図られた。

また、政策形成マネジメントや庁議等の実施により、県政全般の重要な政策課題に的確に対応するとともに、翌年度の施策立案・予算編成に反映することができた。

今後の課題として、全庁的な総合調整機能を強化し、国への提案・要望を適時適切に行うとともに、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の実施等を進めていく必要がある。

イ 県総合計画の推進

① 事業の目的

県政運営の基本方針である「第２次茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」（令和４年３月策定）の適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた政策・施策等を総合的・効率的に推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,231	千円 （３月） △3,979	千円 ―	千円 ―	千円 3,252	千円 2,887

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県総合計画の推進	県	1　総合計画審議会の開催　1回 2　県民に対する県総合計画の周知・広報 県政出前講座　15団体	千円 3,252 (一財 3,252)	千円 2,887 (一財 2,887)
		うち投資的経費	―	―

③ 事業の成果及び今後の課題

県総合計画に掲げる政策・施策・数値目標等の進捗状況について総合計画審議会に報告を行うとともに、広報用動画（県施策等紹介番組「ＣＨＡＬＬＥＮＧＥ　ＩＢＡＲＡＫＩ」、知事と有識者による対談動画）の公開や広報用パンフレットの配布、県政出前講座等の実施など、積極的な広報を行い、計画の適切な進行管理・推進を図ることができた。

今後も引き続き、県総合計画を総合的・効率的に推進するため、「いばらき幸福度指標」等を活用した広報等により、計画に掲げる基本理念や本県の将来像、政策の方向性等について広く県民との共有を図るとともに、行政課題が複雑・多様化する予測困難な時代においても新しいことに積極果敢に挑戦するため、政策の企画立案に向けた調査等への支援などを積極的に行う必要がある。

ウ　地方創生の推進

① 事業の目的

急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、地方創生に向けた取組を推進する。

また、令和２年度に設置した茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金を管理運営し、地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,300	千円 （３月） △492	千円 ―	千円 ―	千円 1,808	千円 1,526

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方創生の推進	県	県総合計画審議会地方創生効果検証部会の開催 1回	千円 1,275 (一財 1,275)	千円 993 (一財 993)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金	県	「茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金」の積立	533 (その他 533)	533 (その他 533)
計			**1,808**	**1,526**
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

県総合計画審議会地方創生効果検証部会の運営を通じ地方創生関係交付金事業の効果検証を行うことにより、評価の透明性及び客観性を確保し、より効果的な事業の推進に資することができた。

また、茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金に運用利子を積み立てるなど、適切に管理することができた。

今後も引き続き、県総合計画と合わせて、各施策に関連する指標の進捗状況を継続的に検証するとともに、国の地方創生関係交付金を活用し、地方創生を一層推進していく必要がある。

(2)　電源立地地域の振興

①　事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、発電用施設等の周辺地域における公共用施設の整備や維持運営等の事業に対して補助を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源として、原子力事業所の周辺地域における原子力災害に関する住民の安全・安心に資する事業に対して補助を実施し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,553,948	(3月) △286,654	ー	ー	4,267,294	4,242,300

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
電源立地促進対策事業	(一財)電源地域振興センター	1　原子力立地給付金 原子力発電施設等の周辺地域の振興を図るため、所在市町村及び周辺市町村の住民・企業等に対し給付金を交付 補助先　(一財)電源地域振興センター ＜(国10／10) 等＞	3,267,408 (国庫 3,226,442) (その他 40,966)	3,242,574 (国庫 3,201,608) (その他 40,966)
	市町村	2　発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における公共用施設の整備や維持運営等の事業に対して補助を実施 交付先　水戸市外8市町 3　原子力地域振興事業費補助金 原子力事業所の周辺地域における原子力災害に関する住民の安全・安心に資するため、核燃料等取扱税の一部を財源とし、所在市町村及び周辺市町村が行う公共用施設の整備や維持運営等の事業に対して補助を実施 補助先　水戸市外13市町村 ＜(国10／10) 等＞	999,886 (国庫 715,078) (一財 284,808)	999,726 (国庫 714,918) (一財 284,808)
計			4,267,294	4,242,300
		うち投資的経費	714,805	677,228

③　事業の成果及び今後の課題

発電施設等周辺地域交付金等を活用し、公共用施設の整備や維持運営等の事業に対して補助を実施したほか、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等への給付金交付により、地域住民の生活環境の改善及び地域振興を図ることができた。

今後も、電源立地地域の振興、住民の福祉向上のため、国に対して、交付金の交付対象施設の追加や交付対象地域の拡充、原子力立地給付金の給付額の引上げなど、制度の見直しを求めていく必要がある。

(3)　地域の振興

ア　県北地域振興の推進

①　事業の目的

県北地域が活力があり持続可能な地域となることを目指して、新ビジネスにチャレンジする起業家等の誘致や育成を支援するほか、中小企業の新事業展開等を後押しするなど、地域産業の活性化と新たな雇用の創出を促し定住人口の確保を図るとともに、多様な地域資源をつなぐ滞在・体験型ツーリズムを推進することで、国内外からの誘客を図り、観光消費や交流人口の拡大を促進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 329,288	千円 （３月） △11,739	千円 ―	千円 ―	千円 317,549	千円 313,938

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県北起業家育成事業	県	起業予定者（地域おこし協力隊等）の誘致・育成や起業のための講座の開催などによる新たなビジネスの創出を促進 （１）茨城県北地域おこし協力隊【起業・複業型】の活動 ア　委託先　隊員31人 イ　活動拠点　県北地域 （２）茨城県北地域おこし協力隊【起業・複業型】への活動支援等 ア　委託先　(株)しびっくぱわー イ　起業家育成講座　５回 ウ　起業を実現した隊員　31人中26人 ＜国補（１／２）等＞	千円 160,192 (国庫 8,973) (一財 151,219)	千円 158,145 (国庫 8,973) (一財 149,172)
地域おこし協力隊マネジメント事業	県	県北地域で活動する地域おこし協力隊を支援するマネージャーを配置し、関係者（行政、地域、事業者等）との関係構築・連携のサポートを実施 （１）委託先　KOPUTA PUUTA （２）サポートの実施 ア　全体会議　３回 イ　隊員個別面談　延べ61人 ウ　市町担当者会議等　２回	5,723 (一財 5,723)	5,665 (一財 5,665)

県北中小企業意識改革事業	県	県北地域の中小企業を対象とした経営課題に対する「気づき」を促すセミナーの開催とアイデアソンによるビジネスプラン策定支援 （1）セミナーの開催 ア　委託先　(株)しびっくぱわー イ　セミナーの開催　2回 （2）ビジネスプランの策定支援 ア　委託先　(株)しびっくぱわー イ　アイデアソンの開催　7回 ウ　ビジネスプラン策定企業　10社	9,603 (一財 9,603)	9,592 (一財 9,592)
一部新規 県北ニューツーリズム推進事業	県	県北地域に点在する多様な地域資源をつなぐことにより、新しい滞在・体験型ツーリズムを推進 （1）ロングトレイルコースの整備・活用等 ア　委託先　(株)ナムチェバザール外1件 イ　コースの整備　約56㎞ （2）山岳アプリと連携したデジタルバッジスタンプラリー ア　委託先　(株)ヤマップ イ　参加者　18,331人 （3）地域の観光事業者の掘り起こし、取組支援 ア　委託先　(株)ＦＲＡＳＣＯ イ　プレ講座・ワークショップ　3回 ウ　モニターツアー　3回 エ　造成コンテンツ　8本 （4）インバウンド向けコンテンツ造成及びモニターツアー実施 新規 ア　委託先　(株)みたて イ　造成コンテンツ　1本 ウ　ガイド研修　1回 エ　モニター・ファムツアー　2回 オ　海外旅行雑誌掲載　2本 （5）インバウンド向けプロモーション 新規 ア　委託先　(株)ニューピース イ　ビジュアル制作　5本 ウ　周辺マップ制作　1本 エ　ＰＲ映像制作　9本 オ　ＷＥＢサイト制作　1本 ＜国補（1／2）等＞	122,054 (国庫 29,350) (その他 122) (一財 92,582)	120,559 (国庫 29,328) (その他 120) (一財 91,111)
新規 デジタル里山アドベンチャー事業	県	アニメを活用した県北地域山間部を中心とする周遊イベントの実施によるファミリー層・若年層の周遊・誘客促進 （1）委託先　(株)ＪＴＢ水戸支店 （2）実績 ア　ＡＲボイスラリー・アナログスタンプラリースポット　10か所 イ　地域の飲食店との協業によるコラボフード提供　1,147食 ウ　来訪者　約3,000人	19,977 (一財 19,977)	19,977 (一財 19,977)
計			**317,549**	**313,938**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

起業・複業型地域おこし協力隊の活動支援により、令和６年度中に在籍していた31人の隊員のうち26人が起業を実現し、同年度中に卒業した隊員７人全員が同年度末時点で引き続き県北地域に定着し、事業を継続している。

また、中小企業へのビジネスプラン策定支援の取組を通じ、自社製品開発による新分野進出への意欲的取組を喚起し、新たなビジネスの創出につなげるとともに、定住人口の確保にもつながる機運醸成を図った。

さらに、県北地域の豊かな自然を活かした常陸国ロングトレイルコースの整備（令和７年３月末現在総延長：約275㎞）を進めるとともに、アニメを活用した県北地域山間部を中心とした周遊イベントなどの実施により、交流人口の拡大を図ることができた。

今後は、引き続き、意欲的なビジネスプランに取り組む地域おこし協力隊の確保に努めつつ、各隊員のビジネスプランの実現に向けた支援の強化や隊員の活躍の更なるＰＲを実施することにより、新たな雇用の創出と定住人口の確保につなげていくほか、常陸国ロングトレイルなど地域資源のブランド価値の向上や効果的なプロモーションを行うことで国内外からの誘客拡大を図るなど、他地域との差別化により活力を創出していく必要がある。

イ　過疎地域の持続的発展の支援

①　事業の目的

市町過疎計画に基づき、県内で過疎地域として指定されている11市町が、過疎対策事業債を財源として実施する生活環境基盤の整備などに係る各種事業を支援することで、過疎地域の持続的発展を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
72,000	－	－	－	72,000	71,640

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
過疎地域持続的発展支援交付金	市町村	市町過疎計画に基づき、過疎市町が過疎対策事業債を財源として実施する事業に対し補助 （１）補助先　常陸太田市外10市町 （２）補助内容　スクールバス運行事業 デマンド型タクシー運営事業 学校施設整備事業 こども園集約化事業 等	72,000 (一財 72,000)	71,640 (一財 71,640)
		うち投資的経費	**40,968**	**38,088**

③　事業の成果及び今後の課題

過疎11市町に対する過疎地域持続的発展支援交付金の交付により、スクールバス運行事業やデマンド型タクシー運営事業、こども園集約化事業などを推進することで、生活環境基盤の維持・整備につなげることができた。

今後も、過疎市町との定期的な情報交換や協議等を行い、過疎市町のニーズを把握しながら交付金の交付等により当該市町の取組を支援し、過疎地域の持続的発展を推進していく必要がある。

ウ　県央・鹿行地域振興の推進

①　事業の目的

豊かな自然やアウトドアなどの地域資源、サッカーやサーフィンなどのスポーツ資源など、様々な魅力を最大限に活かした地域振興について、官民が連携して取り組む。

また、鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョンに基づき、本県経済の牽引役や地域の雇用の場としての役割を引き続き果たせるよう、生産基盤の強化を行うとともに、スマート保安の促進や規制の合理化の検討などにより、更なる競争力の強化を図る。さらに、カシマサッカースタジアムを適正・効率的に管理運営するとともに、利用率や魅力の向上に取り組む。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
829,165	（３月） △15,714	12,940	346,248	480,143	466,826

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	県 ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会	１　カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催 （１）委託先　(株)田中企画外４件 （２）期間　令和６年８月30日～９月１日 （３）場所　茨城沖、大洗港区第４埠頭等 （４）参加者 ア　カジキ釣り　外国人３人を含む約190人 イ　陸上イベント　約2,400人 ２　地域ブランドの高付加価値化 （１）委託先　(株)ニューピース （２）内容　「花絶景」をコンセプトに、県内の花の魅力を発信するプロモーションを実施 （３）広告換算額　416,323千円 ３　茨城アフターデスティネーションキャンペーンにあわせた取組等 （１）補助先　ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会 （２）内容 ア　渋滞対策（迂回路誘導）　令和６年10月 イ　周遊バスの運行　令和６年10月 ウ　ほしいもシェイクフェアの開催　令和６年12月～令和７年２月 ＜国補（１／２）等＞	47,991 (国庫 23,497) (一財 24,494)	47,909 (国庫 23,456) (一財 24,453)
鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進	県	「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」に基づき、スマート保安導入促進のため、各種ソリューションの導入実績を取りまとめた「ＤＸ導入事例集」を作成、配布するとともに、スマート保安機器等を取り扱う業者と立地企業のマッチングを目的とした展示会を開催	5,000 (一財 5,000)	4,999 (一財 4,999)

		委託先　デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー（同）		
カシマサッカースタジアムの管理運営	県	指定管理者制度により効果的な施設管理や利活用促進を行うとともに、必要な大規模修繕工事（屋根鉄骨修繕等）を実施 指定管理者　(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー （期間：令和４年度～令和13年度）	427,152 (その他 427,152)	413,918 (その他 413,918)
計			**480,143**	**466,826**
		うち投資的経費	**162,690**	**156,101**

③　事業の成果及び今後の課題

ひたちなか大洗地域は、カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催や、「花絶景」をコンセプトにした地域ブランドの高付加価値化等に取り組み、地域の魅力向上を図ることができた。

また、鹿行地域は、スマート保安におけるデジタル技術に関する各種ソリューションの導入実績をまとめた、「ＤＸ導入事例集」を作成し講演会を実施した。あわせて、企業とスマート機器の取扱業者・メーカーとのマッチングを目的とした展示会の開催などにより、スマート保安に係る知識の向上や企業が行う機器等の導入に係る検討の促進を図った。

今後も、ひたちなか大洗地域の地元市町等と連携しながら地域のコンテンツを繋げる取組等により、ブランド力や観光消費額の向上を図るほか、渋滞緩和に向けた取組を進めることで、リゾート構想を推進していく。

あわせて、鹿島臨海工業地帯の将来ビジョンで掲げる各施策目標の達成に向けた企業等への取組支援や、カシマサッカースタジアムの指定管理者と連携した利活用促進に取り組んでいく必要がある。

エ　県南・県西地域振興の推進

①　事業の目的

つくばの知の集積を活かし、つくば駅周辺を新たな価値を生むビジネスの街、世界に伍するイノベーションの拠点へと変革させ、筑波研究学園都市の一層の発展を図る。

また、海外アーティスト等の創作活動の支援や文化・芸術分野の専門家への創作環境の提供、県民が芸術を体験できるワークショップの実施などを通じ、芸術を活かした創造性豊かな地域づくりに取り組む。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,767	千円 －	千円 －	千円 －	千円 9,767	千円 9,483

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、外国人向けパンフレットを作成 （日本語版450部、英語版450部、中国語版450部）	千円 621 (その他 621)	千円 337 (その他 337)

アーカスプロジェクト推進事業	アーカスプロジェクト実行委員会	1　現代芸術分野の若手アーティストの創作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」を実施 支援アーティスト　海外２組、日本１組 2　国内外の文化・芸術の専門家を対象に、創作活動とリサーチのための機会を提供 参加アーティスト　海外７組、日本１組 3　著名なアーティストによるワークショップや講義等の「地域プログラム」の実施 プログラム参加者　62人	9,146 (一財 9,146)	9,146 (一財 9,146)
計			**9,767**	**9,483**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

県やつくば市、大学、研究機関、民間企業等からなるコンソーシアムを母体に、つくばスタートアップ・エコシステムが目指す将来像を公表した。

また、アーティストへの創作活動の支援や計３回の地域プログラムの実施などにより、若手芸術家の育成や身近に芸術を体験できる魅力ある地域づくりが図られた。

今後とも、県南・県西地域の地域資源を活かした振興方策を地元市町村とともに検討しながら、東京圏との近接性や、広域交通ネットワークによる活力ある地域づくりを推進していく必要がある。

オ　ひたちなか地区開発の推進

①　事業の目的

国、地元市村、庁内関係課等の関係機関との連絡調整を実施するとともに、ひたちなか地区及び周辺地区の利用実態、ニーズ等を踏まえた企業誘致活動等を実施することで、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,451	千円 （３月） △6	千円 －	千円 －	千円 1,445	千円 1,244

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ひたちなか地区開発に係る総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、国、地元市村、庁内関係課等の関係機関との連絡調整を実施 （１）ひたちなか地区留保地利用計画の推進 企業ヒアリング等の実施　14回 （２）国土交通省等への要望活動　１回 （３）交通渋滞対策に関する協議　２回	千円 1,445 (一財 1,445)	千円 1,244 (一財 1,244)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

地元市村及び庁内関係課と連携し、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園の整備について、国土交通省等への要望活動を実施したほか、土地利用の促進に向けた企業へのヒアリングや、周辺地域の交通渋滞対策に関する協議等、ひたちなか地区の総合的な開発を推進する取組を実施することができた。

今後とも、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用の推進を図り、引き続き、地区のにぎわいづくり等を進めていく必要がある。

カ　カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出

①　事業の目的

本県の強みである２つの重要港湾（茨城港、鹿島港）や大規模製造業・研究機関等の集積というポテンシャルを活かし、カーボンニュートラル産業拠点の形成などに向けた取組を産学官連携して集中的に進めることで、本県の将来を担う新産業の創出や産業競争力の強化を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 34,862	千円 （３月） △4,753	千円 －	千円 －	千円 30,109	千円 27,325

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業	県	民間企業が実施する実行可能性調査への補助を実施 （１）鹿島地区水素事業実施可能性調査 ア　補助先　鹿島南共同発電(株)、川崎重工業(株)、ＥＮＥＯＳ(株) ※３社による共同事業 イ　内容　水素関連設備の検討と水素需要量及び事業成立性等に関する調査 （２）常陸那珂を起点とした北関東広域アンモニア／水素サプライチェーン整備に関する調査 ア　補助先　(株)ＪＥＲＡ、日本製鉄(株)、ＡＧＣ(株)、鹿島南共同発電(株)、東京電力エナジーパートナー(株) ※５社による共同事業 イ　内容　2030年に向けてアンモニア／水素の供給・利用を想定したインフラ整備等に関する調査 （３）鹿島コンビナートＣＣＵＳ実現に向けたCO_2回収・送出設備に関する調査 ア　補助先　三菱ケミカル(株) イ　内容　三菱ケミカル(株)茨城事業所内の設備から排出されるCO_2の回収・送出設備に関する調査	千円 30,109 (一財 30,109)	千円 27,325 (一財 27,325)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

新エネルギーの導入やサプライチェーン構築などに向けた民間主導の実行可能性調査を行う企業への補助を実施することにより、新たな産業拠点創出に向けた取組を促進することができた。

今後も、本県の強みである茨城港、鹿島港という２つの重要港湾を最大限に活かしたクリーンエネルギー拠点の形成を目指し、関係者間の連携強化や民間主導の実行可能性調査への支援により企業の取組を後押ししていくとともに、投資呼込や産業集積を図るなど、カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出を推進していく必要がある。

キ　移住・二地域居住の推進

①　事業の目的

東京圏との近接性や住みよさなど本県の強みを生かし、市町村と連携して東京圏の移住希望者に向けた情報発信、相談対応、受入体制の整備、移住支援金の支給等を行うことにより移住・二地域居住を推進するとともに、副業プロジェクトの実施により、東京圏の若手人材等との継続的な関係を構築することで関係人口を創出するなど、東京圏から本県への新しい人の流れをつくる。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
213,878	（３月） 15,878	－	－	229,756	226,976

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業	県 市町村	本県への移住希望者に対する支援と関係人口の創出を推進 （１）都内移住相談窓口の運営 ア　委託先　ＮＰＯ法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター イ　相談者　672人 （２）関係人口の創出 ア　委託先　ＮＰＯ法人エティック外５件 イ　東京圏の若手人材と県内企業をマッチングする副業プロジェクト　15社　18人 ウ　関係人口創出イベント等の開催　参加者　150人 エ　オンラインコミュニティの運営　登録者　565人 オ　ポータルサイトの運営 （３）いばらきふるさと県民登録者（累計）　6,388人 ＜国補（１／２）等＞	71,394 (国庫 29,677) (その他 3,617) (一財 38,100)	70,301 (国庫 29,628) (その他 3,618) (一財 37,055)
わくわく茨城生活実現事業	県 市町村	東京圏から本県への移住者に対して移住支援金を支給 支給実績　世帯98件、単身36件 子育て世帯加算104人	158,362 (国庫 104,376) (その他 118) (一財 53,868)	156,675 (国庫 103,476) (その他 118) (一財 53,081)

		補助先　水戸市外36市町村 ＜(国１／２県１／４）市町村１／４等＞		
計			229,756	226,976
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

地方移住への関心が引き続き高い状況にあることから、市町村と連携して、移住相談窓口の運営や積極的な情報発信等を行い、本県の良好な住環境などの魅力をアピールすることができた。

また、コロナ禍を経て多様な働き方が広がる中、副業プロジェクトの実施により、東京圏の若手人材を呼び込むほか、関係人口と地域が自発的に交流しながら本県とつながる次のきっかけを見つけてもらうためのオンラインコミュニティを新たに構築・運営するなど、関係人口を創出することができた。

今後も引き続き、移住希望者の傾向などに係る情報を収集・分析していくとともに、オンラインコミュニティ等を活用し、より一層、東京圏との近接性や住環境の良さなど本県の魅力を積極的に発信していくことにより、本県への移住・二地域居住を推進していく必要がある。

ク　シン・いばらきメシ総選挙の開催を通した地域振興

①　事業の目的

魅力ある新たな「食」の観光資源を創出し、地域振興の起爆剤とするため、「シン・いばらきメシ総選挙２０２４」を開催するとともに、その受賞グルメ等を中心とした集中的なプロモーションを行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 87,432	千円 （３月） 101,051	千円 ー	千円 ー	千円 188,483	千円 188,438

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 シン・いばらきメシ総選挙2024開催準備事業	県 シン・いばらきメシ総選挙実行委員会	1　シン・いばらきメシ総選挙２０２４の開催 （１）開催期間　令和６年10月12日～14日 （２）場所　茨城県三の丸庁舎 （３）参加グルメ　80グルメ （４）来場者　延べ約64,000人 2　シン・いばらきメシ総選挙２０２４受賞グルメ等のプロモーション （１）首都圏メディア等対象の試食会 ア　開催日　令和７年１月22日 イ　場所　東京都内レストラン ウ　参加グルメ　20グルメ エ　来場メディア　12社 オ　メディア掲載　12件 （２）シン・いばらきメシ再集結グルメフェス	188,483 (国庫 188,465) (その他 18)	188,438 (国庫 188,419) (その他 19)

		ア　つくば会場 （ア）開催日　令和７年２月２日 （イ）場所　つくばセンター広場 （ウ）参加グルメ　35グルメ （エ）来場者　約10,000人 イ　牛久会場 （ア）開催日　令和７年２月22日 （イ）場所　牛久シャトー （ウ）参加グルメ　35グルメ （エ）来場者　約16,000人 ＜国補（10／10）＞		
			うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

「シン・いばらきメシ総選挙２０２４」を開催し、本県を代表するナンバーワン「ご当地グルメ」として一般料理部門で「シン・茨城あげそば～パリッ！カリッ！５つの味変シン食感～（五霞町)」、スイーツ部門で「ダイヤモンブラン（小美玉市)」をグランプリに決定し、受賞グルメ等を中心にその後のプロモーションに取り組むことで、県内外に向け認知拡大を図ることができた。

今後も、県内外に集中的なプロモーションを展開することで、「食」を通した地域振興の推進に取り組んでいく。

ケ　土地利用対策

①　事業の目的

県土の適正かつ合理的な土地利用を図るため、国土利用計画法に基づき策定した茨城県土地利用基本計画の管理運営を行うほか、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づき事前協議を行うことにより、関連する個別規制法との整合性を図りながら、県土の適正な土地利用を促進する。

また、一定面積以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 57,332	千円 （３月） △967	千円 ー	千円 ー	千円 56,365	千円 56,076

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画・調整	県	県土利用の動向を踏まえ、関係機関への意見聴取等のうえ、土地利用基本計画の変更を行うとともに、大規模な土地開発事業については、個別規制法との整合・調整を図るため、事前協議を実施 （１）土地利用基本計画書の変更 令和５年７月に閣議決定された第六次国土利用計画（全国計画）を踏まえ、人口減少や	千円 254 （一財 254）	千円 252 （一財 252）

		自然災害への対応、ＤＸの推進等に係る所要の見直しを実施 （２）土地利用基本計画図の変更　23件 （３）大規模開発に係る事前相談　延べ26件		
土地取引規制	県	１　土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定面積以上の土地取引に係る届出について、リーフレットの作成や県及び関係団体ホームページへの掲載等による制度の周知等 届出受理件数　782件 ２　地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 （１）委託先　(一社)茨城県不動産鑑定士協会 （２）基準日　令和６年７月１日 （３）基準地　547地点 （４）公表日　令和６年９月17日 （５）平均価格　住宅地34,500円/㎡ 商業地71,600円/㎡	56,111 (その他 39) (一財 56,072)	55,824 (その他 40) (一財 55,784)
計			**56,365**	**56,076**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画については、茨城県国土利用計画審議会を開催し計画変更を行うことにより、計画の適正な管理運営が図られたほか、大規模な土地開発事業については、関係機関と連携し個別規制法に係る事前調整を行うことにより、県土の適正な土地利用を促進することができた。

また、土地取引に係る届出制度の周知により、土地取引規制制度の適正な運用が図られたほか、地価調査の実施により、適正な地価の形成に資することができた。

今後も引き続き、土地利用基本計画の管理運営、大規模な土地開発事業の事前協議及び土地取引制度の広報など適正な土地利用の促進に努めるとともに、地価調査については、適切な地価調査地点数の維持及び拡充を検討することで、網羅的で適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(4)　交通体系の整備

ア　鉄道の整備・利用促進

①　事業の目的

人口減少・少子高齢化の進行等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大において定着したテレワーク等の生活様式の変化や、原油価格高騰に伴う燃料費の増加などにより、地域鉄道事業者の経営は深刻な状況にある。

このため、市町村や交通事業者等と連携しながら、安全輸送設備整備等に対する支援や利用促進に向けた取組を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 141,079	千円 （３月） △54,456	千円 93,074	千円 41,789	千円 137,908	千円 133,704

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
地域鉄道の維持確保	鉄道事業者	安全輸送のための設備の整備等を行う地域鉄道事業者に対する補助 補助先　関東鉄道(株)外３社　５路線	118,733 (県債 93,000) (一財 25,733)	114,808 (県債 90,100) (一財 24,708)
一部新規 水郡線活性化支援事業	茨城県水郡線利用促進会議 観光事業者 交通事業者	１　沿線市町とともに、事業者や学校と連携した利用促進の取組等を実施 第14回水郡線児童絵画展の開催 応募作品数　1,500点 ２　水郡線全線開通90周年に係る取組等を行う事業者に対する補助 新規 補助先　(株)ＪＴＢ外３社 ＜(国10／10) 等＞	19,175 (国庫 17,165) (一財 2,010)	18,896 (国庫 16,886) (一財 2,010)
計			137,908	133,704
		うち投資的経費	93,074	90,278

③　事業の成果及び今後の課題

市町村と連携し、鉄道事業者へ安全輸送設備整備に対する補助を行うことで、地域鉄道の維持・確保や利便性の向上が図られた。また、水郡線については、事業者や学校と連携した利用促進の取組に加え、水郡線全線開通90周年を機に、水郡線フェスや記念セレモニー等を実施するなど、沿線の新たな魅力を発信することができた。

今後も、市町村や鉄道事業者等と緊密に連携しながら、地域鉄道の整備・利用促進に向けた取組を進めていくとともに、水郡線については、沿線の新たな魅力につながる取組を推進する。

イ　バス路線等の維持・確保

①　事業の目的

人口減少・少子高齢化の進行等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大において定着したテレワーク等の生活様式の変化や、原油価格高騰に伴う燃料費の増加などにより、交通事業者の経営は深刻な状況にある。

このため、茨城県地域公共交通計画を策定し、路線バス運行に係る支援や、市町村によるコミュニティ交通や地域の輸送資源を活用した新たな移動サービスの導入支援など、地域公共交通の維持確保及び活性化に向けた取組を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
228,094	(６月) 20,000 (３月) △57,295	－	－	190,799	190,449

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
地域公共交通の維持・確保	市町村 バス事業者 茨城県公共交通活性化会議	1　バス路線の維持等に資する取組の実施 （1）廃止路線代替バス等を運行している市町に対する補助 補助先　常陸大宮市、大子町　4系統 （2）不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 補助先　茨城交通(株)外3社　37系統 2　デジタル技術の導入や輸送資源の総動員により、新たな移動サービスへ転換を図り、地域公共交通の利便性向上に取り組もうとする市町村に対する初期経費等の支援 補助先　日立市外6市町村 3　公共交通の維持確保に資する取組の実施 （1）中学3年生に対するリーフレット及びお試し乗車券の配布 配布実績　228校　約26,000人 （2）市町村及び交通事業者への地域公共交通政策に関する研修会の開催 参加者　75人	185,616 (その他 47,370) (一財 138,246)	185,266 (その他 47,379) (一財 137,887)
新規 一般乗合旅客運送事業者業務効率化支援事業	バス事業者	一般乗合旅客運送事業者が実施する、ＤＸ活用による業務効率化の取組に対する支援 補助先　茨城交通(株)外3社 ＜(国10／10)＞	5,183 (国庫 5,183)	5,183 (国庫 5,183)
計			**190,799**	**190,449**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

茨城県地域公共交通計画を策定し、路線バス運行に係る支援や、市町村によるコミュニティ交通や地域の輸送資源を活用した新たな移動サービスの導入支援などの実施により、地域公共交通の維持・確保が図られた。

今後は、地域公共交通の維持・確保・活性化に向けた取組をより一層推進するため、引き続き、市町村や交通事業者等と緊密に連携しながら、地域の実情やニーズに応じた公共交通のネットワーク形成や維持・確保に取り組むとともに、ＭａａＳや自動運転などの新たなモビリティサービスの動向に留意しながら、県内への横展開などについて検討していく必要がある。

ウ　つくばエクスプレス（ＴＸ）延伸の具体化に向けた検討

①　事業の目的

県内延伸方面決定時において第三者委員会やパブリックコメントから、「採算性や費用対効果の面で課題がある」との意見を踏まえ、令和５年度から事業性を高めるための調査・検討を実施し、関係機関との調整のベースとなる延伸構想に係る事業計画素案の策定に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 34,629	千円 （３月） △168	千円 9,231	千円 ―	千円 43,692	千円 43,450

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ＴＸ延伸の検討	県	１　ＴＸの利用促進及び延伸を図るための諸課題の解決に向けた関係自治体との連絡調整等 ２　ＴＸ土浦延伸実現可能性を高めるため、費用対効果の向上や採算性の確保に向けた方策の調査・検討、地域の計画と連携した延伸ルートや事業スキームの調査・検討 委託先　(株)価値総合研究所外１件	千円 43,692 (一財 43,692)	千円 43,450 (一財 43,450)
		うち投資的経費	**―**	**―**

③ 事業の成果及び今後の課題

ＴＸ土浦延伸の事業性を高めるための検討に加え、東京延伸とあわせて実現することで鉄道ネットワークの効果やリダンダンシーの更なる強化など社会的・経済的効果の最大化が期待されることから、東京延伸と一体的に実現した場合の効果についても検討を行い、令和７年２月、ＴＸ延伸構想に係る事業計画素案を策定した。

引き続き、東京延伸については、関係都県及び沿線自治体との情報交換や早期実現に向けた国への要望を実施していくとともに、土浦延伸については、必要な追加調査・分析を実施し、事業計画素案の磨き上げを進め、国、関係都県、鉄道事業者等の関係者との調整を図っていく必要がある。

(5)　ＩＣＴ利活用・ＤＸの推進

ア　県庁情報基盤の整備・運営

① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営に加え、感染症まん延時・大規模災害時におけるテレワークによる業務継続や職員の働き方改革を推進するため、行政情報ネットワーク等の県庁情報基盤の整備・運営と、情報セキュリティポリシーの的確な運用等を行い、全庁的な情報セキュリティの確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,725,192	千円 （３月） △29,949	千円 ―	千円 ―	千円 1,695,243	千円 1,677,624

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
行政情報ネットワーク整備運営	県	1　県庁情報基盤の整備・運営 行政情報ネットワークの運用管理 委託先　ＮＴＴ東日本(株)外６件 （1）行政情報ネットワークに接続されている端末の整備・運用 端末台数　9,138台 （2）本庁と出先機関を接続する行政情報ネットワークの整備・運用 接続機関数　299か所 （3）ネットワーク機器及びサーバ等の稼動監視・迅速な障害対応 （4）テレワーク環境の整備 2　情報システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種情報システムのクラウド化を推進 仮想サーバ基盤契約先 (株)日立社会情報サービス 仮想サーバ化システム数　66システム	1,686,475 (一財 1,686,475)	1,671,042 (一財 1,671,042)
情報化普及啓発の推進	県	1　情報利活用能力の向上 職員の情報利活用能力の向上を図るための研修を実施 （1）委託先　(株)セキショウキャリアプラス （2）開催回数　20回 （3）参加者　396人 2　情報セキュリティの確保 情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報セキュリティポリシーの遵守状況に係る内部監査や民間専門機関による外部監査を実施 （1）研修会等　３回　オンライン開催 （2）内部監査　実地48か所、書面259か所 （3）外部監査 委託先　(株)ＲＳコネクト 実地16か所、書面48か所	8,768 (一財 8,768)	6,582 (一財 6,582)
計			**1,695,243**	**1,677,624**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワーク等の適正な整備・運営に努め、県民サービスの向上と業務の効率化に資するとともに、職員への情報セキュリティポリシーの定着を図った。あわせて、テレワーク環境の整備により、出張先や自宅でも仕事ができる態勢を整えるなど、働き方改革の推進に寄与することができた。

今後も引き続き、サイバー攻撃対策や経済性等を考慮して各種情報システムの見直しを進めるほか、研修や監査等により情報利活用能力の向上及び情報資産を保護する意識の醸成を図る必要がある。

イ　ＩＴネットワーク社会づくりの推進

①　事業の目的

高速・大容量の情報通信基盤であるいばらきブロードバンドネットワーク（ＩＢＢＮ）や、いばらき情報セキュリティクラウドの運用、いばらきフリーＷｉ－Ｆｉの整備、茨城県高度情報化推進協議会への支援等を行い、市町村、企業、団体等と連携して安全・安心で便利なデジタル社会の形成を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
700,351	（３月） △324	－	－	700,027	697,109

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらきブロードバンドネットワーク整備運営	県 市町村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク（ＩＢＢＮ）」の適正な運用管理を行うとともに、民間の利活用を推進 （１）委託先　ＮＴＴ東日本(株) （期間：令和２年12月～令和８年５月） （２）県・市町村利用　62システム （３）民間利用　59社　94事業所	448,018 (その他 222,050) (一財 225,968)	447,833 (その他 221,701) (一財 226,132)
いばらきセキュリティクラウド整備運営	県 市町村	サイバー攻撃等インターネット側からの脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を県・市町村共同で運用 委託先　ＮＴＴ東日本(株)	251,046 (その他 94,634) (一財 156,412)	248,313 (その他 94,633) (一財 153,680)
いばらきフリーＷｉ－Ｆｉの整備促進	県 市町村	来県者の利便性及び県民サービスの向上のため、アクセスポイント名を県共通にした無料Ｗｉ－Ｆｉスポットの整備を促進 設置箇所　682施設　2,113アクセスポイント	763 (一財 763)	763 (一財 763)
高度情報化推進	県	市町村や企業の情報化を推進するため、茨城県高度情報化推進協議会が行う事業を支援 （１）ＩＣＴセミナー及び情報セキュリティセミナー（オンライン） 展示会参加会員企業　３社 （２）パソコン研修会等　参加者　124人 （３）高校生のためのＩＴ企業見学（県内） 参加者　10校　16人	200 (一財 200)	200 (一財 200)
計			**700,027**	**697,109**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

県及び市町村が共同で整備した高速・大容量の情報通信基盤であるいばらきブロードバンドネットワーク（ＩＢＢＮ）について、行政では、総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）や後期高齢者広域連

合電算処理システムなど62システムのネットワーク基盤として利用するとともに、民間では、企業等59社（94事業所）の利用に供し、情報格差是正、産業振興、行政サービスの効率化・高度化を図ることができた。

また、県民や来県者が無料でインターネットに接続できる環境を提供する「いばらきフリーＷｉ－Ｆｉ」について、令和６年度には73施設215アクセスポイント増加（計682施設2,113アクセスポイント）し、利便性向上を図ることができた。

今後も引き続き、ネットワークや各システムの安定稼働に努めるとともに、市町村や業界団体に協力を求めて「いばらきフリーＷｉ－Ｆｉ」の整備を推進する必要がある。

ウ　国及び市町村と連携したシステムの整備・運営

①　事業の目的

国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ)、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、電子申請・届出システム、茨城県域統合型ＧＩＳ（地理情報システム）及び公共施設予約システムなどの円滑な運用管理を行うとともに、県民サービスの向上と事務の効率化に向けて、行政手続のオンライン化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
285,190	（３月） △39,129	－	－	246,061	245,326

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
情報基盤運用	国 県	国・市町村と連携したシステムの運用管理 （１）総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の運用 （２）公的個人認証サービスの運用 電子証明書発行件数　1,046,359件 （３）衛星通信ネットワークの運用 （４）住民基本台帳ネットワークシステムの運用 委託先　ＮＴＴ東日本(株)外２件 （５）社会保障・税番号制度連携システムの運用及び改修 ア　委託先　(株)システム・エージ (期間：令和５年３月～令和10年２月) イ　関係所属、市町村対象説明会　２回 ＜国補（10／10）等＞	212,312 (国庫 4,920) (その他 12,776) (一財 194,616)	212,178 (国庫 4,920) (その他 12,776) (一財 194,482)
電子自治体の推進	県 市町村	１　共同システムの運用管理 市町村と共同で整備・運営する各システムの適正な運用により、行政事務の効率化と県民サービスの向上を推進 （１）電子申請・届出システム 申請・届出件数　655,006件 (県291,439件、市町村363,567件) （２）公共施設予約システム 利用件数（予約・確認）　382,742件	33,749 (国庫 10,940) (一財 22,809)	33,148 (国庫 10,939) (一財 22,209)

		（３）茨城県域統合型ＧＩＳ ア　搭載地図数 行政用44,436件、公開用346件 イ　地図閲覧件数 行政用375,024件、公開用392,977件 ２　市町村の情報化支援 市町村における電子自治体構築を促進するための連絡会議を開催 いばらき電子自治体連絡会議　１回 ３　自治体クラウドの推進 市町村のシステム仕様等の検討及び共同調達組織等の運営を支援 （１）いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 ３回 （２）いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 ２回 ４　マイナンバーカードの普及促進 （１）委託先　(株)ウィルエージェンシー （２）マイナンバーカード申請サポートの実施 高齢者福祉施設等　計196回訪問 2,864件受付 ＜国補（10／10）等＞		
計			246,061	245,326
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

市町村と共同で整備・運営するシステムについて、安定的・効率的な運用を行うことにより、県民サービスの向上と業務の効率化に資することができた。

また、国が「特に国民の利便性向上に資する」と位置付ける子育てや介護など31手続については、各市町村の進捗状況を把握し、情報提供やオンライン化する上での課題のヒアリング等の支援を行った結果、約93%の手続きのオンライン化が図られ、いつでもどこからでも行政手続ができる環境づくりが進展した。

今後も引き続き、県民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化のため、対応可能な全ての行政手続がオンラインで可能になるよう、市町村の取組を支援していく。

エ　デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進

①　事業の目的

多様化する行政課題に対応するため、ビッグデータやＡＩ等のデジタル技術を活用した新たな行政サービスの創出や業務改革を推進する。

また、デジタル技術に関する知見を持ち、行政課題や県民ニーズに沿った施策の企画・立案やプロジェクト管理ができる人材を育成する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
33,709	－	－	－	33,709	33,244

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
ＤＸプロジェクト推　進　事　業	県	1　課題解決策の検討・実装 （１）委託先　　ＮＴＴ東日本(株) （２）事業内容　ＡＩを活用した水位の自動監視による内水氾濫対策の実施等 2　職員研修 （１）委託先　　(株)ＮＴＴ　ＤＸパートナー （２）事業内容　　県職員ＤＸアカデミーの開催 ア　開催回数　　全６回 イ　参加者　　29人	千円 33,709 (一財 33,709)	千円 33,244 (一財 33,244)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

課題解決策の検討・実装については、「漏水対策」「コンビナート保安」「児童福祉(相談業務)」「児童福祉(一時保護)」「防災（内水氾濫)」の５テーマを設定し、各課題に対して、デジタル技術を活用した解決策を立案のうえ、実際の現場において実証実験を実施した。「児童福祉（一時保護)」は、令和６年度中に県内の児童相談所において実装済であり、「児童福祉（相談事務)」及び「防災（内水氾濫)」については、令和７年度中の社会実装を予定している。「漏水対策」「コンビナート保安」については、実証実験を継続することとし、引き続き、県民生活の向上に向けてＤＸを推進していく。

職員研修については、研修生アンケートにおいて、「プロジェクトマネジメントの手法を担当業務のＤＸ推進に向けて活用したい」、「業務に文章生成ＡＩを活用できる余地やＤＸの余地はないかという視点で業務を見直す習慣ができた」等の意見が出るなど、職員のＤＸスキルやマインドの習得に寄与することができた。

今後は、システム全体最適化の視点に基づきＴＣＯ（総費用）比較やＤＸ・ＢＰＲ（業務改革）を推進するため、必要となる知識や手法を取得するためのカリキュラムを設定し、研修内容の更なる充実を図っていく。

(6)　統計調査

①　事業の目的

公的統計が合理的な意思決定を支える社会の重要な情報基盤として利活用されるよう、各種統計調査を着実に実施するとともに、統計データを利用者が使いやすい形に加工・分析することで、高い品質の統計を作成・提供する。

また、統計作成に携わる人材の能力や専門性の向上といった質的な強化を行うことにより、統計の利活用と普及啓発の促進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 413,232	千円 （３月） △46,475	千円 －	千円 －	千円 366,757	千円 342,056

（ア）統計調査の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経常調査	国	1　労働力調査（総務省） （1）調査対象　約1,200世帯/月 （2）調査用品保管仕分梱包等業務 委託先　佐川急便(株)茨城営業所 2　小売物価統計調査（総務省） 調査対象　約340店舗等/月 3　家計調査（総務省） 調査対象　156世帯/月 4　毎月勤労統計調査（厚生労働省） 調査対象　約900事業所/月 ＜国委＞	94,240 (国庫 94,240)	91,029 (国庫 91,029)
新規 令和6年全国家計構造調査	国	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を調査（総務省） 調査の実施 （1）補助先　水戸市外36市町 （2）調査対象　2,568世帯 ＜国委＞	61,047 (国庫 61,047)	54,956 (国庫 54,956)
新規 2025年農林業センサス	国	農林業の生産構造や就業構造の実態を調査（農林水産省） 調査の実施 （1）補助先　全市町村 （2）調査対象　約45,000経営体 ＜国委＞	173,530 (国庫 173,530)	166,257 (国庫 166,257)
一部新規 令和7年国勢調査準備	国	1　第3次試験調査 令和7年国勢調査の実施に向けた検討資料とするため、県庁所在地である水戸市を対象に、総務省が決定した10調査区（郵送配布方式を試行した2調査区を含む）について試験調査を実施（総務省） 補助先　水戸市 調査対象　水戸市内471世帯 2　調査区設定 新規 令和7年国勢調査の実施に向けて、調査員の調査担当区域を明確にし、調査の重複や脱漏を防ぎ、正確な調査を行えるよう調査区を設定（総務省） 補助先　全市町村 設定調査区数　県内全域22,093調査区 ＜国委＞	19,935 (国庫 19,935)	13,673 (国庫 13,673)
茨城県常住人口調査	県	県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表 （1）茨城県の人口と世帯（令和7年4月1日現在） ア　補助先　全市町村 イ　人口　2,795,677人 ウ　世帯　1,243,151世帯	3,345 (一財 3,345)	2,836 (一財 2,836)

<table>
<tr><td></td><td></td><td>（２）常住人口調査システム維持管理
委託先　(株)ケーシーエス
（期間：令和５年４月１日～令和８年３月31日）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>茨城県景気ウォッチャー調査</td><td>県</td><td>県内各地域で働く様々な業種250人の景気判断を、四半期（６、９、12、３月）ごとに調査・公表
令和７年３月調査結果(50が景気方向の分岐点)
<table><tr><th>区　分</th><th>県全体</th><th>県北</th><th>県央</th><th>鹿行</th><th>県南</th><th>県西</th></tr><tr><td>現状判断ＤＩ</td><td>44.8</td><td>39.5</td><td>47.0</td><td>46.9</td><td>46.1</td><td>44.4</td></tr><tr><td>先行き判断ＤＩ</td><td>45.3</td><td>42.4</td><td>42.1</td><td>47.4</td><td>44.4</td><td>49.0</td></tr></table></td><td>312
(一財 312)</td><td>284
(一財 284)</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td>352,409</td><td>329,035</td></tr>
<tr><td colspan="3">うち投資的経費</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

（イ）統計の加工・分析の推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事業主体</th><th>事　　業　　内　　容</th><th>予 算 額</th><th>決 算 額</th></tr>
<tr><td>県民経済計算推　　計</td><td>県</td><td>本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計
令和４年度県民経済計算(年次推計)
<table><tr><th>区　　分</th><th>実　　数</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>県内総生産（名目）</td><td>14兆5,856億円</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>県内総生産（実質）</td><td>14兆4,997億円</td><td>0.7%</td></tr><tr><td>県　民　所　得</td><td>9兆8,835億円</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>１人当たり県民所得</td><td>348万１千円</td><td>0.8%</td></tr></table></td><td>千円
1,611
(その他 7)
(一財 1,604)</td><td>千円
1,509
(その他 7)
(一財 1,502)</td></tr>
<tr><td>産業連関表作　　成</td><td>県</td><td>統計データ利活用の促進
１　データサイエンス研修会の実施
（１）実践的な統計分析・演習
ア　期日　令和６年７月22日
イ　参加者　100人
（２）地方自治体におけるデータ活用の先進事例
ア　期日　令和６年７月31日
イ　参加者　88人
２　データサイエンスに係るワークショップの実施
（１）第１回目（入門編）
ア　期日　令和６年８月28日
イ　参加者　27人
（２）第２回目（ステップアップ編）
ア　期日　令和６年10月21日
イ　参加者　24人
３　経済波及効果分析手法研修会の実施
ア　期日　令和６年７月10日
イ　参加者　30人</td><td>2,905
(その他 10)
(一財 2,895)</td><td>2,635
(その他 10)
(一財 2,625)</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td>4,516</td><td>4,144</td></tr>
<tr><td colspan="3">うち投資的経費</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

（ウ）統計の普及啓発

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
統計の普及啓発	県	1　統計グラフコンクールの実施 （1）応募　1,610点 （2）入選　79点 （3）全国コンクール入賞　14点 （4）入選作品の電子データ化業務 委託先　(株)川又感光社 2　統計調査員の確保 （1）統計調査員研修会 ア　開催回数　2回 イ　参加者　209人 （2）統計調査員管理システム維持管理 委託先　(株)ケーシーエス (期間：令和5年12月1日～令和8年11月30日) 3　統計功労者表彰式の実施 （1）期日　令和6年12月25日 （2）参加者（受賞者代表）　17人	9,832 (その他 36) (一財 9,796)	8,877 (その他 33) (一財 8,844)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

国の基幹統計調査である全国家計構造調査や農林業センサス、経常調査をはじめ、県独自の常住人口調査や景気ウォッチャー調査を実施したほか、県民経済計算等の加工統計を作成し、行政施策や民間シンクタンクの経済見通しの基礎資料として活用された。

また、統計グラフコンクールや統計調査員研修会、統計功労者表彰式の実施により、統計知識の普及や、統計調査員の資質向上と士気高揚を図ることができた。

今後は、政策等の企画立案に重要な合理的根拠となる統計データや情報がより一層利活用されるよう、データサイエンスを推進するほか、プライバシー意識の高まりなどによる統計調査員の負担増や統計調査員の確保難へ対応するため、調査対象者に対するオンライン回答の促進や国に対する統計手法の見直しを求める要望を継続していく必要がある。

(7)　水資源対策

①　事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水事業等の水資源開発施設の建設を促進するとともに、「茨城県地下水の採取の適正化に関する条例」に基づき、地下水の保全と適正利用を推進する。あわせて、水資源に関する啓発活動を行い、水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促す。

また、安定した工業用水を供給するため、関係機関と協議調整等を実施し、工業用水道事業の促進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
121,654	（3月） △11,247	20,146	－	130,553	123,674

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
水資源の確保	県	水資源開発の促進 （１）霞ヶ浦導水事業等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整 （２）霞ヶ浦導水事業等の早期完成について、国等に対し要望を実施 （３）水の貴重さや水資源開発の重要性等への理解を促すため、水の作文コンクール入賞者作品等のパネル展示を県政広報コーナーで実施 期間　令和６年８月１日～７日	3,201 (その他 15) (一財 3,186)	3,190 (その他 15) (一財 3,175)
地下水の保全・利用対策	国 県	地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を委託にて実施し、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施 （１）委託先　中央開発(株)外５件 （２）地下水位観測実績　28観測所（52井戸） ＜国委等＞	21,051 (国庫 1,742) (一財 19,309)	21,044 (国庫 1,739) (一財 19,305)
霞ケ浦開発事業管理費負担金	県	低廉かつ安定的な工業用水を供給するため、水源確保に必要な霞ヶ浦開発施設の管理について、関係機関との協議・調整を実施	85,691 (その他 3,854) (一財 81,837)	85,690 (その他 3,855) (一財 81,835)
工業用水供給戦略策定事業	県	工業用水道の利用を促進するため、工業用水の将来需要量を把握し、必要となる工業用水道施設の整備の方針を整理 委託先　(株)ＮＪＳ	20,610 (一財 20,610)	13,750 (一財 13,750)
計			130,553	123,674
		うち投資的経費	41,104	41,103

③　事業の成果及び今後の課題

国へ事業の早期完成を求める要望を行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業の石岡トンネル、高浜機場等の工事費が令和７年度予算に計上されるなど、水資源開発施設の建設を促進した。

また、「茨城県地下水の採取の適正化に関する条例」に基づき、地下水採取等の調整を行うなど、地下水の保全と適正な利用を図った。

工業用水道事業については、水源を安定的に確保するために関係機関との協議調整等を行った。

今後は、事業効果が早期に発現できるよう、引き続き中央要望などを通して国への働きかけを行うことにより、霞ヶ浦導水事業等の早期完成など、水資源開発事業を促進していく必要がある。

(8)　水道の基盤強化

①　事業の目的

県民に安全・安心で良質な水道水を、将来にわたり安定的に供給するため、水道の普及・整備促進、水質管理の充実・強化及び水道事業の広域連携を推進し、水道の基盤強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
869,588	（３月） △260,690	1,366,269	125,953	1,849,214	1,620,570

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
水道普及促進支援事業	市町村等	新たに水道に加入する世帯が支払う水道加入金等の減免を行う市町村等への補助 補助先　土浦市外29事業体	262,770 (その他 60) (一財 262,710)	215,138 (その他 60) (一財 215,078)
水道普及整備促進事業	県	水道の加入促進活動の実施 （１）水道ホームページの更新 水道普及、井戸水水質等の状況発信 （２）水道加入促進のためのリーフレット作成 （３）水道普及啓発パネル展示の実施 県政広報コーナーにおける水道週間パネルの展示、リーフレット配布 期間　令和６年５月27日～６月７日 （４）水道普及啓発用ポスターの掲示依頼 各出先機関（107機関）、県立高等学校、大型商業施設	4,161 (その他 18) (一財 4,143)	3,953 (その他 19) (一財 3,934)
水道基盤強化計画策定事業	県	広域連携を含む水道の基盤強化を図るため、水道施設整備内容等を定める水道基盤強化計画策定に向けた広域連携のシミュレーションを実施 委託先　(株)ＮＪＳ ＜国補（１／２）＞	35,530 (国庫 17,765) (一財 17,765)	35,530 (国庫 17,765) (一財 17,765)
生活基盤施設耐震化等交付金	市町村等	水道施設の耐震化等を推進するため、国庫補助対象となった市町村等に補助金を交付 補助先　水戸市外14事業体 ＜(国１／３）事業主体２／３等＞	1,546,753 (国庫 1,516,956) (その他 29,797)	1,365,949 (国庫 1,336,153) (その他 29,796)
計			**1,849,214**	**1,620,570**
		うち投資的経費	**1,516,956**	**1,336,153**

③ 事業の成果及び今後の課題

安全・安心で良質な水道水を供給するため、各種媒体を通じた啓発や新規水道加入世帯に対する支援により水道の普及を促進するとともに、国の生活基盤施設耐震化等交付金を財源として、15事業体に対して施設整備に係る補助を実施し、水道施設の耐震化等の推進に努めた。

また、「茨城県水道ビジョン」及び「茨城県水道事業広域連携推進方針」を踏まえ、市町村等水道事業者とともに広域連携の実現に向けた検討・調整を実施し、令和７年２月に21市町村と経営の一体化に関する基本協定を締結するとともに、「茨城県広域的連携等推進協議会」を設置した。

今後も引き続き、広報活動の実施などにより水道への加入促進を図るとともに、将来にわたり県内水道事業を持続していくため、水道の広域連携の実現に向けた具体の調整を進めていく必要がある。

3　県民生活環境部門

(1)　消費者施策の推進

①　事業の目的

「茨城県消費者基本計画（第４次）アクションプラン」（令和４年度～令和７年度）に基づき、相談窓口の機能充実や相談員の資質向上を図り、消費生活相談体制を充実強化するとともに、消費者教育の充実や消費者問題等に係る情報発信を通して、消費者被害の未然防止・拡大防止やエシカル消費の推進を図り、県民の消費生活の安定及び向上を確保する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
110,023	（３月） △4,775	－	－	105,248	102,313

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
消費者行政強化対策費	県 市町村	1　市町村相談体制強化に対する支援 （１）市町村相談体制の充実・強化への補助 補助先　水戸市外39市町村 （２）相談員養成講座の実施　11回 委託先　ＮＰＯ法人消費者サポートいばらき 2　消費者教育講師の派遣による消費者教育・啓発 （１）派遣回数　99回 （２）受講者　6,740人 3　エシカル消費の普及啓発 （１）委託先　(株)一円 （２）事業内容 ア　エシカル消費特設サイトの運営 イ　クイズキャンペーンの実施 （ア）回数　４回 （イ）参加者　延べ4,916人 ウ　啓発資材の作成 （ア）チラシ　3,000枚 （イ）ポップ　1,300枚 （ウ）ポスター　600枚 ＜国補（10／10）等＞	33,799 (国庫 30,915) (一財 2,884)	33,202 (国庫 30,739) (一財 2,463)
消費生活センター運営費	県	1　消費生活相談の実施 （１）相談員 12人（うち主任消費生活相談員６人） （２）受付件数　6,152件 2　専門的な相談への対応 （１）県民向け建築士専門的相談 相談件数　24件 （２）県・市町村相談員向け随時弁護士相談 相談件数　74件 3　消費者被害防止対策	62,954 (その他 258) (一財 62,696)	61,112 (その他 273) (一財 60,839)

		（１）関係機関等への「緊急情報」の提供　５件 （２）いばらき消費生活メールマガジンの発行 14回 （３）新聞、ラジオ等による情報提供 ア　新聞掲載　11回 イ　ラジオ放送　102回 ４　市町村相談員向け研修 （１）実施回数　９回 （２）参加者　延べ441人		
消費者行政推進費	県	１　事業者に対する行政指導の実施 （１）特定商取引法に基づく指導　５件 （２）景品表示法に基づく指導　２件 ２　消費生活審議会の運営 開催回数　２回 ３　生活協同組合への立入検査の実施 検査実施数　３団体	8,495 （その他 68） （一財 8,427）	7,999 （その他 52） （一財 7,947）
計			**105,248**	**102,313**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

国の地方消費者行政強化交付金等を活用し、県消費生活センターにおいて、弁護士等と連携して専門的な知識を必要とする相談への対応を強化するとともに、センターに配置している主任消費生活相談員による市町村相談員への指導・助言等を行ったことにより、県内の消費生活相談に占める市町村消費生活センター等の受付割合が75.0％となるなど、県民に身近な市町村の相談体制は整いつつある。

今後も、多様化・複雑化する消費者問題に適切に対応するため、特定商取引法や住宅賃貸借契約等の専門家を講師とした専門分野別研修会や、相談事例検討会の開催により市町村相談員の資質向上をさらに進めるほか、相談員養成講座の実施により消費生活相談の担い手確保に取り組むなど、市町村相談体制の更なる充実・強化を図っていく必要がある。

(2)　文化振興

①　事業の目的

「第２次茨城県文化振興計画アクションプラン」（令和４年度～令和７年度）に基づき、県立県民文化センター（通称：ザ・ヒロサワ・シティ会館）の利用促進・利用者サービスの向上及びアクアワールド茨城県大洗水族館の一層の誘客に向け、更なる魅力向上に取り組むとともに、施設の長寿命化等に必要な修繕・改修を計画的に進めるほか、県芸術祭や文化芸術体験出前講座等を実施することにより、文化芸術活動の発表・鑑賞機会の充実や将来の担い手の育成等を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 764,883	千円 （３月） △75,371	千円 －	千円 103,944	千円 585,568	千円 573,079

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県民文化センターの施設管理	県	県立県民文化センターの管理運営 県立県民文化センターの効率的な運営　等 指定管理者　県民文化センター運営共同事業体 （期間：令和６年度～令和10年度）	184,021 (その他 3,987) (一財 180,034)	181,077 (その他 3,987) (一財 177,090)
県民文化センター施設整備事業	県	施設の機能維持・向上のために必要な施設改修等	61,306 (県債 47,800) (その他 9,000) (一財 4,506)	57,967 (県債 47,800) (その他 9,000) (一財 1,167)
アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	県	施設の長寿命化を図るために必要な施設改修	248,717 (その他 248,717)	243,766 (その他 243,766)
茨城県芸術祭開催事業	県 茨城文化団体連合等	県芸術祭の開催 （１）補助先　茨城文化団体連合 （２）開催種目 美術、音楽、舞踊、芸能、古典芸能、演劇・映画、文学 （３）期間　令和６年10月５日～令和７年１月12日 （４）場所（10市町村） ザ・ヒロサワ・シティ会館外11か所 （５）出演・出品者　5,465人 （６）入場者　22,564人	21,000 (一財 21,000)	20,951 (一財 20,951)
文化の担い手育成事業	県 (公財)いばらき文化振興財団	新人演奏会の開催 （１）補助先　(公財)いばらき文化振興財団 （２）開催種目 ピアノ、声楽、管楽器、弦楽器、打楽器、邦楽 （３）期日　令和６年９月29日 （４）場所　ザ・ヒロサワ・シティ会館 （５）公開オーディション参加者　38人 うち本演奏会出演者　16人 （６）入場者　373人	1,843 (一財 1,843)	1,843 (一財 1,843)
いばらき文化芸術創造・発信事業	県	１　移動展覧会の開催 （１）委託先　茨城県美術展覧会 （２）開催回数　３回 （３）場所 つくば美術館、しもだて美術館、陶芸美術館 （４）入場者　3,876人 ２　文化芸術体験出前講座の実施 （１）委託先　(公財)いばらき文化振興財団 （２）講座内容 ア　音楽　100講座 イ　伝統文化　13講座 ウ　美術　16講座 エ　希望枠（能楽・食文化）　８講座 （３）参加者　21,709人	60,761 (一財 60,761)	59,555 (一財 59,555)

		3　水戸室内管弦楽団メンバーによる器楽セミナーの開催 （1）委託先　　(公財)水戸市芸術振興財団 （2）参加者 ア　管楽器アンサンブル・レッスン　18人 イ　公開レッスン＆ミニコンサート　67人		
伝統文化総合支援事業	県	伝統文化の継承等に取り組む団体への支援 （1）委託先　　(株)常陽産業研究所 （2）事業内容 ア　伝統文化団体と催事主催者とのマッチング　13催事17団体 イ　担い手募集サイトでの情報発信　5件 ウ　子ども伝統文化フェスティバル　20団体	7,920 (その他 735) (一財 7,185)	7,920 (その他 735) (一財 7,185)
計			**585,568**	**573,079**
		うち投資的経費	**308,463**	**300,487**

③　事業の成果及び今後の課題

令和６年度の県立県民文化センターの利用者数は、指定管理者の変更により前年度からの誘客が十分にできなかったなどの影響で、273,650人と前年度を下回ったが、アクアワールド茨城県大洗水族館の入館者は、前年度を上回る1,263,206人と歴代２位となり、両施設において、多くの県民に鑑賞や観覧の機会を提供した。

県立県民文化センターにおいては、小ホール他空調設備改修等、アクアワールド茨城県大洗水族館においては、空調設備やウッドデッキ更新等を実施し、施設の長寿命化や機能の向上を図った。

また、県芸術祭や移動展覧会、小中学生等をはじめとする県民を対象とした文化芸術体験出前講座などの文化振興事業を実施し、文化芸術に親しむ機会や自ら参加・創造できる機会を提供することができた。

今後も、心豊かな生活と活力に満ちた地域社会の実現に向け、文化芸術の発表・展示、鑑賞機会等の提供を行うとともに、県立県民文化センター及びアクアワールド茨城県大洗水族館の更なる利用（入館）者数の増加に向けた取組を行うことで、本県の文化振興を図る必要がある。

(3)　安全なまちづくり施策の推進

ア　交通安全の総合対策

①　事業の目的

「第11次茨城県交通安全計画」（令和３年度～令和７年度）に基づき、令和６年度茨城県交通安全実施計画を策定し、各種交通安全施策を推進する。

関係機関・団体と連携しながら、交通安全県民運動の展開や、若年層に向けた交通規範意識の向上、高齢者の交通事故防止に係る各事業を通して、県民に交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を促すとともに、交通安全意識の高揚に取り組み、交通事故防止を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,593	（３月） △151	―	―	11,442	10,782

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
交通安全対策事業	県	１　交通安全計画の進行管理 交通安全対策会議を主催し、交通安全実施計画を策定するとともに、施策の進行管理を実施 会議の開催　３回 ２　交通安全県民運動の展開 （１）関係機関と協力し、各季の交通安全運動期間等におけるキャンペーンや会報などによる周知を実施 （２）ＳＮＳ、メール等による交通安全情報の発信 情報発信回数　398回 ３　高校生交通安全啓発動画コンテストの実施 （１）募集チラシ等作成 ア　委託先　(株)広陽 イ　作成枚数　7,140枚 （２）応募数　95点 （３）YouTube再生回数　2,568回 ４　自転車損害賠償責任保険等への加入促進 （１）教育庁と連携した自転車通学者の保険加入率調査 （２）ＳＮＳによる周知回数　64回 （３）県広報紙ひばりへの掲載　１回 ５　小学校新入学児童保護者向け交通安全リーフレットの作成 （１）委託先　(株)光和印刷 （２）作成部数　27,000部 （３）配布対象　全小学校新入学児童保護者等 ６　反射材の着用促進 警察、市町村等と連携し、民生委員定例会等において、外出時の反射材着用の必要性を説明 ７　高齢運転者の安全運転の推進 警察、交通安全協会等と連携し、運転サポート装置の体験ができる交通安全教室を開催 開催回数　17回 参加者　293人 ８　高齢運転者運転免許自主返納サポート事業の実施 （１）令和６年度新規協賛店舗数　９店舗 協賛店舗総数（令和７年３月末現在） 1,154店舗 （２）ガイドブックの作成 ア　委託先　(株)広陽 イ　作成部数　12,000部	11,442 (一財 11,442)	10,782 (一財10,782)
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

令和６年中の交通事故死者数（94人（前年比＋１人））は前年より微増となったが、交通死傷事故発生件数（6,005件（前年比△484件））及び交通事故重傷者数（649人（前年比△５人））はいずれも減少した。

引き続き、県広報紙やラジオ、ＳＮＳ等の様々な媒体を活用して、広く県民に交通安全情報を発信するとともに、関係機関・団体等と連携して、交通安全県民運動等各種施策を展開し、県民の交通ルール遵守の意識の高揚と正しい交通マナーの実践を促し、交通事故の防止を図る必要がある。

イ　安全なまちづくりの推進

①　事業の目的

くらしに身近な犯罪を防止するため、関係機関・団体等と連携して、安全なまちづくりに関する広報啓発を展開し、県民の防犯意識の高揚を図るほか、犯罪率が全国ワースト上位である住宅侵入窃盗と自動車盗の抑制に向け、協力事業者・団体等と連携し、監視体制の強化を図る。

犯罪被害者等支援施策の推進のため、相談支援窓口の広報啓発活動を行うほか、犯罪被害者等支援施策検討委員会において、施策の検証を行う。また、性暴力被害者相談支援窓口への運営費等の財政支援や性暴力被害に係る医療費の公費負担を行い、支援の充実を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 20,432	千円 （３月） △1,574	千円 －	千円 －	千円 18,858	千円 17,581

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
安全なまちづくり推進事業	県 (公社)いばらき被害者支援センター	1　安全なまちづくりに関する取組の展開 （１）安全なまちづくりに係る広報啓発 ＳＮＳ、メール等による防犯情報の発信 （２）防犯対策強化に係る取組 防犯啓発マグネットシートを作成し、協力事業者等の車両に掲示 ア　マグネットシートの作成 （ア）委託先　(有)ツイキ外１件 （イ）作成枚数　1,020枚 イ　協力事業者・団体 (一社)茨城県バス協会、茨城県農業協同組合中央会 2　犯罪被害者等に対する支援等 （１）犯罪被害者等支援計画の進行管理 犯罪被害者等支援施策検討委員会の開催　２回 （２）性暴力被害者に対する支援 ア　相談支援窓口の運営費等の支援 「性暴力被害者サポートネットワーク茨城」相談支援窓口の運営業務等への補助 （ア）補助先	18,858 (国庫 5,007) (その他 38) (一財 13,813)	17,581 (国庫 4,543) (その他 38) (一財 13,000)

		(公社)いばらき被害者支援センター （イ）相談支援件数　635件 イ　医療費の公費負担 被害に係る検査費用等の医療費を公費により負担 件数　7件 （3）相談支援窓口の周知 ア　ポスターの作成 （ア）委託先　(株)光和印刷 （イ）作成枚数　1,100枚 （ウ）配布先　県内小学校等 イ　広報用カードの作成 （ア）委託先　野崎印刷紙器(株)水戸営業所 （イ）作成枚数　159,000枚 （ウ）配布先　県内中学・高等学校等 ウ　リーフレットの作成 （ア）委託先　(株)光和印刷 （イ）作成部数　34,500部 （ウ）配布先　市町村、医療機関等 ＜国補（1／2）等＞		
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

犯罪を防止するための広報啓発や、防犯啓発マグネットシートを協力事業者・団体の車両に掲示し監視を強化したことなどにより、令和６年は、前年と比較すると住宅侵入窃盗及び自動車盗の認知件数を減少させることができた（住宅侵入窃盗：993件（前年比△213件)、自動車盗：567件（前年比△48件))。

また、犯罪被害者等支援施策検討委員会を開催し、犯罪被害者等支援施策の検証等を行ったほか、性暴力被害者相談支援窓口への運営費等補助や相談支援窓口の周知により635件（前年度比△225件）の相談支援を行い、犯罪被害者等支援の推進・充実を図った。

引き続き、犯罪被害者等に対して途切れのない支援を行うため、多機関ワンストップ支援体制の充実など相談支援体制の強化に努めるとともに、広報啓発活動に取り組んでいく必要がある。

(4)　男女共同参画社会の形成

①　事業の目的

男女共同参画社会の実現を図るため、「茨城県男女共同参画基本計画」に基づき、施策を総合的に推進するとともに、県審議会等の政策・方針決定過程への女性の参画促進を働きかける。

また、多様性理解の推進を図るため、企業や団体等におけるダイバーシティの取組を促進するとともに、若年層のダイバーシティへの理解促進と県民への更なる意識醸成を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
53,543	（3月） △4,975	－	－	48,568	47,065

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
男女共同参画条例施行費	県	1　政策・方針決定過程への女性の参画促進 附属機関等への女性の参画を促進 2　男女共同参画審議会の運営 （1）委員　15人 （2）開催回数　2回 3　男女共同参画に関する県民意識等調査の実施 （1）委託先　(株)サーベイリサーチセンター （2）調査件数　1,568件 4　男女共同参画年次報告書作成 県内の男女共同参画の状況や県が講じた施策等について、年次報告書を作成し公表	5,178 (一財 5,178)	5,032 (一財 5,032)
ダイバーシティ推進センター事業	県	1　ダイバーシティ推進・啓発事業 （1）県民に向けた普及啓発 「ダイバーシティ＆インクルージョン推進講演会」の開催 Ｄ＆Ｉの更なる意識醸成を図るため、県民向けに栗山英樹氏の講演会を開催 ア　期日　令和６年８月31日 イ　場所　つくば国際会議場 ウ　参加者　1,010人 （2）県内企業等におけるＤ＆Ｉの推進 ア　Ｄ＆Ｉ検定の実施　受検者数：1,796人 (令和７年３月末現在) イ　「いばらきダイバーシティスコア」を活用した企業コンサルティングの実施 （ア）委託先　(株)ＪｏｂＲａｉｎｂｏｗ （イ）実績　10社 （3）次世代人材への普及啓発 Ｗｅｂゲーム「ダイバーシティへの旅2025～スターローズ星の未来～」制作 委託先　マジカルロッド(株) 2　いばらきダイバーシティ宣言の募集 宣言企業（団体数）　432企業（団体） (令和７年３月末現在) 3　市町村連携講演会の開催 （1）実績　2回　延べ835人 （2）実施場所　潮来市、坂東市 4　出前講座「ぽらりす教室」の実施 実績　42回　延べ2,702人 5　相談事業 （1）女性のための総合相談、法律相談、ダイバーシティ相談 相談件数　505件 （2）相談員研修　1回　19人	43,390 (その他 37) (一財 43,353)	42,033 (その他 38) (一財 41,995)
計			**48,568**	**47,065**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

政策・方針決定過程への女性の参画を働きかけた結果、法律又は政令により県に置かなければならない審議会における女性委員の割合は47.0％となり、令和７年３月末現在における県総合計画等の目標値47.5％を概ね達成することができた。

また、ダイバーシティ推進センターを拠点として、講座や講演会等を実施することにより、男女共同参画や多様性理解について県民の意識醸成を図ることができた。さらに、企業向けの取組として「いばらきダイバーシティスコア」を活用した企業コンサルティングを実施するとともに、「いばらきダイバーシティ宣言」企業を令和７年３月末現在で432企業（団体）まで伸ばすことができた（前年度比＋153企業（団体））。

今後も、一人ひとりが尊重され、誰もが自分の能力を発揮できる「ダイバーシティ社会」の実現に向けて取り組んでいく必要がある。

(5)　多文化共生・県民協働の推進

ア　多文化共生

①　事業の目的

深刻な人手不足を背景に本県の在留外国人が増加する中、日本語に不慣れであっても、安心して生活できるよう、母語による相談・支援体制を強化するとともに、地域における日本語教育体制の充実を図る。

また、本県の国際交流実践組織である(公財)茨城県国際交流協会への補助等を通じ、地域の国際化を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
89,645	（３月） △7,909	－	－	81,736	78,354

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国際化・多文化共生社会推進事業	県	１　ＩＢＡＲＡＫＩネイティブコミュニケーションサポーター制度の推進 外国人コミュニティ等で活動する人材をサポーターとして認定し、生活相談や情報提供等を母語で行う支援体制を構築 （１）委託先　(公財)茨城県国際交流協会 （２）認定者数　70人(令和７年３月末現在) ※24か国・地域、21言語 ２　外国人のための専門家相談会の開催 弁護士等の専門家による対面での無料相談会を開催 （１）委託先　(公財)茨城県国際交流協会 （２）開催回数　土浦市外４市　５回 ３　災害時外国人支援研修の実施 災害時における多言語情報提供や避難所対応	19,059 (国庫 6,686) (その他 3,935) (一財 8,438)	15,834 (国庫 5,777) (その他 3,941) (一財 6,116)

		の演習を含む研修を実施 （１）委託先　ＮＰＯ法人多文化共生マネージャー全国協議会 （２）研修内容 ア　オンライン研修　１回　参加者43人 イ　実践型研修　１回　参加者42人 ＜国補（１／２）等＞		
地域日本語教育の体制づくり事業	県	１　総合調整会議の開催 地域における日本語教育施策の展開と関係機関との連携方策についての検討 （１）構成員　16人 （２）開催回数　２回 ２　日本語教室との連携体制構築と活動支援 地域日本語教育関係者とのネットワーク形成や人材育成・研修を実施 （１）委託先　(公財)茨城県国際交流協会 （２）事業内容 ア　地域日本語教育関係者連絡会議 （ア）開催回数　４回 （イ）参加者　97人 イ　日本語学習支援者フォローアップ講座 （ア）開催講座数　１講座（全３回） （イ）参加者　30人 ウ　日本語初学者向けモデル講座 （ア）開催講座数　２講座（各13回） （イ）参加者　21人 ＜国補（１／２）等＞	9,857 (国庫 3,385) (一財 6,472)	9,700 (国庫 3,385) (一財 6,315)
国際交流協会運営費補助	(公財)茨城県国際交流協会	(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する経費の一部補助 （１）補助先　(公財)茨城県国際交流協会 （２）補助対象事業 多文化共生社会づくり、グローバル交流の推進、グローバル社会へ向けた人づくり ＜(国１／２県１／２）等＞	52,820 (国庫 5,988) (一財 46,832)	52,820 (国庫 5,521) (一財 47,299)
計			**81,736**	**78,354**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、外国人向けの母語による相談・支援体制を強化するとともに、地域における日本語教育体制の充実を図ることができた。

今後も、庁内関係部局、市町村や関係団体等との連携を一層強化し、外国人が地域社会の一員として安心して暮らせるよう、多文化共生の環境づくりに取り組んでいく必要がある。

イ　旅　券

①　事業の目的

旅券法に基づき、一般旅券の作成・検査を行う。また、旅券の申請受理及び交付業務については、

全市町村に権限移譲しているため、市町村に対して適正かつ円滑な運用のための助言等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
138,398	（３月） △3,629	―	―	134,769	132,920

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
旅券事務費	県	1　旅券法に基づく一般旅券の発給 （１）旅券発給申請受理件数　62,518件 （２）旅券交付件数　61,779件 （３）旅券作成業務 委託先　(株)ケーシーエスデータワークス （４）旅券等運送業務 委託先　日本郵便(株) 2　市町村旅券事務担当者に対する研修の実施 3　市町村に対する事務処理特例交付金の交付	134,769 (その他 127,598) (一財 7,171)	132,920 (その他 123,775) (一財 9,145)
		うち投資的経費	―	―

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村の窓口で受理した申請書を厳格に審査し、適正かつ円滑に旅券を作成することができた。

令和７年３月24日の旅券制度の改正により、オンライン申請の拡大や旅券発給手数料の改正、集中作成方式への移行等が開始されたことなどから、今後も、日頃の連絡相談や研修等を通じて、より一層市町村職員の支援に努める必要がある。

ウ 県民協働

① 事業の目的

社会情勢の急激な変化に伴う地域課題の複雑化・多様化により、行政のみでは十分に対応することが困難な課題が増加する中、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けては、地域における自助・共助による助け合いや、ＮＰＯ、企業等多様な主体の連携・協働による地域づくりが不可欠である。

このため、県民運動の推進、地域課題解決のために活動するＮＰＯ等への助成や、ＮＰＯ等に関する相談・情報提供が可能な支援拠点の運営など、各種施策を総合的に進め、県民協働による共助社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
59,931	（３月） △14,166	―	―	45,765	45,716

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
茨城助け合い運動推進事業	県 民間団体 チャレンジいばらき県民運動	1　提案型共助社会づくり支援事業 喫緊の地域課題で、地域住民等の参加により解決が期待される事業に対する補助 補助先　ＮＰＯ法人あっとホームたかまつ外１団体 2　企業連携型ＮＰＯ活動支援事業 ＮＰＯと企業が連携して行う地域貢献活動に対する補助（負担割合：県１／２、企業１／２） 補助先　逆川こどもエコクラブ外40団体 3　市民活動支援組織機能強化支援事業 （１）県内ＮＰＯ向け研修 ア　開催回数　２回 イ　参加人数　29人 （２）市民会議の開催 ア　開催回数　３回 イ　参加人数　34人 （３）市民活動支援セミナー ア　開催回数　２回 イ　参加人数　72人 4　チャレンジいばらき県民運動補助 補助先　チャレンジいばらき県民運動 （１）学生ボランティア体験ルポ事業 ア　体験プログラム数　28事業 イ　参加人数　13人 （２）私のボランティアtalk&matching事業 ア　開催回数　４回 イ　参加者　延べ125人 （３）社会活動デビューセミナー・交流会 ア　開催回数　６回 イ　参加者　延べ212人 （４）いばらきチャレンジアワード ア　応募総数　24件 イ　受賞者　７組	39,532 (一財 39,532)	39,483 (一財 39,483)
交流サルーンいばらき管理運営委託事業	県	1　交流サルーンの状況 （１）委託先　チャレンジいばらき県民運動 （２）開設場所　三の丸庁舎 （３）利用者　延べ6,249人 2　講座の開催 （１）開催回数　３回 （２）参加者　延べ34人	6,233 (一財 6,233)	6,233 (一財 6,233)
計			45,765	45,716
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

ＮＰＯと企業が連携した地域貢献活動に対する支援を行うことで、活動事業数は前年度比３件増

の41件、令和４年度からの累計値は109件（令和７年３月末現在における県総合計画目標値：105件）となり、地域課題の解決に向けた取組を促進することができた。また、「チャレンジいばらき県民運動」と連携し、相談会、セミナー・交流会やコンテスト等での周知のほか、様々な方法により登録の促進を行った結果、チャレンジいばらき県民運動に登録する県内の地域活動団体数は前年度比26団体増の329団体となり、令和７年３月末現在における県総合計画等の目標値325団体を達成し、地域貢献活動の活性化に寄与することができた。

今後も、企業連携型ＮＰＯ活動支援事業に積極的に取り組んでいくとともに、ボランティア活動をしたい個人と団体との橋渡しをすることにより、人材育成を積極的に進め、より多くの方々が社会活動に参加できる取組を推進していく必要がある。

(6)　環境保全対策

①　事業の目的

本県の豊かな環境を次の世代へ引き継ぐため、地球温暖化の進行や河川・湖沼の水質汚濁などの問題に適切に対処し、県民・民間団体・事業者・行政などあらゆる主体が連携・協働しながら、人と自然が共生する、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の実現を目指していく。

また、「いばらきフードロス削減プロジェクト」により、食品関連事業者等を対象に、賞味期限間近な食品等の活用を進める。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
155,086	（６月） 402,650 （３月） △304,942	－	－	252,794	242,341

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
環境学習支援事業	県	１　地域の環境保全活動リーダーを養成する「エコ・カレッジ」の開催 （１）委託先　(一社)茨城県環境管理協会 （２）修了者　91人 ２　環境アドバイザーの派遣等による環境学習の取組支援 （１）派遣回数　103回 （２）受講者　4,598人 ３　小学生向け環境実践プログラム「キッズミッション」の活用　県内全小学校455校 ４　中学生向け環境教育プログラムの活用 県内全中学校243校	7,189 (その他 2,218) (一財 4,971)	6,903 (その他 2,218) (一財 4,685)
いばらきエコスタイル推進事業	県	年間を通じた職場や家庭における省エネや節電などの取組を、県民運動「いばらきエコスタイル」として展開 （１）「いばらきエコチャレンジ」への登録 75,933世帯	4,954 (その他 1,759) (一財 3,195)	4,926 (その他 1,759) (一財 3,167)

		（２）「うちエコ診断」の実施 ア　委託先　（一社）茨城県環境管理協会 イ　参加世帯　100世帯 （３）家庭における省エネの推進 ア　パンフレットや動画広告等による普及啓発 イ　冬のCO_2削減キャンペーンの実施 （ア）委託先　（株）日宣メディックス （イ）応募数　77件		
事業所向け省エネ対策推進事業	県	１　中小規模事業所に対する対策 （１）省エネルギー診断 中小規模の事業所に対し、無料で専門家を派遣し、省エネルギー対策等の診断・提案を実施 ア　委託先　（株）ナレッジリーン イ　診断件数　90件 （２）省エネ設備導入経費補助 省エネルギー診断の受診事業者のうち、要件を満たす中小規模事業所が実施する設備更新を補助 補助先　（株）三協機材外６事業所 ２　大規模事業所に対する対策 エネルギー管理の専門家を雇用し、省エネ報告書の解析等を行い、指導・助言を実施するとともに、効果的な取組事例をホームページで公表	25,743 （その他 19） （一財 25,724）	24,671 （その他 19） （一財 24,652）
再生可能エネルギー普及推進事業	県	地域で活用する再生可能エネルギーの導入促進 （１）市町村を対象に国や民間業者等を講師として研修会を開催 研修会の開催回数　４回 （２）公共施設におけるソーラーカーポートとＥＶ充電設備の一体的導入について、導入可能性調査を実施 委託先　国際航業（株）水戸営業所 ＜国補（10／10）＞	14,638 （国庫 14,638）	13,810 （国庫 13,810）
自立・分散型エネルギー設備導入補助事業	県	家庭用蓄電池を購入する県民への市町村を通じた補助 補助先　水戸市外38市町村・861件	44,800 （一財 44,800）	43,050 （一財 43,050）
電気自動車等充電設備整備事業	県	茨城空港・つくば国際会議場・アクアワールド茨城県大洗水族館等に設置した急速充電器の保守点検を実施 委託先　ＪＦＥテクノス（株）	6,651 （その他 775） （一財 5,876）	4,122 （その他 1,078） （一財 3,044）
新規 医療・社会福祉施設再エネ導入レジリエンス強化事業	県	県内の医療施設・社会福祉施設等に対し、自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池導入経費を一部補助 補助先　（社福）令和会外16事業者 ＜国補（10／10）＞	123,794 （国庫 123,794）	123,794 （国庫 123,794）
いばらきエネルギーシフト促進事業利子補給	県	いばらきエネルギーシフト促進事業補助金活用者向けの利子補給金を交付（後年負担分） 交付対象者　日立セメント（株）外15事業者	9,221 （その他 9,221）	5,349 （その他 5,349）

いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業	県	1　食品残渣の飼肥料化に取り組む事業者の設備等整備費用を一部補助 補助先　(株)テルズ外２事業者 2　フードロス削減モデルの開拓・実践拡大 （1）マッチング支援コーディネート窓口の設置 ア　委託先　(株)常陽産業研究所 イ　マッチング件数　16件 （2）フードロス削減量　約100ｔ （3）いばらきフードロス削減推進事業者協議会の開催　３回 ＜国補（10／10）等＞	15,804 (国庫 9,900) (一財 5,904)	15,716 (国庫 9,900) (一財 5,816)
計			**252,794**	**242,341**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

エコ・カレッジ開催や環境アドバイザー派遣、小中学生向け環境教育プログラムの普及などにより環境学習を推進した結果、環境保全に関する県民の理解を深めることができた。

「茨城県地球温暖化対策実行計画」に基づき、カーボンニュートラル実現に向けて、県民、事業者、行政など、あらゆる主体と連携・協働しながら、省エネルギー対策の推進や再生可能エネルギーの導入促進に取り組み、地球温暖化対策を着実に推進することができた。

フードロス削減プロジェクトについては、食品残渣の飼肥料化に取り組む民間事業者を支援することにより、資源循環モデルの形成を図った。また、「マッチング支援コーディネート窓口」によりフードロスを抱える事業者と活用したい事業者のマッチングを支援した結果、フードロスを約100ｔ削減した。

引き続き、本県の地域特性を踏まえた地球温暖化対策を実施するとともに、フードロスの更なる削減に向け、食品業界全体に取組の実践を拡大する必要がある。

(7)　自然環境保全対策

①　事業の目的

優れた風景地である国定公園や県立自然公園の自然を保護するとともに、県民による適切な利活用を増進するため、自然公園内の施設の整備等を推進する。

また、生物多様性の保全や生態系の持続可能な利用を推進するため、県民への普及啓発や保全活動への助言、各種調査を行うとともに、鳥獣保護区等を設定し野生鳥獣の保護に取り組む。さらに、県内で生息域が拡大しているイノシシについては、個体数の管理を強化するとともに、捕獲を担う狩猟者の育成や確保を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 172,110	千円 （３月） △33,308	千円 39,000	千円 －	千円 177,802	千円 164,524

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
自然公園施設管理整備事業	県	自然公園等施設の補修・維持管理 1　国定公園 案内看板改修　5基 2　関東ふれあいの道 案内看板改修　1基 ＜国補（4.5／10）＞	13,165 (国庫 1,446) (その他 1,168) (一財 10,551)	12,108 (国庫 1,446) (その他 1,018) (一財 9,644)
生物多様性保全推進事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	1　「茨城の生物多様性戦略」の推進及び生物多様性センターの運営 （1）普及啓発イベント等の実施 パネル展示、市町村環境展参加、外来植物抜き取り等 （2）県内の希少な動植物に関するデータベースの公開 （3）新利根川における特定外来生物の対策協議会の運営・巡視 （4）希少野生生物生息調査 ツクバハコネサンショウウオの生息状況調査（踏査調査及び環境ＤＮＡ分析） 委託先　城西大学 2　筑波山ブナ林保全のための環境整備等 （1）ロープ柵整備　358m （2）ブナ育苗業務委託 委託先　筑波大学	40,789 (その他 18,606) (一財 22,183)	38,778 (その他 18,446) (一財 20,332)
一部新規 鳥獣保護対策事業	県	1　鳥獣保護区等の指定及び区域の維持管理 2　傷病野生鳥獣の救護の実施 （1）委託先　(公社)茨城県獣医師会 （2）救護件数　109件 3　野生鳥獣の保護等を行う鳥獣保護管理員の配置　95人 4　有害鳥獣（カラス）捕獲に対する補助 （1）補助先　(一社)茨城県猟友会 （2）捕獲羽数　5,329羽 5　野鳥のウイルス保有状況調査の実施 （1）委託先　(一社)茨城県ペストコントロール協会 （2）調査件数　34件 6　イノシシ個体数の管理強化 （1）被害対策地域21市町におけるイノシシの生息状況等調査 委託先　(株)野生動物保護管理事務所 （2）拡大防止地域でのイノシシの捕獲 ア　委託先　(一社)茨城県猟友会外１者 イ　捕獲数　231頭 7　ニホンジカの生息状況調査 （1）大子町におけるドローン調査、捕獲の実施 委託先　正和商事(株)外１者	52,906 (国庫 16,916) (その他 934) (一財 35,056)	50,592 (国庫 16,836) (その他 935) (一財 32,821)

		（２）認定鳥獣捕獲等事業者育成研修会の開催 新規 ア　委託先　(株)ＲＯＯＴＳ イ　参加者　27人 ＜国補（10／10）等＞		
狩猟対策事業	県	１　法令に基づく狩猟免許試験、免許の更新、狩猟者登録等 （１）新規受験者　400人（うち合格者381人） （２）免許更新者　2,078人 （３）狩猟者登録件数　3,328件 ２　狩猟の担い手確保事業 狩猟入門セミナー、新人ハンタースキルアップ研修会等の開催 委託先　(株)ＩＴＳ	31,942 (その他 13,096) (一財 18,846)	30,563 (その他 13,135) (一財 17,428)
新規 農業水利施設外来水生植物駆除緊急対策事業	県	新利根川流域用水路等のナガエツルノゲイトウ（特定外来生物）の緊急的な駆除事業を実施する市町村・土地改良区に対し駆除費用を補助 １　補助先　稲敷市外２件 ２　実施箇所　大須賀幹線水路外５か所 ＜国補（10／10）＞	39,000 (国庫 39,000)	32,483 (国庫 32,483)
計			**177,802**	**164,524**
		うち投資的経費	**23,929**	**23,716**

③　事業の成果及び今後の課題

国定公園内において、自然公園内の老朽化した案内看板等を改修したことにより、安全な公園利用に資することができた。

生物多様性の保全については、「茨城の生物多様性戦略」に基づき、イベントや外来植物の抜き取り等による普及啓発や希少種の調査を行うとともに、筑波山サポーター（ボランティア）等の協力を得ながら筑波山ブナ林の保全活動等を実施することにより、生物多様性保全の推進と県民意識の高揚を図ることができた。

野生生物の保護及び管理については、イノシシの生息状況調査や捕獲を拡大防止地域で実施し、個体数の管理を強化することができた。また、ニホンジカについては、ドローンを活用した生息状況調査や捕獲事業を実施するとともに、捕獲従事者に対する研修会を開催し、捕獲技術の向上及び捕獲体制を強化することができた。さらに、狩猟入門セミナーや新人ハンタースキルアップ研修会を開催し、捕獲を担う狩猟者の確保と育成に貢献することができた。

また、新利根川流域用水路等のナガエツルノゲイトウ（特定外来生物）の駆除を行う市町村等を支援することにより、多様な生態系の保全・再生及び農業者の負担軽減を図ることができた。

今後も、貴重な自然環境の保全と持続可能な利用を両立させるため、自然環境の変化を的確に把握し、地域住民などの協力を得ながら、状況に応じた事業を実施する必要がある。

(8)　公害の未然防止

ア　公害防止対策

①　事業の目的

環境関係法令及び条例に基づき、規制対象事業場への立入検査を行い、事業者に対し大気や水質に係る規制基準の遵守等について指導を行う。

また、航空機騒音、自動車騒音及び環境中のダイオキシン類などの調査を行い、環境基準の達成状況を把握するとともに、解体等工事におけるアスベストの飛散防止やフロン類の適正な管理を推進するため、立入検査により事業者に対して必要な指導を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
103,520	（３月） △18,738	－	－	84,782	83,062

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公害防止対策推進事業	県	1　環境関係法令及び条例に基づく、工場・事業場に対する立入検査 （１）大気関係施設設置事業場　1,794事業場 立入検査件数　346件 （２）水質関係特定事業場　8,163事業場 立入検査件数　1,617件 2　県南・県西地域における地盤変動量調査の実施 測量延長　12市町189km 3　市町村に対する事務処理特例交付金の交付	28,110 (その他 2) (一財 28,108)	27,183 (その他 9) (一財 27,174)
騒音・振動対策事業	県	航空機、新幹線及び自動車に係る騒音・振動調査 1　航空機騒音 （１）委託先　(株)アクト音響振動調査事務所外１件 （２）調査地点 ア　通年測定　成田国際空港　10地点 百里飛行場　２地点 イ　短期測定　成田国際空港　17地点 百里飛行場　10地点 2　新幹線騒音・振動 （１）委託先　エヌエス環境(株) （２）調査地点　２地点４測定点 3　自動車騒音 （１）委託先　(有)日本交通流動リサーチ （２）評価区間　18区間	39,559 (その他 36,615) (一財 2,944)	39,279 (その他 36,368) (一財 2,911)
化学物質管理対策事業	県	1　環境中のダイオキシン類の環境基準の達成状況調査の実施（国等の測定分を除く） （１）委託先　帝人エコ・サイエンス(株)外１件 （２）調査地点 ア　大気　９地点 イ　公共用水域（水質・底質）　16地点	17,113 (その他 1,393) (一財 15,720)	16,600 (その他 1,663) (一財 14,937)

		ウ　地下水　16地点 エ　土壌　17地点 2　アスベスト使用建築物等の解体等工事現場に対する立入検査 実施件数　367件 3　フロン類充塡回収業者等の登録・立入検査 第一種フロン類充塡回収業者登録数 2,194件 立入検査実施件数　22件		
計			84,782	83,062
		うち投資的経費	14,762	14,762

③　事業の成果及び今後の課題

規制対象事業場等に立入検査を実施し、事業者に対し規制基準の遵守に係る指導や届出内容の確認などを行うことで、公害を未然に防止することができた。

また、航空機騒音については調査結果を踏まえ、関係機関に対策の要望を行った。

今後とも、公害を未然に防止するため、事業場への立入検査等を実施するとともに、航空機騒音等について調査を実施し、環境基準の達成状況等を把握する必要がある。

イ　大気保全対策

①　事業の目的

大気汚染防止法に基づき、大気汚染物質に係る常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握する。

また、光化学オキシダント濃度が高くなった場合には、光化学スモッグ注意報等を発令することにより県民への周知を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
125,011	（3月） 1,899	―	―	126,910	123,973

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大気汚染・光化学スモッグ監視観測対策事業	県	1　大気汚染状況の常時監視 （1）測定局 ア　一般環境大気測定局（33局） イ　自動車排出ガス測定局（2局）　計35局 （2）測定項目（二酸化硫黄、PM2.5等） 8項目 2　常時監視体制の整備 測定機器の保守管理 委託先　グリーンブルー(株)外1件 3　光化学スモッグ注意報等の発令 （1）予報発令　5日　注意報発令　2日 （2）被害届出　なし 4　注意報等発令時の対応	84,144 (その他 4,218) (一財 79,926)	83,024 (その他 10,973) (一財 72,051)

		（１）県民へのメール、ホームページ等での周知 （２）市町村等への情報配信 （３）協力工場等のばい煙排出量の減少要請		
大気測定機器整備事業	県	測定機器の整備 オキシダント自動測定機等の更新　14台 ＜国補（10／10）＞	42,766 (国庫 4,638) (県債 10,400) (その他 2,289) (一財 25,439)	40,949 (国庫 4,638) (県債 10,400) (その他 2,288) (一財 23,623)
計			**126,910**	**123,973**
			うち投資的経費	**32,701**	**32,701**

③　事業の成果及び今後の課題

大気汚染物質に係る常時監視を実施し、環境基準の達成状況を把握するとともに、光化学スモッグ注意報等の発令を行うことにより、県民の健康被害を未然に防止することができた。

今後とも、測定機器の保守管理を適切に実施するとともに計画的な更新を行うことにより、確実な常時監視体制を維持し、県民に必要な情報を提供していく。

ウ　水質保全対策

①　事業の目的

水質汚濁防止法に基づき、河川や湖沼などの公共用水域及び地下水の水質測定計画を策定の上、汚濁の状況を常時監視し、環境基準の達成状況を把握する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 70,694	千円 （３月） △1,441	千円 －	千円 －	千円 69,253	千円 61,956

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水質汚濁監視観測事業	県	水質測定計画に基づく、公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の調査（国等の測定分を除く） （１）公共用水域 ア　委託先　(一社)茨城県環境管理協会 イ　測定地点　126地点 (河川86、湖沼10、海域30) ウ　測定項目　87項目 （２）地下水 ア　委託先　(株)江東微生物研究所 イ　測定地点　43地点（32市町村） ウ　測定項目　28項目	千円 69,253 (一財 69,253)	千円 61,956 (一財 61,956)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

公共用水域及び地下水の水質について、水質測定計画に基づく調査を行い、環境基準の達成状況を把握することができた。また、汚染があった井戸の設置者への飲用指導や工場事業場への指導等を行うことにより、県民の健康への影響を未然に防止するとともに生活環境の保全を推進することができた。

今後とも、水質測定計画を策定し、公共用水域及び地下水の常時監視を実施していく。

(9)　霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策

ア　霞ヶ浦の水質保全対策

①　事業の目的

霞ヶ浦の水質保全に向け、「霞ケ浦に係る湖沼水質保全計画（第８期）」（令和３年度～令和７年度）で定めた水質目標を達成するため、汚濁負荷割合が大きい生活排水、工場・事業場排水、農地・畜産からの負荷削減対策を中心に、浄化効果が高い事業を重点的に行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
153,465	（３月） △30,108	－	－	123,357	117,094

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
霞ケ浦水質保全計画推進事業	県	霞ヶ浦における水質浄化対策の総合的な推進 環境審議会霞ヶ浦専門部会の開催　１回	521 （一財 521）	220 （一財 220）
霞ケ浦流域法規制指導推進事業	県	霞ヶ浦に流入する工場・事業場の排水基準の遵守徹底による負荷削減の推進 特定事業場等に対する立入検査　164件	2,522 （一財 2,522）	1,856 （一財 1,856）
霞ケ浦・北浦点源負荷削減対策事業（森林湖沼環境税活用事業）	県	霞ヶ浦に流入する生活系、事業所系、畜産系などからの負荷削減の推進 （１）排水処理施設等整備に係る無利子融資 ア　預託金　５件　3,015千円 イ　利子補給金　５件　147千円 （２）事業所への立入検査及び改善指導 水質保全相談指導員　17人 立入検査件数　1,269件	86,459 （その他 86,459）	81,542 （その他 81,542）
水環境調査研究事業（森林湖沼環境税活用事業）	県	霞ヶ浦における水質保全に関する調査・研究 水質変動の解明に関する調査研究 委託先　(株)ヤマニ外３件	25,970 （その他 23,129） （一財 2,841）	25,592 （その他 22,840） （一財 2,752）
アオコ対策事業（森林湖沼環境税活用事業）	県	霞ヶ浦におけるアオコ対策の実施 （１）アオコ対策連絡会議の開催　２回 （２）撹拌及びアオコの除去	7,885 （その他 7,885）	7,884 （その他 7,884）
計			**123,357**	**117,094**
		うち投資的経費	**6,364**	**6,364**

③　事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用しながら、生活排水対策や農地・畜産対策などの水質浄化対策を推進した結果、令和６年度における霞ヶ浦の全水域平均の水質（ＣＯＤ：化学的酸素要求量）は7.6㎎／ℓとなった。近年は７㎎／ℓ台で推移している。

霞ヶ浦は底泥に多量に蓄積している窒素やりんが溶出しやすく、水深が浅いことなどから、短期的には水質浄化効果が表れにくいため、今後も、霞ヶ浦の水質を着実に改善していくよう、引き続き、浄化効果が高い事業に重点化して実施する。

イ　普及啓発・市民団体の支援

①　事業の目的

霞ヶ浦の水質浄化の推進には、県民の理解と協力が必要不可欠であることから、霞ケ浦環境科学センターにおける環境学習の実施や市民団体活動の活性化等により、県民の水質保全に対する意識の向上を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
54,217	（３月） △5,426	－	－	48,791	47,716

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 環境学習等推進事業 （森林湖沼環境税活用事業）	県	1　霞ケ浦環境学習等推進事業 霞ヶ浦学講座等の開催 （１）霞ヶ浦学講座　4回　97人 （２）霞ヶ浦出前講座　113回　3,652人 2　市民団体活動の活性化と住民意識の高揚の推進 活動経費の補助や機材の貸出 補助先　なか自然の会外10団体 3　霞ヶ浦水質浄化強調月間 海の日（７月15日）から霞ヶ浦の日（９月１日）における各種啓発活動の実施 （１）水質浄化ポスターの募集 応募点数　268点 （２）霞ヶ浦ＥＣＯ＆ＳＣＩＥＮＣＥスタディイベント開催 ア　実施回数　32回 イ　参加者　3,780人 4　水質浄化運動促進事業 流入河川の上・下流域や、住民と行政が連携・一体となった水質浄化運動（霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦）の推進 補助先　霞ヶ浦問題協議会 清掃大作戦参加者　146,086人 5　釣り魚有効活用促進事業　新規 釣り人から釣り魚を回収し、飼料等の原料に有効活用 委託先　(一社)茨城県環境管理協会	26,574 (その他 17,504) (一財 9,070)	26,462 (その他 17,398) (一財 9,064)

霞ケ浦環境体験学習推進事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	小中学生等の水質保全意識の醸成 「霞ヶ浦湖上体験スクール」の実施 （１）委託先　(株)ラクスマリーナ （２）実施回数　158回 （３）参加者　4,688人	22,217 (その他 22,217)	21,254 (その他 21,254)
計			48,791	47,716
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

霞ケ浦環境科学センターにおける環境学習の実施や市民団体に対する活動経費の補助等により、県民の水質保全に対する意識の向上を図ることができた。

今後も、環境学習の推進や市民団体活動の支援などにより、県民の水質保全意識の向上に取り組む必要がある。

ウ　その他の湖沼の水質保全対策

①　事業の目的

涸沼及び牛久沼について、生活排水対策等を計画的に実施するとともに、クリーンアップひぬまネットワーク、牛久沼流域水質浄化対策協議会が行う浄化実践活動等や市町村の浄化対策事業等を支援する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,061	千円 （３月） △2	千円 ―	千円 ―	千円 2,059	千円 2,058

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
涸沼水質保全対策事業	クリーンアップひぬまネットワーク	涸沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 （１）補助先　クリーンアップひぬまネットワーク （２）水質浄化ポスターの募集 応募点数　731点 （３）ひぬま流域ウォッチングの実施 参加者　45人	千円 1,559 (一財 1,559)	千円 1,558 (一財 1,558)
牛久沼水質保全対策事業	牛久沼流域水質浄化対策協議会	牛久沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 （１）補助先　牛久沼流域水質浄化対策協議会 （２）水質浄化ポスターの募集 応募点数　280点 （３）食用廃油の回収 回収量　1,772ℓ	500 (一財 500)	500 (一財 500)
計			2,059	2,058
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

水質保全対策事業を継続的に実施してきたところ、涸沼及び牛久沼の水質（ＣＯＤ）は、長期的に横ばいで推移している。令和６年度における湖内のＣＯＤは、涸沼については7.3㎎／ℓ、牛久沼については8.6㎎／ℓといずれも環境基準値（５㎎／ℓ）の達成には至っていない。

今後も、生活排水対策や浄化実践活動等を継続的に支援していくことで、涸沼と牛久沼の水質改善を図っていく必要がある。

エ　浄化槽対策

①　事業の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽等から生活排水も併せて処理できる合併処理浄化槽への転換を促進する。特に、霞ヶ浦をはじめとする湖沼流域においては、湖沼の富栄養化を防止するため、高度処理型浄化槽の設置を促進する。

また、浄化槽の機能を十分に発揮させるには、適正な維持管理（保守点検・清掃・法定検査）が必要であるため、浄化槽管理者への啓発及び法定検査未受検者に対する受検指導を実施する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
653,308	（３月） △104,344	－	－	548,964	469,043

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
浄化槽普及推進事業	県 市町村	１　浄化槽普及促進のための設置費用の補助 （１）補助先　水戸市外41市町村 （２）補助基数　1,902基 （３）主な流域別設置基数 ア　霞ヶ浦流域（土浦市外21市町村）　607基 イ　涸沼流域（水戸市外５市町）　168基 ウ　牛久沼流域（牛久市外３市）　45基 ２　浄化槽の適正な維持管理のための啓発指導 （１）啓発リーフレットの作成、配布等 5,000部 （２）不適正管理者に対する改善指導 ３　浄化槽管理の適正化の推進 （１）浄化槽保守点検業者の登録 業者登録数(令和７年３月末現在)　466件 （２）浄化槽設置台帳の更新	227,886 (その他 2,611) (一財 225,275)	188,237 (その他 2,639) (一財 185,598)
霞ケ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業(森林湖沼環境税活用事業)	市町村	霞ヶ浦等の水質浄化を図るＮＰ型高度処理型浄化槽の設置費用及び単独処理浄化槽等の撤去費用等に対する補助 （１）補助先　水戸市外41市町村 （２）補助件数　822件 （３）主な流域別補助件数 ア　霞ヶ浦流域（土浦市外21市町村）　362件 イ　涸沼流域（水戸市外５市町）　83件 ウ　牛久沼流域（牛久市外３市）　9件	321,078 (その他 321,078)	280,806 (その他 280,806)
計			**548,964**	**469,043**
		うち投資的経費	**535,495**	**456,474**

③　事業の成果及び今後の課題

高度処理型合併処理浄化槽の設置費補助、単独処理浄化槽の撤去及び宅内配管工事費等への補助を実施し、合併処理浄化槽への転換を促進することで、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図ることができた。

また、浄化槽の適正な管理を図るため、リーフレットの配布や法定検査の未受検者に対する受検指導等を実施した結果、令和６年度の法定検査の受検率は51.1％（令和５年度本県：49.9％、全国平均：49.8％）となり、令和５年度より1.2ポイント向上した。

今後とも、広報・啓発の徹底等により、合併処理浄化槽への転換を図るとともに、適正な維持管理のために法定検査の更なる向上に継続して取り組んでいく必要がある。

(10)　廃棄物対策

ア　循環型社会づくりの推進

①　事業の目的

持続可能な循環型社会の形成に向けて、市町村等におけるごみの減量化や再資源化等の取組を支援するとともに、県民や事業者等による主体的な３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を促進する。また、廃棄物処理計画の令和７年度策定に向けた取組を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
31,396	（３月） △3,612	－	－	27,784	24,929

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
総合ごみ減量化対策	県	県民や事業者を対象として、廃棄物の３Ｒや食品ロスの削減等に関する意識啓発を実施 （１）食品ロスの削減の促進 ア　小学校高学年向け啓発教材を作成して、ホームページに掲載し、県内各小学校にその活用を呼掛け 通知先　432校 イ　消費期限の近い商品からの購入を促す「てまえどり」の啓発ＰＯＰを作成し、県内コンビニ・スーパー等の店内に掲示 1,605店舗 ウ　いばらき食べきり協力店　144店舗 （２）集団回収優良団体の表彰 受賞団体　５団体 （知事賞１、部長賞２、部長奨励賞２） （３）エコ・ショップ制度 認定数（令和７年３月末現在）　400店 （４）リサイクル製品の認定 認定製品数（令和７年３月末現在）13製品 ＜国補（１／２）等＞	773 (国庫 357) (一財 416)	772 (国庫 356) (一財 416)

減量化・再資源化促進事業	県	排出事業者に対する相談対応・情報提供等を実施 （１）茨城県廃棄物再資源化指導センター事業委託 ア　委託先　(一社)茨城県産業資源循環協会 イ　相談実績　900件 （２）多量排出事業者の処理計画策定 計画策定実績　468件	5,064 (一財 5,064)	5,033 (一財 5,033)
一般廃棄物処理対策指導費	県	一般廃棄物の処理を担う市町村等への助言・情報提供等を実施 （１）ごみ処理施設の整備に係る国の財政支援 循環型社会形成推進交付金等の交付事務 10団体、２億７千万円 （２）市町村等職員を対象とする研修会 市町村職員を対象に、災害廃棄物処理に関する実践的な研修を開催（２回）　154人 ＜国補（１／２）等＞	433 (国庫 70) (一財 363)	284 (国庫 6) (一財 278)
海岸漂着物地域対策推進事業	県 市町村	海岸漂着ごみの回収・処理、発生抑制対策を実施 （１）市町村が実施する海岸漂着物の回収・処理事業に対する補助 補助先　神栖市外４市 （２）海岸漂着ごみ組成調査業務委託 委託先　内外地図(株) ＜(国７／10) 市町村３／10等＞	10,393 (国庫 9,700) (一財 693)	7,795 (国庫 7,220) (一財 575)
新規 廃棄物処理計画策定事業	県	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第５条の５に基づく茨城県廃棄物処理計画について、現計画が令和７年度末までの計画であることから、令和８年度以降の次期計画を策定 （１）産業廃棄物等実態調査 計画の基礎データとなる県内産業廃棄物排出量等を調査・推計 （２）廃棄物処理計画策定小委員会の開催 ア　開催回数　１回 イ　期日　令和７年３月28日 ウ　内容　現計画の進捗状況等を報告	11,121 (一財 11,121)	11,045 (一財 11,045)
計			**27,784**	**24,929**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

循環型社会形成に向けて、県民等の意識啓発や市町村の取組支援を継続して実施した結果、１人１日当たりのごみ排出量は、令和元年度以降、減少傾向にあり、令和５年度は921gと前年度に比べ27g減少した。

引き続き、持続可能な循環型社会形成に向けて、市町村等と連携・協力の下、県民・事業者等による廃棄物の発生抑制や循環的利用に係る取組を推進し、ごみ排出量の更なる削減を図る。

イ　廃棄物等の適正処理及び再生資源物の適正保管対策

①　事業の目的

廃棄物、有害使用済機器及び使用済自動車の適正処理や資源の有効利用を促進するため、産業廃

棄物処理業や廃棄物処理施設の設置、自動車解体業等の許可に係る審査、事業所等への立入検査、廃棄物に係る適正処理講習会の開催等を通じて、産業廃棄物処理業者等に対し適正処理等の指導を行う。

ＰＣＢ廃棄物については、保管事業者に対して、適正保管及び期限内処理に関する指導を行う。

また、再生資源物の屋外保管を規制する「茨城県再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例」に基づき、県民の安全や生活環境の保全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
124,864	（３月） 2,155	－	－	127,019	124,517

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
産業廃棄物許可・法施行費	県	１　産業廃棄物処理業許可 新規544件、更新1,254件、変更121件 ２　産業廃棄物(指定)処理施設設置(変更)許可 新規設置11件、変更１件	34,118 (その他 34,118)	33,629 (その他 33,629)
廃棄物処理施設設置等専門委員会	県	廃棄物処理施設設置等専門委員会の開催　１回	77 (一財 77)	77 (一財 77)
監視・指導費	県	１　中間処理施設設置等に係る許可等や処理施設への立入検査 （１）許可等件数　新規11件、変更１件 （２）立入検査事業所　31事業所 ２　産業廃棄物処理業の許可及び講習会の開催 （１）許可件数（新規・更新・変更）　1,919件 （２）講習会参加者　248人	6,258 (一財 6,258)	5,883 (一財 5,883)
廃棄物処理施設調査指導費	県	廃棄物最終処分場地下水等水質検査 調査件数　４施設（計９か所）	1,327 (一財 1,327)	738 (一財 738)
ＰＣＢ廃棄物適正処理推進事業	県	ＰＣＢ廃棄物適正処理指導員(10名)によるＰＣＢ廃棄物早期処理及び届出に係る保管事業者指導 高濃度ＰＣＢ廃棄物処理数　2,557件	38,560 (その他 191) (一財 38,369)	38,123 (その他 191) (一財 37,932)
アスベスト適正処理指導費	県	各県民センター等に設置したアスベスト等適正処理指導員により、解体現場等において、排出事業者やアスベスト処理業者に対し指導を実施	19,053 (その他 98) (一財 18,955)	18,899 (その他 98) (一財 18,801)
自動車リサイクル法施行費	県	使用済自動車に係る解体業等の登録・許可や施設への立入検査を実施 （１）登録・許可件数　新規37件、更新142件 （２）立入検査事業所数　188事業所	14,977 (その他 6,913) (一財 8,064)	14,664 (その他 6,472) (一財 8,192)
試験研究機関廃液処理費	県	県試験研究機関等から排出される有害物質等含有の廃液を一括して処分 回収施設数　19施設 処理量　4,300ℓ	1,271 (一財 1,271)	1,270 (一財 1,270)

再生資源物等適正保管推進費	県	再生資源物・有害使用済機器の適正保管等を推進 （１）再生資源物・有害使用済機器指導員　３名 （２）有害使用済機器届出済保管等業者数　16件 （３）再生資源物屋外保管既存事業者数　446件	11,267 (その他 57) (一財 11,210)	11,124 (その他 57) (一財 11,067)
一般廃棄物処理対策指導費	県	民間事業者が設置する一般廃棄物処理施設の設置許可、適正処理に係る指導等を実施 許可件数　新規２件、変更１件	111 (その他 111)	110 (その他 110)
計			127,019	124,517
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

立入検査等により廃棄物の不適正な処理や再生資源物の不適正な保管等を確認した場合には速やかに改善を求めるとともに、適正処理講習会を開催し、産業廃棄物処理業者等の知識習得を支援するなど、廃棄物の適正処理や再生資源物の適正保管を推進することができた。

また、各県民センター等に配置したＰＣＢ廃棄物適正処理指導員が、保管事業者に対し、巡回指導等を行い、高濃度ＰＣＢ廃棄物（安定器等）の法定期限内の処理を促進するとともに、期限後に発見された高濃度ＰＣＢ廃棄物（コンデンサー・変圧器等）の早期処分を促進した。

今後も法令違反に対し、行政処分等を含めた厳格な対応により、廃棄物処理に係る法令遵守や適正処理及び再生資源物の適正保管の徹底を図るほか、令和９年３月末に法定期限を迎える低濃度ＰＣＢ廃棄物について、期限内での処分を完了させる必要がある。

ウ　不法投棄対策

①　事業の目的

産業廃棄物の不法投棄や不適正残土事案の撲滅に向けて、監視・指導体制の強化や、発見・通報体制の充実を図るとともに、市町村や警察等とも連携し、不適正な事案に対して、早期発見・早期対応を行う。

また、土砂等による土地の埋立て等については、「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、埋立て等に対して、生活環境保全及び災害防止に関する規制を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 149,010	千円 （３月） 427,135	千円 ―	千円 ―	千円 576,145	千円 551,550

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
不法投棄対策費	県	1　監視・指導体制 （１）不法投棄等機動調査員による監視 （２）監視カメラ、ドローン等による情報収集 （３）民間警備会社への監視委託 ア　委託先　(株)国際警備保障 イ　監視日数（休日夜間）　126日間 （４）市町村職員への産業廃棄物に係る立入検査権の付与（県職員併任の発令）	千円 555,631 (その他 285,435) (一財 270,196)	千円 532,783 (その他 285,450) (一財 247,333)

		43市町村（水戸市を除く）、324人 2　発見・通報体制 （1）通報アプリの運用 世界111か国で利用されているごみ拾いアプリ「ピリカ」による不法投棄等の情報収集 一般からの不法投棄通報件数　113件 （2）報奨金制度の運用 事案解決につながる有益情報の提供者を対象とした報奨金制度の運用 （3）ボランティアU.D.監視員の委嘱 監視員（ボランティア）数　388人 （4）監視協定締結団体数　51団体2企業 （5）普及啓発 6月及び11月を「不法投棄防止強調月間」とし、スカイパトロールやランドパトロール、車両一斉検査などを実施したほか、SNS等を活用した集中的な情報発信を実施 3　行政代執行の実施 石岡市小見地内において、廃プラスチック類堆積事案に係る行政代執行を実施 （1）堆積地　石岡市小見地内 （2）敷地面積　約8,200㎡ （3）種類　廃プラスチック類 （4）量　約15,000㎥		
残土条例施行費	県	「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、土地の埋立て等の許可、指導等を実施 （1）許可件数　新規6件、変更許可26件 （2）不適正残土事案に係る是正指導等	15,563 (その他 1,047) (一財 14,516)	15,501 (その他 1,730) (一財 13,771)
有害廃棄物等撤去基金積立金	県	不法投棄事案に係る分析調査や撤去等の費用に充てることを目的とする「茨城県有害廃棄物等撤去基金」への積立 令和6年度積立額　130,318円	131 (その他 131)	130 (その他 130)
不法投棄等廃棄物対策等事業	県	不法投棄等事案周辺の水質や土壌の汚染状況等の調査を実施 委託先　(株)環境公害分析センター 調査箇所数　32か所	4,820 (その他 2,423) (一財 2,397)	3,136 (その他 1,743) (一財 1,393)
計			**576,145**	**551,550**
		うち投資的経費	**1,573**	**1,573**

③　事業の成果及び今後の課題

ゲリラ投棄事案の増加等に対応するため、令和3年度から、警察OBなどからなる専門チームを設置し、早朝・夜間を問わず年間延べ1,000回以上のパトロールを実施するなど監視・指導体制を強化するとともに、スマートフォンアプリの運用や、有益情報の通報者に対する報奨金制度の運用など、発見・通報体制の充実を図った結果、不法投棄新規発生件数は、対策実施前の令和2年度の197件から令和6年度は112件と大幅に減少した。

石岡市小見地内に堆積・放置されていた廃プラスチック類について、道路に崩落する危険性が

あったため、令和６年９月から令和７年３月まで行政代執行により全量撤去・処分を行い、生活環境保全上の支障を除去した。

また、「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、不適正残土事案に対し、市町村等と緊密に連携して厳正に対処した。さらに、県境付近を含め主要道路において、県及び警察による合同取締りを実施した。その結果、不適正残土事案新規発生件数は、ピーク時の令和３年度の105件から令和６年度は59件と、約５割減少した。

今後も、市町村や警察と密接に連携するとともに、決して「捨て得」は許さない、厳格な対応を実施することにより、「茨城は捨てづらい」環境づくりを進め、生活環境の保全を図る必要がある。

エ　産業廃棄物処理施設確保対策

①　事業の目的

循環型社会の形成と県内産業の持続的発展に欠かすことのできない産業廃棄物最終処分場の確保対策として、エコフロンティアかさまの埋立て終了時期を見据え、公共関与の手法により、日立市諏訪町の鉱山跡地において新たな最終処分場の整備を進める。

また、新産業廃棄物最終処分場の整備に伴い、山側道路から県道日立常陸太田線までを結ぶ新設道路の整備工事等を実施する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,640,700	（３月） △1,775,225	1,108,455	2,890,203	3,083,727	2,967,272

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 新最終処分場整備推進事業	県	1　新産業廃棄物最終処分場の広報 完成イメージ模型の製作 委託先　(株)トリアド工房 2　新産業廃棄物最終処分場整備に対する出捐 新規 出捐先　(一財)茨城県環境保全事業団 3　新産業廃棄物最終処分場整備に対する貸付 新規 貸付先　(一財)茨城県環境保全事業団	926,788 (一財 926,788)	925,583 (一財 925,583)
新最終処分場周辺道路整備事業	県	1　新産業廃棄物最終処分場新設道路整備に向けた工事等の実施 （１）工事　17件 （２）測量・調査業務　３件 （３）設計業務　12件 （４）施工管理　３件 （５）用地取得　９件 2　新産業廃棄物最終処分場周辺道路整備に向けた工事等の実施 （１）工事　２件 （２）測量・調査業務　９件	2,156,939 (県債 1,941,100) (一財 215,839)	2,041,689 (県債 1,837,400) (一財 204,289)
計			3,083,727	2,967,272
		うち投資的経費	2,156,939	2,041,689

③　事業の成果及び今後の課題

新産業廃棄物最終処分場の整備については、(一財)茨城県環境保全事業団が事業主体となり、令和６年５月から工事着手し、主に敷地造成工事（埋立地、浸出水処理施設敷地)、防災調整池の設置工事や上下水道工事を実施した。これら整備工事に係る資金として、国の交付金を活用することから、県は事業団に対し国の交付金と同額を出捐するとともに、必要な整備資金の貸付を行った。

新設道路の整備については、令和６年５月に工事着手し、トンネル工事や橋梁工事等を実施するとともに、県道日立常陸太田線の片側歩道整備・油縄子交差点改良に係る土地・物件調査及び歩道設置工事を実施した。

また、新処分場整備に係る県民の理解を深めるため、新産業廃棄物最終処分場の完成イメージ模型を製作し、県庁舎等で展示を行ったほか、工事の進捗状況等について、事業団が広報誌を作成の上、地元配布やホームページ掲載を行うなど、広く周知を図った。

引き続き、事業主体である事業団に対し、整備に関する支援を行うとともに、令和８年度末の供用開始に向けて、安全性を最優先とし、地域と共生する施設整備に取り組んでいく必要がある。

オ　土壌汚染防止対策

①　事業の目的

土壌汚染対策法に基づき、汚染が判明した土地の所有者等に対し、地下水の汚染状況のモニタリング、汚染土壌の除去や封じ込めなどの必要な措置に関する指導を行い、土壌汚染による人への健康被害の発生を防止する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
965	（３月） △536	―	―	429	345

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土壌汚染防止対策事業	県	１　監視・指導体制 （１）土壌汚染対策法による届出・申請の受理 土地の形質変更届出件数　85件 自主的な区域指定の申請件数　４件 （２）土壌汚染が判明した土地の区域指定 要措置区域指定件数　３件 形質変更時要届出区域指定件数　７件	429 (その他 220) (一財 209)	345 (その他 120) (一財 225)
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

土地の形質変更届出を受理後、特定有害物質の使用が確認された土地について土壌調査命令を発出し、土壌汚染が明らかになった土地については、速やかに区域指定を行い、土地の所有者に対し必要な措置を講ずるよう指導した。

今後も、区域指定した土地については、汚染土壌による人への健康被害を防止するため、引き続き土地の所有者に対して指導するとともに監視を継続していく必要がある。

(11)　スポーツの振興

①　事業の目的

県民誰もがスポーツに親しめる環境づくりのため、生涯スポーツの振興やサイクリング環境の整備を推進し、県民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、スポーツによる地域の活性化を図る。特に、つくば霞ヶ浦りんりんロードを核とした日本一のサイクリングエリアの形成を目指し、県内各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県的に推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
80,040	（３月） △6,728	4,180	－	77,492	76,059

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
サイクルツーリズム推進事業	県 各ルート利活用推進協議会	1　情報発信の強化 （1）インフルエンサーを活用した情報発信 ア　委託先　(一社)ルーツ・スポーツ・ジャパン外２件 イ　動画公開　延べ６回 （2）ポータルサイトの刷新 委託先　(株)ルックアット 2　誘客の促進 （1）ファムツアー等の開催 ア　委託先　アーストラベル水戸(株) イ　実施回数　３回 （2）誘客促進事業 ア　委託先　(一社)ルーツ・スポーツ・ジャパン イ　いばらき漫遊ライド2024（期間型サイクリングキャンペーン）参加者 延べ1,215人 （3）首都圏プロモーション ア　委託先　(株)産経デジタル イ　出展回数　４回 3　受入環境の整備 （1）サイクリング拠点施設への案内看板設置　９か所 （2）サイクリストにやさしい宿ＰＲ動画作成 ア　委託先　(株)パブリックアート イ　作成施設数　24施設 4　「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」、「奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会」及び「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」の運営 広域レンタサイクルの実施　3,705台 ＜国補（１／２）等＞	66,610 (国庫 30,578) (その他 33) (一財 35,999)	65,965 (国庫 30,276) (その他 34) (一財 35,655)

りんりんスクエア土浦施設運営費	県	サイクリストをはじめとした自転車利用者の利便性向上や地域の活性化を図るため、ＪＲ土浦駅ビル内のサイクリング拠点施設を管理運営 （１）指定管理者　(株)アトレ （期間：平成30年３月29日～令和10年３月31日） （２）利用者　11,200人	10,882 (その他 4,620) (一財 6,262)	10,094 (その他 4,620) (一財 5,474)
計			**77,492**	**76,059**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

国内外からの誘客促進や受入環境の整備によるサイクルツーリズム推進の結果、つくば霞ヶ浦りんりんロードの令和６年度の利用者数は過去最高の約132,000人となった。

特に、海外メディア等を招いてのモニターツアーや一般参加型のキャンペーン等による誘客プロモーションを実施したほか、県ポータルサイト「サイクリングいばらき」のリニューアルによる情報発信強化等に取り組んだ。

今後は、これまでの環境整備やインバウンドを含む誘客促進の取組による地域の気運の高まりをさらに拡大していくとともに、様々なレベルのサイクリストが気軽に繰り返し訪れたくなるような情報発信やサイクリスト目線での更なる魅力の磨き上げを行い、サイクルツーリズムを全県的に推進していく必要がある。

4　防災・危機管理部門

(1)　防災・危機管理

ア　防災対策の推進

①　事業の目的

茨城県国土強靱化計画に基づき、複合的な広域災害に迅速かつ的確に対応できるよう、防災対策を総合的に推進し、県の災害対応力の向上を図る。

また、市町村との連携による避難力強化訓練や防災講座の実施などにより、防災意識の高揚と地域防災力の向上を図るとともに、災害時の情報収集・伝達等のためのシステムの運営管理を適正に行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
789,859	（３月） △48,150	－	－	741,709	708,047

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
震災対策推進事業	県 市町村	１　地震・風水害を想定した県・市町村共催の避難力強化訓練の実施 （１）期日　令和６年６月９日（常総市） 令和６年６月23日（かすみがうら市） 令和６年６月23日（五霞町） 令和６年７月13日（八千代町） （２）場所　４市町の指定避難所 （３）主催　茨城県・４市町 住民に対する迅速・的確な避難行動の普及啓発や避難所の開設・運営の確認 ２　いばらき防災大学の開催 修了者　２会場　206人 ３　出前講座の実施 （１）実施回数　16回 （２）実施場所　水戸市外14市町 （３）参加者　2,098人 ４　マイ・タイムライン作成講座の実施 （１）実施回数　122回 （２）実施場所　水戸市外31市町村 （３）参加者　4,751人	25,099 (その他 31) (一財 25,068)	13,748 (その他 31) (一財 13,717)
防災情報ネットワークシステム運営管理	県	災害時における避難情報の円滑な伝達などを図るためのネットワーク設備の維持管理 県、市町村、消防指令センターなど 276構成機関	397,260 (その他 85,904) (一財 311,356)	375,200 (その他 85,904) (一財 289,296)
被災者生活再建支援システム運営管理	県	県内43市町村（常総市を除く）と共同で罹災証明書の発行や被災者台帳の作成ができる被災者生活再建支援システムの維持管理	41,380 (その他 22,138) (一財 19,242)	41,129 (その他 22,079) (一財 19,050)

新規 双方向情報伝達システム構築事業	県	避難のタイミングを個人の属性に応じてテレビから呼びかけるなど、住民及び市町村が双方向で情報伝達する仕組みの有用性の検証 （１）期日　令和７年２月８日 （２）場所　常陸太田市 （３）参加世帯　247世帯 個人の属性に応じた情報伝達の基盤となるデータ連携基盤の詳細調査	277,970 (その他 277,970)	277,970 (その他 277,970)
計			741,709	708,047
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

実践的な避難力強化訓練において、マイ・タイムラインを活用した住民避難や災害用ベッド、快適に利用できる仮設トイレの設置といった避難所の環境改善に向けた取組を行うなど、県民の防災意識の啓発及び災害への対応力強化に取り組むことができた。

また、個人の属性に応じてテレビから情報伝達する仕組みの実証の結果、その有用性が確認できた。

今後も、市町村と連携しながら、災害時に住民が適切な避難行動をとることができるようマイ・タイムラインの普及啓発や実践的な訓練の実施に取り組むなど、地域防災力の強化を図っていく必要がある。

イ　危機管理体制の充実

①　事業の目的

武力攻撃事態や大規模テロ等が発生した場合に、国民の保護のための措置（国民保護措置）を迅速かつ的確に行えるよう、「茨城県国民保護計画」に基づき訓練等を実施し、県、市町村、警察等の関係機関における連携強化を図る。

また、鳥インフルエンザや豚熱の危機事案について、防疫措置を行う県庁全部局の職員の動員体制の整備などにより、危機管理体制を強化する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,399	千円 （３月） 650	千円 ー	千円 ー	千円 4,049	千円 3,578

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民保護対策	県	国民保護図上訓練の実施 （１）期　日　令和７年２月19日 （２）参加機関　茨城県、関係市町村、消防本部、県警察本部、陸上自衛隊施設学校外 国民保護計画に基づく、他国からのゲリラ攻撃への対応措置の確認及び関係機関の相互連携強化	千円 4,049 (その他 13) (一財 4,036)	千円 3,578 (その他 13) (一財 3,565)
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

国民保護対策については、県、市町村、警察、消防、自衛隊の参加による他国からのゲリラ攻撃を想定した国民保護図上訓練を実施し、国民保護計画に基づく対応措置や市町村における避難実施要領の確認、関係機関の相互連携強化を図った。

また、鳥インフルエンザ（１件）が発生した際に、県庁職員を動員し、速やかな防疫措置を図ることができた。

引き続き、危機管理連絡会議や防災監会議、危機管理対策本部を通して、県庁内の情報共有や庁内連携等を図り、危機対応を速やかに実施できるよう努めるとともに、訓練を通じて、国民保護に係る関係機関の連携強化を図る必要がある。

ウ　災害救助等の実施

①　事業の目的

災害救助業務については、東日本大震災による福島県からの避難者に対し、応急仮設住宅（民間賃貸住宅の借上げ等）の供与を行うとともに、令和５年台風13号の災害による被災世帯に対し、被災者生活再建支援金の支給に関する国や市町村との調整を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 22,037	千円 （３月） 43,536 （予備費） 600	千円 441,778	千円 －	千円 507,951	千円 68,321

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
災害救助業務	県 市町村	1　令和５年発生災害への対応 被災者生活再建支援金の支給　12世帯 災害救助法（住宅の応急修理）※　５世帯 2　能登半島地震の被災者に対する災害救助 石川県能登町の避難所の設置・運営の支援等 ＜国補（１／２）等＞	千円 496,621 (国庫 220,889) (その他 275,732)	千円 57,629 (国庫 1,583) (その他 56,046)
		（震災対応） 福島県からの避難者に対する災害救助 応急仮設住宅の供与　日立市外６市　15世帯	11,330 (その他 11,330)	10,692 (その他 10,692)
計			**507,951**	**68,321**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

災害救助業務については、令和５年台風13号に伴う災害の被災世帯に対し、被災者生活再建支援金の支給を実施した。令和６年１月１日に発生した能登半島地震においては、避難所支援、罹災証明書発行や住家被害認定支援等のため、県及び市町村職員を被災地に派遣した。また、東日本大震災による福島県からの避難者に対しては、引き続き応急仮設住宅の供与を実施したことにより被災者を継続的に支援することができた。

今後も、災害救助法に基づく救助の実施や被災者生活再建支援金の支給等により、災害時における被災者の応急救助や速やかな生活再建を支援する必要がある。

(2)　消防安全対策

ア　救急救助体制の充実

①　事業の目的

傷病者の救命率向上のため、救急救命士の継続的な養成や救急隊員を対象とした救急救命技術の向上に係る研修の実施などにより、病院前救護体制の充実強化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
15,051	(3月) △192	―	―	14,859	13,946

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
救急高度化対策事業	(一財)救急振興財団	高度な応急処置を行う救急救命士を養成する (一財)救急振興財団の運営費負担 養成人数　24人	13,228 (一財 13,228)	13,033 (一財 13,033)
救急体制強化事業	茨城県救急業務高度化推進協議会	1　傷病者の救命率向上のため、心肺蘇生に係る技術の向上を図る研修を実施 受講者数　103人 2　通信指令員のスキルアップのための研修を実施 受講者数　26人	1,631 (一財 1,631)	913 (一財 913)
計			**14,859**	**13,946**
		うち投資的経費	**―**	**―**

③　事業の成果及び今後の課題

毎年、市町村消防職員に(一財)救急振興財団が実施する養成研修を受講させ、傷病者に対して医師の指示の下に高度な応急処置を行う救急救命士を養成しており、令和６年度は24人の救急救命士を養成することができた。

また、救急隊員・救急救命士を対象として、心肺蘇生に係る研修を実施し、救急救命技術の向上を図った。

今後も、継続的に救急救命士を養成するとともに、救急隊員等の技術の向上を図る必要がある。

イ　航空消防防災の推進

①　事業の目的

防災ヘリコプター「つくば」を活用し、水難・山岳遭難事故等における捜索・救助活動や、救急患者の搬送、林野火災の消火活動、隣接県との広域的な相互応援活動などを実施することで各消防本部の活動を支援する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
287,077	(3月) △14,768	―	―	272,309	261,247

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
航空消防防災業務	県	防災ヘリコプターによる救助活動等の実施 （１）救急・救助活動　106件 （２）消火活動等　21件	272,309 (その他 301) (一財 272,008)	261,247 (その他 349) (一財 260,898)
			うち投資的経費	16,555	16,555

③　事業の成果及び今後の課題

各消防本部からの要請に応じ、救急活動57件（うちドクターヘリの補完的運航24件）、救助活動49件、林野火災の消火・延焼状況調査活動11件、広域応援活動10件の合計127件の緊急運航を行った。これにより、各消防本部の活動を効果的に支援することができた。

引き続き、出動要請に迅速に応えられる体制を維持し、県民の安心安全の確保に努める。

ウ　高圧ガス等保安対策の推進

①　事業の目的

高圧ガス、液化石油ガス（ＬＰガス）や火薬類などによる災害を防止するため、高圧ガス保安法等に基づく県の許認可や検査等の規制に加えて、県が開催する保安講習会等を通じて、事業者の自主的な活動を促進し、公共の安全を確保する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
38,489	（３月） 501,678	―	501,678	38,489	33,856

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
高圧ガス等保安対策事業	県	高圧ガス・ＬＰガス及び火薬類に係る規制・指導や自主保安を推進するための講習会等の開催 （１）高圧ガス等の許可・検査・交付　1,159件 （２）火薬類の許可・検査・交付　115件 （３）高圧ガス等の講習会の開催 ・一般関係（コンビナート、冷凍除く）　355人 ・冷凍施設関係　239人 ・コンビナート地区関係　117人 ・ＬＰガス販売者関係　110人 （４）火薬類の講習会の開催 ・花火大会主催者＋許可担当者　50人 ・産業火薬消費者＋許可担当者　53人	38,489 (その他 38,489)	33,856 (その他 33,856)
			うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

高圧ガスの製造施設の設置等の許可、煙火（花火）の消費等の許可、事業所に対する立入検査等の実施、保安講習会等の開催により、施設の安全性の確保や事業者の保安意識の向上を図ることができた。

また、高圧ガスで45件、ＬＰガスで９件、火薬類で１件の事故（喪失・盗難を除く）が発生していることから、今後も、各種指導や講習会等を開催するなど、事業者に保安意識を徹底させることにより、高圧ガス等による災害の未然防止を図っていく必要がある。

(3)　原子力安全対策

ア　原子力施設等の安全確保

①　事業の目的

原子力安全協定に基づき、原子力施設への立入調査等を実施するとともに、茨城県原子力審議会における原子力の安全な利用等に係る確認及び茨城県原子力安全対策委員会における各種対策に係る検証などを通じて、原子力施設の安全性に係る対策強化に努める。

また、茨城県原子力安全対策委員会東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおいて、県民意見も踏まえた安全性の論点について、検証を進めていく。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 24,487	千円 （３月） △594	千円 ―	千円 ―	千円 23,893	千円 21,477

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力施設等の安全確保	県	１　原子力環境安全対策 （１）原子力安全協定に基づく安全性の確認 新増設等計画など処理事項　541件 （２）原子力施設への立入調査等の実施 平常時立入調査　17事業所 その他立入調査　10事業所 （３）通報連絡訓練の実施　17事業所 （４）原子力施設の事故・故障等に係る情報提供 事故・故障等の発生　７件 事故・故障等に係る県民への情報提供　19件 ２　茨城県原子力審議会の運営 ア　内容　(国研)日本原子力研究開発機構の高速実験炉「常陽」の新規制基準を踏まえた安全対策及び運転再開に関する意義や必要性、東海再処理施設のガラス固化処理計画の見直し イ　開催実績　１回 ３　茨城県原子力安全対策委員会の運営 （１）茨城県原子力安全対策委員会 ア　内容　日本原子力発電(株)東海第二発電所の火災発生防止の取組、日本核燃料開発(株)のセル負圧警報計器等の不適切な点検に関する再発防止対策 イ　開催実績　２回	23,893 (国庫 19,978) (一財 3,915)	21,477 (国庫 19,686) (一財 1,791)

		（２）東海第二発電所安全性検討ワーキングチーム ア　内容　地震・津波対策、外部事象対策、テロ対策、原子力規制制度、重大事故対策、高経年化対策等 イ　開催実績　３回 ４　放射線監視・防災対策専門員の配置 委託先　(公社)茨城原子力協議会 県及び関係５市町村への配置　６名 ＜国補（10／10）等＞		
			うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

原子力安全協定に基づく定期的な報告を受けるとともに、平常時立入調査や通報連絡訓練等を通じて原子力施設の安全対策等を把握することができた。

また、茨城県原子力審議会においては、高速実験炉「常陽」の新規制基準を踏まえた安全対策及び運転再開に関する意義や必要性について審議し、了承された。

さらに、茨城県原子力安全対策委員会においては、事故・故障等に係る再発防止策の取組状況について審議し、必要な対策が取られていることを確認した。

今後も、火災を含めた事故・故障等の未然防止に係る安全対策の実施状況について、原子力安全協定に基づく立入調査などにより確認していくとともに、新規制基準に基づく原子力施設の安全対策や廃止措置計画等について、茨城県原子力安全対策委員会により安全性を検証していく。

また、同委員会の下に設置している東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおいて、東海第二発電所の安全対策に係る論点についての検証を進めていく。

イ　環境放射線の監視

①　事業の目的

茨城県東海地区環境放射線監視委員会において、茨城県環境放射線監視計画に基づき実施した環境放射線の常時監視や土壌・農畜水産物等環境試料中の放射能の測定・分析結果の評価を行い、県民に公表することで、県民の放射線に対する理解促進を図る。また、緊急時には環境放射線監視センターや茨城県原子力オフサイトセンター等が連携し、迅速な放射能の測定・分析を実施する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 534,679	千円 （３月） △196,647	千円 －	千円 －	千円 338,032	千円 310,065

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
		１　放射線監視対策 （１）環境放射線の常時監視		
環境放射線の監視	国 県	ア　モニタリングポスト等による環境放射線の連続測定　測定局73局 イ　局舎管理 委託先　(株)日立製作所外２件	338,032 (国庫 338,032)	310,065 (国庫 310,065)

		（２）環境試料中の放射能の測定・分析 　農畜水産物、河川水、土壌等環境試料中の放射能の測定・分析 （３）茨城県東海地区環境放射線監視委員会の開催 　ア　内容　測定結果の検討評価・公表等 　イ　開催実績　１回 （４）環境放射線監視センターの運営 　ア　環境放射線の常時監視、環境試料中の放射能の測定・分析 　イ　庁舎管理 　　委託先　日東メンテナンス(株)外７件 ２　環境放射能水準調査 　空間線量率や環境試料中の放射能の測定・分析 ＜国補（10／10）等＞		
			うち投資的経費	20,548	20,548

③　事業の成果及び今後の課題

環境放射線等の測定・分析結果については、茨城県東海地区環境放射線監視委員会において「東海・大洗地区の原子力施設からの環境への影響は確認されなかった」と評価されており、監視委員会の評価結果と合わせてホームページ等で公表することにより広く県民に対して情報提供することができた。

今後も、環境放射線の常時監視の測定結果や監視委員会の評価結果を県民に分かりやすい形で公表していくことにより、県民の放射線に対する理解促進を図っていく。

ウ　原子力防災

①　事業の目的

国、市町村、関係機関とともに東海第二発電所に係る広域避難計画や試験研究炉、核燃料加工施設に係る屋内退避及び避難誘導計画の策定・充実に取り組む。

また、防災活動に必要となる資機材の整備を進めるとともに、茨城県原子力オフサイトセンターの維持管理、要配慮者の屋内退避施設への放射線防護対策、防災業務関係者に対する防災研修などを行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,601,496	（３月） 525,995	1,199,467	1,188,404	2,138,554	1,933,979

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力防災	県	１　防災活動資機材等の整備・維持管理 　原子力防災活動資機材の整備（関係14市町村に貸与） 　　防護服、マスク吸収缶、防じんマスク等	2,138,554 (国庫 2,136,637) (その他 1,694) (一財 223)	1,933,979 (国庫 1,932,284) (その他 1,695) (一財 －)

２　茨城県原子力オフサイトセンターの維持管理
（１）施設設備の保守・点検（機械警備等）
委託先　セコム㈱外16件
（２）管理員の配置
３　緊急時モニタリング資機材の整備・維持管理
（１）資機材の整備
簡易型電子線量計の購入
（２）資機材の維持管理
簡易型電子線量計、緊急時モニタリング情報共有システム、大気モニタ及びヨウ素サンプラ
委託先　㈱日立システムズ外２件
４　原子力災害対策事業費補助
病院・社会福祉施設等の放射線防護対策及び資機材等の備蓄に対する補助等
（１）屋内退避に必要な陽圧化等の設計・工事及び資機材の整備
補助先　介護老人保健施設藍外６施設
県施工　東海高等学校外２施設
（２）屋内退避施設の維持管理
補助先　㈱国立病院機構茨城東病院外26施設
５　防災研修の実施
委託先　㈱放射線計測協会
６　防災対策調査・普及啓発等の実施
地域防災計画や広域避難計画の見直し等に資する調査の実施、市町村の避難計画策定等の支援、専門的見地から避難計画の検証
避難計画に係る検証委員会の開催
ア　内容　放射性物質の拡散シミュレーション結果を利用して避難対策を検証するに当たり想定する避難対象人口の妥当性、今後の検証の進め方の検討等
イ　開催実績　２回
７　統合原子力防災ネットワークの運営
ＴＶ会議システム等の情報共有設備（県庁・オフサイトセンター・東海村外13市町）の保守管理（年２回）
委託先　㈱ＮＥＳＩ
８　原子力防災訓練の実施
緊急事態を想定した訓練の実施
（１）バス等配車オペレーションシステムの操作訓練
ア　内容　市町村の原子力防災訓練時、バスの需要側（一時集合場所、医療機関・社会福祉施設）及び供給側（バス事業者）が各所においてシステムを操作し、バスの配車手順等を確認

		イ　開催実績　３回 ウ　訓練参加者（延べ数） 需要側35施設、供給側28事業者 （２）避難退域時検査の実地訓練 ア　期日　令和６年11月24日　外２回 イ　参加者（延べ数） 県、日本原子力発電(株)職員等　115人 （３）事務局運営訓練 ア　期日　令和６年10月９日 イ　参加者　６機関　計134人 ９　立地地域の災害対応能力の向上に向けた取組 （１）防災倉庫の確保方策の検討 委託先　三菱重工業(株) （２）災害時の避難支援システムの構築等の検討 委託先　北海道地図(株) （３）倉庫やシステムの維持運営に係る基金積立 ＜国補（10／10）等＞		
		うち投資的経費	1,797,429	1,101,834

③　事業の成果及び今後の課題

避難計画の策定に向けた諸課題について協議・調整を行い、避難先の確保については、他県・他県市町村への追加調査の実施や、県内の民間企業などに協力を依頼しながら取り組んだ。

移動手段の確保については、原子力災害時に住民等が円滑に避難できるよう、バスや福祉車両を迅速に配車するオペレーションシステムの操作訓練を実施し、関係者の操作習熟を図った。

また、市町村の実施する避難訓練に合わせ、県として避難退域時検査の実地訓練を行ったほか、避難所運営に必要な資機材を保管する防災倉庫の確保について検討した。

さらに、茨城県原子力災害時の避難計画に係る検証委員会を設置し、放射性物質の拡散シミュレーションで示された事態を想定して、万が一の原子力災害時に住民が安全かつ円滑に避難できるかという視点で、事前に必要な準備が対策に盛り込まれているかについて専門的見地から検証を開始した。

今後も、国や関係市町村、関係機関等とともに実効性ある原子力防災体制の確立に取り組む必要がある。

エ　原子力広報・原子力教育

①　事業の目的

原子力や放射線、原子力防災等に関する基礎知識の普及・啓発を図るため、原子力ハンドブック等の発行、ラジオ・動画等による広報を行うほか、市町村や関係団体等が実施する広報事業への支援や学校への講師派遣などを行うことにより、県民の原子力や放射線に対する理解の促進を図る。また、東海第二発電所等に係る県の取組状況については広報紙の発行などを通じて情報発信していく。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
176,256	（３月） △26,311	－	－	149,945	98,573

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
原子力広報・原子力教育	県	1　県民に対する原子力基礎知識の普及 （1）小冊子「原子力ハンドブック」の発行 ア　委託先　ＴＯＰＰＡＮ(株)水戸営業所 イ　部数　10,700部、英語版1,950部 （2）冊子「原子力とエネルギーブック」の発行 ア　委託先　ＴＯＰＰＡＮ(株)水戸営業所 イ　内容　小学生向け、中学生向け、高校生向けにそれぞれ作成し、電子書籍により配布 （3）ラジオ等による広報 ア　委託先　(公社)茨城原子力協議会 イ　回数　ラジオ40回 ※動画をYouTubeより配信 （4）市町村の広報事業への支援 補助先　東海村外８市町 2　学校教育における原子力基礎知識の普及 （1）教員を対象としたセミナーの開催 ア　委託先　(公社)茨城原子力協議会 イ　内容　基礎講座、実習及び原子力関連施設視察研修 （2）県内の小中学校・高校・特別支援学校への原子力専門家派遣 ア　委託先　(公社)茨城原子力協議会 イ　実施回数　34回 ウ　参加者　1,519人 （3）市町村の教育事業への支援 補助先　水戸市外16市町 3　広報紙の発行・配布 （1）全県版 ア　委託先　野沢印刷(株)外２件 イ　部数　2,140,000部 （2）ＰＡＺ・ＵＰＺ版 ア　委託先　朝日印刷(株)外１件 イ　部数　280,000部 ＜国補（10／10)＞	149,945 (国庫 149,945)	98,573 (国庫 98,573)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

原子力ハンドブックの発行やラジオ・動画等による広報のほか、学校への原子力専門家派遣などにより、県民の原子力や放射線に対する理解の促進を図った。

今後も、多様な媒体を活用し、原子力や放射線、原子力防災等に関する基礎知識の普及に取り組むとともに、東海第二発電所の安全性の検証や避難計画の検討状況について、広く県民に周知を図っていく必要がある。

5　保健医療部門

(1)　地域保健の推進

①　事業の目的

「第８次茨城県保健医療計画」（令和６年度～令和11年度）に基づき、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう保健医療提供体制の整備・充実を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らすことができる社会の実現を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,407,528	（３月） △132,794	601,893	184,503	5,692,124	5,027,374

（ア）難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
指定難病等医療費	県	特定疾患等に罹患した患者への医療費補助 特定疾患等：指定難病（341疾病）　支給認定件数：23,162件 特定疾患等：一般特定疾患（５疾患）　支給認定件数：３件 特定疾患等：先天性血液凝固因子障害等（12疾患）　支給認定件数：139件 ＜国補（１／２）等＞	千円 4,295,387 (国庫 2,147,778) (その他 23) (一財 2,147,586)	千円 4,205,387 (国庫 2,148,402) (その他 25) (一財 2,056,960)
難病相談支援センター設置事業	県	１　難病患者・家族等からの相談　延べ600件 （電話511件、面接67件、訪問10件、その他12件） ２　難病医療講演会の開催　４回　延べ120人 ３　就労支援　相談　延べ15件 ４　地域交流活動事業 （１）委託先　茨城県難病団体連絡協議会 （２）ピア相談　延べ288件 （３）交流会・研修会等　４回　延べ142人 ＜国補（１／２）＞	15,080 (国庫 7,173) (その他 59) (一財 7,848)	14,498 (国庫 7,908) (その他 63) (一財 6,527)
計			**4,310,467**	**4,219,885**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（イ）感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
肝炎総合対策推進事業	県	１　保健所におけるＢ型・Ｃ型肝炎ウイルスの無料検査　2,318件（うち陽性５件） ２　肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 （１）委託先 (株)日立製作所日立総合病院外１か所 （２）登録専門医療機関（32か所）との連絡協議会の開催 （３）相談件数　371件	千円 25,746 (国庫 12,495) (その他 34) (一財 13,217)	千円 20,519 (国庫 12,495) (その他 34) (一財 7,990)

		（４）医療従事者向け研修会　１回 （５）一般県民・患者向け講演会　５回 ＜国補（１／２）＞		
感染症予防医療法施行事業	県	１　感染症指定医療機関に対する運営費補助　10施設 ２　外来医療費の自己負担分への補助　2,515件 ３　入院医療費の自己負担分への補助　237件 ４　ＰＣＲ検査等の自己負担分への補助　8,827件 ５　コロナ治療薬に関する補助（５類移行後）　4,582件 ６　入院医療費の一部補助（５類移行後）　898件 ＜国補（１／２）等＞	811,919 (国庫 703,808) (その他 44,701) (一財 63,410)	256,057 (国庫 226,841) (その他 17) (一財 29,199)
結核・感染症予防対策事業	県	県内の結核・感染症発生動向の調査 二類感染症患者 351人　四類感染症患者 125人 三類感染症患者 92人　五類感染症患者 597人 ＜国補（１／２）等＞	32,240 (国庫 15,297) (その他 4,235) (一財 12,708)	29,668 (国庫 16,474) (その他 4,010) (一財 9,184)
輸入感染症等対策推進事業	県	麻しん風しん感染予防事業の実施 妊娠を希望する女性等に対し、医療機関において風しん抗体検査を無料で受けられる体制を整備 受検者　353人 ＜国補（１／２）＞	6,000 (国庫 2,860) (一財 3,140)	4,663 (国庫 2,191) (一財 2,472)
計			**875,905**	**310,907**
		うち投資的経費	**2,619**	**2,618**

（ウ）保健所の機能強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
保健所庁舎リニューアル事業	県	老朽化した保健所の機能強化を図るため、土浦保健所の建替工事に着手、古河・潮来・竜ケ崎・つくばの４保健所に係る基本設計を実施 委託先　(有)長塚建築設計事務所外３件	485,952 (県債 11,000) (一財 474,952)	478,179 (県債 11,000) (一財 467,179)
公衆衛生医師確保対策事業	県	１　公衆衛生医師の確保を図るため、公衆衛生医師育成プログラムを実施 委託先　筑波大学 ２　保健所業務への理解を深めてもらうため、臨床に携わりながら保健所で勤務する機会を提供	19,800 (その他 19,800)	18,403 (その他 18,403)
計			**505,752**	**496,582**
		うち投資的経費	**440,327**	**440,134**

③　事業の成果及び今後の課題

難病対策については、難病相談支援センターにおいて各種相談や講演会等を行ったほか、就労支援機関との連携を強化して、治療と仕事の両立支援の充実に努めた結果、難病患者等の療養上の安心の確保と生活の質の向上が図られた。今後も難病患者の様々なニーズに対応した相談を行う難病相談支援センターを拠点とし、地域における患者支援対策を推進するとともに、指定難病医療制度

に係る事務の適正で円滑な実施体制の整備を図る必要がある。

感染症対策については、迅速な疫学調査や行政検査により結核をはじめとする感染症の感染拡大防止に資することができた。また、妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査や、事前予約制によるＨＩＶなどの性感染症や肝炎ウイルスの無料匿名検査、相談等を継続して行い、当該感染症の感染拡大防止を図った。さらに、福祉施設等における県版のクラスター対策班の活用などにより季節性インフルエンザ等の集団感染の早期収束を図るとともに、感染状況や感染防止に関する情報提供の充実を図った。

保健所については、土浦保健所で建替工事に着手したほか、古河・潮来・竜ケ崎・つくばの４つの保健所においても、建て替えに向けた基本設計を実施した。

今後も引き続き、新興感染症発生時に対応できるよう、新型コロナウイルス感染症での対応を踏まえ策定した感染症予防計画等に基づき、医療措置協定の締結等により医療提供体制の充実に取り組んでいくとともに、公衆衛生医師の確保のため、大学院生医師等の若手医師に保健所での勤務機会を提供するなど、将来の所長候補の育成に積極的に取り組んでいく必要がある。

(2)　医療体制の確保

ア　保健医療計画の策定・推進

①　事業の目的

県民誰もが安心して医療を受けられる保健医療体制の整備のため、「第８次茨城県保健医療計画」（令和６年度～令和11年度）に基づき、５疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患）・６事業（救急医療、災害医療、新興感染症発生・まん延時における医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保等、保健医療体制の整備・充実を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17,957	（３月） △6,420	－	－	11,537	9,106

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 保健医療計画策定・推進費	県	１　保健医療福祉協議会の開催 二次保健医療圏毎に協議会を開催し、第８次茨城県保健医療計画の推進等について必要な協議を実施　９回 ２　地域医療構想調整会議の開催 二次保健医療圏毎に地域医療構想実現のための協議を実施　延べ33回 ３　医療提供圏域調整会議の開催　新規 複数の二次保健医療圏で構成する広域的な会議体を設置し、主に高度医療に係る医療提供体制に関する協議を実施　３回	11,537 （一財 11,537）	9,106 （一財 9,106）
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

令和６年度は、第８次茨城県保健医療計画（以下「第８次計画」という。）の合計93項目の数値目標について、19項目（20.4％）が目標を達成し、38項目（40.9％）が数値改善・実績増となり、医療提供体制の充実が図られた。

また、高度医療に係る機能集約化などを強力に推進するために第８次計画において新たに設定した「医療提供圏域」に基づく医療機関の役割分担や連携強化に向けて、地域の医療関係者間での協議を進めることができた。

今後も引き続き、市町村及び医療・保健・福祉等の各関係団体等との連携・協働を図りながら、数値目標の達成に向けた取組を推進していくとともに、今後の医療提供体制のあり方や医療提供圏域に基づく高度医療の機能集約化等について、医療審議会や地域医療構想調整会議等で協議を行っていく必要がある。

イ　救急・周産期・小児医療体制の充実

①　事業の目的

県民が安心して適切な救急医療を受けることができるよう、初期、第二次、第三次救急医療機関による救急医療体制を総合的、体系的に整備するとともに、本県ドクターヘリの運航などにより、救命率の向上と後遺障害の軽減を図る。あわせて、救急電話相談事業に加え、救急搬送における選定療養費の徴収等により救急医療の適正利用を図るとともに、茨城県救急医療情報システムを更新し、ＩＣＴを活用して救急患者の円滑な受入体制の確保に取り組む。

また、妊娠、出産から新生児にいたる高度専門医療を適切に提供できるよう、周産期母子医療センターを中心とした周産期医療提供体制の整備、輪番制など地域の実情に応じた小児医療提供体制の整備を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,955,433	（３月） △336,209	433,593	－	2,052,817	1,930,235

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
救急告示医療機関等運営費補助事業	医療機関	1　救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 補助先　水戸済生会総合病院外63か所 2　救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 補助先　江幡産婦人科・内科病院外26か所 3　救急搬送困難事案受入れに対する補助　20件	61,922 (一財 61,922)	55,098 (一財 55,098)
救命救急センター運営費補助事業	医療機関	救命救急センター運営費補助 補助先　筑波メディカルセンター病院外６か所 ＜(国１／３県１／３）設置者１／３＞	544,690 (国庫 272,345) (一財 272,345)	543,834 (国庫 271,917) (一財 271,917)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1　本県ドクターヘリの運航 （１）委託先　運航：朝日航洋(株) 運営：(独)国立病院機構水戸医療センター、水戸済生会総合病院 （２）出動件数　742件（令和６年度）	422,745 (国庫 173,247) (その他 2,500) (一財 246,998)	414,574 (国庫 169,347) (その他 2,500) (一財 242,727)

		＜国補（１／２）等＞ ２　鹿行地域や稲敷地域等における千葉県ドクターヘリの共同利用 出動件数　439件（令和６年）		
救急医療情報システム運営事業	県	１　おとな救急電話相談の実施 （１）委託先　オフィスポケット(株) （２）受付時間　24時間365日 （３）電話相談件数　71,588件 ２　救急医療情報システムの運営 委託先　国際航業(株) ＜国補（１／２）等＞ ３　救急医療適正利用の広報 委託先　(株)広陽外３件	69,852 (国庫 24,018) (一財 45,834)	60,327 (国庫 16,614) (一財 43,713)
周産期母子医療センター運営費補助事業	医療機関	周産期母子医療センター運営費補助 補助先　総合病院土浦協同病院外６か所 ＜(国１／３）設置者２／３＞	150,797 (国庫 150,797)	150,797 (国庫 150,797)
当直産科医確保支援事業	医療機関	産科医療機関の当直非常勤医師の確保に対する補助 補助先　水戸赤十字病院外23か所	29,370 (その他 29,370)	28,770 (その他 28,770)
小児救急医療体制整備事業	市町村医療機関	１　小児救急医療輪番制運営費補助 補助先　茨城西南地方広域市町村圏事務組合外２か所 ２　小児救急医療拠点病院運営費補助 補助先　総合病院土浦協同病院外３か所 ３　小児救命救急センター運営費補助 補助先　筑波大学附属病院 ＜(国１／３）設置者２／３＞	180,552 (国庫 44,633) (その他 135,919)	180,552 (国庫 44,633) (その他 135,919)
小児医療環境づくり支援事業	県	子ども救急電話相談の実施 （１）委託先　オフィスポケット(株) （２）受付時間　24時間365日 （３）電話相談件数　66,273件 ＜国補（１／２）＞	67,026 (国庫 2,620) (その他 59,996) (一財 4,410)	66,609 (国庫 2,620) (その他 59,982) (一財 4,007)
医療機関等物価高騰対策支援事業	医療機関	物価高騰により増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、支援金を支給 支給件数　延べ2,100件 ＜(国10／10)＞	525,863 (国庫 525,849) (その他 14)	429,674 (国庫 429,666) (その他 8)
計			2,052,817	1,930,235
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等への運営費補助、ドクターヘリの運航等により、適切な救急医療を提供するとともに、周産期母子医療センター等への運営費補助等により、周産期・小児医療に係る体制を確保することができた。また、茨城県おとな救急電話相談と子ども救急電話相談の24時間365日実施や救急搬送における選定療養費の徴収に係る取組の周知啓発により、県民向けの相談体制を確保するとともに、救急医療の適正利用に資することができた。

さらに、茨城県救急医療情報システムについて、救急隊が現場で光学文字認識機能により免許証などから読み取った傷病者情報を、患部の写真などとともに、一斉に複数の医療機関へ共有する機能を実装し、救急搬送の効率化を図ることができた。

今後は、県民の生命を守るため、全国平均を上回っている救急搬送時間の短縮に向けた取組を進めるとともに、救急電話相談事業や救急搬送における選定療養費の徴収に係る取組の周知啓発により救急医療の適正利用を推進する。また、身近な地域で安心して出産し、子育てできる環境の更なる構築に向けて、引き続き周産期・小児医療体制の確保に努める。

ウ　リハビリテーション医療の推進

①　事業の目的

県立医療大学付属病院において、県内リハビリテーション医療の中核施設として、入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療を提供するとともに、大学の付属施設として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の養成、リハビリテーション医療の研究を実施する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,281,755	（３月） △106,263	ー	4,312	3,171,180	3,106,616

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立医療大学付属病院運営事業	県	専門的なリハビリテーション医療の提供 （１）令和６年度入院患者　延べ36,906人 （２）令和６年度外来患者　延べ17,134人	3,171,180 (県債 33,700) (その他 3,137,480)	3,106,616 (県債 33,700) (その他 3,072,916)
		うち投資的経費	**31,166**	**31,166**

③　事業の成果及び今後の課題

県立医療大学付属病院においては、入院患者に対して365日体制のリハビリテーションを実施するとともに、神経難病患者にロボットスーツ（医療用ＨＡＬ）を活用した治療を行い、患者の早期回復・社会復帰につながる先進的なリハビリテーション医療を提供した。また、県立医療大学と連携しながら、学生の実習機会の確保及び実習環境の充実に取り組み、医療技術の高度化・専門化の進展に対応できる質の高い医療従事者を養成した。さらに、リハビリ医療の臨床研究にも取り組み、リハビリ医療技術の更なる向上を図った。

今後も、県内リハビリテーション医療の中核施設としての役割を担うため、高度で先進的なリハビリテーション医療を提供するとともに、医療専門職を養成するための実習やリハビリテーション医療の臨床研究に継続して取り組む必要がある。

エ　がん対策の推進

①　事業の目的

平成27年12月に制定された「茨城県がん検診を推進し，がんと向き合うための県民参療条例」及び令和６年３月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第五次計画－」（令和６年度～令和11年度）に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
253,223	（３月） △23,440	－	－	229,783	215,151

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
がん予防・検診推進対策事業	県	１　がんから命を守る普及啓発 （１）子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校６年生　約24,000人 （２）大学等における子宮頸がんセミナー開催 ４回 ２　茨城がんフォーラム（会場参加及びオンライン申込） 224人 ＜国補（１／２）等＞	6,007 (国庫 1,594) (一財 4,413)	5,360 (国庫 1,593) (一財 3,767)
がん検診受診率向上対策事業	市町村	がん検診の受診率向上に取り組む市町村に対する補助 補助先　水戸市外31市町村	16,459 (その他 5,515) (一財 10,944)	16,191 (その他 6,012) (一財 10,179)
地域がんセンター運営費	医療機関	地域がんセンターの人件費補助 補助先　総合病院土浦協同病院外２か所	42,000 (一財 42,000)	42,000 (一財 42,000)
がん診療連携拠点病院機能強化事業	医療機関	がん診療連携拠点病院等が実施する研修等の補助 補助先　総合病院土浦協同病院外６か所 ＜(国１／２県１／２)＞	76,167 (国庫 37,480) (その他 1,204) (一財 37,483)	73,452 (国庫 37,480) (その他 1,258) (一財 34,714)
がん診療機器整備促進事業	医療機関	がん診療機器の購入補助 補助先　友愛記念病院外３か所	39,222 (その他 39,222)	38,239 (その他 38,239)
いばらきがん患者トータルサポート事業	県	１　「いばらき みんなのがん相談室」を設置 （１）委託先　(公社)茨城県看護協会 （２）設置場所　茨城県保健衛生会館内 （３）相談時間　平日9:00 ～ 16:00 （４）相談件数　1,306件 （５）補助実績 ウィッグ・乳房補整具　919件 福祉用具　３件 小児・ＡＹＡ世代の妊孕性温存療法（胚凍結等）　34件 同　温存後生殖補助医療　９件 ２　ピアサポーター研修会の開催　１回 ＜国補（１／２）等＞	49,928 (国庫 14,008) (その他 16,881) (一財 19,039)	39,909 (国庫 14,008) (その他 16,881) (一財 9,020)
計			**229,783**	**215,151**
		うち投資的経費	**39,222**	**38,239**

③ 事業の成果及び今後の課題

がん診療連携拠点病院等への運営経費の補助等により、質の高い専門的ながん医療を受けられる体制の充実を図ることができた。また、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、ショッピングモールにおいてキャンペーンを開催するなど、県民に対して検診の知識や重要性などの普及啓発

に取り組むとともに、市町村や企業が実施する検診受診促進のための取組を支援するなど、検診受診率の向上を図ることができた。さらに、がん患者に対する、ウィッグ・乳房補整具、福祉用具などの購入費用等や妊孕性温存療法等への補助事業を実施し、がん患者とその家族に対する支援の充実を図ることができた。今後も引き続き、がん対策の更なる充実に取り組む必要がある。

オ　医療従事者の確保

①　事業の目的

本県は国の医師偏在指標において全国第43位の医師少数県であり、県内の地域偏在も顕著であることから、高校生、医学生、若手医師等の医師養成課程を通じた医師の確保及び県内定着を図るとともに、県民の命に直結する救急、周産期、心血管疾患等の政策医療提供体制を維持・強化するため、県、大学、医療機関が一体となった医師の配置調整や、特に早急な対応が必要な「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」の選定により、地域において中核的な役割を担う医療機関の医師確保に重点的に取り組む。

また、看護職員等の養成の促進に加え、県内医療機関等への定着や再就業の促進、質の向上について総合的に取り組むことにより、看護職員等の確保を図る。

さらに、奨学金の返済支援や薬学生への修学資金の貸与等により、地域医療の充実に必要な病院薬剤師の確保・養成を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,352,173	（９月・12月） 364,958 （３月） △589,195 （予備費） 5,814	－	151,753	4,981,997	4,662,611

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立医療大学運営事業	県	看護師、理学療法士、作業療法士等の養成 学生数（Ｒ６）：学部 708人／大学院 85人／助産学専攻 10人 卒業生数（Ｒ６）：看護学科 53人／理学療法学科 35人／作業療法学科 38人／放射線技術科学科 41人／計 167人 ＜国補（10／10）等＞	2,414,890 (国庫 62,417) (県債 194,500) (その他 517,980) (一財 1,639,993)	2,327,957 (国庫 63,064) (県債 171,700) (その他 513,204) (一財 1,579,989)
県外からの医師確保強化事業	医療機関	スポット医師派遣推進事業 「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」に医師の派遣を行う派遣元医療機関に対する補助 補助先　自治医科大学附属病院	11,931 (その他 11,931)	11,712 (その他 11,712)
魅力的な医療勤務環境整備事業	県	医業経営面での専門的支援や子育て世代の医師への保育・就業支援等を行う医療勤務環境改善支援センターの運営	12,931 (その他 12,931)	11,713 (その他 11,713)

		（１）委託先　　(一社)茨城県医師会 （２）支援件数　　175件		
一部新規 地域医療勤務環境改善体制整備事業	医療機関	１　地域医療勤務環境改善体制整備事業 救急病院等における勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する費用に対する補助 補助先　　古河赤十字病院 ２　地域医療勤務環境改善整備特別事業 新規 医師労働時間短縮計画に基づく総合的な取組に要するＩＣＴ等機器の整備や短時間勤務要員の確保等に要する費用に対する補助 補助先　　筑波大学附属病院外１か所 ３　勤務環境改善医師派遣等推進事業 新規 医師の労働時間短縮や地域医療提供体制の確保を目的とした、長時間労働医療機関への医師派遣等に要する費用に対する補助 補助先　　筑波大学附属病院	444,176 (その他 444,176)	241,896 (その他 241,896)
医師修学資金貸与事業	県	１　医学部入学者に対する修学資金の貸与 医師修学資金　89人　160,200千円 地域医療医師修学資金　293人　756,000千円 海外対象医師修学研修資金（修学資金）　42人　60,000千円 計　424人　976,200千円 ２　海外の医学部を卒業し、日本の医師国家試験を受験する者に対する研修資金の貸与 海外対象医師修学研修資金（研修資金） 年額1,500千円（一括支払）　２人	979,800 (その他 795,595) (一財 184,205)	979,200 (その他 794,936) (一財 184,264)
自治医科大学運営事業	(学)自治医科大学	自治医科大学運営費の負担 卒業生の派遣状況 市町村立の病院・診療所等　10人	132,730 (一財 132,730)	132,605 (一財 132,605)
医師教育資金利子補給事業	県	金融機関から教育資金の融資を受ける医学部進学者の保護者等に対する利子補給 利子補給人数　74人	21,546 (その他 21,546)	16,012 (その他 16,012)
地域医療支援センター事業	県 医療機関等	１　若手医師等のキャリア形成支援 （１）個別面談　　修学生・修学生医師　346人 （２）地域医療支援センター分室の設置 委託先　　筑波大学 配置スタッフ　　医師２人、事務職員２人 ２　地域医療関係者の意見調整 （１）教育インストラクター会議　　４回 （２）医師臨床研修連絡協議会　　５回 （３）県内外各大学地域枠等委員会　　９回 ３　総合相談窓口の設置及び情報発信 （１）ホームページの運営による情報発信 委託先　　(株)シーメック （２）全国の医学生や医師向けの広報媒体への広告記事の掲載　　14回 （３）医師の学校訪問　　17回 （４）医療マップの作成　　3,000部	111,021 (国庫 5,874) (その他 101,866) (一財 3,281)	105,256 (国庫 4,214) (その他 99,061) (一財 1,981)

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>4　海外派遣事業
（1）短期
ア　派遣先　アメリカ（ハワイ）
イ　委託先　(公財)日米医学医療交流財団
ウ　参加者　4人
（2）中期・長期
ア　派遣先　アメリカ、フランス、ベルギー、オーストリア
イ　補助先　筑波大学
ウ　参加者　5人
5　医師・コメディカル向けの研修体制の整備
（1）医療技術研修会
ア　内科救急講習会等
3回　参加者延べ53人
イ　シミュレーショントレーニング
委託先　(株)ハートライフ
機器巡回　12病院
（2）診療技術指導等
実力派講師巡回指導
委託先　(株)シーメック
医療機関　延べ18病院
（3）指導医養成講習会　2回　参加者94人
6　修学生を対象とした卒前教育・交流促進
<table>
<tr><th>区　分</th><th>延べ回数</th><th>延べ参加者</th></tr>
<tr><td>修学生セミナー</td><td>21</td><td>689人</td></tr>
<tr><td>修学生の集い</td><td>1</td><td>382人</td></tr>
<tr><td>新入生オリエンテーション</td><td>1</td><td>65人</td></tr>
</table>
7　専門医認定支援事業補助金
医師不足地域の研修医療機関への指導医派遣等に対する補助
補助先　筑波大学附属病院外１か所
＜国補（1／2）＞
8　認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業補助金
厚生労働大臣から「医師少数区域認定医師」に認定された医師がスキルアップのために行う研修受講料に対する補助
補助先　神栖済生会病院外１か所
＜国補（1／2）＞</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>医師確保計画推進事業</td>
<td>県</td>
<td>医師の養成確保対策事業等を総合的に協議するため、地域医療対策協議会を開催　5回
医師配置調整スキームによる医師派遣
8病院　10.8人</td>
<td>2,706
(その他 2,706)</td>
<td>1,797
(その他 1,797)</td>
</tr>
<tr>
<td>看護師等養成所運営助成事業</td>
<td>看護師等養成所</td>
<td>看護職員の養成促進を図るための看護師等養成所の運営費に対する補助
補助先　茨城県結城看護専門学校外17校</td>
<td>355,848
(その他 341,373)
(一財 14,475)</td>
<td>352,853
(その他 338,384)
(一財 14,469)</td>
</tr>
</table>

看護師等修学資金貸付事業	県	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所在学中の学生に対し修学資金を貸与 看護師 359人 151,188千円 准看護師 40人 9,765千円 計 399人 160,953千円	169,961 (その他 135,634) (一財 34,327)	168,722 (その他 140,827) (一財 27,895)
県立等看護専門学校学習環境整備事業	県	教育環境・生活環境を充実させるために、現施設の計画的な整備・更新を実施 県立中央看護専門学校外２校	36,506 (その他 36,506)	34,483 (その他 34,483)
病院内保育所運営助成事業	医療機関	看護職員の離職防止を図るための病院内保育施設の運営に要する経費に対する補助 補助先 総合守谷第一病院外48か所	144,886 (その他 133,561) (一財 11,325)	138,203 (その他 127,035) (一財 11,168)
看護職員確保対策事業	県	看護職員の就業促進に係る支援を実施 委託先 (公社)茨城県看護協会 （１）看護の心普及事業 県内高校の進路指導担当者へ看護師等養成所進学への説明会を実施 62校参加 （２）ナースバンク事業 ア 無料職業紹介 イ 再就業支援事業（相談、研修） （３）職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣 （４）看護師等届出制度普及事業 ＜国補（定）等＞	57,563 (国庫 3,144) (その他 49,608) (一財 4,811)	56,399 (国庫 3,144) (その他 49,608) (一財 3,647)
新規 看護補助者処遇改善事業	医療機関	看護補助者の収入を一定程度引き上げるため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として医療機関に必要な費用を補助 補助先 上の原病院外100か所 ＜(国10／10)＞	46,391 (国庫 46,391)	46,391 (国庫 46,391)
看護職員ブラッシュアップ研修事業	県	看護職員の質の向上を図るため、リーダー的役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 （１）委託先 (公社)茨城県看護協会外１件 （２）研修実施日数 延べ65日 （３）研修参加者 延べ4,417人	13,266 (その他 13,266)	13,066 (その他 13,066)
看護師特定行為研修推進事業	医療機関	特定行為を行う看護師養成のため、研修を受講する看護師の所属施設に対し、受講料、代替職員の人件費等を補助 補助先 県立中央病院外28か所	20,501 (その他 20,501)	20,096 (その他 20,096)
新規 薬剤師確保対策事業	県	病院薬剤師の確保・養成 （１）奨学金の返済支援 対象認定者 ５人 （２）薬学生への修学資金の貸与（地域枠） 対象者 ２人	5,344 (その他 5,344)	4,250 (その他 4,250)
計			**4,981,997**	**4,662,611**
		うち投資的経費	**341,421**	**312,472**

③ 事業の成果及び今後の課題

医師の確保については、地域の医療提供体制の確保・充実に向け、特に早急な対応が必要な「最

優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」の第２次目標に選定した４医療機関の合計7.5人のうち、唯一未確保であった常陸大宮済生会病院の循環器内科0.8人について、県外大学等との交渉を粘り強く進めるとともに、勤務した場合に海外研修経費を支援する補助制度を創設し広報するなどの手段を講じてきた結果、令和６年10月から常勤医１人を確保することができた。

また、地域枠等の修学資金貸与制度について、県内外、外国の医科大学に進学している修学生合計426人に対して、修学資金等を貸与したほか、より地域偏在の是正に資する制度となるよう、返還免除要件である勤務期間９年のうち、臨床研修を修了した医師３年目以降で４年半以上を医師不足地域で従事することとする等の条例改正を行った。

さらに、自治医科大学卒業医師をへき地医療拠点病院等へ派遣し、地域医療の充実を図るほか、金融機関から教育資金の融資を受ける医学部進学者の保護者等合計74人に対して、利子補給を行い、将来、地域医療を担う医師を養成・確保した。

あわせて、地域医療支援センターにおいて、個別面談や医師の海外派遣、著名医師による診療技術指導を実施するなど、修学生や若手医師のキャリア形成を支援した。

令和６年４月から開始した医師の時間外・休日労働時間の上限規制への対応として、医療勤務環境改善支援センターにおいて医業経営や労務管理に関する専門的な支援を行うほか、医療機関の労働時間短縮のための体制整備等に要する費用を支援した。

国の推計において、県全体では2036年度の必要医師数を充足する見込みであることから、今後は、医師の地域偏在と診療科偏在の是正に重点的に取り組むとともに、引き続き、県民の命に直結する救急などの政策医療分野について、地域医療構想に基づく各医療機関の位置付けや役割を踏まえながら、中核的な医療機関の医師を確保していく必要がある。

看護職員等の確保については、県立等看護専門学校３校において、令和６年度卒業生150人のうち123人が県内の医療機関等へ就職するとともに、県立医療大学においては、卒業生167人のうち113人が県内医療機関等へ就職することにより、地域医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、看護師等養成所在学生に対する修学資金を399人に貸与するとともに、病院内保育施設を設置する49施設に対する運営費補助やナースセンターによる再就業支援の実施等により、看護職員の確保・定着促進・質の向上を図ることができた。

さらに、看護師特定行為研修受講者のいる所属施設への受講料などの補助等により、看護職員の質の向上を図ったほか、病院及び有床診療所に勤務する看護補助者を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行う医療機関に必要な費用を補助することで、処遇の改善を行った。

今後も、看護職員の確保のため、養成の促進のほか、定着や再就業の促進、質の向上に総合的に取り組むとともに、特に若年層への働きかけや再就業支援の強化に取り組む必要がある。

病院薬剤師の確保については、奨学金返済支援の対象者として５人を認定したほか、修学資金の貸与を行う薬学部地域枠の２人を確保することができた。今後も引き続き、病院薬剤師の着実な確保・養成に取り組む必要がある。

カ　移植医療及び血液対策の推進

①　事業の目的

移植医療を促進するため、県民の理解を深めるよう関係機関と連携した普及啓発を推進するとともに、医療関係者の理解促進を図るためのコーディネーターの人材確保や資質向上に努め、臓器提供体制の整備を図る。また、安全な血液を安定的かつ継続的に確保するため、将来的に輸血医療を支えていく若年層を中心に普及啓発を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,977	千円 （３月） △5,186	千円 ―	千円 ―	千円 7,791	千円 7,015

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
臓器移植対策事業	県 医療機関	１　臓器移植の普及啓発 ２　臓器移植コーディネーターの設置経費の補助 補助先　筑波大学附属病院	5,081 (一財 5,081)	4,821 (一財 4,821)
献血制度推進事業	県	１　献血思想の普及啓発 （１）各種広報媒体による広報 （２）若年層向け献血記念品等の配布 ２　献血者の確保　105,929人	2,710 (一財 2,710)	2,194 (一財 2,194)
計			7,791	7,015
		うち投資的経費	―	―

③ 事業の成果及び今後の課題

移植医療については、各種広報媒体を活用した啓発や10月の臓器移植普及推進月間におけるパネル展の実施、各種イベント等での普及啓発により、県民へ移植医療の重要性を周知することができた。また、医療関係者の理解促進のため院内臓器移植コーディネーターへの研修会等を実施するとともに、県庁内連絡会を開催し、関係課での移植医療の現状や課題の共有を図った。

献血事業については10代～20代の若年層を対象としたキャンペーン等を実施し、令和５年度を上回る105,929人の献血者を確保することができた。

今後も、移植医療の円滑な実施のため、県民や医療機関の一層の理解促進を図るとともに、若年層を中心とした献血者の確保に努めていく。

キ 医薬品等の適正使用及び薬物乱用防止対策の推進

① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等に対し許認可及び監視指導を行い、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図るほか、後発医薬品の使用促進のため、県民・医療関係者に対する啓発を行う。

近年、大麻事犯の検挙人員が増加傾向にあり、若年層における大麻乱用の拡大が憂慮されていることに加え、市販薬のオーバードーズが増加傾向で若年層の割合が高いことから、薬物乱用を許さない社会環境づくりや、薬物で困ったときには相談先に繋がることの大切さの普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 26,714	千円 （３月） △2,954	千円 ―	千円 ―	千円 23,760	千円 20,430

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
薬事指導事業	県	１　医薬品医療機器等法に基づく許認可 （１）製造販売（製造・修理）業関係　1,124件	7,930 (その他 7,930)	6,490 (その他 6,490)

		（２）薬局・医薬品等販売業関係　1,386件 ２　医薬品医療機器等法関係施設の監視指導 （１）製造販売（製造・修理）業関係　185件 （２）薬局・医薬品等販売業関係　3,936件		
後発医薬品使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 （１）促進検討会議　１回 （２）ワーキンググループ会議　１回 （３）啓発（ラジオＣＭ、電車バス広告、デジタル広告、日刊新聞広告、ＷＥＢ広告等） ＜国委＞	5,498 (国庫 5,388) (一財 110)	5,092 (国庫 4,982) (一財 110)
麻薬取扱者等指導対策事業	県	１　麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数　4,328件 ２　知事指定薬物の指定　15物質	4,460 (その他 4,460)	3,897 (その他 3,897)
覚醒剤等薬物乱用防止対策事業	県	１　茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 ２　麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 17か所、啓発対象者約44,000人	901 (一財 901)	689 (一財 689)
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動事業	県	１　「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 13か所、啓発対象者約12,400人 高校野球県予選会場横断幕掲示　４球場 ２　薬物乱用防止の啓発 （１）プロスポーツチームと連携した啓発 7,586人 （２）公共交通機関等における啓発ポスター掲示 （３）県広報紙、ラジオ、SNS等を活用した啓発	4,971 (一財 4,971)	4,262 (一財 4,262)
計			**23,760**	**20,430**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

医薬品等事業者に対し監視指導を行い、品質、有効性及び安全性の確保に努めることで、医薬品等の適正使用の推進を図ることができた。また、後発医薬品の使用促進を図った結果、政府目標である都道府県別使用割合80%以上を達成することができた。

薬物乱用防止については、学校での薬物乱用防止教室や地域キャンペーンのほか、プロスポーツチームと連携したキャンペーン、ＳＮＳの活用等により、大麻等の違法薬物や市販薬のオーバードーズの危険性等を若年層へ普及啓発することができた。

今後も引き続き、医薬品等の適正使用の推進に取り組むとともに、薬物乱用のない社会づくりの推進に努めていく必要がある。

(3)　医療福祉の充実

ア　国保財政基盤強化対策

①　事業の目的

国民健康保険は、少子・高齢化などの影響により加入者数が減少する一方、医療の高度化等に伴い、一人当たりの医療費が増加する傾向にあるなど財政基盤が脆弱であることから、制度の安定化を図るため、平成30年度から都道府県が市町村と共同で運営を行うこととなった。

県では、平成30年度に国民健康保険特別会計を創設し、財政運営の主体として、医療費の増加や保険料(税)の収入不足による財政リスクを管理しながら、市町村に対して助言や財政支援を行い、国民健康保険制度の安定化を図っている。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
262,694,462	（３月） 2,393,768	―	―	265,088,230	261,399,445

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民健康保険基盤安定対策費負担金	市町村	低所得者に対する保険料（税）軽減分及び市町村の支援分に対する負担 （１）交付先　全市町村 （２）負担割合 ア　軽減分　県３／４、市町村１／４ イ　支援分 国１／２、県１／４、市町村１／４ ウ　未就学児均等割保険料軽減分 国１／２、県１／４、市町村１／４ エ　産前産後保険料免除分 国１／２、県１／４、市町村１／４	7,306,294 (一財 7,306,294)	7,306,293 (一財 7,306,293)
国民健康保険高額医療費負担金繰出金	市町村	高額な医療費に対する負担 （１）対象医療費　１件　800,000円超 （２）負担割合 国１／４、県１／４、市町村１／２	2,261,344 (一財 2,261,344)	2,261,344 (一財 2,261,344)
国民健康保険都道府県繰出金	市町村	市町村国保事業に対する交付金 （１）交付先　全市町村 （２）交付率　保険給付費等の９％相当額	13,146,044 (一財 13,146,044)	13,146,044 (一財 13,146,044)
国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	市町村	特定健康診査・特定保健指導に対する負担 （１）交付先　全市町村 （２）負担割合 国１／３、県１／３、市町村１／３	316,342 (一財 316,342)	316,342 (一財 316,342)
保険給付費等交付金	市町村	市町村の保険給付に対する交付金 （１）交付先　全市町村 （２）内　容　保険給付に必要な費用の全額等 ＜(国定) 等＞	188,034,198 (国庫 56,190,033) (その他 131,844,165)	184,345,414 (国庫 49,204,583) (その他 135,140,831)
後期高齢者支援金等	県	市町村国保に係る後期高齢者支援金等の納付 納付先　社会保険診療報酬支払基金 ＜国補（定）＞	40,481,324 (国庫 10,699,335) (その他 29,781,989)	40,481,324 (国庫 16,723,730) (その他 23,757,594)
介護納付金	県	市町村国保に係る介護給付費等支援納付金の納付 納付先　社会保険診療報酬支払基金 ＜国補（定）＞	13,542,684 (国庫 3,579,372) (その他 9,963,312)	13,542,684 (国庫 5,526,819) (その他 8,015,865)
計			**265,088,230**	**261,399,445**
		うち投資的経費	**―**	**―**

③ 事業の成果及び今後の課題

県と市町村が共同で国民健康保険制度を運営することにより、安定的な財政運営を図ることができた。

今後も、県が財政運営の責任主体として、市町村の保険給付に必要な費用を円滑に交付するとともに、市町村に対して必要な助言を行い、制度の効率的かつ安定的な運営を確保していく必要がある。

イ　後期高齢者医療対策の推進

①　事業の目的

すべての後期高齢者が適切な医療を受診できるよう、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療広域連合に対して財政支援を行うことで、後期高齢者医療制度の継続かつ安定的な運営を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
36,630,373	（３月） 1,855,774	－	－	38,486,147	38,486,146

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 （１）負担割合 国３／12、県１／12、市町村１／12 （２）対象者　473,804人 （３）受診件数　13,611,389件	30,039,934 (その他 959,072) (一財 29,080,862)	30,039,934 (その他 959,072) (一財 29,080,862)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 （１）交付先　全市町村 （２）負担割合　県３／４、市町村１／４	6,034,614 (一財 6,034,614)	6,034,613 (一財 6,034,613)
後期高齢者医療高額医療費支援事業費	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 （１）負担割合　国１／４、県１／４ （２）対象件数　84,974件	2,411,599 (一財 2,411,599)	2,411,599 (一財 2,411,599)
計			**38,486,147**	**38,486,146**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

医療費等の県負担金を後期高齢者医療広域連合に対して交付したことで、制度が安定的に運営され、被保険者が適切な医療を受けることができた。

今後とも、安定的な制度運営が継続できるよう、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定・徴収及び医療費適正化事業等の推進を支援していく必要がある。

ウ　医療福祉制度の推進

①　事業の目的

小児、妊産婦、ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）及び重度心身障害者が必要とする医療を受診し、健康の保持と生活の安定を図ることができるよう、市町村が実施する医療費助成事業に対し補助を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,271,919	（３月） 86,447	－	－	7,358,366	7,358,364

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
小児医療費助成事業	市町村	外来は小学校６年生、入院は高校３年生までの医療費に対する補助 （１）補助先　全市町村 （２）対象者　332,847人 （３）受診件数　3,257,602件		
妊産婦医療費助成事業	市町村	妊産婦の医療費に対する補助 （１）補助先　全市町村 （２）対象者　10,124人 （３）受診件数　95,910件	7,358,366 (その他 42,515) (一財 7,315,851)	7,358,364 (その他 42,515) (一財 7,315,849)
ひとり親家庭医療費助成事業	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 （１）補助先　全市町村 （２）対象者　42,789人 （３）受診件数　516,190件		
重度心身障害者医療費助成事業	市町村	重度心身障害者の医療費に対する補助 （１）補助先　全市町村 （２）対象者　51,479人 （３）受診件数　1,371,476件		
計			**7,358,366**	**7,358,364**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

市町村が行う小児、妊産婦、ひとり親家庭及び重度心身障害者に対する医療費助成事業への補助を実施し、対象者が必要な医療を受診できるようにすることで、健康の保持と生活の安定を図ることができた。

特に、重度心身障害者への医療費助成においては、令和６年４月から中度の身体・知的・精神障害を重複して保持する者を追加し、障害者福祉の推進に寄与することができた。

医療費助成事業については、自治体ごとに制度が異なることから、国による全国一律の公費負担制度が創設されるよう、引き続き強く働きかけていく必要がある。

(4)　地域包括ケアの推進

ア　地域リハビリテーション及び在宅医療の推進

①　事業の目的

「第８次茨城県保健医療計画」（令和６年度～令和11年度）に基づき、地域リハビリテーション支援体制の充実や切れ目のない在宅医療の提供体制の整備を図り、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることのできる社会の実現を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
76,029	（３月） △17,282	－	－	58,747	51,806

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域ケア推進事業	県	1　新規開設等した訪問看護事業所が使用する機器等への補助 補助先　12事業所 2　介護支援専門員・薬剤師の連携推進 委託先　(公社)茨城県薬剤師会	7,044 (その他 7,044)	4,512 (その他 4,512)
地域リハビリテーション強化対策事業	県 医療機関等	1　医療機関等が行う地域リハビリ体制強化に資する取組の経費補助 補助先　8病院 2　地域リハビリテーションに関与する専門職の人材育成研修の実施 （1）若手リハ専門職卒後研修　27人 （2）地域リハアドバイザー養成研修　19人 （3）介護予防リハ職指導者養成研修　56人 委託先　(一社)茨城県リハビリテーション専門職協会 3　在宅療養者を支える取組支援事業（「リハビリ相談」） 相談件数　延べ33件 委託先　(一社)茨城県リハビリテーション専門職協会 ＜国補（10／10)＞	16,203 (国庫 16,184) (その他 19)	14,830 (国庫 14,796) (その他 34)
在宅医療推進事業	県	1　地域包括ケア推進センター事業等の委託 委託先　(一社)茨城県医師会 2　在宅医療に新規参入等した医療機関へ機器整備の補助 補助先　10機関	35,500 (その他 32,042) (一財 3,458)	32,464 (その他 29,060) (一財 3,404)
計			58,747	51,806
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、県立医療大学付属病院に設置した「茨城県地域リハビリテーション支援センター」を中心に、広域支援センターや地域リハ・ステーションが連携し、地域の実情にあった地域リハビリテーションの推進を図った。今後は、市町村の介護予防におけるリハビリテーション専門職の役割が大きくなることから、地域リハビリテーション支援体制の充実と介護予防に関与するリハビリテーション専門職の育成・派遣を通じて市町村を支援していく必要がある。

在宅医療については、(一社)茨城県医師会に設置している「茨城県地域包括ケア推進センター」を中心に、郡市医師会や関係団体等と連携を図り、会議や研修会の開催等による在宅医療への医師の参入促進や、介護支援専門員と薬剤師の連携等、多職種連携を推進した。また、「第８次茨城県保健医療計画」に位置付けた「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」及び「在宅医療に必要な連携を担う拠点」と連携した提供体制整備を図るため、二次医療圏ごとや全県下の会議を開催し、地域課題の抽出、好事例の共有等を行った。今後も高齢化に伴いニーズの増加が予想されていることから、引き続き関係機関と連携し、各地域の実情に応じた円滑な体制の検討を行うとともに、在宅医療への参入促進などの取組を進め、在宅医療提供体制を更に整備する必要がある。

イ　介護予防と認知症対策の推進

①　事業の目的

「いばらき高齢者プラン21－第９期－」（令和６年度～令和８年度）に基づき、高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、介護が必要な状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が行う地域支援事業に携わる関係者の資質向上を目的とした研修会の開催や、個別の助言による支援を行うとともに、認知症対策の強化等を推進する。

②　事業の成果

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,903,526	（３月） △89,447	－	－	1,814,079	1,804,844

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護予防総合支援事業	県	地域包括支援センター職員、市町村職員、市町村社会福祉協議会職員等高齢者の自立支援や相談支援に携わる関係者に対する技能向上研修 （１）茨城県地域包括ケア推進担当者研修（基礎編） 受講者　延べ130人 （２）茨城県地域包括ケア推進担当者研修（応用編） 受講者　延べ118人 ＜国補（10／10）等＞	493 （国庫 100） （その他 393）	141 （国庫 17） （その他 124）
介護予防・生活支援対策強化事業	県	１　生活支援体制整備支援事業委託 委託先　（社福）茨城県社会福祉協議会 （１）生活支援体制整備事業研修会 受講者　延べ450人 （２）生活支援体制整備事業ブロック別連絡会議 受講者　延べ126人 ２　リハビリテーション専門職の市町村派遣等 派遣先　水戸市外23市町村 ３　成年後見制度利用促進体制整備事業 委託先　（社福）茨城県社会福祉協議会 ＜国補（10／10）等＞	16,708 （国庫 13,974） （その他 1,000） （一財 1,734）	15,269 （国庫 13,974） （その他 200） （一財 1,095）
地域支援事業交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付 （１）介護予防事業　全市町村 （２）包括的支援事業　全市町村 （３）任意事業　全市町村	1,586,938 （その他 109,762） （一財 1,477,176）	1,585,857 （その他 109,763） （一財 1,476,094）
一部新規 認知症対策推進強化事業	県	１　認知症サポート医養成研修 （１）派遣先　国立長寿医療研究センター （２）養成者　17人 ２　認知症対応力向上研修 （１）委託先　（一社）茨城県医師会外４か所 （２）受講者　1,526人 ３　認知症施策推進事業 （１）認知症施策推進会議　２回	23,656 （国庫 10,746） （その他 6,942） （一財 5,968）	21,926 （国庫 10,746） （その他 6,088） （一財 5,092）

<table>
<tr><td></td><td></td><td>（２）市町村認知症連絡会　１回
４　若年性認知症支援コーディネーター配置
（１）委託先　栗田病院、池田病院
（２）相談件数　906件
５　認知症対策普及・相談・支援事業
（１）認知症高齢者等家族支援事業
交流会等　８回
（２）認知症電話相談事業
相談件数　119件
（３）認知症フォーラムinいばらき開催事業
１回
６　認知症施策推進計画に係る策定準備支援事業
（認知症ポータルサイトの作成）新規
委託先　(株)アイテックプラス
＜国補（１／２）等＞</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>認知症疾患医療センター基盤強化事業</td><td>医療機関</td><td>県指定の認知症疾患医療センターに対する補助
（１）認知症疾患医療センターに対する運営費補助
補助先　筑波大学附属病院外12か所
（２）アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬に係る治療・相談支援に関する補助
補助先　筑波大学附属病院外４か所
＜(国１／２県１／２)＞</td><td>53,912
(国庫 26,956)
(その他 －)
(一財 26,956)</td><td>53,912
(国庫 26,956)
(その他 15)
(一財 26,941)</td></tr>
<tr><td>認知症介護等研修事業</td><td>県</td><td><table><tr><th>研修</th><th>委託先</th><th>修了者</th></tr><tr><td>認知症介護実践者研修</td><td rowspan="5">(一社)茨城県老人福祉施設協議会</td><td>148人</td></tr><tr><td>認知症介護実践リーダー研修</td><td>31人</td></tr><tr><td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td><td>８人</td></tr><tr><td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td><td>67人</td></tr><tr><td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td><td>27人</td></tr><tr><td>認知症介護指導者養成研修</td><td>（派遣先）認知症介護研究・研修東京センター</td><td>４人</td></tr></table></td><td>7,581
(その他 821)
(一財 6,760)</td><td>7,171
(その他 738)
(一財 6,433)</td></tr>
<tr><td>認知症ピアサポート活動等推進事業</td><td>県
医療機関</td><td>１　認知症疾患医療センターに対する運営費補助
補助先　石崎病院外８か所
２　若年性認知症当事者によるピアサポート活動支援
（１）委託先　栗田病院、池田病院
（２）本人・家族等交流会の開催
栗田病院４回、池田病院４回
３　認知症サポーター活動促進
（１）チームオレンジ等活動促進検討会　１回
（２）チームオレンジコーディネーター養成研修
１回
（３）チームオレンジ設置市町村及びオレンジコーディネーターフォローアップ研修　１回
＜国補（１／２）等＞</td><td>5,506
(国庫 2,608)
(その他 280)
(一財 2,618)</td><td>5,332
(国庫 2,608)
(その他 105)
(一財 2,619)</td></tr>
<tr><td>認知症の人にやさしい事業所認定事業</td><td>県</td><td>茨城県認知症の人にやさしい事業所認定事業ウェブサイト運用管理等
委託先　(株)アイテックプラス</td><td>2,355
(一財 2,355)</td><td>1,813
(一財 1,813)</td></tr>
</table>

日常生活自立支援事業助成費	(社福)茨城県社会福祉協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者等への福祉サービス等利用支援に係る事業費補助 （１）補助先　(社福)茨城県社会福祉協議会 （２）利用者　995人 ＜(国１／２県１／２)＞	116,930 (国庫 59,370) (一財 57,560)	113,423 (国庫 59,370) (一財 54,053)
計			1,814,079	1,804,844
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

介護予防については、市町村が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付したほか、市町村職員等を対象とした研修会の開催を通して各市町村が介護予防・日常生活支援総合事業の現状と今後の方針を検討する機会を設けるとともに、リハビリテーション専門職との連携を促すことで、地域の現状に応じた事業の構築を推進することができた。

引き続き、介護予防事業の実施主体である市町村への支援の充実を図っていく必要がある。

認知症については、医師、看護職員等を対象とした認知症対応力向上研修の実施のほか、県内全保健医療圏に整備した13か所の認知症疾患医療センターを中心に早期診断・早期対応を促進するとともに、うち２か所のセンターに若年性認知症支援コーディネーターを配置し、総合的な支援につなげることができた。また、認知症の正しい理解促進のため、ポータルサイト「いばらき認知症あんしんナビ」を開設した。

今後、認知症施策の更なる推進に取り組み、誰もがお互いを尊重し支え合いながら、住み慣れた地域で暮らし続けられる共生社会の実現を目指していく必要がある。

日常生活自立支援については、県社会福祉協議会に「日常生活自立支援センター」を設置し、生活支援員に対する研修等を実施することにより資質向上に努めた。今後は、日常生活支援が必要となる高齢者等の人口増加が続くことから、同協議会が各市町村社会福祉協議会に委託している日常的金銭管理等について利用啓発のための支援を行っていく。

ウ　介護保険制度の円滑な推進

①　事業の目的

市町村において、介護保険事業を円滑かつ適正に実施するため、市町村職員や要介護認定に携わる専門職等を対象とした研修を実施することにより、介護給付費適正化及び要介護認定適正化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 34,438,801	千円 （３月） 140,618	千円 ー	千円 ー	千円 34,579,419	千円 34,576,311

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
介護保険制度市町村指導支援事業	県	市町村に対する介護保険事務運営の支援 （１）介護給付適正化市町村担当者会議　１回 （２）アドバイザー派遣事業　９市町　27回 ＜国補（10／10)＞	千円 596 (国庫 596)	千円 443 (国庫 443)

介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金 （1）施設等サービス分県負担割合　17.5% （2）居宅等サービス分県負担割合　12.5%	34,559,204 (その他 1,493,073) (一財 33,066,131)	34,559,203 (その他 1,493,073) (一財 33,066,130)
介護保険低所得者利用者負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費補助等 補助先　水戸市外10市町 ＜(国２／４県１／４) 市町村１／４＞	4,745 (国庫 4,438) (一財 307)	4,488 (国庫 4,438) (一財 50)
要介護認定支援事業	県	研修会の開催 （1）認定調査員研修　578人 （2）介護認定審査会委員研修　585人 （3）介護認定審査会事務局研修　77人 （4）主治医研修　121人 ＜国補（１／２）＞	9,159 (国庫 2,828) (その他 18) (一財 6,313)	7,592 (国庫 2,828) (その他 19) (一財 4,745)
高齢者権利擁護対策推進事業	県	1　高齢者権利擁護対策推進委員会　1回 2　研修会の開催 研修 / 回数 / 人数 権利擁護推進員養成研修 / 1回 / 13人 看護実務者研修 / 1回 / 60人 市町村等職員等対応力強化研修 / 1回 / 72人 ＜国補（１／２）＞	5,715 (国庫 3,100) (一財 2,615)	4,585 (国庫 3,100) (一財 1,485)
計			34,579,419	34,576,311
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

市町村に対する介護給付適正化担当者会議の開催やアドバイザーの派遣、要介護認定に携わる人材の養成を通じてサービスの質の向上を図るとともに、介護保険制度の適切な運営を推進することができた。

今後も引き続き、介護保険の適切な運営のため、市町村に対して介護給付費の適正化や要介護認定の平準化に係る助言や支援を実施する必要がある。

(5)　健康づくりの推進

①　事業の目的

「第４次健康いばらき21プラン」（令和６年度～令和17年度）に基づき、すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現に向けて、県民の生活習慣病の発症及び重症化予防の取組を推進するため、県民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組に加え、その取組を行政、地域、学校や職域など社会全体で支援し、健康づくり運動を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 212,957	千円 （３月） △10,101	千円 ―	千円 ―	千円 202,856	千円 181,060

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進費	県	1　ヘルスケアポイント事業 健康推進スマートフォンアプリ「元気アップ！リいばらき」の運用（令和元年６月１日～運用開始） アプリダウンロード者数（令和７年３月末） 76,154人 委託先　フェリカポケットマーケティング(株) 2　ビッグデータを活用した健康づくり （１）ビッグデータを活用した健康データ分析 分析データ数　71,543件 （２）ヘルスケアポイントの活用検討会の開催 開催回数　１回 3　いばらき健康経営推進事業 （１）事業所認定のための有識者検討会の開催 開催回数　４回 （２）「いばらき健康経営推進事業所」の認定 認定事業所　488事業所	千円 26,203 (一財 26,203)	千円 23,920 (一財 23,920)
健康いばらき21推進事業	県	1　健康いばらき推進協議会等の開催　５回 2　たばこ対策 委託先　(公社)茨城県薬剤師会 （１）薬局における禁煙支援・相談の実施 （２）禁煙支援研修会　１回　397人 3　ヘルスロードの推進 （１）コースの指定　延べ368コース　1,231.7km （２）ホームページ等での公開 4　健康づくりに関する県民への普及啓発 5　生活習慣病予防対策 （１）健康教室・公開講座等　83回　3,075人 （２）地域医療従事者研修　10回　429人 （３）レクチャラーバンク講師の派遣 20回　628人 ＜国補（１／２）等＞	30,907 (国庫 2,338) (その他 39) (一財 28,530)	26,253 (国庫 2,338) (その他 39) (一財 23,876)
健康増進事業	市町村	1　健康教育　2,089回　55,898人 2　健康相談　3,252回　37,314人 3　健康診査等 （１）歯周疾患検診　6,674人 （２）骨粗鬆症検診　9,577人 （３）肝炎ウイルス検診 ア　無料検診　6,513人 イ　上記以外　7,130人 4　訪問指導　延べ1,609人 5　総合的な保健推進　22市町 ＜(国１／３県１／３）市町村１／３等＞	114,768 (国庫 60,872) (その他 －) (一財 53,896)	100,212 (国庫 60,872) (その他 11) (一財 39,329)

おいしく減塩推進事業	県	1　いばらき美味しおスタイル指定店等の指定・登録 指定店　332店舗 プラチナ指定店　65店舗 パートナー店　106店舗 （令和７年３月末現在） 2　減塩啓発活動 民間企業や県内関係団体等と連携した県民への減塩意識啓発の取組 ＜国補（１／２）＞	11,936 (国庫 6,038) (一財 5,898)	11,925 (国庫 6,038) (一財 5,887)
8020・6424推進事業	県	1　8020・6424運動推進部会の開催　１回 2　歯科ミニ講座　９回　425人 委託先　(公社)茨城県歯科医師会 3　障害者歯科医療推進研修事業　６回　390人 委託先　(公社)茨城県歯科医師会 4　高齢者歯科医療推進研修事業　５回　182人 委託先　(公社)茨城県歯科医師会 5　歯科医院禁煙支援事業　１回　70人 委託先　(公社)茨城県歯科医師会 6　歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 ２回　163人 委託先　(公社)茨城県歯科衛生士会 ＜国補（10／10）＞	2,430 (国庫 2,137) (一財 293)	2,251 (国庫 2,251) (一財 －)
新規 健康づくり関係人材育成支援事業	県	1　県立健康プラザの運営 会議室の貸出　319件 2　保健師等行政専門職対象研修　20回　849人 委託先　茨城県国民健康保険団体連合会 3　食生活改善推進員対象研修　２回　89人 委託先　(公社)茨城県栄養士会 ＜国補（１／２）等＞	16,612 (国庫 －) (その他 130) (一財 16,482)	16,499 (国庫 6) (その他 220) (一財 16,273)
計			**202,856**	**181,060**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、県民が取り組む健康づくり活動にインセンティブを付与するヘルスケアポイント事業や健康経営に取り組む企業に対する認定制度のほか、減塩に取り組んでいる店舗等を指定する制度や民間企業と連携した減塩啓発活動、保健師や食生活改善推進員等の人材育成の支援などを行い、個人の生活習慣の改善や、健康に配慮した社会環境の整備を進めることができた。

また、次世代の健康を支えるために必要な家庭や学校、保育所等における食育の推進や、歯と口腔の健康づくり支援の充実などにより、各ライフステージに応じた健康づくりの取組を進めることができた。

今後も引き続き、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、行政、地域、学校や職域など社会全体が一体となった、県民の健康づくりに関する普及啓発や健康を支える社会環境の整備の取組を推進する必要がある。

(6) 健康危機管理対策の強化

① 事業の目的

原子力災害の発生時に適切に対応できるよう、平時から関係機関との情報共有や資機材の整備等を行い、緊急時に備えた医療提供体制の整備を図る。安定ヨウ素剤については、対象住民への事前配布や対象地域での備蓄を行い、原子力災害時に適切なタイミングで服用できる体制の整備に努める。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、国の緊急措置事業により、医療手帳の交付及び医療費等の給付とともに健康診査・相談・医療の給付等を実施し、健康の維持及び治療方法等を含めた症候及び病態の解明を行い、不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
251,037	（３月） △74,107	－	－	176,930	160,943

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力緊急時医療施設運営事業	県	原子力災害医療体制の充実 （１）放射線検査センター等維持管理 （２）原子力防災資機材の整備・維持管理 ＜国補（10／10）＞	50,673 (国庫 50,673)	48,957 (国庫 48,957)
ヨウ素剤備蓄対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 （１）備蓄箇所　県及び14市町村69か所 （２）事前配布　３市村、配布者23,033人 ＜国補（10／10）＞	62,744 (国庫 62,744)	55,065 (国庫 55,065)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	１　健康管理調査費用等の支給 （１）健康管理調査協力費　月額20,000円　28人 （２）精神発達調査協力費　月額50,000円　４人 ２　療養手当の支給（通院：月額15,000円、入院：月額25,000円）　支給者延べ1,108件 ３　医療費の患者自己負担分について給付 ４　健康診査の実施 （１）委託先　筑波大学附属病院外１か所 （２）受診者　延べ４人 ＜国委＞	63,513 (国庫 63,476) (その他 37)	56,921 (国庫 56,884) (その他 37)
計			**176,930**	**160,943**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力災害拠点病院及び原子力災害医療協力機関等に対し、資機材の整備、研修及び訓練等を実施し、原子力災害医療体制の整備・充実を図った。安定ヨウ素剤の事前配布については、オンラインを活用した遠隔配布を開始したほか、配布会や薬局配布を継続し、配布率の向上を図った。

また、有機ヒ素化合物のばく露が確認された医療手帳交付者に対し、健康診査や相談・医療の給付等を行うことで治療を促し、健康不安の解消を図った。

今後も引き続き、国の原子力災害対策指針に基づき原子力災害医療体制の強化を図り、原子力災害に備えるとともに、有機ヒ素化合物についても、医療手帳交付者の健康不安の解消に努める必要がある。

(7)　生活衛生対策の強化

ア　食品の安全・安心確保

①　事業の目的

食品の安全性確保のため、全庁的に連携し、生産から消費に至るすべての段階で食品の安全・安心確保対策を推進する。また、立入調査及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努め、食品等事業者に対して衛生水準の向上を図る。

と畜場や食鳥処理場においては、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、精密検査等を実施するとともに、衛生指導を行い食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
153,156	（３月） △15,595	－	－	137,561	131,849

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施 区分／施設数／総監視件数 許可：29,486／15,640 届出：21,108／3,805 計：50,594／19,445	39,389 (その他 39,389)	38,039 (その他 38,039)
食品衛生試験検査事業	県	食品の規格基準適合等試験検査の実施 区分／検体数／不良検体数／検査対象 残留農薬：123／2／野菜、果物等 残留動物用医薬品：265／－／牛肉、豚肉、鶏肉、蜂蜜等 食肉検査：54／－／食肉、食肉加工品等 輸入食品等：335／－／野菜、柑橘類、食肉、食肉製品等 遺伝子組換え食品：9／－／大豆加工食品（原料大豆） 食品中のアレルギー物質：45／－／卵、乳、小麦、そば、落花生等 成分規格等検査：2,478／7／魚介類、菓子、弁当等	15,841 (一財 15,841)	15,663 (一財 15,663)
食の安全対策強化事業	県	1　食中毒等の予防・啓発 パンフレット作成（事業者用等）　25,000部 2　意見交換会の開催 テーマ：食品添加物等　４回開催	19,527 (一財 19,527)	18,954 (一財 18,954)
食品表示適正化対策事業	県	1　食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導　監視指導件数　157件 2　食品適正表示推進員制度、研修会等 （１）食品適正表示推進員制度 受講者　34人（養成　33人） （２）食品等事業者に対する出前方式による研修	12,324 (その他 58) (一財 12,266)	11,724 (その他 57) (一財 11,667)

<table>
<tr><td></td><td></td><td>開催回数　17回、受講者　588人
（３）食品表示相談、通報件数
相談　316件、通報　32件
（４）食品表示に係る情報発信
ア　「食品表示ガイド」の作成・配布
食品等事業者、県内各保健所等 2,500部
イ　ホームページの公開
（５）食品表示確認試験検査
原産地等の真正性の確認　20件</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>と畜検査・食鳥肉安全対策事業</td><td>県</td><td>と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施
1　と畜検査頭数（頭）<table><tr><th>牛</th><th>１歳未満の牛</th><th>馬</th><th>豚</th></tr><tr><td>32,320</td><td>1,221</td><td>22</td><td>1,025,321</td></tr></table>2　と畜検査結果に基づく処分（頭）<table><tr><th>獣畜／処分</th><th>牛</th><th>１歳未満の牛</th><th>馬</th><th>豚</th></tr><tr><td>全部廃棄</td><td>192</td><td>2</td><td>－</td><td>1,587</td></tr><tr><td>一部廃棄</td><td>13,838</td><td>480</td><td>6</td><td>702,958</td></tr></table>3　と畜検査に基づく精密検査（頭）<table><tr><th>検査頭数</th><th>全部廃棄</th><th>一部廃棄</th></tr><tr><td>795</td><td>605</td><td>190</td></tr></table>4　食鳥検査羽数（羽）<table><tr><th>ブロイラー</th><th>成　鶏</th></tr><tr><td>3,137,596</td><td>17,935,271</td></tr></table>5　食鳥検査結果に基づく処分（羽）<table><tr><th>種類／処分</th><th>ブロイラー</th><th>成　鶏</th></tr><tr><td>解体禁止</td><td>24,382</td><td>49,474</td></tr><tr><td>全部廃棄</td><td>8,662</td><td>19,542</td></tr><tr><td>一部廃棄</td><td>3,529</td><td>－</td></tr></table>＜国補（10／10）等＞</td><td>50,480
(国庫 605)
(その他 49,875)</td><td>47,469
(国庫 605)
(その他 46,864)</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td>137,561</td><td>131,849</td></tr>
<tr><td colspan="3">うち投資的経費</td><td>3,356</td><td>3,355</td></tr>
</table>

③　事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標10,592回に対し、19,445回実施するとともに、各種食品の規格基準に基づく試験検査を3,309検体実施し、食品等事業者に対してＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の適切な実施を促し不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止することで、食品に起因する健康被害の未然防止を図ることができた。

また、と畜場・食鳥処理場で、食肉処理される家畜・家禽の疾病検査等と合わせ、衛生指導を行うことで食肉の安全確保を図った。

今後も、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報や県の取組について、迅速かつ分かりやすく積極的に発信していく。

イ　生活衛生の向上

①　事業の目的

県民の快適な過ごしやすい衛生環境を維持するため、県民の日常生活に深く関わりのある理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場及び民泊等の生活衛生関係施設の衛生状態を確認し、必要に応じて行政検査を行うなど、適切な衛生管理を行うよう指導するとともに、公衆衛生に係る最新の情報を提供し、衛生管理の向上を促す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,761	（3月） △2,514	－	－	5,247	3,874

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
生活衛生監視事業	県	1　監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可及び立入検査 区分／業種等：令和7年3月末現在施設数／監視指導件数 旅館：1,075／795 興行場：80／42 公衆浴場：424／377 理容所：3,094／322 美容所：5,774／462 クリーニング所：1,413／291 遊泳用プール：147／119 特定建築物：744／174 建築物関係登録営業所：399／34 民泊：210／36 計：13,360／2,652 2　行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館、公衆浴場　4件	5,247 (その他 5,247)	3,874 (その他 3,874)
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

県内で監視指導対象となる生活衛生関係施設のうち2,652件に対して監視指導を実施し、適切な衛生管理を指導した結果、衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、旅館や公衆浴場の入浴施設に起因するレジオネラ症など感染症の発生は確認されなかった。

今後も引き続き、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上を図るため、最新の科学的知見に基づく衛生管理手法を伝達するとともに、旅館や公衆浴場の入浴施設において、必要に応じてレジオネラ属菌の行政検査を行うなど、効果的な監視指導を実施していく。また、担当職員の資質向上を図るため専門家による講習等を開催するなど、監視指導の更なる質の向上を図っていく。

ウ　動物愛護管理の推進

①　事業の目的

「茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例」に基づき、動物指導センターに収容された犬猫の殺処分ゼロを維持するため、動物指導センターへの収容頭数の削減及び収容された犬猫の譲渡を促進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
66,803	（３月） △237	－	－	66,566	60,929

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	県 市町村 民間団体	1　犬猫殺処分ゼロプロモーション事業 （１）啓発資材作成、配布 啓発チラシ・マグネット作成・配布 （２）動物愛護月間、犬猫愛護週間事業 ア　動物愛護パネル展の開催 イ　動物愛護フェアの開催 ウ　県庁共用自動車に啓発マグネット掲示 （３）動物愛護Ｘ（旧Twitter）運用 約2,800フォロワー 2　地域猫活動推進事業 （１）補助先　34市町村、231地域 （２）補助内容　不妊去勢手術費用の補助 （３）補助実績 2,297頭（オス888頭、メス1,409頭） 3　犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業 （１）補助先　ＮＰＯ法人動物愛護を考える茨城県民ネットワーク外11団体 （２）補助内容　動物愛護団体及び市町村動物愛護協議会が実施する犬猫殺処分頭数の減少に資する事業について費用の一部を補助 4　適正飼育指導員設置事業 犬猫の収容頭数が多い地域や苦情の多い地域を中心に適正飼育指導員による集中的な監視指導を実施することで茨城県動物の愛護及び管理に関する条例の罰則強化の実効性を担保 巡回回数　延べ345回 5　地域連携推進事業 新規 （１）補助先　３市 （２）補助内容　多頭飼育崩壊を未然に防止するため、市町村と連携し不妊去勢手術費用の一部を補助 （３）補助実績　猫18頭（オス12頭、メス6頭）	36,728 (その他 29,473) (一財 7,255)	34,122 (その他 34,122) (一財 －)

一部新規 譲渡犬猫サポート事業	県 民間団体	1　譲渡犬猫の飼育管理費補助事業 （1）補助先　　ＮＰＯ法人キドックス外14団体 個人13人 （2）補助実績　555頭分 2　譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 譲渡する犬猫に対し、希望により不妊去勢手術を実施 手術実績 動物指導センター　犬191頭、猫12頭 民間動物病院　犬298頭、猫255頭 3　マイクロチップ装着推進事業 マイクロチップ装着のための普及啓発を実施するとともに、動物指導センターから返還・譲渡される犬又は猫に対し、希望によりマイクロチップを装着することで、マイクロチップ装着を推進 マイクロチップ装着実績　犬203頭、猫５頭 4　ドッグトレーニング実施事業 新規 （1）補助先　PEACE TAILS外３団体 個人２人 （2）補助内容　成犬の譲渡を促進するため、登録ボランティアが行うドッグトレーニング費用の一部を補助 （3）補助実績　32頭分	29,838 (その他 35) (一財 29,803)	26,807 (その他 10,124) (一財 16,683)
計			66,566	60,929
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

動物指導センターへ収容された犬猫の殺処分ゼロを維持するため、収容頭数の削減及び収容された犬猫の譲渡促進に向け、県民の動物愛護意識向上に係る周知啓発や、犬猫の不妊去勢手術及び県の施策に協力する動物愛護団体への支援等を実施した結果、令和６年度の動物指導センターにおける収容頭数は、犬は954頭（前年度比＋47頭）、猫は624頭（前年度比△163頭）であった。収容された犬猫の譲渡頭数は、犬は815頭（前年度比＋38頭）、猫は523頭（前年度比△94頭）であった。

課題としては、犬の収容頭数の増加であり、その要因としては、特定の地域での野犬繁殖により、捕獲頭数が増加したためと考えられる。

このため、野犬がこれ以上繁殖しないよう、特に野犬の保護・譲渡活動など、地域の実情に応じたきめ細かな活動を担う市町村動物愛護協議会の設置の働きかけを強化していく。

あわせて、県民の動物愛護意識向上に係る啓発、犬猫の不妊去勢手術、動物愛護団体に対する支援等を継続し、動物指導センターへの犬猫の収容頭数削減及び収容された犬猫の譲渡促進を図り、犬猫殺処分ゼロを維持していく。

6 福 祉 部 門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

地域福祉を総合的に推進する(社福)茨城県社会福祉協議会や、地域住民に寄り添いながら相談・援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、ケアラー・ヤングケアラー支援や、災害ボランティアの参加拡大と活動環境の整備、福祉に関わる人材の確保・育成等に取り組むことにより、誰一人取り残されず、住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
677,799	(3月) 473,762	―	―	1,151,561	800,832

(ア) 地域福祉の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県社会福祉協議会運営支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 職員14人 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	93,961 (一財 93,961)	93,907 (一財 93,907)
民生委員児童委員活動支援費	地区民生委員児童委員協議会	民生委員・児童委員(4,882人)の活動費用等補助 補助先 日立市駒王地区民生委員児童委員協議会外126か所	307,899 (一財 307,899)	306,638 (一財 306,638)
ケアラー・ヤングケアラー支援事業	県	ケアラー・ヤングケアラー支援関係機関職員等研修の実施 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 ＜国補(2／3)等＞	1,779 (国庫 1,066) (一財 713)	1,664 (国庫 1,066) (一財 598)
災害ボランティア活動支援事業	(社福)茨城県社会福祉協議会	災害ボランティア活動の円滑化等に直結する事業に対する補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	3,615 (その他 3,615)	2,061 (その他 2,061)
計			**407,254**	**404,270**
		うち投資的経費	**―**	**―**

(イ) 福祉人材の確保・育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
福祉人材センター運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 (1) 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 業務内容 ア 無料職業紹介(登録あっせん) 採用者 120人	32,440 (国庫 3,600) (一財 28,840)	30,280 (国庫 3,600) (一財 26,680)

		イ　広報、啓発活動 ウ　求職者向けセミナー等開催 ・求職者向けセミナー ・福祉人材センターサテライト ＜国補（１／２）等＞		
介護人材確保育成事業	県	介護人材確保のため、就職希望者を介護施設・事業所に派遣し、技術を習得させ、直接雇用を促進 （１）委託先　マンパワーグループ(株) （２）派遣者　220人（うち199人直接雇用決定）	152,219 (その他 152,219)	118,691 (その他 118,691)
介護福祉士修学資金貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する修学資金や、潜在介護職員に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先　(社福)茨城県社会福祉協議会 ＜(国10／10）等＞	516,349 (国庫 492,994) (その他 2,176) (一財 21,179)	221,566 (国庫 199,497) (その他 3,792) (一財 18,277)
一部新規 介護福祉士養成校外国人留学生受入支援事業	茨城県介護分野留学生受入促進協議会	県内の介護福祉士養成施設に修学する外国人留学生を増やし、県内の介護施設への就職を促進するため、海外の日本語学校から県内の介護福祉士養成施設に修学するルートを開拓 （１）学生募集説明会　ベトナム２回、インド１回 （２）留学希望者への面接　ベトナム２回、ネパール２回、インド５回 （３）就職相談会　５回 （４）協力覚書締結　インドの日本語学校２校	10,450 (その他 10,450)	10,450 (その他 10,450)
	県	１　介護事業者が介護福祉士養成施設等の留学生に対して給付する奨学金等の一部を補助 新規 （１）補助先　(社福)青洲会外11件 （２）補助金額　6,258千円 ２　外国人介護人材の受入れを強化するため、特定技能１号外国人と介護施設のマッチングを有料職業紹介事業者に委託 新規 （１）委託先　アデコ(株) （２）マッチング数　11人	25,280 (その他 25,280)	10,147 (その他 10,147)
介護職種技能実習生日本語能力向上支援事業	県	意欲と能力のある技能実習生等に県内介護分野で長期に活躍してもらうため、介護福祉士国家試験の合格に向けた集中的な日本語学習支援を実施 補助先　(社福)紬会外11件	7,569 (一財 7,569)	5,428 (一財 5,428)
計			**744,307**	**396,562**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

(社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し、地域福祉活動への住民の主体的な参画の促進を図ることができた。

災害ボランティアの活動支援では、研修により、災害時の円滑な被災者支援につなげる環境整備を推進することができた。また、ケアラー・ヤングケアラー支援では、関係機関等の合同研修によ

り、理解促進や相談支援体制の強化を図った。

今後は、災害ボランティアについては、平時からの登録拡大を図るとともに、訓練等による人材育成などにより、更なる災害ボランティア活動の充実を図る必要がある。また、ケアラー・ヤングケアラーについては、更なる認知度向上のほか、地域における相談支援体制の一層の強化を図る必要がある。

介護人材の確保・育成については、福祉人材センターでの就職相談等により新規雇用を確保するとともに、県内介護福祉士養成施設への留学生修学ルート開拓等により、外国人介護人材の受入れを促進することができた。

今後も、増加が見込まれる介護ニーズに対応するため、幅広い世代を対象に多様な人材の参入を促進し、介護人材のすそ野の拡大を図るとともに、資質の向上に取り組む必要がある。

イ　地域保健の推進

①　事業の目的

誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らすことができる社会の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第８次茨城県保健医療計画」（令和６年度～令和11年度）に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 281,072	千円 （３月） 82,188	千円 －	千円 －	千円 363,260	千円 343,498

（ア）母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生予防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 （１）委託先　(公財)茨城県総合健診協会 （２）検査件数 ア　先天性代謝異常　延べ15,218件 イ　先天性甲状腺機能低下症　延べ15,105件 ウ　タンデムマス法　延べ15,003件	千円 46,560 (一財 46,560)	千円 42,489 (一財 42,489)
総合母子保健事業	県	各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施 母子保健センター事業 ア　委託先　(公社)茨城県看護協会 イ　相談件数　延べ269件	11,816 (その他 17) (一財 11,799)	10,452 (その他 17) (一財 10,435)
不妊専門相談センター事業	県	妊活・不妊に関する相談（対面・オンライン）、カウンセリング及びアプリ等を活用した不妊治療に関する情報提供の実施 （１）委託先　茨城県産婦人科医会外２件 （２）相談件数 不妊専門相談センター　延べ377件 いばらき妊活・不妊オンライン相談　延べ591件 ＜国補（１／２）＞	12,864 (国庫 6,432) (一財 6,432)	12,850 (国庫 6,432) (一財 6,418)

妊娠・出産サポート体制整備事業	県	区分 / 委託先 / 相談件数 妊娠等専門電話相談（いばらき妊娠・子育てほっとライン） / (一社)茨城県助産師会 / 1,206件 助産師なんでも出張相談 / (一社)茨城県助産師会 / 1,091件 ＜国補（１／２）等＞	120,209 (国庫 4,838) (その他 92,168) (一財 23,203)	119,239 (国庫 4,941) (その他 92,168) (一財 22,130)
計			191,449	185,030
		うち投資的経費	―	―

（イ）精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
精神保健指導運営事業	県	１　保健所における嘱託医・保健師等による精神保健相談　6,534件 ２　保健師等による訪問指導　528件	4,612 (その他 15) (一財 4,597)	2,621 (その他 1) (一財 2,620)
精神障害者地域移行支援アウトリーチ推進事業	県	１　精神障害者の退院支援、地域生活支援の推進 （１）自立支援協議会地域移行支援部会の開催　１回　参加者　15人 （２）保健所地域移行支援連絡協議会の開催　17回　参加者　394人 （３）地域移行支援従事者研修会　10回　参加者　357人 ２　医療従事者うつ病等対応力向上研修 委託先　(一社)茨城県医師会 オンライン１回　参加者　91人 ＜国補（１／２）＞	3,402 (国庫 1,553) (一財 1,849)	2,466 (国庫 1,984) (一財 482)
自殺対策緊急強化事業	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 補助先　水戸市外39市町村 ＜(国１／２）市町村１／２等＞	76,232 (国庫 40,926) (一財 35,306)	71,268 (国庫 40,926) (一財 30,342)
	県 社会福祉法人等	１　自殺予防週間（９月）及び自殺対策強化月間（３月）における普及啓発 ２　相談員研修費補助 補助先　(社福)茨城いのちの電話 ３　自死遺族会の活動支援への補助 補助先　茨城わかちあいの会・さざれの集い ４　よりそい型相談支援事業 （１）委託先　(社福)創志会 （２）支援者数　39人（新規22人、継続17人） ５　「いばらきこころのホットライン」 （１）委託先　茨城県精神保健協会 （２）土日電話相談　1,787件 ６　女性専用オンライン相談支援事業 （１）委託先　(一社)茨城県公認心理師協会 （２）相談件数　83件 ７　チャットボット （１）心の悩みに関するチャットボット保守業務 ア　委託先　ペンギンシステム(株)（システム保守） イ　委託先　国立大学法人筑波大学（自殺予防研究）		

		（２）心の悩みの相談窓口案内チャットボット提供業務 委託先　トランス・コスモス(株) ８　ＳＮＳを活用した心の悩み相談事業 （１）委託先　ダイヤル・サービス(株) （２）相談件数　3,509件 ９　自殺対策に関するインターネット広告業務 委託先　(株)関東朝日広告社茨城支店 ＜国補（１／２）等＞		
精神科救急医療システム運営事業	県	１　休日等の警察官通報への対応 （１）休日昼間警察官通報対応件数　14件 （２）夜間警察官通報対応件数　71件 ２　精神障害者の家族等からの一般救急相談 （１）委託先　ＮＰＯ法人メンタルケア協議会 （２）休日昼間対応件数　126件 （３）夜間対応件数　230件 ＜国補（１／２）等＞	64,704 (国庫 28,683) (一財 36,021)	60,316 (国庫 19,693) (一財 40,623)
ひきこもり対策推進事業	県	１　ひきこもり相談支援センターの設置・運営 （１）委託先　(一社)アイネット （２）相談実績（延べ） 電話1,460件　来所1,106件　訪問207件 手紙外822件　計3,595件 ２　保健所における対応 （１）精神科医等の専門相談実施　延べ56件 （２）保健師による相談　延べ357件 （３）家族教室の開催　延べ99回475人参加 （４）自宅以外の居場所の提供　33回 ＜国補（１／２）＞	22,861 (国庫 11,651) (一財 11,210)	21,797 (国庫 11,651) (一財 10,146)
計			**171,811**	**158,468**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

母子保健については、オンラインなどを活用した妊娠・出産や不妊治療等に関する相談、発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導、新生児に対するスクリーニング検査等を実施することで、妊婦の不安軽減や母子の健康保持・増進を図ることができた。今後は、不妊治療に取り組む方などに対する経済的な支援など、地域における妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の更なる強化が必要である。

精神保健については、精神保健相談、精神障害者の退院支援、地域移行を推進した。特に、自殺対策では、電話やＳＮＳによる相談窓口整備のほか、きめ細かなカウンセリングを行う伴走型支援を実施し、ひきこもり対策では、ひきこもり相談支援センターを設置したほか、保健所で家族教室や居場所づくりを実施することで、早期の問題解決に向けた相談支援体制を構築した。引き続き、地域移行の推進とともに精神科救急医療体制の充実強化を図る必要がある。

(2)　少子化対策の推進

①　事業の目的

令和６年の本県の合計特殊出生率は1.16と前年よりも0.06ポイント低くなり、出生数は13,976人と前年を922人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、結婚・子育てへの前向きな機運を醸成し、希望する方に対する男女の出会いの場づくりの支援や、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援に取り組み、少子化対策の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 617,855	千円 （３月） △96,035	千円 －	千円 －	千円 521,820	千円 436,321

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
少子化対策県民運動推進事業	県	1　少子化対策審議会の設置・運営 （１）開催回数　３回 （２）その他部会等　３回 ＜国補（１／２）＞	2,245 (国庫 1,458) (一財 787)	997 (国庫 433) (一財 564)
地域少子化対策重点推進事業	県 市町村 (一社)いばらき出会いサポートセンター	1　結婚相談体制強化事業 （１）いばらき出会いサポートセンター相談体制強化事業 委託先　(一社)いばらき出会いサポートセンター ア　市町村出張相談・登録会　37回 イ　市町村出張登録会（出張センター）　43回 ウ　イベント会場出張登録会　５回 （２）いばらき出会いサポートセンター利用促進事業 補助先　(一社)いばらき出会いサポートセンター ア　会員向けセミナー　４回 イ　会員向け交流会　２回 ウ　市町村との合同セミナー　２回 エ　市町村との合同交流会　１回 オ　会員向け活動マニュアルの作成 （３）マッチングシステム再構築事業 補助先　(一社)いばらき出会いサポートセンター ア　インターネット広告・交通広告等を活用したＰＲ イ　マッチングシステムの機能拡充 ウ　相談員研修（全体研修１回） （４）結婚支援コンシェルジュ事業 委託先　(一社)いばらき出会いサポートセンター	158,801 (国庫 136,854) (一財 21,947)	121,728 (国庫 105,953) (一財 15,775)

		ア　市町村等への訪問、現状把握、助言等 イ　市町村等と協働したイベント　８回 ウ　市町村等と協働したセミナー　６回 ２　少子化対策への前向きな機運醸成事業 高校生のライフデザインセミナー （１）赤ちゃんふれあい体験授業　26校 補助先　ＮＰＯ法人ままとーん外５法人等 （２）外部講師による講演　５校 （講師　直井　雄一郎氏） ３　市町村が行う地域少子化対策重点推進事業への補助 補助先　水戸市外26市町村 ＜国補（３／４）等＞		
いばらき出会いサポートセンター推進事業	(一社)いばらき出会いサポートセンター	１　補助先　(一社)いばらき出会いサポートセンター ２　事業内容 （１）個人会員（令和７年３月末現在）　4,053人 女性の入会登録料無料キャンペーンの実施 （２）成婚実績（会員と非会員の成婚含む）　184組 （３）婚活パーティーの後援 ア　開催回数　271回 イ　参加者　4,242人 ３　マリッジサポーター（令和７年３月末現在）　162人 ＜(国２／３県１／３）等＞	27,226 (国庫 14,408) (一財 12,818)	27,226 (国庫 15,300) (一財 11,926)
新婚夫婦・子育て家庭優待制度推進事業	県	１　協賛店舗の募集・登録 「家族」:（令和７年３月末現在）　5,508店舗 「新婚」:（令和７年３月末現在）　921店舗 ２　協賛店舗及び制度の周知 （１）専用ホームページの運用・管理 （２）制度案内リーフレットの配布 ３　カードの配布 「家族」:いばらきKids Clubカード　21,860枚 「新婚」:いばらき結婚応援パスポート　5,913枚 アプリ登録者数　1,104人	3,096 (その他 500) (一財 2,596)	2,461 (その他 500) (一財 1,961)
いばらき結婚支援パワーアップ事業	(一社)いばらき出会いサポートセンター	マリッジサポーター地域活動協議会の活動費補助 補助先　(一社)いばらき出会いサポートセンター	2,800 (一財 2,800)	2,362 (一財 2,362)
出産・子育て応援事業	市町村	市町村が実施する伴走型相談支援と経済的支援への補助 補助先　全市町村 ＜国２／３（県１／６）市町村１／６等＞	327,652 (その他 3) (一財 327,649)	281,547 (その他 3) (一財 281,544)
計			**521,820**	**436,321**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

いばらき子育て家庭優待制度や新婚夫婦等優待制度の実施等により、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進するとともに、令和６年度で茨城県次世代育成プランが終了することから「茨城県こども計画」（令和７年度～令和11年度）を策定した。また、いばらき出会いサポートセンターを中心に全県的な結婚支援活動を展開しており、令和３年度から「ＡＩマッチングシステム」を導入するとともに、女性の入会登録料無料キャンペーンの実施やＰＲの強化に取り組んだ結果、令和６年度には会員数が過去最高となった。さらに、市町村や企業等と連携したイベントの企画立案を担う結婚支援コンシェルジュを配置し、新たな出会いの場の創出につなげることができた。

今後とも全県的な結婚支援活動を強化し、更なる成婚数の増加を図るとともに、いばらき子育て家庭優待制度等の周知に努め、結婚や子育てに対する前向きな機運醸成に努めていく必要がある。

(3)　児童・母子福祉、幼児教育・保育の推進

ア　児童の福祉、幼児教育・保育

①　事業の目的

質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や地域の子育て支援の充実を図るため、国の「子ども・子育て支援新制度」に基づき利用者のニーズに即した取組を行うとともに、地域の実情に応じた保育所等の整備による受け皿の確保や、保育士等の総合的な人材確保対策に取り組み、待機児童ゼロ水準の維持を図る。

また、児童虐待防止のため、児童相談所や医療機関、警察など関係機関が連携し、児童虐待の未然防止及び被虐待児童への適切な支援などに取り組むとともに、児童養護施設等に入所する子どもの社会的自立に向け、必要な支援を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,723,341	千円 （３月） 817,907	千円 236,223	千円 181,097	千円 7,596,374	千円 6,647,505

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保育士修学資金等貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	保育士資格取得を目指す学生の修学資金や、潜在保育士の再就職準備に必要な資金等に対する貸付事業への補助 補助先　(社福)茨城県社会福祉協議会 ＜(国９／10県１／10) 等＞	千円 427,006 (国庫 394,716) (一財 32,290)	千円 191,421 (国庫 162,871) (一財 28,550)
保育所等職員資質向上事業	県	保育所等職員に対する研修の実施 委託先　(株)東京リーガルマインド （１）保育の質の向上のための研修　４回 （２）就業継続支援研修　２回 ＜国補（１／２）＞	5,180 (国庫 2,589) (一財 2,591)	5,179 (国庫 2,589) (一財 2,590)
保育士等キャリアアップ研修事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる幼児教育やアレルギー対応など８分野の研修の実施 （１）委託先　(株)東京リーガルマインド	51,103 (国庫 25,551) (一財 25,552)	50,515 (国庫 25,551) (一財 24,964)

		（２）受講者　7,077人 ＜国補（１／２）＞		
保育対策総合支援事業	県 市町村	１　保育士の負担軽減のため、保育の周辺業務を行う保育支援者の雇用に必要な費用等の補助 補助先　水戸市外33市町村 ２　認可外保育施設巡回支援指導の実施 実施施設　87施設 ３　認可外保育施設事故防止研修会の実施 受講者　227人 ＜国補（１／２）等＞	868,445 (国庫 559,463) (その他 82) (一財 308,900)	700,005 (国庫 526,020) (その他 100) (一財 173,885)
病児保育施設整備費	市町村	病児保育事業を実施する施設の整備に対する補助 補助先　北茨城市外１市 ＜国１／３（県１／３）市町村１／３等＞	29,120 (県債 23,200) (一財 5,920)	29,120 (県債 23,200) (一財 5,920)
いばらき保育人材バンク設置運営事業	県	いばらき保育人材バンクを設置し、潜在保育士の再就職支援や無資格者の資格取得支援等を行い保育人材を確保 （１）いばらき保育人材バンク運営 委託先　(一社)いばらき保育サポートセンター 直接雇用　173人 （２）保育従事者等実態調査 委託先　(株)船井総合研究所 ＜国補（１／２）等＞	64,876 (国庫 21,264) (一財 43,612)	59,859 (国庫 19,855) (一財 40,004)
家庭的保育事業促進事業	県 市町村	１　家庭的保育者認定研修の実施 委託先　(株)ポピンズプロフェッショナル 修了者（一部修了含む）　31人 ２　コーディネーター配置 補助先　水戸市外１町 ３　茨城県内保育の魅力発信事業の実施 委託先　(株)関東朝日広告社茨城支店 ＜国補（１／２）等＞	21,366 (国庫 8,699) (一財 12,667)	19,933 (国庫 7,811) (一財 12,122)
多子世帯保育料軽減事業	市町村	多子世帯への保育料負担軽減のための補助 （１）補助先　全市町村 （２）軽減対象者　4,924人	574,111 (一財 574,111)	554,900 (一財 554,900)
幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業	学校法人等	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している幼児教育・保育施設に支援金を支給 支援件数　726件 ＜(国10／10)＞	165,182 (国庫 165,182)	127,737 (国庫 127,737)
学校法人立幼稚園経常費補助事業	学校法人	子ども・子育て支援新制度未移行の幼稚園の設置者に対する経常的経費を補助 補助先　(学)弘育学園外４法人（５園） ＜(国定)＞	293,913 (国庫 37,853) (一財 256,060)	292,744 (国庫 43,903) (一財 248,841)
私立幼稚園等預かり保育推進事業	学校法人	預かり保育を開設又は実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先　(学)愛恩幼稚園外69法人（84園） ＜(国１／２県１／２)＞	44,250 (国庫 22,124) (一財 22,126)	44,250 (国庫 22,124) (一財 22,126)
私立幼稚園等特別支援教育補助事業	学校法人	障害児等を受入れ、特別支援教育を実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先　(学)中山学院外85法人（103園） ＜(国１／２県１／２）等＞	359,072 (国庫 177,184) (一財 181,888)	359,072 (国庫 177,184) (一財 181,888)

認定こども園等教育支援体制整備事業	学校法人等	教育の質の向上のための遊具等の整備、研修会の開催、園務のＩＣＴ化を実施する認定こども園等の設置者等に対する補助 補助先　(学)常磐大学外129法人(164園)、(一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会 ＜(国10／10)＞	72,899 (国庫 68,069) (一財 4,830)	62,876 (国庫 58,046) (一財 4,830)
幼児教育等サポートスタッフ配置支援事業	学校法人	学級担任等の負担軽減を図るための教育補助員を配置する幼稚園の設置者に対する補助 補助先　(学)中山学院外48法人（52園）	52,123 (一財 52,123)	51,227 (一財 51,227)
地域子ども・子育て支援事業	市町村	放課後児童クラブや一時預かり事業等について、実施主体である市町村に対する運営費等の補助 補助先　全市町村 ＜国１／３（県１／３）市町村１／３等＞	4,099,826 (その他 4,656) (一財 4,095,170)	3,707,855 (その他 20,583) (一財 3,687,272)
放課後子ども教室推進事業	市町村	放課後子ども教室について、実施主体である市町村に対する運営費等の補助 補助先　日立市外24市町村（242教室） ＜(国１／３県１／３）市町村１／３＞	137,357 (国庫 70,551) (一財 66,806)	108,937 (国庫 54,445) (一財 54,492)
児童虐待ホットライン運営費	県	１　いばらき虐待ホットライン(24時間対応)の運営 相談件数　2,846件 ２　親子のための相談ＬＩＮＥ (10：00 ～ 20：00土日祝日除く) 相談件数　464件 ＜国補（１／２)＞	28,594 (国庫 14,297) (一財 14,297)	28,594 (国庫 14,297) (一財 14,297)
児童虐待対策推進事業	県	１　育てにくさをかかえている保護者への支援 ペアレント・トレーニング実績　10回　33人 ２　法的対応機能の強化 弁護士を各児童相談所に配置 ＜国補（１／２）等＞	127,810 (国庫 28,041) (その他 71,351) (一財 28,418)	125,058 (国庫 24,639) (その他 69,991) (一財 30,428)
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	児童養護施設の退所者等のうち、就職又は進学者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 補助先　(社福)茨城県社会福祉協議会	29,700 (国庫 26,730) (一財 2,970)	2,709 (国庫 2,709) (一財 －)
児童養護施設退所者等自立支援事業	県 ＮＰＯ法人等	１　社会的養護自立支援拠点事業 委託先　(社福)同仁会 ２　児童養護施設退所者等社会復帰支援事業 補助先　ＮＰＯ法人ベェルシバ外５件 ＜国補（１／２）等＞	22,571 (国庫 3,207) (その他 8,078) (一財 11,286)	18,708 (国庫 3,207) (その他 6,170) (一財 9,331)
里親養育包括支援事業	県	専門機関による包括的な里親支援業務の実施 １　新規里親の確保に向けた説明会等の開催、広報ＰＲ ２　里親研修の実施 ３　里親と子どもとのマッチングの実施 ４　相談等による里親のアフターケア 委託先　(社福)誉田会誉田養徳園外１件 ＜国補（２／３)＞	111,951 (国庫 74,634) (その他 19) (一財 37,298)	100,493 (国庫 73,522) (その他 19) (一財 26,952)

新規 こどもの権利擁護環境整備事業	県	こどもの権利擁護環境整備として、意見表明等支援事業等の実施 1　意見表明等支援事業 （1）委託先　(一社)茨城県公認心理師協会 （2）意見表明等支援員養成数　22人 （3）対象施設　一時保護施設等 2　関係者・関係機関への周知啓発	9,919 (その他 4,930) (一財 4,989)	6,313 (その他 2,820) (一財 3,493)
計			7,596,374	6,647,505
		うち投資的経費	29,120	29,120

③　事業の成果及び今後の課題

病児保育や預かり保育の充実など、各市町村の子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図るとともに、私立幼稚園に対して経常費補助等を行うことで、県民の多様なニーズに即した幼児教育・保育サービスの充実につなげることができた。

また、地域の実情に応じた保育の受け皿拡大を進めるとともに、修学資金等貸付や潜在保育士の再就職支援、保育士の資質向上研修などの保育人材確保対策を行うことで、前年度に引き続き待機児童ゼロ水準を維持することができた。さらに、放課後児童クラブの整備促進及び質の向上を図ることにより、昼間、保護者のいない家庭の小学生の安心・安全な居場所づくりに努めた。

今後も多様化する保育ニーズに対応した質の高い保育を提供するためには、引き続き保育人材の確保に取り組むとともに、働きやすい職場環境づくりを進める必要がある。

また、児童相談所における相談援助体制を強化するとともに、電話やＳＮＳによる相談・通報窓口を整備したことにより、増加・深刻化する児童虐待事案に迅速かつ効果的に対応できた。

加えて、施設を退所し、保護者等からの経済的な支援が見込まれない退所児童等に対し、資金の貸付けや相談・支援を行うことにより、自立を支援することができた。

さらに、家庭での養育が困難な児童について、家庭的な養育環境を提供できるよう、包括的な里親支援業務を実施し、里親委託の推進が図られるとともに、一時保護中のこどもを対象に、意見表明等支援員（アドボケイト）を派遣して意見・意向を聴き取り、児童相談所等関係機関と共有して当該児童の支援内容に反映させることができた。

今後も、児童相談所と関係機関との連携や児童相談所の相談援助体制の強化により、児童虐待の未然防止等に努めていく。

イ　母子及び父子並びに寡婦の福祉

①　事業の目的

母子家庭等のひとり親家庭については、多くの家庭が生活や教育などの面で課題を抱えていることから、親と子が自立して安定した生活を送ることができるよう、生活支援、経済的支援及び就労支援等を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 934,062	千円 （3月） △5,150	千円 －	千円 －	千円 928,912	千円 890,594

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事業主体</th><th>事　　業　　内　　容</th><th>予 算 額</th><th>決 算 額</th></tr>
<tr><td>児童扶養手当給　付　費</td><td>県</td><td>父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給
児童扶養手当受給者（町村分、令和７年３月末現在）　1,482人
＜国補（１／３）＞</td><td>千円
796,310
(国庫 265,301)
(一財 531,009)</td><td>千円
796,309
(国庫 265,301)
(一財 531,008)</td></tr>
<tr><td>母子・父子・寡婦福祉資金貸　付　費</td><td>県</td><td>母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資
<table><tr><th>区分</th><th>貸 付 件 数</th><th>貸　付　額</th></tr><tr><td>母子</td><td>58件</td><td>36,052千円</td></tr><tr><td>父子</td><td>１件</td><td>534千円</td></tr><tr><td>寡婦</td><td>１件</td><td>558千円</td></tr></table></td><td>51,838
(その他 51,838)</td><td>37,144
(その他 37,144)</td></tr>
<tr><td>ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付費</td><td>(社福)茨城県母子寡婦福祉連　合　会</td><td>就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助
補助先　　(社福)茨城県母子寡婦福祉連合会
＜(国９／10)＞</td><td>62,892
(国庫 56,602)
(一財 6,290)</td><td>42,389
(国庫 38,148)
(一財 4,241)</td></tr>
<tr><td>高等職業訓練促進給付金等事業</td><td>県</td><td>資格取得のための給付金の支給
<table><tr><th>区　　分</th><th>支給月額</th><th>支給実績</th></tr><tr><td>市町村民税非課税世帯</td><td>100,000円</td><td>13人</td></tr><tr><td>市町村民税課税世帯</td><td>70,500円</td><td>14,752千円</td></tr></table>＜国補（３／４）＞</td><td>17,872
(国庫 13,404)
(一財 4,468)</td><td>14,752
(国庫 11,604)
(一財 3,148)</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td>928,912</td><td>890,594</td></tr>
<tr><td colspan="3">うち投資的経費</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

③　事業の成果及び今後の課題

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てるとともに、児童の健やかな成長に寄与することができた。また、ひとり親家庭の児童が高等学校等で修学するための修学資金をはじめとした貸付けや、父母を対象とした資格取得のための給付を実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。

今後とも、ひとり親家庭の個々の状況に合った支援に取り組んでいく必要がある。

(4)　青少年の健全育成

①　事業の目的

次世代を担う青少年が健やかに成長し社会の一員として自立できるよう、市町村、関係団体などと連携し、地域社会全体で青少年を見守り育むとともに、インターネットの適正な利用を含めた有害情報対策など青少年を取り巻く環境を整備する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 4,015	千円 （３月） △556	千円 －	千円 －	千円 3,459	千円 2,448

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
健全育成等条例施行費	県	1　青少年健全育成審議会の開催 青少年健全育成に関する重要事項及び総合的施策の立案について必要な事項を審議（４回） 2　優良図書等の推奨 青少年の健全育成に特に有益な図書等を推奨　図書：62冊 3　有害図書等の指定 青少年の健全育成を阻害するおそれがある図書等を指定　興行：44件 4　条例の普及啓発、条例の改正 県民に対して条例を普及啓発	2,507 (一財 2,507)	1,678 (一財 1,678)
青少年環境整備推進事業	県	1　青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 「青少年の健全育成に協力する店」の登録活動 2　インターネット上の有害情報対策 （1）委託先　茨城県メディア教育指導員連絡会 （2）メディア教育指導員の派遣　158回 3　青少年相談員連絡協議会事業費補助 （1）補助先　茨城県青少年相談員連絡協議会 （2）「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪問による啓発活動に対する市町村補助	952 (一財 952)	770 (一財 770)
計			**3,459**	**2,448**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

青少年健全育成に向けて「青少年の健全育成等に関する条例」等の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動、メディア教育指導員の派遣及びフィルタリング利用の普及啓発などに取り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めることができた。

今後は、令和７年３月に策定された「茨城県こども計画」に基づき、各種事業を推進していく必要がある。

(5)　長寿社会対策の推進

ア　長寿社会対策の推進

①　事業の目的

本格的な超高齢社会に対応するため、「いばらき高齢者プラン21－第９期－」（令和６年度～令和８年度）に基づき、高齢者が生涯にわたって生き生きと暮らし活躍できる社会を実現するため、健康づくり・生きがいづくりの推進と生活支援サービスの充実や、社会活動への参加促進など、総合的な高齢者福祉施策を実施する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
94,780	（３月） △4,322	－	－	90,458	88,791

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城わくわくセンター運営費補助	(社福)茨城県社会福祉協議会	1　補助先　(社福)茨城県社会福祉協議会 2　業務内容 （1）茨城わくわくセンター運営管理費等補助 （2）総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回　各7,000部	39,090 (その他 252) (一財 38,838)	39,039 (その他 252) (一財 38,787)
高齢者自身の取組み支援事業	県	1　委託先　(社福)茨城県社会福祉協議会 2　業務内容 （1）高齢者向けニュースポーツ等普及事業 ア　ニュースポーツ体験教室　参加者 101人 イ　ｅスポーツ体験会　参加者 215人 （2）茨城県健康福祉祭の開催 ア　ねんりんスポーツ大会 参加者　約1,100人 イ　ねんりん文化祭（美術展） 申込数　392点 （3）全国健康福祉祭（ねんりんピック） ねんりんピックとっとり2024　128人派遣	14,337 (その他 6,710) (一財 7,627)	13,017 (その他 6,710) (一財 6,307)
高齢者健康アップ優待制度推進事業	県	1　協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数（累計）　3,425店舗 2　協賛店舗及び制度の周知 （1）専用ホームページの運用・管理 委託先　(株)アイテックプラス （2）制度案内リーフレットの配布 3　高齢者優待カード（シニアカード）の配付 配付枚数（累計）　388,057枚	1,008 (一財 1,008)	963 (一財 963)
介護予防総合支援事業	県	シルバーリハビリ体操指導士の養成等の実施 （1）委託先　(公財)茨城県総合健診協会 （2）業務内容 ア　体操指導士の養成　291人 イ　体操指導士向け研修 フォローアップ研修会 5回　参加者1,807人 ＜国補（10／10）等＞	32,410 (国庫 98) (その他 32,312)	32,408 (国庫 100) (その他 32,308)
元気シニア地域貢献事業	県	元気シニアバンクの運営事業 （1）委託先　(社福)茨城県社会福祉協議会 （2）業務内容 ア　茨城シニアマスター登録 個人131件、団体144件（延べ275件） イ　茨城シニアマスター活動紹介 申込件数 140件	3,613 (その他 2,388) (一財 1,225)	3,364 (その他 2,388) (一財 976)
計			**90,458**	**88,791**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

高齢者向けのニュースポーツやｅスポーツの普及促進、茨城県健康福祉祭の開催、全国健康福祉祭への選手等の派遣、シルバーリハビリ体操の普及等を通じ、高齢者の価値観、趣向、ライフスタ

イルなど様々なニーズに対応した健康・生きがいづくりや社会活動への参加促進を図った。また、高齢者健康アップ優待制度（シニアカード）により、高齢者の積極的な外出促進につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

今後も、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいづくりや社会活動への参加促進を図る必要がある。

イ　介護サービスの充実

①　事業の目的

介護サービス事業の充実を図るため、介護保険事業所の指定や運営指導等を行うとともに、介護サービスの基盤となる老人福祉施設の整備を促進する。また、事業者や施設が安定的に事業を継続できるよう、介護職員の処遇改善に係る経費や介護テクノロジー導入に係る経費を補助する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
679,152	（３月） △292,264	1,768,536	141,882	2,013,542	1,313,085

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護保険事業者等指導事業	県	1　指導 （１）指定事業所（令和６年４月１日現在） 2,568事業所 （２）介護保険指定機関等管理システム改修 （３）運営指導の実施　699事業所 2　監査　実施件数２件 ＜国補（１／２）等＞	19,483 (国庫 3,222) (その他 289) (一財 15,972)	19,295 (国庫 3,222) (その他 324) (一財 15,749)
老人福祉施設整備事業	社会福祉法人等	1　特別養護老人ホームの創設・老朽改築 補助先　(社福)親和会外１件 2　特別養護老人ホームの増床 補助先　(社福)廣山会外１件 3　非常用自家発電設備整備、給水設備整備及び水害対策強化事業 補助先　(社福)ナザレ園外６件 ＜(国１／２県１／４）設置者１／４等＞	341,712 (国庫 88,940) (県債 249,600) (一財 3,172)	315,921 (国庫 71,746) (県債 242,300) (一財 1,875)
苦情処理体制整備事業	茨城県国民健康保険団体連合会	介護サービスに関する苦情処理業務に要する費用の補助 （１）補助先　茨城県国民健康保険団体連合会 （２）苦情・相談実績　146件	3,000 (一財 3,000)	3,000 (一財 3,000)
新規 介護職員処遇改善事業	社会福祉法人等	介護職員の処遇改善に継続的に取り組む事業所に対し、職員の賃上げに係る費用を補助 補助先　介護施設等　2,508事業所 ＜(国10／10)＞	679,850 (国庫 679,850)	527,296 (国庫 527,296)
ロボット介護機器普及支援事業	社会福祉法人等	介護ロボットやＩＣＴ機器等の介護テクノロジーの導入費を補助 （１）介護ロボットの導入支援 ア　導入機器　見守り支援、移動支援機器等	93,954 (国庫 65,083) (その他 12,600) (一財 16,271)	92,962 (国庫 65,083) (その他 12,599) (一財 15,280)

		イ　導入台数　29施設　553台 （２）ＩＣＴ機器等の導入支援 ア　導入機器　介護ソフト、タブレット等 イ　導入件数　16施設 ＜(国３／５県３／20）事業所１／４等＞		
介護施設等物価高騰対策支援事業	社会福祉法人等	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している介護施設等に支援金を支給 支給件数　1,042事業所 ＜(国10／10)＞	869,903 (国庫 869,892) (その他 11)	349,348 (国庫 349,344) (その他 4)
介護支援専門員養成研修事業	県	介護支援専門員及び主任介護支援専門員への研修を実施 （１）介護支援専門員実務研修　308人 （２）介護支援専門員専門研修　128人 （専門Ⅰ・更新研修56時間） （３）介護支援専門員専門研修　493人 （専門Ⅱ・更新研修32時間） （４）再研修・実務未経験者更新研修　196人 （５）主任介護支援専門員研修　127人 （６）主任介護支援専門員更新研修　181人	5,640 (その他 4,909) (一財 731)	5,263 (その他 4,694) (一財 569)
計			**2,013,542**	**1,313,085**
		うち投資的経費	**341,712**	**315,921**

③　事業の成果及び今後の課題

介護サービス事業所の新規指定180件、更新指定263件などに対応するとともに、699事業所に対して運営指導を実施したほか、特別養護老人ホームの創設・老朽改築２件、増床２件の施設整備を補助した。

また、介護職員の処遇改善に取り組む2,508事業所の賃上げに係る経費に対して補助するとともに、45施設の介護テクノロジー導入に係る経費の一部を補助した。

今後は、引き続き、事業所の指定事務や指導監査を適切に実施するとともに、介護職員の処遇改善や、施設の介護テクノロジー導入を一層促進することにより、介護サービス事業が円滑に行われるよう努めていく。

(6)　障害者福祉の推進

①　事業の目的

「第３期新いばらき障害者プラン（令和６年３月策定)」（令和６年度～令和11年度）に基づき、障害福祉サービスの充実や権利擁護の推進を図るとともに、市町村に対し必要な助言や財政的支援、情報提供等を行う。

また、障害者の工賃向上を図るため、茨城県共同受発注センターの活動強化や農福連携の推進などに取り組むとともに、高次脳機能障害や発達障害、医療的ケア児など専門性が高い相談支援の実施、就労機会の拡大等により、障害者の自立と社会参加を促進する。

さらに、令和７年度の供用開始に向け、引き続き、あすなろの郷のセーフティネット棟の建設工事を進めるとともに、入所者の円滑な移行に向けた準備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
23,984,145	（3月） 1,762,010	594,073	1,359,289	24,980,939	24,196,849

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
自立支援給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費の支給に対する補助 （1）補助先　全市町村 （2）利用人数　延べ565,597人 ＜国2／4（県1／4）市町村1／4＞	16,393,684 (その他 −) (一財 16,393,684)	15,942,231 (その他 40) (一財 15,942,191)
市町村地域生活支援事業	市町村	事業名 / 補助先 基幹相談支援センター等機能強化事業 / 水戸市外26市町村 意思疎通支援事業 / 全市町村 日常生活用具給付等事業 / 全市町村 移動支援事業 / 全市町村 地域活動支援センター機能強化事業 / 水戸市外38市町村 その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業等） / 全市町村 ＜国2／4（県1／4）市町村1／4＞	338,196 (その他 18) (一財 338,178)	333,653 (その他 19) (一財 333,634)
県地域生活支援事業	県	相談支援従事者養成、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等 （1）相談支援従事者研修 ・初任者研修　7日間、151人 ・現任者研修　4日間、113人 委託先　(一社)茨城県心身障害者福祉協会 ・主任相談員研修　5日間、10人 ・専門相談員研修　5コース、81人 委託先　(一社)茨城県社会福祉士会 （2）盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 派遣人員　延べ239人 ＜国補（1／2）等＞	36,453 (国庫 8,925) (その他 50) (一財 27,478)	31,744 (国庫 8,842) (その他 681) (一財 22,221)
障害者施設等物価高騰対策支援事業	社会福祉法人等	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している障害者施設等に支援金を支給 支給件数　704事業所 ＜(国10／10)＞	255,387 (国庫 255,387)	59,401 (国庫 59,401)
障害者工賃向上推進事業	県	共同受発注センターの運営　1団体 委託先　(一社)茨城県心身障害者福祉協会 ＜国補（1／2）＞	2,685 (国庫 1,342) (一財 1,343)	2,676 (国庫 1,342) (一財 1,334)
障害者総合就労支援推進事業	県 社会福祉法人等	1　就業・生活支援センターへ生活支援員の追加配置　11人 2　工賃向上への支援 （1）技術向上及び経営改善に向けた助言等を行うアドバイザーの派遣　3事業所 委託先　(株)インサイト （2）作業用品等補助、初動工賃補助 補助先　(株)やまにし外44事業所 （3）共同受発注センターへ活動強化員等の配置　7人	79,007 (国庫 28,790) (その他 17) (一財 50,200)	73,120 (国庫 28,790) (その他 18) (一財 44,312)

		委託先　(一社)茨城県心身障害者福祉協会 （４）農福連携推進専門員等の配置　２人 ＜国補（１／２）等＞		
障害者就業・生活支援センター事業	県	１　センター設置 委託先　(社福)水戸市社会福祉協議会外８か所 ２　支援の状況 （１）支援登録者　5,911人 （２）相談件数　延べ33,705件 （３）就職件数　502件 ＜国補（１／２）＞	42,520 (国庫 21,204) (その他 －) (一財 21,316)	41,721 (国庫 21,204) (その他 334) (一財 20,183)
いばらきステップアップオフィス推進事業	県	障害福祉課内に「いばらきステップアップオフィス」を設置し、知的障害者の公的雇用を拡大 知的障害者の雇用　２人	3,961 (その他 12) (一財 3,949)	2,589 (その他 14) (一財 2,575)
発達障害者支援体制整備事業	県	発達障害者支援のための相談事業等の実施 １　委託先　(社福)梅の里外１か所 ２　支援の状況 （１）相談支援・発達支援件数　延べ2,284件 （２）就労支援件数　延べ151件 （３）関係機関への普及啓発・研修　89件 ＜国補（１／２）等＞	102,090 (国庫 17,693) (一財 84,397)	93,038 (国庫 17,693) (一財 75,345)
高次脳機能障害者支援システム整備事業	県	１　支援拠点　高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーターの設置　６人 ２　専用電話等による相談　1,482件 ３　普及啓発を図るための研修 障害福祉サービス等事業所職員の研修　１回 ４　協議会の運営（構成：医療・福祉・家族会等） 支援ネットワーク協議会　２回 ＜国補（１／２）等＞	24,333 (国庫 6,099) (その他 37) (一財 18,197)	22,586 (国庫 6,099) (その他 42) (一財 16,445)
障害福祉施設整備事業	社会福祉法人等	１　障害者福祉施設整備事業（障害者支援施設等） 補助先　(社福)ときわの杜外１か所 ２　ロボット等導入支援事業 補助先　(社福)朝日会外１か所 ＜(国２／４県１／４）設置者１／４等＞	179,205 (国庫 119,451) (県債 44,600) (その他 －) (一財 15,154)	83,788 (国庫 55,840) (県債 21,500) (その他 476) (一財 5,972)
機能訓練サービス等強化推進事業	県 社会福祉法人等	機能訓練サービス事業所連絡会運営事務 委託先　(一社)茨城県リハビリテーション専門職協会	1,093 (一財 1,093)	1,092 (一財 1,092)
医療的ケア児等受入促進事業	県	医療的ケア児施設開設準備支援事業 補助先　(同)青山	5,000 (一財 5,000)	878 (一財 878)
あすなろの郷再編整備関連事業	県	強度行動障害など最重度の障害がある方への質の高いサービス提供のため、県立施設として新たなセーフティネット棟の建設工事を実施	7,517,325 (県債 180,300) (一財 7,337,025)	7,508,332 (県債 180,200) (一財 7,328,132)
計			**24,980,939**	**24,196,849**
		うち投資的経費	**7,668,199**	**7,569,674**

③　事業の成果及び今後の課題

障害者支援に係る各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めたほか、障害者施設等物価高騰対策支援事業を実施し、物価高騰により支出増となった光熱水費及び食材料費の経費について支援することができた。

発達障害者支援センターを設置し、発達障害者及び家族等からの相談に応じるとともに、支援者向け研修会による支援技術の向上など、地域における支援体制の充実を推進した。

高次脳機能障害支援センターを中核として、各地域の支援拠点病院が連携して地域支援ネットワーク体制を構築することにより、高次脳機能障害者やその家族に対して、医療や福祉サービス等の提供を充実させることができた。

また、就労継続支援Ｂ型事業所の全県における目標工賃とその達成に向けた取組の方向性について定めた「茨城県工賃向上計画」に基づき、共同受発注センターによる受注拡大のほか、農福連携や優先調達の推進などに取り組むことにより、障害者の自立を促進することができた。

今後は、更なる工賃の向上を図るため、事業所の経営意識の向上に加え、比較的工賃の高い「施設外就労」を中心とした業務への転換や自主製品の製造販売の推進、新たな業務の掘り起こしに取り組む必要がある。

さらに、あすなろの郷の再編整備については、セーフティネット棟の令和７年度の供用開始に向け、入所者の円滑な移行を進める。

(7)　生活保護

①　事業の目的

生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,631,632	千円 （３月） 181,667	千円 －	千円 －	千円 4,813,299	千円 4,645,975

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
扶助費の支給	県	県福祉事務所（郡部分）において各種扶助費を給付 区分／延べ人数／区分／延べ人数 生活扶助 23,710人 医療扶助 24,441人 住宅扶助 17,930人 その他の扶助 8,219人 教育扶助 978人 ＜国補（３／４）＞	千円 4,005,636 (国庫 3,004,227) (その他 －) (一財 1,001,409)	千円 3,877,008 (国庫 2,865,275) (その他 47,532) (一財 964,201)
		生活保護法第73条による県費負担（※） 延べ11,839人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に市が支弁した保護費等の４分の１を県が負担	791,524 (その他 －) (一財 791,524)	753,188 (その他 9) (一財 753,179)
被保護者就労支援事業	県	県福祉事務所に職業相談指導員を配置し、就労支援を実施 職業相談指導員／支援対象者／就職者 ４人／93人／48人 ＜国補（３／４）＞	16,139 (国庫 11,433) (その他 74) (一財 4,632)	15,779 (国庫 11,434) (その他 76) (一財 4,269)
計			**4,813,299**	**4,645,975**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

生活保護受給者向けの自立支援プログラム等を実施し、県福祉事務所において職業相談指導員による面接相談等きめ細かな就労支援を行うことにより、48人が就職し、そのうち８人については自立した生活が可能となった。

今後も、ハローワークをはじめ関係機関と連携しながら被保護者の就労支援を推進するとともに、ケースワーカーを対象とした研修会の開催や生活保護法施行事務監査の実施により、生活保護制度の適正実施に取り組んで行く必要がある。

(8)　生活困窮者への自立支援

①　事業の目的

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業や子どもの学習・生活支援事業等を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る。

また、自立相談支援事業等を通じ、生活困窮者が、生活保護に陥ることなく困窮状態から脱することを目的とする。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
153,205	（３月） 2,474	－	－	155,679	146,195

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
生活困窮者自立支援事業	県	１　自立相談支援事業 （１）新規相談受付件数　177件 （２）就労者　39人 ２　子どもの学習・生活支援事業 （１）委託先　ＮＰＯ法人子連れスタイル推進協会外３か所 （２）実施回数　461回 （３）参加者　延べ2,292人 ＜国補（３／４）等＞	155,679 (国庫 64,582) (その他 58,143) (一財 32,954)	146,195 (国庫 64,582) (その他 51,854) (一財 29,759)
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

生活困窮者の自立支援のため、県福祉事務所に自立支援相談員を配置し、面接相談等により就労を支援した結果、39人の就労につながった。また、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援を行い、学習習慣の確立や学習意欲の向上を図ることができた。

引き続き、生活困窮者自立支援制度による各事業を推進し、関係機関と連携しながら生活困窮者が抱える課題の解決に取り組むほか、支援ニーズに対応する職員の質向上を図るための研修会を実施するなど、困窮者の生活再建を支援していく必要がある。

7　営業戦略部門

(1)　観光振興

ア　観光振興

①　事業の目的

多様化する観光客のニーズに的確に対応し、観光による地域活性化と観光産業の振興を図るため、本県の特性を活かした魅力ある観光地域づくりや、観光コンテンツの造成に取り組むとともに、メディア・ＳＮＳ等を活用した情報発信等を積極的に展開することにより、新たな観光需要を獲得し、観光消費の拡大を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,460,805	（６月） 100,000 （３月） △818,383	75,204	13,373	804,253	788,413

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
観光キャンペーン事業	いばらき観光キャンペーン推進協議会	市町村や観光事業者等と連携し、効果的な宣伝活動等を展開 １　宣伝事業 （１）ホームページ「観光いばらき」の運営 （２）パンフレット等の制作 茨城県観光ガイド「タビノススメ」及び本県の観光マップの制作　合計77,000部 （３）観光サービスステーション事業 観光マップ設置ガソリンスタンド 150か所 （４）ＳＮＳによる観光情報の発信 登録者　延べ90,604人 ２　地域支援事業 協賛先　(一社)鉾田市観光物産協会外34件 ３　広域周遊促進事業 いばらきよいとこプランの実施 ５ツアー・94人	29,330 (その他 660) (一財 28,670)	29,330 (その他 660) (一財 28,670)
魅力発信支援事業	県	電源地域を中心に、県内の優れた観光情報等を効果的に発信することによる本県のイメージアップと誘客促進 １　アウトドア資源を活用した魅力発信 （１）委託先　(株)R.project （２）内容　大型キャンプイベントの開催及び情報発信（秋冬の２回開催） （３）期間 ア　秋　令和６年10月26日～27日 イ　冬　令和６年12月14日～15日	54,256 (国庫 54,256)	54,256 (国庫 54,256)

		（４）場所 ア　秋　涸沼自然公園キャンプ場 イ　冬　大洗サンビーチキャンプ場 （５）来場者 ア　秋　8,060人 イ　冬　1,700人 ２　海岸の観光資源を活用した魅力発信 （１）委託先　(一社)大洗観光協会 （２）内容　ナイトタイムイベントの実施 （３）期間　令和６年10月18日～20日 （４）場所　大洗サンビーチ （５）来場者　約55,000人 ３　観光キャンペーンによる重点的な魅力発信 （１）委託先　(一社)茨城県観光物産協会 （２）期間　令和６年６月21日～23日 （３）場所　イオンモール浦和美園(埼玉県さいたま市) ＜国補（10／10)＞		
ＪＲ連携観光キャンペーン事業	いばらき観光キャンペーン推進協議会	茨城アフターデスティネーションキャンペーンに合わせ、二次交通の充実や鉄道・沿線のＰＲを実施 １　二次交通の実証支援 （１）内容　大洗駅・国営ひたち海浜公園間の周遊バスの実証運行 （２）期間　令和６年12月１日～22日 （３）場所　大洗駅・海浜公園西口間の７停留所 （４）利用者　195人 ２　インバウンド向け水郡線利用促進ＰＲ （１）ファムツアーの実施 ア　内容　インフルエンサー３名の招へいによる水郡線を利用した観光モデルコースの体験及び情報発信 イ　期間　令和６年11月16日～18日 （２）オンラインプロモーションの実施 ア　内容　オンライン広告（Meta）メディア記事による水郡線及び沿線スポット紹介 イ　期間　令和７年２月18日～３月３日	11,500 (一財 11,500)	11,500 (一財 11,500)
いばらきおもてなしレベルアップ事業	県	全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成により、観光客の受入体制を強化 １　おもてなしレベルアップ事業 （１）委託先　(一社)茨城県観光物産協会 （２）内容 ア　いばらき観光マイスターの活用 （ア）おもてなし講座における講師　２回・延べ２人 （イ）イベント等への派遣　９回・延べ51人 （ウ）自主活動支援　３回・延べ15人 （エ）ガイド活用（偕楽園UME The Lights等)	17,137 (一財 17,137)	16,991 (一財 16,991)

		4回・延べ7人 イ　観光マイスターレベルアップ研修の開催 5回 2　観光マイスターの認定 観光マイスター　105人認定（累計2,006人） 同S級　26人認定（累計　496人） 同S級グローバル＋ 14人認定（累計　14人）		
宿泊施設等立地促進事業	県	本県の新たなフラッグシップとなるホテル等の誘致及び立地支援 （1）営業活動の実施 訪問先　ホテルオペレーター、ディベロッパー、金融機関等　152社 （2）宿泊施設等立地促進補助金 補助先　(株)創輝外1件	212,000 (その他 210,000) (一財 2,000)	209,305 (その他 208,107) (一財 1,198)
パンダ誘致推進事業	いばらきパンダ誘致推進協議会	日立市かみね動物園へのパンダ誘致 （1）中国・陝西省等との意見交換 （2）「パンダフェス」の共同開催等による機運醸成	5,000 (一財 5,000)	5,000 (一財 5,000)
観光消費拡大推進事業	県	観光消費の拡大に向けたアウトドアの推進、飲食・土産による消費機会の拡大、ワーケーションによる新たな旅のスタイル創出 1　稼げるアウトドアの推進 （1）アウトドア事業者とのビジネスマッチング ア　委託先　(株)R.project イ　参加者 （ア）フィールドマッチング 事業参加者　4自治体（遊休地提供） 来場者　5自治体、13民間事業者 （イ）ビジネスマッチング 事業参加者　38民間事業者 来場者　8自治体、26民間事業者 （2）体験王国ツーリズムの創出支援 ア　委託先　(株)FRASCO イ　伴走支援対象者　15事業者 2　「食」をテーマとした観光振興 （1）飲食店のPR ア　委託先　(株)リクルート イ　内容　県内トップシェフとのメニュー開発、県内観光地4か所でのインバウンド、富裕層向けにメニューの提供・PR （2）名物料理のブランドプロモーション ア　委託先　(株)リクルート イ　提供店舗数　80店舗 3　新たな旅のスタイルの創出に向けたワーケーションのモニターツアー及びセミナーを実施 （1）委託先　(株)リロクラブ （2）実施回数　ツアー2回、セミナー2回	66,550 (国庫 31,850) (一財 34,700)	66,546 (国庫 31,848) (一財 34,698)

		（３）参加者 首都圏の企業人事総務担当者 48人 （ツアー 28人、セミナー 20人） ＜国補（１／２）＞		
デスティネーションキャンペーン事業	いばらき観光キャンペーン推進協議会	「茨城デスティネーションキャンペーン（ＤＣ）」におけるＪＲ駅やメディア等を活用した集中プロモーションの実施及びイベントの開催 １　プロモーションの展開 （１）ポスター・ガイドブック等の制作・ＰＲ ＪＲグループ６社管内主要駅 （２）「いばらき若旦那」とタイアップした観光宣伝 イベント出演30回、テレビ出演26回 （３）プロモーション動画の制作 10本（約180,000回再生） ２　セレモニー・イベントの開催 （１）茨城アフターＤＣ開幕直前ＰＲイベント ア　期日　令和６年９月30日 イ　場所　JAPAN RAIL CAFE TOKYO （２）茨城アフターＤＣオープニングセレモニー ア　期日　令和６年10月５日 イ　場所　水戸駅 ＜(国１／２県１／２)＞	70,000 (国庫 35,000) (一財 35,000)	70,000 (国庫 35,000) (一財 35,000)
稼げる地域観光支援事業	県	インバウンド向けコンテンツの造成や国内向けコンテンツの転換・高付加価値化等の支援、観光コンテンツを活用したインバウンドプロモーションの実施 １　インバウンドコンテンツ造成の支援 補助先　(株)日本旅行ビジネスクリエイト外10件 ２　コーディネート事務局による伴走支援 （１）委託先　(株)オリエンタルコンサルタンツ・WAmazing(株)設計共同体 （２）内容　各補助事業の選定、進捗管理、磨き上げ、事業化支援等 ＜国補（10／10)＞	150,139 (国庫 150,139)	146,908 (国庫 146,908)
新観光コンテンツ造成事業	県	民間事業者や市町村観光協会などでは取り組みにくい、新しいチャレンジングな観光コンテンツやツアーの造成、販売、プロモーション等を実施 （１）委託先　三重交通(株) （２）各ツアーの販売実績 ア　コキア絶景日帰りヘリクルーズツアー インフルエンサー２人 イ　コキア絶景日帰りバスツアー 一般販売３人、インフルエンサー 33人 ＜国補（10／10)＞	19,998 (国庫 19,998)	19,998 (国庫 19,998)
新規 花絶景観光支援事業	県	本県が誇る「花絶景」を切り口としたコンテンツの造成、高付加価値化や観光客の受入環境整備を支援	100,000 (国庫 100,000)	98,857 (国庫 98,857)

		1　花絶景コンテンツ造成、インバウンド受入環境整備の支援 補助先　ひたちなか市観光協会外９件 2　コーディネート事務局による伴走支援 （1）委託先　(株)リクルート （2）内容　各補助事業の選定、進捗管理、磨き上げ、事業化支援等 ＜国補（10／10)＞		
フラワーパーク振興事業	県	フラワーパークへの誘客促進及び周遊観光促進のための改修工事等の実施 （1）水路改修工事 施工業者　(株)長谷川工務店 （2）カフェ空調設備工事 施工業者　郡司建設(株)	33,309 (一財 33,309)	33,020 (一財 33,020)
観光施設管理	県	利用者の安全確保を図るための県有観光施設の改修工事等の実施 （1）大洗マリンタワースプリンクラー設備改修工事 施工業者　日立綜合防災(株) （2）伊師浜国民休養地トイレ改築工事 ア　監理業務委託 委託先　(有)藤建築事務所 イ　改築工事 施工業者　(有)太田建設工業	35,034 (一財 35,034)	26,702 (一財 26,702)
計			**804,253**	**788,413**
		うち投資的経費	**45,168**	**44,129**

③　事業の成果及び今後の課題

県フラワーパークの環境整備や誘客型イベントの企画などの魅力向上による競争力の高い観光地域づくりの推進に加え、10月から12月にかけて実施した「茨城アフターデスティネーションキャンペーン」では、期間中、特別企画や地域イベントに約5,000,000人の参加者が訪れたほか、キャンペーンに関する話題が、在京キー局をはじめ多くのメディアに取り上げられ、その広告換算額が28億円となった。本県観光の新たな魅力と価値の創出により、持続可能な「稼げる観光地域づくり」に向けて大きなインパクトをもたらすことができた。

観光需要は回復傾向にある一方で、人手不足や物価高騰への対応など観光関連事業者が置かれている状況は厳しく、本県の特徴を活かした観光コンテンツの造成や、高付加価値化等に対する支援を行い地域の稼ぐ力を向上させる必要がある。

イ　誘客の促進

①　事業の目的

市場ごとに異なるニーズや旅行形態の変化等を踏まえた戦略的な誘客プロモーションを展開するとともに、本県の強みを活かした誘客促進に取り組むことにより、インバウンド需要の取込みを図る。

また、国際会議等（ＭＩＣＥ）の誘致を推進し、本県の経済活性化や国際的な知名度の向上を図る。

さらに、本県のロケ地としての強みを活かし、国内外から魅力的な作品を誘致するとともに、撮

影に関する各種相談や支援を行う。また、映像関係事業者とも連携し、支援作品を通じた本県のイメージアップを図るとともに、支援作品とのタイアップイベントを開催し、ロケ地を活用した観光誘客を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
278,576	（６月） 250,000 （３月） △16,125	－	－	512,451	477,157

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ビジット茨城ネクスト誘客促進事業	県	国・地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーション、ゴルフなど本県の強みを活かした誘客促進等 １　滞在型観光の促進 （１）ゴルフツーリズムプロモーション ア　ファムツアーの実施 （ア）韓国　３回 （イ）オーストラリア　１回 イ　韓国メディアを活用したプロモーション （ア）テレビ番組　13回 （イ）ゴルフ雑誌　４誌 （ウ）新聞　２回 ウ　スクリーンゴルフ広告 （ア）広告箇所　約3,100か所 （イ）露出回数　1,578,079回 エ　韓国現地ゴルフセミナー （ア）委託先　(株)インターナショナルコミュニケーション （イ）期日　令和６年７月30日 （ウ）場所　ソウル・コリアナホテル （エ）参加者　52人 （２）稼げる地域観光支援事業インバウンドプロモーション（ＦＩＴ（個人旅行者）向け） ア　委託先　WAmazing(株) イ　モデルコースの造成　５本 ウ　ホームページによる情報発信 ５ページ作成 エ　プロモーション （ア）オンライン広告　４回 （イ）ＷＥＢメディア　３媒体、13回 （ウ）インフルエンサー 招請人数　６人 総再生回数　771,549回 ２　重点・戦略開拓市場等へのプロモーション	137,854 (国庫 66,582) (一財 71,272)	133,244 (国庫 64,572) (一財 68,672)

		（１）渡辺直美氏を起用したプロモーション ア　委託先　(株)エヌケービー イ　期間　令和７年１月24日～26日 ウ　場所　台北駅 エ　来場者　約52,000人 （２）メロンキャンペーンによる誘客促進 ア　委託先　(株)日本旅行水戸支店 イ　期間　令和６年５月21日～６月30日 ウ　場所　茨城空港 （３）シンガポール現地セミナー ア　委託先　JR East Business Development SEA Pte.Ltd. イ　期日　令和６年11月25日 ウ　場所　JR Cafe Singapore エ　参加者　34人 （４）中国市場向けインフルエンサーを活用したプロモーション ア　委託先 朝日放送グループホールディングス(株) イ　リーチ数　17,977,624回 ＜国補（１／２）等＞		
茨城インバウンド推進体制整備事業	県	戦略的な情報発信及び誘客推進体制の整備 １　ＰＲ・情報発信 （１）海外旅行博や商談会を活用した観光ＰＲ ア　旅行博等 （ア）国・地域　台湾外５か国・地域 （イ）実施件数　計13件 イ　商談会、セミナー （ア）国・地域　台湾外９か国・地域 （イ）実施件数　計５件 （２）ＳＮＳを活用したデジタルマーケティングの実施 ア　委託先　(株)MATCHA イ　言語　英語・中国語（繁体字）・タイ語 ウ　表示回数 （ア）フェイスブック　約9,400,000回 （イ）グーグル　約10,800,000回 （ウ）ネイバー　約77,000回 ２　誘客推進体制整備 （１）海外誘客拠点の設置 ア　委託先　台陽廣告有限公司外２件 イ　設置先　台湾・韓国・タイ （２）旅行会社ＯＢ等による誘客活動の実施 ア　委託先　(一社)茨城県観光物産協会 イ　配置人数　９人	98,054 (その他 20) (一財 98,034)	94,640 (その他 19) (一財 94,621)
新規 重点市場インバウンド誘客促進事業	県	１　旅行支援 （１）期間　令和６年10月５日～令和７年３月９日 （２）内容　一人１泊につき最大5,000円を最大５泊まで支援	249,754 (国庫 249,754)	222,904 (国庫 222,904)

		（３）実績 ア　利用者　延べ13,985人泊 イ　参加旅行会社　29社 ウ　ツアー造成件数　94ツアー ２　誘客プロモーション （１）オンライン旅行会社と連携したプロモーション （２）ＳＮＳ投稿キャンペーン 期間　令和６年10月５日～令和７年３月９日 （３）韓国ゴルフ練習場でのＰＲ 期間　令和６年12月18日～令和７年２月28日 （４）イベント開催 ア　期日　令和６年12月22日 イ　場所　ソウル市内 ウ　参加者　約300人 ＜国補（10／10）＞		
ＭＩＣＥ誘致推進事業	県	茨城県ＭＩＣＥ誘致推進協議会の運営 （１）国際会議誘致件数（調整中を含む）　31件 （２）国際会議等の開催支援	3,221 （一財 3,221）	3,221 （一財 3,221）
フィルムコミッション推進事業	県	１　ロケ誘致やロケ支援及びロケ地を活用した本県の魅力向上と観光誘客の促進 （１）いばらきフィルムコミッションの運営 ア　委託先　(株)プロジェクト茨城 イ　ロケ作品数　513作品 撮影日数　延べ1,074日 ウ　企画展 （ア）期間 令和６年12月13日～令和７年１月31日 （イ）場所　水戸市外３市町 （２）いばらきフィルムコミッションホームページの運営 ア　委託先　(株)ルックアット イ　言語　英語・中国語(繁体字、簡体字)・韓国語 ２　国外からの映像作品の誘致活動 映像コンテンツの国際見本市への出展 東京国際映画祭（TIFFCOM） 期間　令和６年10月31日～11月1日	23,568 （一財 23,568）	23,148 （一財 23,148）
計			**512,451**	**477,157**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

海外旅行会社等への継続的な営業活動や本県の強みであるゴルフ等を活かした積極的な誘客プロモーション等を実施したことにより、本県への宿泊者数は約280,000人泊と、過去最高を更新した。

更なるインバウンド誘客の加速化を図るため、ゴルフやサイクリング等本県の強みを活かし、国・地域によって異なるニーズに応じた戦略的な誘客プロモーションを展開する必要がある。

ＭＩＣＥ誘致については、「茨城県ＭＩＣＥ誘致推進協議会」の活動を軸に、商談会出展や学会事務局へのアプローチ強化等により、国際会議等案件の掘り起こしや本県の魅力発信が図られた。

今後も会議における地域特性の演出や視察コースの充実を図りながら、ＭＩＣＥ誘致を推進する必要がある。

ロケ地の活用については、ロケ地マップの配布や支援作品を活用したイベントを実施し、本県の魅力発信及びロケ地への観光誘客を図った。

今後も引き続き、話題作や茨城を舞台にした作品など魅力ある映像作品の誘致を進めるとともに、支援作品とのタイアップイベントなどを通じて、本県のイメージアップ及び誘客推進に一層取り組む必要がある。

(2)　県産品の販売促進・輸出拡大

ア　農産物のブランド化・販路拡大

①　事業の目的

県産農産物のイメージ向上や販売促進を牽引するため、本県を代表し差別化できる農産物として「イバラキング」、「恵水」、「栗」、「常陸牛」、「常陸の輝き」の５品目を重点化し、メディアに取り上げられるような話題性のある取組による認知向上や、高級店等での取扱推進による高値取引によりブランド確立を図る。

また、上記重点５品目をはじめとする県産農産物について、大消費地である首都圏や関西、北海道における茨城フェア開催等により販売促進を図るとともに、県内生産者とレストラン等のシェフや小売店バイヤー等とのマッチングを行い、広く県産食材の取扱いを推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
183,406	（３月） △938	－	－	182,468	182,030

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業	県	重点５品目の高級レストランや高級果実店、百貨店等での取扱拡大 １　委託先　(株)ラテラル ２　取扱件数（※品目ごとに重複あり） （１）新規　Made in ピエール・エルメ外39件 （２）継続　新宿髙島屋外44件 ＜国補（10／10）＞	33,831 (国庫 33,831)	33,773 (国庫 33,773)
いばらき農林水産物ブランド確立ＰＲ事業	県	重点５品目について、認知向上に向けた話題性のある取組の実施によるメディア露出 １　委託先　(株)ラテラル ２　取組内容 （１）イバラキング 「憧れの『メロン１玉ディッシュ』」 販売実績　80セット （２）恵水 ア「幻の恵水プロジェクト」 販売実績　１玉10,800円・４玉販売	30,995 (国庫 30,995)	30,940 (国庫 30,940)

		イ　パリ五輪の新種目「ブレイキン」を取り入れたＰＲイベント 期日　令和６年８月29日 場所　SHARE GREEN MINAMI AOYAMA （３）栗 ア「笠間マロンコレクション」 期間　令和６年10月31日～11月６日 場所　ルミネ池袋Ｂ１プリズムガーデン 参加店　県内菓子店等16店舗 イ「かさまの御栗物（おくりもの）」 販売実績　15,000円・41セット （４）常陸牛・常陸の輝き 「食レポレストラン」 ア　マスコミ向けイベント 期日　令和７年２月18日 場所　STUDIO DA VINCI イ　一般向けイベント 期間　令和７年２月20日～22日 場所　trias dining 3　報道件数（テレビ・新聞・ＷＥＢ）　367件 ＜国補（10／10）＞		
いばらき農林水産物イメージアップ事業	県	1　販路拡大及びイベント開催 （１）関西・北海道での茨城フェアの開催 ア　委託先　(株)日庄マーケティング・ソリューション イ　関西におけるフェア開催　７回、20店舗（量販店、百貨店等） ウ　北海道におけるフェア開催９回、63店舗（量販店、飲食店等） （２）北関東イオンフェア ア　実施店舗　北関東イオン43店舗 イ　販売品目　メロン、常陸牛、常陸の輝き等 2　首都圏主要駅等におけるマルシェ型イベントの開催 （１）委託先　(株)関東朝日広告社茨城支店 （２）販売品目　農産物、畜産物、加工食品等 （３）場所　アーバンドックららぽーと豊洲 （４）日数　４日間 3　インターネットを活用した情報発信 「いばらき食と農のポータルサイト」の運営 （１）委託先　(株)日宣メディックス （２）閲覧数　3,987,902件	38,667 (一財 38,667)	38,420 (一財 38,420)
新規 茨城をたべよう収穫祭開催事業	県	豊富な農林水産物や体験コンテンツなど本県の魅力を広く発信するイベントを都内で開催 （１）委託先　(株)エヌケービー （２）期間　令和６年10月26日～27日 （３）場所　ウマイルスクエア（大井競馬場） （４）来場者　約27,000人 ＜国補（10／10）＞	51,592 (国庫 51,592)	51,592 (国庫 51,592)

販路開拓チャレンジ事業	県	首都圏の飲食店等に対し、県産農林水産物等の取扱いを推進 （１）委託先　サッポロビール(株) （２）商談会 ア　期日　令和６年９月11日 イ　商談件数　57件 ＜国補（10／10）＞	27,383 (国庫 27,383)	27,305 (国庫 27,305)
計			182,468	182,030
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

重点５品目のブランド確立を図るため、認知向上に向けた話題性のある取組や百貨店などの高級店での取扱拡大に努めるとともに、首都圏をはじめ、関西・北海道市場の量販店等における茨城フェアの開催や、ホームページ・ＳＮＳ等によるＰＲに取り組んだ結果、令和６年度の「県産農産物のうち重点品目の販売金額」は約174億円となった。

また、県産農産物の新たな販路開拓のため、商談会の開催や飲食店バイヤー等の産地招へい、取引先店舗における茨城フェア開催などを行い、57件の商談に対して23件の成約につながった。

今後も引き続き、重点５品目のブランド確立を図るため、メディア露出や高級店を中心とした戦略的な営業活動等を展開し、県産農産物の更なる認知向上と販路拡大の取組を推進していく必要がある。

イ　県産品の輸出拡大

①　事業の目的

海外への販路拡大にチャレンジする農業者等を支援するため、現地の小売店や高級レストラン等でのプロモーションや海外バイヤーの本県招へいなどにより、アジアや北米等への農産物及び加工食品の輸出拡大を図るとともに、新市場・新規国における集中的なマーケティング等による新たな海外販路の開拓に挑戦する。

加工食品については、海外ニーズを的確に把握し、マーケットインの発想で取り組む事業者の商品改良・開発等を支援するとともに、アメリカ東海岸・西海岸、シンガポール、タイ、欧州（オランダ）、中東（ＵＡＥ）の世界６地域に配置した専門家による営業活動のほか、展示商談会への出展支援等により、輸出拡大を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,077,104	（３月） △299,684	109,791	401,344	485,867	466,822

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 いばらきグローバルビジネス推進事業 [中小企業向け]	いばらきグローバルビジネス推進協議会	１　いばらきグローバルビジネス推進協議会の運営 会員数　338社・団体 ２　輸出向け商品ポータルサイトの運営 （１）サイト名　IBARAKI EXPORTS （２）掲載企業・商品数　86社・233品	168,478 (国庫 15,972) (一財 152,506)	168,055 (国庫 15,972) (一財 152,083)

		3　現地バイヤー等需要開拓 　ASEAN、香港、台湾への県産品の販路開拓を図るため、現地に委託先の担当スタッフを配置し、現地バイヤーへの個別営業のほか、商談会等を実施 （1）ASEAN 　ア　委託先　(株)Expolin外１件 　イ　支援企業数等　17社・30品 　ウ　商談件数　314件 （2）香港 　ア　委託先　(株)ベクトル 　イ　支援企業数等　７社・18品 　ウ　商談件数　276件 （3）台湾 　ア　委託先　(株)エヌケービー 　イ　支援企業数等　10社・27品 　ウ　商談件数　119件 4　輸出拡大チャレンジ事業 　海外ニーズを踏まえた商品改良・開発等により輸出拡大に取り組む事業者の支援を実施 （1）支援企業数　９社 （2）輸出額　180,267千円（９社合計） 5　海外現地商流開拓専門家配置 新規 　世界６地域に、海外での営業経験が豊富な専門人材を配置し、現地での営業活動のほか、現地ニーズに合わせた商品開発等への助言を実施 （1）配置エリア　６エリア （2）輸出額　163,913千円（６エリア合計） 6　現地小売店等県産品棚設置事業 新規 　現地小売店での商品定番化に向け、試験販売を実施 　実施エリア　２エリア		
	県	1　県産品海外販売支援 　スイスで開催された日本祭りや現地バイヤーが経営する現地日本食スーパーで茨城県フェアを開催 （1）委託先　(株)柴沼醤油インターナショナル （2）支援企業数等　10社・39品 2　展示商談会出展支援 　海外展開に意欲のある県内中小企業等を対象として、展示商談会への出展支援等を実施 （1）委託先 　(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 （2）展示商談会出展支援企業数　25社 ＜国補10／10＞ 3　海外展開専門家配置 　県内中小企業等の海外展開を促進するため、専門家による各種支援を実施		

		（１）委託先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 （２）専門家による支援企業数　75社		
いばらきグローバルビジネス推進事業[農業者向け]	いばらきグローバルビジネス推進協議会	海外バイヤーを招へいし、県内事業者との商談等により販路開拓を支援 （１）実施国・地域　メキシコ、米国、イタリア、タイ、フィリピン、台湾 （２）商談件数　39件	147,497 (その他 57) (一財 147,440)	130,974 (その他 57) (一財 130,917)
	県	１　輸出に意欲的な産地と輸出事業者等が行う現地プロモーション等を支援 （１）委託先　(株)アライドコーポレーション外11件 （２）実施国・地域　シンガポール、タイ、米国、欧州、カナダ、フィリピン （３）品目　コメ、かんしょ、メロン、イチゴ、常陸牛、栗 ２　輸出コーディネーターの配置　２人 ３　常陸牛プロモーション等の実施 委託先　(株)藤井商店外３件		
農産物海外市場開拓チャレンジ事業	県	本県の農産物輸出の主要品目であり、戦略性の高い商品であるかんしょ及びコメなどの輸出を拡大させるため、新市場・新規国向けの商流開拓を実施 （１）委託先　(株)Encounter Japan外２件 （２）実施国・地域　メキシコ、マレーシア、中国 （３）品目　コメ、かんしょ、花き ＜国補（10／10）等＞	18,467 (国庫 14,050) (一財 4,417)	17,503 (国庫 14,050) (一財 3,453)
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	食品製造業者等	輸出向けＨＡＣＣＰ等の認定・認証取得に対応するための施設・機器整備を支援 事業実施者　(株)セイワ食品外１社 ＜(国１／２）事業主体１／２＞	151,425 (国庫 151,425)	150,290 (国庫 150,290)
計			**485,867**	**466,822**
		うち投資的経費	**151,425**	**150,290**

③　事業の成果及び今後の課題

農産物及び加工食品について、試食販売等のプロモーションや、海外ニーズを踏まえた商品改良・開発、施設整備等に係る支援を実施した結果、令和６年度の農産物の輸出額は、前年度比181％の31億7,700万円、加工食品の輸出額は、前年度比168％の41億6,500万円となり、どちらも過去最高額を更新した。農産物については、平成28年度と比較すると８年間で約24倍、加工食品については、平成29年度と比較すると７年間で約３倍となった（内訳：青果物982百万円（前年度比170％）、コメ979百万円（前年度比138％）、畜産物1,216百万円（前年度比262％）、加工食品4,165百万円（前年度比168％））。

今後も引き続き、海外での販売促進活動の強化等による県産品の知名度やブランド力の向上、既存販路の定着に加え、新たな産地の掘り起こしや新たな国や地域で市場の開拓に取り組む必要がある。

(3)　プロモーション活動

①　事業の目的

県政情報や本県の魅力などを、県広報紙「ひばり」やラジオ、新聞、テレビ、県ホームページ、ＳＮＳ等、様々な広報媒体を効果的に活用し、県民に分かりやすく発信することで、県政への理解促進と県への親しみや愛着の醸成を図る。

また、メディアへのパブリシティ活動やアンテナショップの運営、いばキラＴＶの動画配信などを通じて、「来ていただく・買っていただく・食べていただく」といった「行動変容」を促し、観光誘客や県産品の販売促進につながるよう、県内外に向けて本県の魅力を戦略的に発信する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 720,303	千円 （３月） △14,372	千円 －	千円 －	千円 705,931	千円 702,811

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ラジオ広報	県	1　ラジオ県だより 県の各種施策、行事等のラジオ広報 （１）委託先　(株)LuckyFM茨城放送 （２）放送回数　768回 （３）放送日　月～金曜日　１日３回（５分間） 7:30　11:55　17:55 2　県政スポット 県政の課題や啓発事項等のラジオ広報 （１）委託先　(株)LuckyFM茨城放送 （２）放送回数　768回 （３）放送日　月～金曜日　１日３回 8:00　10:00　18:00 ※各時報前20秒間	千円 25,125 (一財 25,125)	千円 25,118 (一財 25,118)
政策広報	県	1　茨城県からのお知らせ 緊急または広く県民に周知する必要がある事項についての新聞広告 （１）委託先　中央紙６紙、地元紙１紙 （２）掲載数　８回 2　ケーブルテレビ放送 県内のケーブルテレビ６局において、県民に身近な事業・施策等を広報 （１）委託先　茨城県ケーブルテレビ連絡協議会 （２）放送回数　８テーマ・68回 （３）放送日　毎週土・日曜日（10分間）	39,291 (一財 39,291)	39,206 (一財 39,206)
県政情報紙発行	県	県広報紙「ひばり」 重要施策や県民の生活・地域に関する情報などの提供 （１）委託先　野沢印刷(株)外５件 （２）発行部数　月770,000部（５～８月号） 月750,000部（９～４月号）	153,322 (その他 13,848) (一財 139,474)	152,711 (その他 13,849) (一財 138,862)

		県民の日子供向け　70,000部（11月発行） Ａ４判８頁（７回）、同12頁（６回）		
インターネット情報発信事業	県	県ホームページ 県政情報や県民の生活・地域に関する情報などの提供 （１）委託先　ＳＢテクノロジー(株)外２件 （２）総アクセス数　66,985,354回 トップページアクセス数　6,018,926回	46,920 (その他 2,342) (一財 44,578)	46,033 (その他 2,343) (一財 43,690)
茨城県テレビ広報事業	県	在京キー局を活用し、県テレビ広報「いばらき推し」を放送し、県産品や観光情報を中心に本県の魅力を発信 （１）委託先　テレビ朝日映像(株) （２）放送日　毎週金曜日 (テレビ朝日「じゅん散歩」内) （３）放送回数 本編（120秒間）　51回 ダイジェスト版（30秒間）　155回	123,938 (一財 123,938)	123,508 (一財 123,508)
いばらきの魅力発信事業	県	１　いばらきアンテナショップ運営事業 東京銀座のアンテナショップ「IBARAKI sense」での県産品・観光資源等のＰＲ （１）概要 ア　委託先　(株)水戸京成百貨店 イ　場所　東京都中央区銀座１丁目 ウ　事業内容　物販、飲食、イベント開催 （２）実績等 ア　来客数　617,942人 イ　売上実績　331,107千円 ウ　報道件数　951件 ２　いばらきインターネットテレビ事業 (いばキラＴＶ) 県政情報、県内ニュースやイベント情報など様々な地域情報、国内外向け観光情報及びVTuber「茨ひより」や人気VTuberグループを活用した魅力発信の動画配信 （１）委託先　(株)LuckyFM茨城放送外３件 （２）配信数　477本 （３）視聴数　58,097,009回 ３　パブリシティ活動強化事業 首都圏等メディアへのプレスリリースの配信及び取材協力 （１）委託先 (株)フロンティアインターナショナル （２）訪問等件数　450件 （３）取材誘致件数　114件 （４）報道件数　3,704件 ４　いばらきの魅力発信アドバイザー事業 いばらき大使をはじめとする発信力の高い著名人を、イベント等において戦略的に活用し、本県の魅力をＰＲ イベント出演　檜山沙耶氏外６人・７回	317,335 (その他 38) (一財 317,297)	316,235 (その他 1,248) (一財 314,987)

		5　メディア活用魅力発信強化事業 　農林水産物の重点品目や観光など特に話題化を図りたいコンテンツについて、在京キー局及び茨城空港就航先メディアへの情報提供・働きかけ・制作協力を実施 （1）委託先 　(株)フロンティアインターナショナル （2）実績 　ア　首都圏メディア報道件数　5件 　イ　就航先メディア報道件数　7件		
計			705,931	702,811
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

県広報紙「ひばり」や新聞などの紙媒体、ラジオ放送やケーブルテレビなどの放送媒体、県ホームページやＳＮＳなど、様々な広報媒体を活用し、効果的な広報を実施することにより、県政の重要課題や取組等を県民に広く分かりやすく提供することができた。特に、県ホームページについては、リニューアルを実施し、多言語対応やウェブアクセシビリティ等の向上を図った。

また、メディアへのパブリシティ活動や県テレビ広報「いばらき推し」の放送、いばキラＴＶ及びアンテナショップを活用した情報発信を通じて、本県の観光資源や県産品などの魅力を県内外に広く発信することにより、令和６年度の本県情報のメディアでの取り上げによる広告換算額は、過去最高の約206億円を達成した。

今後も引き続き、分かりやすい広報に努めるとともに、新たな話題性のあるコンテンツを中心に、本県の魅力を効果的に発信していく必要がある。

(4)　国際交流・対日投資の推進

ア　対日投資

①　事業の目的

人口が減少する中、海外の優れた人材や技術を県内に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、県内企業とのビジネスマッチングの機会を創出し、ウェビナーや展示会、企業来県対応等の機会を活用して本県の投資環境の優位性をＰＲするとともに、外資系企業等への支援体制を整え、関係機関との連携等により、対日投資の県内誘致を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 50,452	千円 （３月） △8,959	千円 ―	千円 ―	千円 41,493	千円 39,292

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
イノベーション創発型対日直接投資促進事業	県	海外から本県への投資を促進するための誘致活動及び進出支援 1　ビジネスマッチングの機会創出	千円 41,493 (一財 41,493)	千円 39,292 (一財 39,292)

		（１）外資系企業等とのビジネスマッチング事業 ア　参加企業　４か国10社（中国５、マレーシア３、フィリピン１、ベトナム１） イ　結果　県内事業者との共同研究への展開１、協業への展開１ （２）進出・協業有望な外国企業等の本県への招へい　１社(フィリピン) ２　県内に進出する外資系企業等に対する支援 補助先　浙江極客橋智能装備外５件 ３　スタートアップビザによる外国人起業支援 適用実績　１件		
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

令和６年度は対日投資の県内誘致を５件（拠点設置１（中国）、共同研究３（米国、ドイツ、フィリピン）、協業１（ベトナム））実現することができた。

今後も本県の投資環境の優位性をＰＲし、関係機関との連携をより一層進め、ビジネスマッチングの機会拡大と精度向上に努めながら、進出有望企業を発掘する必要がある。

イ　国際交流・協力

①　事業の目的

本県の国際化を推進するため、語学指導を行う外国青年招致事業を活用し、地域レベルでのグローバル化の推進を図る。

海外友好提携都市等との文化・経済交流推進のほか、長年関係を築いてきた在南米県人会との人脈を通して、本県との架け橋となる研修員の招へいや南米との経済交流を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 110,188	千円 （３月） △3,081 （予備費） 1,000	千円 －	千円 －	千円 108,107	千円 99,200

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
語学指導等を行う外国青年招致事業	県	外国青年を招致、市町村や高等学校等へ配置 （１）知事部局　３人 （２）県教育委員会　41人 （３）市町村　６人 （４）私立学校　５人	16,689 (その他 9,570) (一財 7,119)	15,977 (その他 9,579) (一財 6,398)
国際交流推進事業	県 民間団体	友好提携都市であるフランス・エソンヌ県及びイタリア＝エミリア・ロマーニャ州との経済交流を推進	25,629 (その他 2,565) (一財 23,064)	23,760 (その他 2,565) (一財 21,195)

		（１）フランス・エソンヌ県 ア　委託先　(株)柴沼醤油インターナショナル イ　参加事業者数　14社（コメ、加工食品、伝統工芸品等） （２）イタリア＝エミリア・ロマーニャ州 ア　委託先　(株)佐勇 イ　参加事業者数 12社（コメ、加工食品等） （３）経済交流を行う民間事業者への補助 補助先　(株)朝一番外１件		
南米経済交流推進事業	県 民間団体	長年関係を築いてきた在南米県人会との基盤を活かし、本県との架け橋となる研修員の招へいや現地人脈を通じた経済交流を推進 （１）南米からの研修員の招へい ア　委託先　(公財)茨城県国際交流協会 イ　対象者　ブラジル、アルゼンチン各１名 ウ　研修内容 ブラジル：データサイエンス（筑波大学） アルゼンチン：日本料理（中川学園調理技術専門学校） （２）南米での県産品ＰＲ ア　委託先　中央開発(株) イ　対象国　ブラジル ウ　参加事業者数７社（納豆、梅干し、日本茶、調味料、果実酒等）	14,339 (一財 14,339)	13,464 (一財 13,464)
上海事務所事業	県 (公財)茨城県国際交流協会	茨城県上海事務所運営費の補助 （１）補助先　(公財)茨城県国際交流協会 （２）事業内容 ア　本県の産業拡大への支援 イ　企業活動支援事業 ウ　日中友好活動支援事業 エ　上海ネットワークの構築	51,450 (その他 10,097) (一財 41,353)	45,999 (その他 10,253) (一財 35,746)
計			**108,107**	**99,200**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

人口減少が進み国内市場が縮小傾向にある中、招致した外国青年を市町村や高等学校等へ55人配置し、国際社会で活躍できる人材を育成するための体制を整備することができた。

友好提携都市であるフランスのエソンヌ県、イタリアのエミリア・ロマーニャ州との交流再活性化に取り組み、現地での県産品のＰＲを通じて、県産品を海外へ積極的にＰＲし、輸出機会の創出を図ることができた。今後も引き続き、経済交流につなげる取組をより一層推進していく必要がある。

また、在南米県人会等の現地人脈を活かし、県産品を現地レストラン関係者等にＰＲすることにより、南米進出を希望する県内企業等にビジネス機会を提供し、販路開拓を促進することができた。

県人会では二世・三世への世代交代が進んでいることから、本県との架け橋となる研修員の招へいを通じて、今後も継続的に経済面も含めた多分野での交流を深め、県とのつながりを一層強化していく必要がある。

(5)　茨城空港の利活用促進

①　事業の目的

茨城空港の利活用を促進するため、チャーター便を含めた新規路線の誘致を進めるとともに、既存路線の一層の利用促進に努め、地域の利便性の向上を図る。

また、空港ビルや空港公園におけるイベント開催などを通じて、茨城空港を核とする地域の賑わい拠点づくりを推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,017,713	千円 （３月） △190,341	千円 －	千円 －	千円 827,372	千円 811,439

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
空港関連施設運営事業	県	空港駐車場、空港公園及び給油施設等の維持管理 委託先　(公財)茨城県開発公社外３件	千円 186,028 (県債 13,600) (その他 32,738) (一財 139,690)	千円 181,407 (県債 13,600) (その他 33,150) (一財 134,657)
空港就航対策利用促進事業(就航対策事業)	県 茨城空港利用促進等協議会	１　運航コスト（グランドハンドリング費用等）低減のための支援 補助先　タイガーエア台湾外３件 ２　国内外の航空会社や旅行会社等へのエアポートセールス、プロモーションの実施	440,206 (一財 440,206)	433,405 (一財 433,405)
空港就航対策利用促進事業(利用促進事業)	県 茨城空港利用促進等協議会	１　企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、就航先におけるＰＲの実施 （１）企業・団体訪問　169社・団体 （２）就航先におけるＰＲ　16回 ２　空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 （１）委託先　羽田タートルサービス(株) （２）実績　87件・延べ631日 ３　各種媒体を活用した広報等 新聞９回・テレビ50回・地域情報誌６回 ４　ＩＢＲマイエアポートクラブ　スマートフォンアプリの運営 会員数　52,628人 ５　県内宿泊を促進する二次交通の強化のため、レンタカー利用料金割引キャンペーンの実施 キャンペーン実績　4,929台 ＜国補（10／10）等＞	184,773 (国庫 21,125) (その他 68) (一財 163,580)	180,930 (国庫 21,124) (その他 68) (一財 159,738)
個人旅行者向け空港アクセスバス助成事業	県	県内宿泊施設に宿泊した者が茨城空港行きのバスを使用する場合等の当該運賃を無料とし、当該額をバス事業者に助成 （１）補助先　関東鉄道(株)外２件 （２）実績　4,798件 ＜国補（10／10）等＞	5,776 (国庫 4,089) (一財 1,687)	5,108 (国庫 3,785) (一財 1,323)

空港直轄事業負担金	国	エプロン灯火の更新（ＬＥＤ化）に関する直轄事業負担金	10,589 (県債 9,500) (一財 1,089)	10,589 (県債 9,500) (一財 1,089)
計			**827,372**	**811,439**
		うち投資的経費	**28,849**	**28,849**

③　事業の成果及び今後の課題

国際線は、台北定期便週２便が通年運航されたほか、上海定期便週３便が令和６年12月24日から運航再開されるとともに、西安定期便が同年12月24日から28日まで特別運航された。また、チャーター便として、令和６年12月３日から令和７年３月４日まで韓国の清州便が運航された。国内線は、茨城アフターデスティネーションキャンペーンと連動した誘客促進などに取り組んだ結果、令和６年度国内線旅客数は、過去最高の709,928人を記録し、国際・国内線を合わせた旅客数も過去最高の776,063人となった。

加えて、空港ターミナルビルも、約1,410,000人の来場があり、地域の賑わいを創出した。

今後も引き続き、一層の路線の充実に向け、国内外の航空会社や旅行会社に対し、茨城空港への乗入れの提案を、より積極的に行うとともに、既存路線の更なる利用促進に取り組む必要がある。

8　立地推進部門

(1)　産業立地及び県等保有土地売却の推進

ア　産業立地及び本社機能移転の推進

①　事業の目的

本県の立地優位性や本県独自の優遇制度をＰＲするなど、戦略的な誘致活動を展開することにより、生産拠点や本社機能の誘致を推進し、地域経済の発展と魅力ある雇用を創出する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,658,473	（３月） △5,401,766	－	－	256,707	254,424

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
立地促進事業	県	1　戦略的な誘致活動 今後も成長が期待できる半導体や次世代自動車関連産業などの生産拠点の誘致や本社機能の移転の推進 （１）工業団地パンフレット作成　4,000部 （２）新聞等への広告掲載 新聞広告（日刊工業新聞）　２回 経済誌広告（週刊ダイヤモンド・ＰＨＡＲＭ ＴＥＣＨ ＪＡＰＡＮ）　各１回 ターゲティングメール広告　２回 （３）セミナーの開催 産業立地セミナー　２回 （４）マーケティング調査 イメージアップ事業　3,000社 委託先　(株)東京商工リサーチ 本社機能移転意向調査　3,000社 委託先　(株)帝国データバンク 設備投資意向調査　119社 （５）誘致戦略アドバイザーの設置　２社 委託先　(株)産業タイムズ社 (株)日刊自動車新聞社 （６）補助制度による支援 本社機能移転強化促進補助等の交付　７件 2　立地企業フォローアップ 立地企業の設備投資情報や事業環境ニーズの把握に向けた企業訪問及び企業代表者等との懇談会の開催 （１）企業訪問　285社 （２）立地企業懇談会　１回	256,707 (国庫 5,096) (その他 202,816) (一財 48,795)	254,424 (国庫 5,096) (その他 201,514) (一財 47,814)

		3　工場立地動向調査結果 区　分 / R2 / R3 / R4 / R5 / R6 立地件数 / 65 / 51 / 60 / 75 / 73 立地面積(ha) / 95 / 99 / 116 / 165 / 117 県外企業立地件数 / 38 / 28 / 40 / 47 / 46 ＜国補（10／10）等＞		
			うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

産業立地及び本社機能移転を推進するため、積極的な企業訪問やマーケティング調査等による設備投資情報の把握をはじめ、広告掲載やセミナーの開催等による本県の立地優位性のＰＲ、各種優遇制度の活用などに取り組んだ結果、令和６年の工場立地動向調査において、工場立地件数が73件、立地面積が117ha、県外企業立地件数が46件となり、全国トップクラスの実績を維持することができた。

また、新規立地企業の採用状況を把握するため、直近10年（平成26年～令和５年）の間に県内に立地などを決定した企業546社を対象に調査を行ったところ、121社（回答率22.2％）から回答があり、新規採用者数は延べ5,385人、うち地元雇用者数は2,663人であった。

今後も、更なる投資を呼び込み、魅力ある雇用を創出することで、本県産業の持続的な発展に繋げていくため、成長が期待できる利益率の高い産業として半導体や次世代自動車関連産業をはじめ、オフィスを含めた研究開発拠点などの本社機能を中心に、戦略的な誘致活動を展開していく必要がある。

イ　公共工業団地の整備

①　事業の目的

企業の立地しやすい環境を整備し、県税の課税免除等の優遇制度のほか、リース制度や割賦制度を活用しながら、積極的に企業誘致を進める。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 4,262,948	千円 （３月） △712,361	千円 714,214	千円 664,768	千円 3,600,033	千円 3,531,733

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
工業団地整備推進事業	県	1　工業団地の分譲 宮の郷、茨城中央、筑波北部、茨城中央（笠間）、茨城空港テクノパーク、北浦複合の各工業団地について、企業誘致活動等を強力に展開 2　工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について、分譲を推進するため道路整備等を実施	千円 3,600,033 (その他 1,133,862) (一財 2,466,171)	千円 3,531,733 (その他 1,329,086) (一財 2,202,647)

		3　金利対策 　信託活用型ＡＢＬ（信託活用型債権流動化事業）により、金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
			うち投資的経費	1,020,776	958,171

③　事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については、地元市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果、茨城中央工業団地（１期）において5.3ha（２社）、茨城空港テクノパークにおいて3.6ha（２社）、茨城中央工業団地（笠間地区）において10.0ha（１社）を売却した。

今後とも、継続交渉中の引合いを確実に立地につなげるとともに、各工業団地への新たな誘致案件の獲得のため、本県の立地優位性のほか、平成30年２月の価格見直しによる競争力のある価格帯や各種優遇制度を積極的にＰＲしながら企業誘致活動を進めていく必要がある。

ウ　産業用地の確保及び県等保有土地の売却

①　事業の目的

本県の産業用地開発については、「未来産業基盤強化プロジェクト」により、市町村が主導する開発計画を積極的に支援する。

一方、圏央道周辺を中心に企業立地が進んでおり、令和８年度には、４車線化の整備完了（県内区間）が予定されているなど、企業の立地ニーズがより高まっていくことが見込まれることから、このような立地ニーズがある地域を的確にとらえ事業採算性等を十分に検討した上で、県施行による開発を推進する。

また、県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地については、全庁的な取組を推進し、早期売却を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 64,637	千円 （３月） △16,470	千円 37,796	千円 29,315	千円 56,648	千円 45,232

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
工業団地整備調整推進事業	県	1　産業用地開発に係る開発可能性調査 （１）委託先　(公財)茨城県開発公社 （２）委託内容 開発可能性調査 ア　計画区域及びその周辺の現況の把握 イ　法令等の規制把握と整理 ウ　施設配置計画の検討 エ　土地利用計画図の作成・事業採算性の整理 2　公募の実施に向けた誘致活動 （１）ホームページ維持管理 委託先　(株)情報技術	千円 56,648 (その他 18,300) (一財 38,348)	千円 45,232 (その他 15,032) (一財 30,200)

		（２）広告掲載等 ３　「未来産業基盤強化プロジェクト」等による市町村の産業用地開発への助言等 （１）開発に係る各種手続きを部局横断的な体制で指導・助言 （２）地域未来投資促進法などのスピード感のある事業化策の積極的な活用について助言		
			うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

フロンティアパーク坂東においては、優良企業の誘致に向けて、戦略的な誘致活動を展開し、２社の立地企業が決定したほか、ひたちなか地区においては、造成工事が最も進捗している一部区画を公募したところであり、その他の区画についても、分譲に向けて開発を進めていく。

「未来産業基盤強化プロジェクト」においては、これまでに計６地区を「産業用地開発地区」に選定し、早期の造成着手に向けた、各種手続きなどを部局横断的な体制で支援している。

また、改革工程表を作成している保有土地については、県有地等処分・管理対策本部（令和６年度は３回開催）において進行管理を行いながら、平成22年度から令和６年度までの計画処分面積（目標）の累計1,060.9haに対し、1,052.9haの売却等を行った。

エ　鹿島臨海工業地帯等の整備

①　事業の目的

鹿島臨海工業地帯については、工業用地の早期売却を図るため、インフラ整備等を推進するとともに、利便施設用地等の開発財産の適正な管理を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,609,965	千円 （３月） △298,735	千円 －	千円 191,950	千円 1,119,280	千円 1,097,745

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
鹿島開発推進事業	県	１　用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地、未利用替地（利用見込のない代替地）の売渡しの推進 ２　開発財産の適正管理 （１）利便施設用地等の企業等への貸付け 134件 （２）県有資産所在市町村交付金の交付 交付先　神栖市外１市 ３　企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画（変更）の指導調整	千円 188,289 (その他 188,289)	千円 183,410 (その他 183,410)
工業用地等整備推進事業	県	工業用地分譲のためのインフラ整備等の実施	239,516 (その他 239,516)	222,860 (その他 222,860)

公　債　費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単独事業債の元利償還	691,475 (その他 691,475)	691,475 (その他 691,475)
計			1,119,280	1,097,745
			うち投資的経費	240,451	222,860

③　事業の成果及び今後の課題

鹿島臨海工業地帯の立地優位性などを積極的にＰＲし、企業と交渉した結果、リース契約中の事業用地のうち、神之池西部地区において23.0ha（１社）を売却した。

今後とも、継続交渉中の引合いを確実に立地につなげるとともに、新たな設備投資や産業集積等の動向を注視しながら積極的な企業誘致を進めていく必要がある。

オ　ＴＸ沿線地域等のまちづくり

①　事業の目的

ＴＸ沿線地域において、土地区画整理事業を着実に進めるとともに、増加する人口の受け皿となる良質な住宅用地の円滑な供給や、商業・業務施設の誘致を図り、健全で良好な市街地の形成と、沿線地区ならではの「都市」「自然」「知」の魅力が調和した魅力あるまちづくりを推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 23,467,017	千円 （３月） △7,934,857	千円 2,548,293	千円 1,612,836	千円 16,467,617	千円 16,383,758

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
土地区画整理事業	県	１　島名・福田坪開発事業 地区中央部の周辺等における宅地造成工事や道路築造工事等の実施 ２　上河原崎・中西開発事業 地区中央部及びつくば西スマートインターチェンジ周辺等における宅地造成工事や道路築造工事等の実施 ＜国補（4.5／10）等＞	千円 6,021,285 (国庫 27,000) (県債 1,136,200) (その他 4,858,085)	千円 6,007,088 (国庫 27,000) (県債 1,136,200) (その他 4,843,888)
ＴＸ沿線まちづくり推進事業	県	１　ＴＸ沿線まちづくり推進事業 ＴＸ沿線地域の県有地の管理・売却等及び県債の繰上償還の実施 ２　ＴＸ沿線まちづくりＰＲ事業 大型催事への出展やセミナー開催等による企業向けＰＲに加え、主に首都圏の子育て世代をターゲットとした移住ＰＲとして、移住情報発信サイトやＳＮＳによるＰＲ、イベント等の実施 ＜国補（１／２）等＞	10,446,332 (国庫 11,670) (県債 3,250,300) (その他 7,184,362)	10,376,670 (国庫 11,670) (県債 3,250,300) (その他 7,114,700)
計			16,467,617	16,383,758
			うち投資的経費	4,236,766	4,182,978

③　事業の成果及び今後の課題

島名・福田坪地区で13.8ha、上河原崎・中西地区で8.9haの宅地整備等を実施した。

また、首都圏の子育て世代をターゲットとした積極的な移住ＰＲと併せて、住宅需要に応じたハウスメーカーへの住宅用地の販売を実施したほか、関係部局と連携した企業誘致活動の展開により、１ha以上の大街区を含む商業・業務施設用地の販売を推進した結果、改革工程表の目標10.5haを上回る16.9haの土地を売却した。

今後は、地価変動や住宅需要の動向を注視しながら、土地区画整理事業の完了に向けて、計画的に整備を進めるとともに、改革工程表のとおり、令和11年度までにすべての保有土地を売却できるよう、各地区の魅力の発信や積極的な営業活動を行っていく必要がある。

カ　ＴＸ沿線開発に係る将来負担対策

①　事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計（ＴＸ沿線開発）における関連公共施設整備に係る開発事業者負担分等について、一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより、ＴＸ沿線開発の将来負担を計画的に解消する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,749,000	（３月） △257,300	261,105	10,400	2,742,405	2,734,705

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市計画事業土地区画整理事業特別会計繰出金	県	将来負担対策として都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 （１）関連公共施設整備に係る開発事業者負担分 （２）ＴＸ貸付金償還金を活用した県債の繰上償還対策分	2,742,405 (県債 307,400) (その他 2,435,000) (一財 5)	2,734,705 (県債 299,700) (その他 2,435,000) (一財 5)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

関連公共施設整備に係る開発事業者負担分等を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を抑制することができた。

引き続き、保有土地の早期売却を進めることで、適宜、県債の繰上償還を行うことにより、将来負担の削減に努めていく必要がある。

9　産業戦略部門

(1)　中小企業対策

ア　資金調達の円滑化

①　事業の目的

新型コロナウイルス感染症関連融資の返済負担や原材料価格高騰、人手不足等の影響が続く中、経営改善等に取り組む中小企業の資金繰りを支援する。また、中小企業の新分野進出や事業拡大を金融面から支援する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
111,849,204	(3月) △16,593,688	―	―	95,255,516	95,046,036

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中小企業融資 資金貸付金	県 金融機関	(千円) 融資名 / 預託額(融資残高) パワーアップ融資 42,324,089 (236,474,310) 新分野進出等支援融資 10,824,644 (23,413,580) 新型コロナウイルス感染症対策融資 25,083,608 (102,912,005) (震災対応)東日本大震災復興緊急融資 1,521,473 (2,604,174) 令和5年大雨・台風2号、台風13号災害特例 380,770 (1,074,549) その他の融資(長期資金) 9,586,044 (26,614,705) 短期運転資金融資 4,400,381 (23,774,917) 合計 94,121,009 (416,868,240)	千円 94,121,009 (その他 94,121,009)	千円 94,121,009 (その他 94,121,009)
中小企業信用保証料助成	県	中小企業の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 新型コロナウイルス感染症対応分 1,517件 48,767千円 震災対応分 26件 665千円 令和元年台風対応分 52件 1,777千円 令和5年大雨台風対応分 114件 11,393千円 通常分 4,013件 92,204千円	154,807 (その他 70,173) (一財 84,634)	154,806 (その他 70,178) (一財 84,628)
緊急対策融資利子補給事業	県	中小企業の負担軽減を図るため利子補給を実施 令和5年大雨台風対応分 日立市外4市町村 105件 6,939千円	7,657 (一財 7,657)	6,939 (一財 6,939)
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	県	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の負担軽減を図るため利子補給を実施 新分野進出等支援融資分	950,216 (その他 950,216)	744,193 (その他 744,193)

		1,911件　467,818千円 パワーアップ融資（伴走支援型・最低賃金枠）分 50件　11,216千円 新型コロナウイルス感染症対策融資分 6,704件　244,041千円		
中小企業事業継続応援貸付金	県	県と市町村が協調して行った、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業への貸付けに対する償還額の1/4を市町村に対し交付 水戸市外33市町村　12,427千円	21,827 (その他 21,827)	19,089 (その他 19,089)
計			**95,255,516**	**95,046,036**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、新分野への進出など生産性の高いビジネスモデルへの転換を後押しするため、新分野進出等支援融資の融資枠を拡充したほか、中小企業の経営力の強化を支援するため、パワーアップ融資（経営力強化保証対応）の創設等を行い、令和６年度中に10,121件、約1,283億円の新規融資が実施され、同年度末の融資残高は約4,169億円となるなど、中小企業の資金調達を支援することができた。

今後の課題としては、引き続き新型コロナウイルス感染症関連融資の返済負担や原材料価格の高騰、人手不足等の影響がみられることに加え、米国関税措置の影響も注視する必要があることから、中小企業の返済負担の軽減や経営力の強化を図っていくとともに、経済の好循環を支えるため、新たな事業分野への進出や新商品の開発等に取り組む中小企業の資金繰りを支援していく必要がある。

イ　新たな産業の育成・振興

①　事業の目的

本県産業の活性化のため、ベンチャー企業の創業や海外展開をはじめとした成長支援、中小企業の新製品開発・海外販路開拓、「ｅスポーツの拠点・茨城」のブランド化に向けた集客力の高いイベントの開催や人材育成・普及啓発などにより、新たな産業の育成・振興を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 163,588	千円 （９月） 18,000 （３月） 1,127	千円 －	千円 －	千円 182,715	千円 177,681

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	県	国内外の起業家や研究者など多様な人材が参加する交流プログラムを定期的に開催 （１）委託先　(一社)ベンチャー・カフェ東京 （２）実施回数　11回 （３）参加者　延べ1,632人 ＜国補（１／２）等＞	36,988 (国庫 18,249) (その他 400) (一財 18,339)	36,988 (国庫 18,249) (その他 400) (一財 18,339)

一部新規 ベンチャー企業創出支援事業	県 民間企業	大学・研究機関等の優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援 （１）技術シーズの発掘、事業化支援等 ア　委託先　(株)リバネス イ　技術シーズの発掘、事業化支援　27件 （２）つくば地区の共同研究の支援　19件 （３）ベンチャー企業の表彰（めぶきビジネスアワード茨城県知事賞） 受賞企業　(株)エマルションフローテクノロジーズ （４）いばらき新産業創出ファンド出資企業への伴走支援　４社 （５）茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度に基づく認定 新規 ９社　10商品・サービス ＜国補（１／２）等＞	26,607 (国庫 12,498) (一財 14,109)	26,519 (国庫 12,498) (一財 14,021)
ベンチャー企業海外展開支援事業	県	海外展開を目指すベンチャー企業向けに、ニューヨークのアクセラレーターによる支援プログラムを実施 （１）委託先　(独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター （２）支援企業　４社 ＜国補（１／２）＞	30,927 (国庫 14,513) (一財 16,414)	30,349 (国庫 15,174) (一財 15,175)
ベンチャー企業成長促進事業	県	つくば地域が強みを有するディープテック分野のベンチャー企業に対し、専門家による伴走支援等の成長プログラムを実施 （１）委託先　CIC Toranomon(同) （２）支援企業　４社（伴走支援等119回） ＜国補（１／２）＞	26,999 (国庫 13,499) (一財 13,500)	26,998 (国庫 13,499) (一財 13,499)
地域課題解決型起業支援事業	県	地域課題の解決を図る起業等を目指す者に対し、専門家による伴走支援を実施 （１）委託先　(株)ひたちなかテクノセンター （２）支援対象者　８人 ＜国補（１／２）＞	5,000 (国庫 2,500) (一財 2,500)	4,543 (国庫 2,271) (一財 2,272)
	(株)ひたちなかテクノセンター	伴走支援により起業した者に対し、起業支援金を支給 （１）補助先　(株)ひたちなかテクノセンター （２）支援対象者　７人 ＜(国１／２県１／２)＞	10,194 (国庫 5,097) (一財 5,097)	6,576 (国庫 3,288) (一財 3,288)
いばらきｅスポーツ産業創造プロジェクト事業	県 いばらきｅスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会	ｅスポーツ競技環境の整備と関連産業を担う人材の育成を実施 （１）委託先　(株)アプリシエイト外４件 （２）ｅスポーツによる企業・学生間交流イベント等の開催　３回 （３）高校生等向けイベントの開催　４回 （４）セミナー等の開催　12回 （５）いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会の運営 会員数　142団体	46,000 (その他 30,100) (一財 15,900)	45,708 (その他 30,200) (一財 15,508)
計			**182,715**	**177,681**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

創業・ベンチャー支援では、新たな事業展開や投資の呼び込みを目指す交流プログラムを11回開催したほか、27件の技術シーズの発掘・事業化支援、海外展開を目指す４社に対する海外投資家などに向けたプレゼンテーション機会の提供や、ディープテック分野の企業４社に対する専門家による伴走支援等を行った結果、３億円以上の資金調達５件の実現につなげることができた。

ｅスポーツに関しては、幅広い層を対象に県内のｅスポーツ文化を発信するイベントを開催したほか、高校生等を対象としたコンテストや台湾との国際交流イベントの開催等により、人材の育成や裾野の拡大を図ることができた。

今後の課題としては、厳しい経営環境が続く中にあっても、本県企業が挑戦しやすい環境を整備することで、本県経済の将来を担う産業を創出していくことが必要である。

ウ　技術力の向上及び情報化の促進

①　事業の目的

中小企業の競争力強化を図るため、技術力・経営力の向上や新製品・新技術開発の支援をはじめ、ＩＴ、ＩｏＴ、ロボットやＡＩなどのデジタル技術を活用できる人材の育成や、新ビジネスの創出支援、中小企業支援策に係る取組を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 550,934	千円 （３月） 12,667	千円 116,498	千円 60,591	千円 619,508	千円 590,594

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中小企業活性化対策費補助事業	(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	大企業ＯＢ等の技術・経営の専門家による指導及び発注企業訪問や商談会等の開催による中小企業の販路開拓の支援 （１）補助先　(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 （２）専門家派遣　91件、延べ645日 （３）ビジネスコーディネーター等による支援 ア　発注企業訪問件数　延べ467件 イ　発注案件獲得数　196件 ウ　成約件数　59件 （４）商談会・情報交換会等の開催 ア　主な内容 関東５県ビジネスマッチング商談会、企業との情報交換会等 イ　成約総数　10件	千円 67,783 (一財 67,783)	千円 64,907 (一財 64,907)
次世代技術活用人材育成事業	県	次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 （１）開発リーダー育成コースの受講者　35人 （２）機器操作コースの受講者　31人 （３）技術修得コースの受講者　73人	11,382 (その他 47) (一財 11,335)	11,218 (その他 48) (一財 11,170)

オンリーワン技術開発支援事業	県	産業技術イノベーションセンターにおける中小企業等の技術開発等支援 （１）共同研究　22件 （２）オーダーメイド支援　44件 （３）研究会　５研究会	20,152 (その他 19,447) (一財 705)	19,413 (その他 19,303) (一財 110)
研究開発費	県	産業技術イノベーションセンターにおける企業のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 （１）研究テーマ 少量データによるＡＩ構築技術及び実応用に関する研究など　４テーマ （２）機器整備 次世代シーケンサー、ＦＥ－ＥＰＭＡ（保守）等 ＜国補（10／10）＞	100,426 (国庫 100,426)	100,411 (国庫 100,411)
維持運営費	県	産業技術イノベーションセンター設備使用・依頼試験等による企業支援 （１）依頼試験件数　12,172件 （２）設備使用件数　3,604件 （３）技術相談件数　1,885件	390,754 (県債 104,800) (その他 53,298) (一財 232,656)	365,776 (県債 88,900) (その他 52,135) (一財 224,741)
新ビジネスチャレンジ事業	県	ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、ビジネスプラン構築を支援 （１）委託先　(一社)ＴＸアントレプレナーパートナーズ （２）新ビジネス啓発セミナー受講者 延べ285人 （３）ビジネスプラン構築に係る伴走支援　11件 （４）コワーキングスペースの利用　延べ527人	29,011 (その他 22) (一財 28,989)	28,869 (その他 23) (一財 28,846)
計			**619,508**	**590,594**
		うち投資的経費	**235,917**	**217,667**

③　事業の成果及び今後の課題

中小企業にエキスパートを91件派遣し、技術・経営に係る課題解決を図ったほか、産業技術イノベーションセンターにおいて研究開発や、技術支援等を行った結果、デザイン性の高いチタン製酒器など、39件の製品化・実用化・新ビジネス創出が実現した。

また、新たなビジネス創出を目的としてビジネス創出ノウハウ修得の研修やビジネスプラン構築研修を実施した結果、11件のビジネスプランの構築につながった。

今後の課題としては、企業のビジネス変革を促し、競争力の強化及び産業の活性化を図るため、企業が構築したビジネスプランの実現に向けて支援を継続していく必要がある。

エ　受注機会の拡大

①　事業の目的

大手企業の下請として発展してきた県北ものづくり企業の販路開拓や競争力を強化するため、今後成長が見込まれる分野に特化した企業連携体に対し展示会への出展等の活動支援や、研究開発ができる人材の確保に向けた支援により、県北地域の産業活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
39,530	（３月） △659	－	－	38,871	38,870

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県北地域牽引産業・中核企業創出事業	県	１　分野に特化した企業連携体の活動支援 （１）委託先　(株)ひたちなかテクノセンター （２）連携体の年間受注額　133,943千円 ２　研究開発人材の確保に向けた取組を支援 （１）委託先　(公財)日立地区産業支援センター （２）産学連携の支援数 ア　産学官連携研究開発補助事業　12件 イ　インターンシップ　24件 ＜国補（１／２）＞	38,871 (国庫 19,435) (一財 19,436)	38,870 (国庫 19,435) (一財 19,435)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③ 事業の成果及び今後の課題

県北地域では、今後成長が見込まれる医療や宇宙などの分野に特化した企業連携体に対し、展示会出展などの販路開拓支援により年間受注額として133,943千円、地域企業と大学との共同研究に対する財政支援や学生による企業へのインターンシップにより産学連携支援件数が36件となるなど、新たな販路開拓や企業と大学の連携の強化を促すことができた。

今後の課題としては、意欲はあるものの方向性が定まらず、具体的な活動につながらない企業もいることから、ニーズ調査や先行事例の共有など新事業参入の動機付けとなるような支援を推進する必要がある。

オ　地場産業の振興

① 事業の目的

国指定の伝統的工芸品である笠間焼、結城紬及び真壁石燈籠をはじめ、地酒や石材、納豆等の地場産業に関する事業者・組合等が行う新商品開発、販路開拓及び人材育成の取組を支援し、地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
25,592	（３月） △821	－	－	24,771	23,604

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等 県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 （１）地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助	6,485 (一財 6,485)	5,814 (一財 5,814)

		補助先　茨城県納豆商工業協同組合外５件 （２）県伝統工芸品展の開催　　展示会１回 （３）県伝統工芸品、県伝統工芸士の認定 認定数　　工芸品２品、工芸士９人		
人材育成事業	県	結城紬や清酒製造技術の後継者育成 （１）結城紬産地振興人材育成事業　　延べ22人 （２）製造技術者育成研修　　県内酒蔵14蔵22人	2,072 (一財 2,072)	2,007 (一財 2,007)
日本酒産業振興事業	県	「いばらき地酒バー」におけるＰＲイベント開催等 （１）いばらき地酒バーＰＲイベント等開催 ア　酒蔵フェア　　24回 イ　ＪＲ東日本地酒列車への参加 ウ　茨城をたべよう収穫祭へのブース出展 （２）いばらき地酒ソムリエを活用した県産地酒の普及促進 ア　委託先　　(株)ジェイアール東日本企画 イ　認定数　　一般75人、Ｓ級19人	8,000 (一財 8,000)	7,693 (一財 7,693)
笠間陶芸大学校事業	県	次代の陶芸産地を担う人材を育成 （１）特命教授等による特別講座の実施 （２）オープンキャンパス開催　　１回、44人	8,214 (その他 8,214)	8,090 (その他 8,090)
計			**24,771**	**23,604**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

納豆や石材などの地場産業に関する組合及び伝統工芸品製造事業者等が実施する展示販売会等６件を支援し、本県地場産品の効果的なＰＲや販路開拓につなげることができた。

また、いばらき地酒バーを活用したＰＲイベントの開催やイベント出展のほか、いばらき地酒ソムリエにおいて新たに75人、Ｓ級ソムリエ19人を認定するなど、県産日本酒産業の認知度向上に資することができた。

さらに、笠間陶芸大学校においては特命教授等によるカリキュラムを実施し、学生が公募展で入賞するなどの成果を挙げることができた。

今後の課題としては、引き続き、産地のニーズに対応した販路開拓や人材育成等について支援を行い、地場産業等の販路拡大、ブランド力の向上を図っていく必要がある。

カ　経営力の向上

①　事業の目的

中小企業の意欲的な取組を支援するため、新製品・新サービス開発、販路拡大などの事業活動に関する経営革新の取組を促進するとともに、Ｍ＆Ａを活用した事業承継や海外での販路開拓を支援する。

また、中小企業の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、商工会等に設置した経営指導員等に係る経費を補助することにより、商工会等による中小企業支援体制の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,051,658	（６月） 30,000 （３月） 324,258	452,476	295,000	2,563,392	2,394,275

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経営革新支援事業	県	中小企業による新商品開発等の経営革新を支援 経営革新計画の承認実績　111件	4,340 （その他 16） （一財 4,324）	4,146 （その他 18） （一財 4,128）
「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業	県	セミナー開催やM＆Aの手法を活用し事業承継を支援 （１）委託先　(株)常陽産業研究所外２件 （２）実績　セミナー　４回 オープンネーム型マッチング支援　18件	19,650 （一財 19,650）	16,801 （一財 16,801）
新規 ものづくり海外展開推進事業	県	国際展示会への共同出展支援や専門家による伴走支援により、ものづくり企業の海外での販路開拓を支援 （１）委託先　(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 （２）実績　展示会出展企業数　21社 ＜国補（10／10）等＞	87,854 （国庫 42,298） （一財 45,556）	84,975 （国庫 42,151） （一財 42,824）
いばらきチャレンジ基金事業	(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	海外販路開拓や新技術・新製品開発にチャレンジする中小企業を支援 （１）海外販路開拓促進事業 補助件数　21件 （２）新技術・新製品開発促進事業 補助件数　10件	52,126 （一財 52,126）	45,983 （一財 45,983）
特別高圧受電施設等電気料金支援事業	県	国が実施する電気料金支援事業の対象外となっている特別高圧契約で受電している中小企業等に支援金を支給 支給先　116事業所 ＜国補（10／10）＞	390,000 （国庫 390,000）	239,563 （国庫 239,563）
新規 貨物運送事業者業務効率化支援事業	中小物流事業者	物流の2024年問題に影響を受ける物流事業者を支援するため、業務効率化に資する機器やシステムの導入費用の一部を補助 補助先　中小物流事業者21社 ＜(国10／10)＞	29,923 （国庫 29,923）	27,808 （国庫 27,808）
小規模事業支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工会連合会	１　商工会・商工会議所職員設置費等への補助 （１）補助先　水戸商工会議所外50件 （２）補助対象　経営指導員等　293人 ２　茨城県商工会連合会職員設置費等への補助 （１）補助先　茨城県商工会連合会 （２）補助対象　商工会指導員等　18人 ３　商工会等が行う人材育成等の事業への補助 補助先　茨城県商工会連合会外51件	1,917,023 （一財 1,917,023）	1,914,724 （一財 1,914,724）

被災事業者再建支援事業	被災事業者	令和５年台風第13号に伴う大雨により被害を受けた事業者を支援するため復旧費の一部を補助 補助件数　13件（小規模事業者11者 中小企業者２者） ＜(国２／３県１／３）等＞	62,476 (国庫 35,004) (一財 27,472)	60,275 (国庫 34,435) (一財 25,840)
計			2,563,392	2,394,275
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

商工会等と連携し、新商品開発等の経営革新計画を新たに111件承認したほか、M&Aを経験した経営者やコンサル会社等を講師としたセミナーを計４回開催し、事業承継の機運醸成に取り組んだ。

また、国際展示会への共同出展支援や個々の企業の製品に応じた国・専門展示会への出展支援等を行い、海外での販路開拓を後押しした。

今後の課題としては、各支援機関との連携を強化し、中小企業における経営革新や事業承継等の取組を促進するとともに、海外での販路開拓を支援し、県内企業の経営力の強化を図っていく必要がある。

キ　産学官連携の推進

①　事業の目的

県内中小企業とベンチャー企業や最先端の科学技術を有する大学・研究機関が連携して行う研究開発や新製品開発を支援し、県内中小企業の成長分野への進出を促進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 29,146	千円 （３月） △8	千円 ー	千円 ー	千円 29,138	千円 29,131

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
成長産業振興プロジェクト事業	県	産学官連携による研究開発・新製品開発支援 （１）委託先　(株)つくば研究支援センター （２）活動実績 ア　ベンチャー企業等の試作・製品化や量産化に向けた企業・拠点の発掘　105社　４団体 イ　ものづくり企業・県内産業界との各種交流会の開催　５回 ウ　セミナー、展示会等への出展支援　４回 エ　試作・製品化、受注・取引開始　９件 オ　共同研究　６件	千円 29,138 (一財 29,138)	千円 29,131 (一財 29,131)
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

ものづくり企業・県内産業界との各種交流会を、つくばで５回開催したほか、成長分野に関連するセミナーの開催や展示会等への出展を４回行ったことなどにより、９件の試作・製品化、受注・取引開始、６件の共同研究につなげることができた。

今後の課題としては、新たな事業に取り組むベンチャー企業や中小企業の成長分野への進出を加速化するため、県内産業界、大学・研究機関、大手企業等と連携を強化した取組を促進させていく必要がある。

(2)　科学技術の振興

①　事業の目的

本県に集積する最先端の科学技術を活かした研究開発や新エネルギーの利活用促進、中性子ビームラインの産業利用推進及び成長産業である宇宙ビジネスの拠点形成を進めることにより、産業の振興を図る。

また、つくば国際会議場の管理運営を通じて、学術研究交流や国際交流等を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 904,987	千円 （３月） 57,806	千円 15,180	千円 136,517	千円 841,456	千円 820,911

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
研究シーズ製品化支援事業	県	中小企業がユーザー等と一体となって行う実証実験に対する補助と、マーケット情報等に詳しい有識者による伴走支援 補助先　アルバファインテック(株)外３件 ＜国補（１／２）＞	千円 9,461 (国庫 4,730) (一財 4,731)	千円 7,851 (国庫 3,925) (一財 3,926)
いばらきイノベーションアワード顕彰事業	いばらきイノベーションアワード実行委員会	県内企業等による先端技術を活用した新製品・新サービスのうち、特に優れたものを表彰 （１）授賞式　令和６年12月17日 （２）受賞者　(株)染めQテクノロジィ外３件	2,400 (一財 2,400)	2,400 (一財 2,400)
カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業	県	水素・アンモニアサプライチェーン構築等に関する民間企業間の実証プロジェクト構築可能性の検討及びワーキンググループの開催 （１）委託先　(株)野村総合研究所 （２）実　績 企業等ヒアリング実施回数　計85回 アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループの開催　２回 ＜国補（10／10）＞	34,988 (国庫 34,988)	34,988 (国庫 34,988)
アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業	県	本県を起点とした水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた実行可能性調査の伴走支援 （１）委託先　(株)野村総合研究所 （２）実　績	20,993 (国庫 20,993)	20,993 (国庫 20,993)

		インフラ整備計画の検討に係る合同会議の開催　計65回 ＜国補（10／10）＞		
イノベーション創出次世代育成事業	県	理工系進路選択応援事業の実施等 （１）委託先　(株)田中企画 （２）実　績 シンポジウムの開催　１回、112人	2,794 (一財 2,794)	2,793 (一財 2,793)
つくばサイエンスツアー推進事業	つくばサイエンスツアー実行委員会	つくばサイエンスツアーの推進・運営費負担 （１）見学相談と情報提供、県内外に対するＰＲ （２）「つくばサイエンスツアーバス」運行支援	13,060 (一財 13,060)	13,060 (一財 13,060)
科学技術振興財団支援事業	(一財)茨城県科学技術振興財団	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助 （１）研究開発奨励事業 「江崎玲於奈賞」や「つくば賞」等の授与 （２）つくばサイエンス・アカデミー事業 テクノロジー・ショーケース、SATフォーラムの実施	8,731 (一財 8,731)	8,701 (一財 8,701)
つくば国際会議場管理運営	県	指定管理者制度（利用料金制）による効果的・効率的な管理運営 （１）指定管理者　つくばコングレスセンター ((一財)茨城県科学技術振興財団外６団体による共同事業体) (期間：令和３年度～令和７年度) （２）会議開催件数　1,408件 (うち国際会議49件) （３）来館者　188,922人	282,775 (その他 56,699) (一財 226,076)	270,027 (その他 56,699) (一財 213,328)
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	１　Ｊ－ＰＡＲＣ（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した２種類の中性子ビームライン（ＢＬ）の運転維持管理 委託先　(一財)総合科学研究機構 ２　ＢＬ利用に係る技術相談・実験支援、実験課題の公募及び採択等の実施　採択91件 ３　ＢＬの特性を活かした先導研究及び県内企業に対する中性子等利用技術に係る研修の実施 委託先　(一財)総合科学研究機構 ４　研究会等の開催や学会・展示会等への出展 ＜国補（10／10）等＞	275,765 (国庫 196,451) (その他 5,198) (一財 74,116)	273,985 (国庫 196,441) (その他 5,905) (一財 71,639)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営	県	Ｊ－ＰＡＲＣの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（ＢＮＣＴ）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	149,740 (その他 149,740)	145,860 (その他 145,860)
いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	県	１　いばらき宇宙ビジネス創造プラットフォームの運営 （１）委託先　(一財)宇宙システム開発利用推進機構 （２）内　容 ア　ワンストップ相談窓口の運営や専任コー	40,749 (その他 3,600) (一財 37,149)	40,253 (その他 3,600) (一財 36,653)

		ディネーターによる伴走支援 イ　県内ものづくり企業による宇宙機器に特化した共同受注体制「IBARAKIスペースサプライネットワーク」の構築・運営 ウ　JAXA内展示会　　1回、39社 2　新製品開発等の支援 補助先　　(株)アート科学外８件 3　県産業技術イノベーションセンターによる技術開発 企業等と連携し、小型人工衛星用アンテナの試作及び測定を実施		
計			841,456	820,911
		うち投資的経費	29,709	29,700

③　事業の成果及び今後の課題

先端技術の社会実装による課題解決に向け、技術的課題や性能・効果を検証する実証実験を４件支援したほか、アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループの開催や合同会議の実施等を通じて、新エネルギーの供給拠点形成に向けた企業間の連携と協議を支援することができた。

また、つくば国際会議場においては、49件の国際会議を含めた1,408件の会議が開催され、学術研究交流の促進や地域の活性化に寄与した。

さらに、県中性子ビームラインでは、機器の高度化を進め、適切な運転維持管理に努めたほか、県内企業向けにビームライン利用にかかる人材育成を行ったことで、59件の産業利用課題採択に繋げることができた。

加えて、いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトでは、共同受注体制「IBARAKIスペースサプライネットワーク」による受注拡大の取組強化のほか、県内中小企業等の新製品・新技術開発を９件支援したことなどにより、県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入の促進を図ることができた。

今後の課題としては、引き続き大学や研究機関・企業等と連携し、新たな産業の創出・誘致を図っていく必要がある。

(3)　労働対策

ア　労働福祉の充実

①　事業の目的

労働相談を実施し、適切な相談窓口紹介や情報提供を行うことにより、労働者福祉の向上を図るとともに、働き方改革を通じた業務の効率化、多様で柔軟な働き方及び職場における女性の活躍を推進することで、誰もが個性と能力を発揮し、働きがいを実感できる労働環境の実現を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
47,126	（６月） 42,100 （３月） △15,868	6,200	―	79,558	67,005

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき労働相談センター事業	県	専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する相談に対応 （１）相談件数　747件 （２）県内２か所における出張相談会の開催　18回	11,629 (その他 59) (一財 11,570)	10,917 (その他 58) (一財 10,859)
緊急生活支援融資資金等貸付事業	県	勤労者等に対する生活支援対策として、中央労働金庫との協調による低利融資を実施 （１）失業者等緊急生活資金 新規貸付件数　３件 （２）勤労者緊急生活資金 新規貸付件数　５件 （３）育児休業者等生活資金 新規貸付件数　１件	9,661 (その他 9,562) (一財 99)	9,660 (その他 9,588) (一財 72)
一部新規 働き方改革・女性活躍推進事業	県	１　働き方改革優良（推進）企業認定 認定企業　優良219社、推進16社 （令和７年３月末現在） ２　働き方改革の県内企業への普及、啓発 （１）女性活躍・働き方応援シンポジウムの開催 ア　期日 令和７年２月14日（会場・オンライン） イ　会場参加者　119人 ウ　オンライン視聴者　108人 （２）関係団体等と連携した優良事例等の普及 ３　「いばらき働き方改革推進月間」を通じた、県民への意識啓発 ４　茨城県女性リーダー登用先進企業表彰 女性管理職や女性役員の登用について、積極的な企業を表彰し、公表 表彰企業　７社（優秀賞３社、優良賞３社、奨励賞１社） ５　女性管理職育成研修 女性管理職を育成するための階層別の研修を実施 （１）委託先　(株)セキショウキャリアプラス （２）実績　計８回（参加者：延べ148人） ６　女性活躍・働き方応援ポータルサイトの構築 働き方改革・女性活躍に関する県内企業の優良事例や各種支援策を発信するサイトを構築 委託先　アクモス(株) ７　いばらき女性活躍・働き方応援協議会の運営 働き方改革及び女性の活躍推進に意欲のある県内企業等を会員登録し、ポータルサイトで公表 会員企業　820社 ８　自営型テレワーカー養成研修 就業機会が制約されやすい女性に対し、自営型テレワーカーの養成研修を実施	18,968 (国庫 6,958) (その他 119) (一財 11,891)	18,287 (国庫 6,642) (その他 119) (一財 11,526)

		（１）委託先　　(株)キャリア・マム （２）実績 ア　入門コース　　53人 イ　スキルアップコース ＣＡＤ製図基礎　　20人 ＳＮＳ運用　　23人 ウ　テレワーク活用セミナー＆ビジネスマッチング交流会 企業12社、テレワーカー21人 9　茨城県女性活躍推進に関する企業調査 新規 県内の企業等を対象に、採用、育成登用、子育て支援等に関する女性活躍推進のための取組状況を調査 有効回答件数　　1,047件（回答率34.9%） ＜国補（１／２）等＞		
いばらき業務改善奨励金事業	事　業　者	生産性向上を図り、賃上げを行った中小企業等に対し、国の業務改善助成金に上乗せし奨励金を交付 （１）交付実績件数　　108件 （２）交付実績金額　　28,041千円 ＜(国10／10)＞	39,300 (国庫 39,300)	28,141 (国庫 28,141)
計			**79,558**	**67,005**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

747件の労働相談に対し、茨城労働局等と連携して対応するとともに、中央労働金庫との提携融資制度の実施により、勤労者等の生活安定等に資することができた。

また、働き方改革の取組が優れた企業を「働き方改革優良（推進）企業」として認定し県ポータルサイト等で紹介するとともに、「いばらき働き方改革推進月間（８月及び11月）」において意識啓発を行い、県内企業の働き方改革の取組を促進することができた。

さらに、女性管理職の登用に積極的な企業の表彰を行い、受賞企業の取組を表彰式や県ポータルサイト等で紹介したほか、女性活躍推進に係る企業調査などにより、県内企業の女性活躍に向けた取組を促進するとともに、その実態を把握することができた。

今後の課題としては、多様な労働相談に対応できるよう、茨城労働局や労働関係団体の相談窓口と連携を進めるとともに、相談員の質の向上を図っていく必要がある。

また、女性活躍推進に係る企業調査の結果を踏まえ、本県における男女間賃金格差の要因として考えられる「女性管理職の割合」の向上に向け、女性自身や上司及び企業への研修・啓発や、働き方改革や女性活躍に取り組む県内の優良事例について積極的に情報発信し、県内企業の取組を促進していく必要がある。

イ　雇用の促進

①　事業の目的

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回る状況が続いているものの、一部産業において物価高による影響がみられる。引き続き、雇用情勢を注視していくとともに、生産年齢人口の減少により、県内企業の人手不足が深刻化していることを踏まえ、若年者、高年齢者、外国人等の雇用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
418,022	（９月） 6,800 （３月） △4,898 （予備費） 1,247	―	12,112	409,059	397,413

（ア）県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき就職支援センター事業	県	キャリアカウンセリング、職業適性診断、職業紹介等の就職支援サービスの提供 （１）利用者、利用件数　20,079人、24,685件 （２）就職決定者　882人	191,870 (県債 7,000) (その他 921) (一財 183,949)	184,848 (県債 7,000) (その他 974) (一財 176,874)
		うち投資的経費	**7,865**	**7,865**

（イ）若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大卒等就職面接会開催事業	県	令和７年３月の大学・短大・専修学校等卒業予定者及び既卒未就職者を対象とした面接会の開催 （１）前期 ア　水戸会場１日目 参加企業138社、学生等122人 イ　つくば会場　参加企業80社、学生等64人 ウ　水戸会場２日目 参加企業60社、学生等47人 （２）後期 ア　水戸会場　参加企業139社、学生等95人 イ　土浦会場　参加企業117社、学生等47人	3,044 (一財 3,044)	2,888 (一財 2,888)
UIJターン・地元定着支援強化事業	県	１　ＵＩＪターン・地元定着促進事業 首都圏に進学した本県出身の大学生の県内企業へのＵターン就職及び県内大学生の地元定着を促進 （１）委託先　ＮＰＯ法人雇用人材協会 （２）経営者随行インターンシップの実施 受入実施企業・参加者　19社・学生60人 （３）高校生対象早期キャリア講座の開催 参加校・生徒・参加企業 12校(14回)・1,835人・43社 ２　企業向け採用力強化支援事業 （１）委託先　(株)日宣メディックス （２）採用力強化のための連続講座の開催 参加企業　70社 ＜国補（１／２）等＞	15,072 (国庫 7,090) (その他 617) (一財 7,365)	14,678 (国庫 7,088) (その他 618) (一財 6,972)

茨城就職チャレンジナビ事業	県	県内企業の求人情報や企業情報を県内外に広く提供する就職情報サイトの改修・運営 （１）委託先　(株)情報技術 （２）登録社数　1,033社 （３）総閲覧回数　1,069,568件 ＜国補（１／２）等＞	5,821 (国庫 2,454) (一財 3,367)	5,810 (国庫 2,454) (一財 3,356)
就職支援基金事業	県	(独)日本学生支援機構の「給付奨学金」の要件を満たしながらも、学校推薦枠から外れた生徒が、貸与型奨学金を利用して進学し、大学等を卒業と同時に県内に就職・定住した場合に、県が奨学金返還費用の一部を補助 認定者　27人 交付決定者　８人	190 (その他 190)	190 (その他 190)
計			**24,127**	**23,566**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（ウ）高年齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高年齢者労働能力活用事業	(公社)茨城県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の普及・拡大のため、(公社)茨城県シルバー人材センター連合会に対し運営費の一部を補助	千円 9,180 (一財 9,180)	千円 9,180 (一財 9,180)
障害者雇用創出・支援事業	県	いばらき就職支援センターを拠点に、障害者雇用推進アドバイザーを配置し、関係機関との連携のもと、障害者法定雇用率未達成企業等に対して訪問を行い、障害者雇用環境の整備や障害者とのマッチングを支援 求人票の提出　501.5人分 実習等の実施　39人 雇用成立　263人	16,937 (その他 77) (一財 16,860)	16,140 (その他 77) (一財 16,063)
計			**26,117**	**25,320**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（エ）高度なスキルを持った人材と県内企業とのマッチング支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域企業の「攻めの経営」への転換を促すため、それを実践するプロフェッショナル人材の採用を促進 （１）開設場所　(株)ひたちなかテクノセンター （２）相談件数　870件 （３）成約件数　243件 ＜国補（１／２）等＞	千円 55,960 (国庫 33,958) (一財 22,002)	千円 55,756 (国庫 33,856) (一財 21,900)
		うち投資的経費	**－**	**－**

（オ）外国人材の活躍促進

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
一部新規 外国人材活躍促進事業	県	1　茨城県外国人材支援センターの運営 外国人材の活用に向け、県内企業に対し外国人雇用環境の整備に関する相談対応や在留資格制度の説明、就職マッチング等を実施 （1）委託先　(株)ウィルオブ・ワーク （2）相談件数　1,295件 （3）就職マッチング件数　95件 2　外国人労働者向け日本語学習支援ｅ-ラーニングシステムの運営 （1）委託先　(株)明光キャリアパートナーズ （2）対応言語　英語、ベトナム語、インドネシア語　外７言語 （3）登録者　948人 3　海外の教育機関等との協力覚書の締結及び日本語講座の運営 新規 （1）委託先　(株)セキショウキャリアプラス （2）海外の教育機関等との協力覚書の締結 令和６年７月に、インド・アミティ大学と協力覚書を締結 （3）日本語講座の運営 ア　令和６年９月から日本語講座を開講。日本語教育に加え、日本文化や県内企業の情報を提供 イ　日本語講座視察ツアーの実施 参加企業　7社 4　外国人版いばらき幸福度指標の策定 新規 他自治体と比較可能、かつ客観的に評価可能な政府統計等を活用し、「働く」「住む」「学ぶ」の３分野で計14指標を設定 委託先　パーソルワークスイッチコンサルティング(株)	110,985 (その他 57) (一財 110,928)	107,923 (その他 56) (一財 107,867)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

県内６か所のいばらき就職支援センターにおいて、利用者に対してキャリアカウンセリングや職業紹介等の就職支援サービスを提供した結果、20,079人の利用があり、882人の就職に結びついた。

また、県内外の大学、専修学校等の卒業予定者を対象とした就職面接会を開催し、大学生等58人が内定を得た。

なお、新規立地企業の採用状況を把握するため、2014年から2023年の間に県内に立地などを決定した企業546社を対象に調査を行ったところ、121社（回答率22.2%）から回答があり、新規採用者数は延べ5,385人、うち地元雇用者数は2,663人であった。

さらに、世界一の人口を有するインド有数の私立大学と協力覚書を締結し、同校での日本語講座の運営や、現地視察ツアーの実施などにより、本県就職に至るスキームを構築することができた。

今後の課題としては、企業の求人活動は求職を上回る状況で推移しているものの、一部産業において物価高の影響がみられることから、引き続き求職者の就職支援を実施していくとともに、生産

年齢人口の減少を踏まえ、大卒者等のＵＩＪターン・地元定着の促進や、インドをはじめとする優秀な外国人材の確保、県内企業における外国人材の受入れ環境整備の支援等により、産業を支える人材の確保を図っていく必要がある。

ウ　職業能力開発

①　事業の目的

若手技能者の育成、求職者の早期就職支援及び障害者の雇用促進を図るため、多様な公共職業訓練を実施するとともに、民間における自主的な職業能力開発を促進するほか、企業在職者の技能向上や若年者の職業意識の涵養を図り、本県産業を支える職業人材を育成する。

また、成長産業・分野への円滑な労働移動を進め、社会全体の生産性向上や賃金水準の向上を図るため、ワークショップ等を実施するなど、リスキリング環境を整備するとともに、デジタル技術を活用できる人材を育成する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,990,195	（３月） △158,734	－	101,530	1,729,931	1,644,818

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規学卒者訓練事業	県	新規高校卒業者等を対象として、ＩＴやものづくり分野に関する専門的な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び５産業技術専門学院において職業訓練を実施 （１）産業技術短期大学校 ア　訓練科・定員　２科　120人 イ　修了者　44人 ウ　就職者　37人 （２）産業技術専門学院 ア　訓練科・定員　11科　365人 イ　修了者　106人 ウ　就職者　96人 ＜国補（定）＞	289,335 (国庫 118,092) (その他 70,596) (一財 100,647)	276,555 (国庫 118,092) (その他 69,464) (一財 88,999)
ＩＴ短大機能強化事業	県	産業技術短期大学校の大学校化に向け、新棟の建設工事を実施 工事期間　令和６年度～令和７年度 ＜国補（１／２）等＞	895,232 (国庫 203,895) (県債 242,400) (一財 448,937)	894,760 (国庫 203,895) (県債 242,400) (一財 448,465)
職業転換能力開発事業	国 県	１　職業転換能力開発訓練事業 離職者等を対象に再就職に必要な知識・技能を習得するため、産業技術専門学院及び専門学校等民間教育訓練機関で職業訓練を実施	375,352 (国庫 334,384) (その他 660) (一財 40,308)	312,108 (国庫 273,328) (その他 700) (一財 38,080)

訓練形態	定員（人）	修了者（人）①	修了就職者（人）②	中退就職者（人）③	就職率（%）
施設内	50	18	14	1	78.9
施設外（委託）	1,062	674	490	25	73.7
計	1,112	692	504	26	73.8

<table>
<tr><td></td><td></td><td>就職率は、国の算定基準による（②+③/①+③）（以下この表において同じ）
委託先（施設外）　（社福）北養会外23件
2　知的障害者職業能力開発事業
知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得するため、水戸産業技術専門学院の総合実務科において職業訓練を実施
<table><tr><th>訓練形態</th><th>定員（人）</th><th>修了者（人）①</th><th>修了就職者（人）②</th><th>中退就職者（人）③</th><th>就職率（%）</th></tr><tr><td>施設内</td><td>20</td><td>10</td><td>9</td><td>1</td><td>90.9</td></tr></table>＜国補（定）等＞</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>障害者委託訓練事業</td><td>国
県</td><td>障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に委託し、職業訓練を実施
（1）知識技能習得訓練コース
<table><tr><th>訓練形態</th><th>定員（人）</th><th>修了者（人）①</th><th>修了就職者（人）②</th><th>中退就職者（人）③</th><th>就職率（%）</th></tr><tr><td>施設外（委託）</td><td>15</td><td>5</td><td>1</td><td>0</td><td>20.0</td></tr></table>委託先　（株）ひたちなかテクノセンター
（2）実践能力習得訓練コース
<table><tr><th>訓練形態</th><th>定員（人）</th><th>修了者（人）①</th><th>修了就職者（人）②</th><th>中退就職者（人）③</th><th>就職率（%）</th></tr><tr><td>施設外（委託）</td><td>20</td><td>18</td><td>12</td><td>0</td><td>66.7</td></tr></table>委託先　（株）ＤＧテクノロジーズ外16社
＜国委等＞</td><td>15,746
（国庫 13,783）
（その他 37）
（一財 1,926）</td><td>11,515
（国庫 11,297）
（その他 47）
（一財 171）</td></tr>
<tr><td>在職者訓練事業</td><td>県</td><td>中小企業在職者の技能向上を図るため、産業技術短期大学校及び各産業技術専門学院において、技能向上コースやオーダーメイド型コース等の職業訓練を実施
（1）コース数　104コース
（2）受講者　881人
（3）修了者　756人
＜国補（定）＞</td><td>48,134
（国庫 17,092）
（その他 5,079）
（一財 25,963）</td><td>46,629
（国庫 17,092）
（その他 5,380）
（一財 24,157）</td></tr>
<tr><td>認定訓練校育成事業</td><td>事業主等</td><td>認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運営費の一部を補助
補助先　龍ケ崎地区高等職業訓練校外９件
＜（国１／２県１／２）＞</td><td>23,411
（国庫 11,705）
（一財 11,706）</td><td>23,321
（国庫 11,660）
（一財 11,661）</td></tr>
<tr><td>ものづくり振興・人材育成事業</td><td>県</td><td>1　ものづくりマイスターの認定
11職種・24人（延べ68職種・1,039人）
2　ものづくりマイスターの活用
講習会等講師としての活用数　延べ129人
3　ジュニア技能インターンシップ事業
若年者の職業意識を涵養するため、中学生及び高校生を対象とした就業体験を実施
（1）委託先　茨城県職業能力開発協会
（2）受講者　36人（11校）</td><td>5,859
（一財 5,859）</td><td>4,908
（一財 4,908）</td></tr>
</table>

リスキリング推進事業	県	成長産業・分野への円滑な労働移動を進め、社会全体の生産性向上や賃金水準の向上を図るため、リスキリング環境を整備するとともに、デジタル技術を活用できる人材を育成する事業を実施 １　リスキリング推進体制の整備 ２　意識啓発・機運醸成 （１）ワークショップ３回、シンポジウム１回 （２）リスキリング推進宣言56社、顕彰６社 （３）リスキリングポータルサイトの運営 ３　スキル習得支援 （１）県認定リスキリング講座の設置　３コース （２）県認定制度（オープンバッジ）の創設 （３）ＡＩマッチングシステムの稼働 ＜国補（１／２）等＞	53,147 (国庫 25,125) (その他 177) (一財 27,845)	51,490 (国庫 24,413) (その他 177) (一財 26,900)
次世代技術活用人材育成事業	県	中小企業におけるＩＴを活用した業務効率化や情報発信力強化等を促進するための研修等 （１）委託先　(株)ひたちなかテクノセンター （２）受講者　延べ242人	5,495 (一財 5,495)	5,494 (一財 5,494)
高度ＩＴ人材育成・確保事業	県	ビッグデータを分析し、ビジネスに有益な知見を引き出すデータサイエンティストを育成 （１）委託先　エッジテクノロジー(株) （２）受講者　スキル修得プログラム　28人 ビジネス企画支援プログラム　２社 ＜国補（１／２）＞	16,720 (国庫 8,360) (その他 400) (一財 7,960)	16,706 (国庫 8,353) (その他 1,400) (一財 6,953)
中小企業人材育成支援事業	中小企業者等	新しい分野への進出等に取り組む中小企業・個人事業主に対し、資格取得やスキルアップのための教育研修費等への補助 補助先　(社福)秀桜会外12件 ＜(国１／２県１／２)＞	1,500 (国庫 750) (一財 750)	1,332 (国庫 666) (一財 666)
計			**1,729,931**	**1,644,818**
		うち投資的経費	**893,460**	**893,460**

③　事業の成果及び今後の課題

新規学卒者を対象に、専門的な技能・知識等の習得を図る職業訓練を実施し、産業技術短期大学校が開校以来19年連続就職率100％を達成するとともに、産業技術専門学院も就職率96％と、高い就職率を達成することができた。

また、離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等を実施し、技能や希望職種に合わせた就職支援を行った。

さらに、企業のニーズを踏まえた在職者訓練を104コース実施し、民間の認定職業訓練校10校に対して運営費補助を行うなど、中小企業における職業能力開発及び安定的な人材確保を支援した。

あわせて、リスキリング推進については、社会全体の生産性向上と賃金水準の向上を図るため、リスキリング推進環境の整備やスキル習得支援環境を整備することができた。

今後の課題としては、人口減少による労働力不足に対応するため、産業技術短期大学校の大学校化などにより、中小企業における高度なＩＴ人材の育成と確保を支援し、引き続き若者等の職業意識の涵養を図る必要がある。

10　農林水産部門

(1)　農業・農村の振興

ア　儲かる農業の実現に向けた取組

①　事業の目的

県総合計画に掲げる「強い農林水産業」の実現に向け、農林水産行政に係る総合的な調整を行うとともに、「茨城農業の将来ビジョン」を踏まえ、「儲かる農業」の実現に向けた各種施策を円滑に推進するため本庁各課及び出先機関における連絡調整を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
14,880	（３月） △2,938	－	－	11,942	10,725

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農政企画費	県	１　県総合計画の目標達成に向けた各種施策の推進 推進会議開催　23回 ２　施策立案に向けた調査 認定農業者対象アンケート　１回	3,942 (一財 3,942)	2,725 (一財 2,725)
地域循環型エネルギーシステム構築事業費	認定農業者 農業法人 農業者団体等	営農型太陽光発電設備設置下における最適な作目や栽培体系、発電設備の設計等の導入実証を支援 補助先　千両生産性向上協議会 ＜(国１／２) 事業主体１／２等＞	8,000 (国庫 8,000)	8,000 (国庫 8,000)
計			**11,942**	**10,725**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

農林水産部内推進会議を定期的に開催し、県総合計画の目標達成に向けた取組を推進したほか、認定農業者を対象としたアンケートを実施し、県の施策に対する意見や経営の実態を把握した。

また、営農型太陽光発電のモデル的取組として、令和５年度に調査・検証を行った千両栽培の取組主体に対して太陽光発電設備の設置を支援し、みどりの食料システム戦略の実現に向けた地域循環型エネルギーシステムの構築を図った。

今後も引き続き、農林水産行政の総合的な調整に努めるとともに、「茨城県食と農を守るための条例」の基本理念や「茨城農業の将来ビジョン」を踏まえ、「儲かる農業」の実現を目指し、各種施策を推進することにより、本県農業の持続的な発展を図る必要がある。

イ　儲かる農業の推進（水田経営・園芸経営）

①　事業の目的

水田経営については、米価の安定を図るために需要に応じた米の生産を推進しており、主食用米については、良食味米や病害への抵抗性を持つ米の生産技術の実証普及等を図るとともに、本県で生産される美味しさを極めた米を選出するコンテストを開催し、本県産米の認知度向上に取り組む。また、高収益な作物・栽培体系への転換を推進するため、必要な施設・機械等の整備について支援する。

園芸経営については、生産性や付加価値の向上、低コスト化に向けた先端技術の導入等を推進する。メロンでは、県オリジナル品種「イバラキング」と赤肉メロンのコンテスト開催等により新たに贈答用高級品の創出に取り組むほか、栗では、笠間栗ファクトリー(株)への出資により原料生産から加工・販売までを地域内で行う「栗産地の構造改革」を強力に推進する。また、花きでは、国内外で旺盛な需要がある枝物について、荒廃農地などの再生等により、生産の拡大を図る。

首都圏における県産農産物の販売促進については、市場流通対策として産地の品質向上や出荷対策の改善を促すとともに、産地ＰＲ活動を通じて取引拡大に繋げる。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,752,977	千円 （３月） △1,416,862	千円 836,476	千円 14,700	千円 1,157,891	千円 1,150,138

（ア）儲かる農業（水田経営）を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産振興対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 （１）いばらき米の極み頂上コンテストの開催 （２）良食味米生産等の実証ほ設置　18か所	千円 5,777 (一財 5,777)	千円 5,005 (一財 5,005)
農産園芸共同利用施設整備事業	農協 営農集団等	（１）いばらきの産地パワーアップ支援事業（収益性向上対策） 施設導入を支援 補助先　(株)ファーマ村いちご農園外１件 （２）いばらきの産地パワーアップ支援事業（小麦・大豆の国産化の推進） 産地と実需者が連携して行う麦・大豆の国産化を推進するため、営農機械の導入等による生産性向上を支援 補助先　境町農業再生協議会外１件 （３）高温対策栽培体系への転換支援 ア　高温耐性品種の導入実証等を支援 補助先　岩井洋菜前進会外１件 イ　高温対策栽培技術等の実証ほ設置　12か所 （４）農業支援サービス事業緊急拡大支援対策 サービスの提供に要する機械導入を支援 補助先　(株)おひさま外６件 ＜(国１／２）事業主体１／２等＞	893,356 (国庫 893,356)	890,652 (国庫 890,652)
計			**899,133**	**895,657**
		うち投資的経費	**831,397**	**829,011**

（イ）儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
儲かる産地支援事業	農協 営農集団 認定農業者等	安定的・効率的に高品質な農産物を供給するために必要な施設・機械等、有機ＪＡＳ認証農産物の生産拡大に必要な機械・資材の導入、輸入に依存する農産物の生産拡大に必要な機械や施設等の整備に対する補助 補助先　なめがたしおさい農業協同組合外50件 ＜(国10／10) 等＞	143,192 (国庫 27,241) (一財 115,951)	141,855 (国庫 27,241) (一財 114,614)
茨城ほしいもトップランナーグレードアップ事業	県	本県産ほしいものトップブランド化を図るため、品質基準の精査のほか、認知度向上に向けたプロモーション活動を実施 （１）トップブランド化評価委員会の開催　３回 （２）プレミアム2025認定事業者　５者 （３）首都圏での販売促進　３店舗 （４）「全国ほしいもグランプリ2025」開催 委託先　(株)Ｑｕｅ外１件 ＜国補（定）等＞	40,011 (国庫 30,000) (一財 10,011)	38,983 (国庫 29,975) (一財 9,008)
新規 いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業	農業者等	国内外の旺盛な枝物需要に対応するため、荒廃農地再生等による生産農地確保と技術的課題解決による生産体制強化を実施 （１）荒廃農地などの再生等による生産農地の確保 ア　補助先　(株)ミゾグチファーム外19件 イ　支援面積　4.6ha （２）労力削減に向けた機械類の整備 補助先　御西果樹園外14件 （３）ハナモモの株枯れ対策技術等の実証試験 委託先　常陸農業協同組合 ＜(国１／２）事業主体１／２等＞	20,620 (国庫 11,050) (一財 9,570)	18,709 (国庫 10,326) (一財 8,383)
いばらきの高品質メロン創出事業	県 農業者等	外観・食味に優れた贈答用高品質メロンの創出 （１）KING&QUEENコンテスト開催及び贈答用出荷意匠の作成等 委託先 (株)日庄マーケティング・ソリューション （２）高品質メロン生産技術実証ほ設置　６か所	19,935 (一財 19,935)	19,934 (一財 19,934)
新規 いばらきの栗産地構造改革推進事業	県	栗を県内で加工し付加価値を生み出すことにより、栗生産者の利益の拡大につなげる「栗産地の構造改革」に取り組むため、笠間栗ファクトリー(株)に県が出資 出資先　笠間栗ファクトリー(株)	35,000 (一財 35,000)	35,000 (一財 35,000)
計			**258,758**	**254,481**
		うち投資的経費	**127,001**	**124,940**

③　事業の成果及び今後の課題

水田経営では、夏季高温により「コシヒカリ」の品質が低下したことから、高温耐性品種「にじ

のきらめき」を奨励品種に指定し生産を推進したほか、米コンテスト受賞米を首都圏米穀店や日本料理店等にＰＲし、本県産米の美味しさや特色ある米づくりの取組等の認知度向上に寄与した。

園芸経営では、先端技術等の導入により農作物の品質向上や収量増加、作業の省力化が図られた。特に、ほしいもについては、「全国ほしいもグランプリ2025」の開催等により各種メディアで取り上げられ、効果的なプロモーションを行うことができたほか、メロンについては、「KING&QUEENコンテスト2024」入賞者のメロンが都内百貨店において１玉約１万３千円で販売され、贈答用高級品を創出することができた。また、笠間栗ファクトリー(株)に出資し、経営改善等を指導した結果、栗加工品の品質改善や製造工程の効率化が図られ、生産者からの栗の買取価格が向上した。さらに、花きでは、荒廃農地の再生支援等により、枝物の生産農地4.6haを確保するとともに、機械類の整備を支援することで、生産性向上を図った。

首都圏における県産農産物の販売促進については、産地による市場ＰＲの支援や実需者の産地視察を通じて、新たに青果物及び加工品３品目の販路を開拓した。

今後も引き続き、農産物の高品質化・高付加価値化の支援及び県産農産物の取引の拡大に取り組んでいく必要がある。

ウ　儲かる農業の推進（畜産経営）

①　事業の目的

畜産経営を巡る情勢は、飼料価格の高騰による生産コストの増大や、高齢化による担い手の減少、さらには家畜伝染病の世界的な流行など、大変厳しい状況が続いている。このような中、儲かる畜産経営体の育成と持続可能な本県畜産業の振興を図るため、収益性の高い経営体の育成、良質堆肥の利用促進による耕畜連携、輸出促進に向けた食肉流通体制の合理化、長期的な戦略に基づく更なる高付加価値化やブランド化と、それを下支えする試験研究の取組を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
887,746	（１月） 1,555,886 （３月） 484,438	784,949	102,162	3,610,857	2,436,343

（ア）生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜生産性向上対策事業	茨城県酪農業協同組合連合会	１　牛群検定経費に対する補助 （１）補助先　茨城県酪農業協同組合連合会 （２）補助頭数　70,292頭 ２　優良後継牛の導入支援 （１）補助先　茨城県酪農業協同組合連合会 （２）補助頭数　89頭 ３　円滑な乳用牛継承の推進 （１）補助先　茨城県酪農業協同組合連合会 （２）補助頭数　66頭	18,643 (その他 129) (一財 18,514)	14,012 (その他 3,581) (一財 10,431)
	(公社)茨城県畜産協会	畜産共進会の開催に関する検討会と各共進会の開催経費に対する補助 （１）補助先　(公社)茨城県畜産協会 （２）補助率　定額		

高品質常陸牛生産対策事業	畜産農家	1　常陸牛煌の生産を拡大するための能力の高い雌牛の保留等に対する補助 （1）補助先　(有)ファームオアシス外54件 （2）補助頭数　114頭 2　常陸牛煌の生産を拡大するための牛舎整備に対する補助 （1）補助先　古河市畜産農家 （2）補助棟数　1棟 ＜(国10／10) 等＞	78,263 (国庫 19,198) (一財 59,065)	57,018 (国庫 13,944) (一財 43,074)
計			**96,906**	**71,030**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（イ）畜産物の流通促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
銘柄畜産物ブランド支援事業	茨城県常陸牛振興協会	常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 （1）補助先　茨城県常陸牛振興協会 （2）販売指定店数　657店舗 （3）出荷頭数　11,908頭	58,441 (国庫 22,673) (一財 35,768)	58,398 (国庫 22,655) (一財 35,743)
	(公社)茨城県畜産協会	常陸牛の輸出促進に対する補助 （1）補助先　(公社)茨城県畜産協会 （2）輸出量　52.2t （3）海外販売推奨店数　55店舗		
	茨城県銘柄豚振興会 (公社)茨城県畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信、系統豚導入に対する補助 （1）補助先　茨城県銘柄豚振興会外１件 （2）販売指定店数　215店舗 （3）出荷頭数　39,737頭		
	いばらき地鶏振興協会	奥久慈しゃもの販路拡大や情報発信に対する補助 （1）補助先　いばらき地鶏振興協会 （2）販売店数　224店舗 （3）出荷羽数　47,406羽		
	県	1　本県産卵の動画やロゴマークを活用したＰＲ活動の実施 （1）委託先　(株)一円 （2）ＳＮＳキャンペーン応募数　150件 （3）クイズキャンペーン応募数　3,681件 2　常陸牛煌の販売対策 （1）委託先　㈱フロンティアインターナショナル （2）ＰＲイベント開催　１回 （3）メニューフェア開催　24店舗 3　常陸牛煌・新基準常陸牛の販売対策 （1）委託先　㈱フロンティアインターナショナル （2）ＰＲイベント企画　１回 （3）メニューフェア企画　21店舗 4　常陸牛煌の認定基準の検証、認定体制の整備		

		（１）委託先　茨城県常陸牛振興協会 （２）常陸牛煌の認定頭数　199頭 ＜国補（10／10）等＞		
ブランド豚肉生産拡大事業	県	１　常陸の輝きの生産拡大や品質安定化、流通販売の円滑化、販売ＰＲ活動を実施 委託先　(公社)茨城県畜産協会 ２　常陸の輝きの販売対策 （１）委託先　(株)リクルート （２）ＰＲイベントのメディア掲載数　53件 （３）メニューフェア　20店舗 ３　養豚研究所への防護柵の整備 （１）フェンス更新　44m （２）電気牧柵等の整備　1,500m ４　系統豚「Ｌ－４」を供給するための養豚研究所豚舎の新設 ＜国補（１／２）等＞	718,319 (国庫 292,458) (県債 291,300) (一財 134,561)	658,285 (国庫 292,458) (県債 247,200) (一財 118,627)
新規 欧米輸出対応食肉処理施設整備構想策定支援	㈱茨城県中央食肉公社	欧米輸出対応食肉処理施設整備構想策定の取組に対する補助 補助先　(株)茨城県中央食肉公社	2,603 (一財 2,603)	2,333 (一財 2,333)
計			**779,363**	**719,016**
			うち投資的経費	**688,634**	**629,155**

（ウ）家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜衛生対策事業	県	１　危機管理体制の整備 （１）防疫説明会（動画配信）　565人視聴 （２）防疫演習　202人参加 ２　慢性疾病低減対策 牛・豚疾病調査　2,495頭 ３　畜産物安全性確保対策 指導農場戸数　３戸 ＜国補（１／２）＞	8,622 (国庫 4,306) (一財 4,316)	8,581 (国庫 4,290) (一財 4,291)
家畜伝染病予防事業	県	１　牛伝染性リンパ腫、ヨーネ病検査　延べ7,447頭 ２　高病原性鳥インフルエンザ検査　89戸 ３　豚熱ワクチン接種　延べ765,702頭 ４　防疫措置（殺処分等） （１）高病原性鳥インフルエンザ　1,078,795羽 （２）豚熱　172頭 ５　家畜保健衛生所の機器整備 ６　移動・搬出制限に伴う売上減少額等の支援 補助先　令和４年度及び令和５年度の防疫措置で移動制限等の影響を受けた農場　２農場 ＜国補（10／10）等＞	2,548,253 (国庫 1,252,664) (県債 10,300) (その他 53,375) (一財 1,231,914)	1,463,234 (国庫 484,920) (県債 10,300) (その他 53,922) (一財 914,092)
計			**2,556,875**	**1,471,815**
			うち投資的経費	**62,450**	**44,263**

（エ）畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業	畜産農家及び耕種農家	ペレット堆肥を生産する畜産農家とその堆肥を利用する耕種農家による資源循環型の農業団地を形成する取組に対する補助 （１）ペレット堆肥製造・供給に必要な施設等の整備 補助先　千葉丸ト販売(株) （２）ペレット堆肥運搬・散布に必要な機械整備 補助先　だいこくアグリサポート(株)外10件 （３）ペレット堆肥購入 補助先　だいこくアグリサポート(株)外15件 ＜(国10／10)＞	44,000 (国庫 44,000)	43,385 (国庫 43,385)
良質堆肥広域流通促進事業(森林湖沼環境税活用事業)	霞ヶ浦・涸沼流域内の畜産農家	霞ヶ浦・涸沼流域内の畜産農家の家畜排せつ物処理施設の設置・補改修及び良質堆肥の広域流通の取組に対する補助 （１）良質堆肥の生産のための施設設置・補改修 補助先　(株)成田畜産外１件 （２）霞ヶ浦・涸沼流域内で生産された堆肥の流域外への広域流通の促進 ア　堆肥利用集団数　６集団 イ　取組面積　132ha	58,925 (その他 58,925)	56,559 (その他 56,559)
計			**102,925**	**99,944**
		うち投資的経費	**86,715**	**85,581**

（オ）試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国補試験研究費	県	県銘柄畜産物である常陸牛や常陸の輝き等のブランド力や生産性の向上を図るため、遺伝的改良手法の確立、畜産物の美味しさに関連する成分や遺伝子の解明、豚舎排水中に含まれる成分の回収技術に関する試験研究等を実施　６課題 ＜国補（10／10)＞	74,788 (国庫 74,788)	74,538 (国庫 74,538)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

常陸牛煌の生産拡大のため、遺伝的能力に優れた繁殖和牛の子牛増頭を支援した結果、114頭が県内保留された。また、常陸牛煌の認定体制を強化した結果、令和６年度の認定頭数は199頭と、前年度の約1.5倍まで拡大した。畜産環境対策では、耕畜連携を推進するため、ペレット堆肥製造施設等の整備（１件）や、ペレット堆肥の散布機導入（11件）を支援するなど、関係課と連携し取組を推進したことで、資源循環型の農業団地が形成された。一方、県内で高病原性鳥インフルエンザが１件発生し、豚熱の疫学関連農場が２農場確認されたが、迅速に防疫措置を完了した結果、まん延防止が図られた。

今後も、本県畜産物の更なる高付加価値化やブランド化、国内外への販売促進活動といった、生産から流通・販売までの一貫した対策を展開し、収益性の高い畜産経営を実現していく必要がある。

エ　農業経営の安定と基盤強化及び新規就農者の確保

①　事業の目的

収益性の高い農業構造への転換を図るため、地域計画に位置付けられた担い手に農地の集積・集約化を進めるとともに、県新規就農相談センターにおいて、新規就農者の確保、県農業参入等支援センターにおいて、経営の規模拡大や法人化、企業の農業参入を推進する。また、農業者が円滑に資金調達できる農業制度資金の利用拡大に努めるとともに、意欲ある担い手が規模拡大や経営の複合化等に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入を支援し、農業経営の安定化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,538,900	（３月） △1,063,463	105,709	27,900	1,553,246	1,446,657

（ア）農業経営基盤の強化及び新規就農者の確保

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業委員会補助	市町村	農業委員会の組織強化と事務の円滑な運営を図るため、委員手当、職員設置費、業務に要する経費等を補助 （１）農業委員会交付金　全市町村 （２）農地利用最適化交付金　全市町村 （３）機構集積支援事業費　水戸市外24市町 ＜(国定)＞	330,391 (国庫 330,391)	303,210 (国庫 303,210)
新規就農総合支援事業	県 市町村	就農準備段階や経営開始時の経営確立の支援 （１）就農準備資金等　９人 （２）経営開始資金等　242人 （３）経営発展支援事業　３人	351,324 (その他 339,081) (一財 12,243)	331,828 (その他 326,687) (一財 5,141)
農業参入等支援センター事業	県	１　茨城県農業参入等支援センター事業 経営戦略会議の開催、専門家の派遣等による農業経営体の規模拡大、法人化や企業の農業参入等の支援 （１）経営戦略会議の開催　16回 （２）重点支援対象者の選定　16経営体 （３）専門家派遣農業者　19経営体 （４）専門家派遣回数　延べ67回 （５）農業参入相談企業数　172企業 ２　茨城県新規就農相談センター事業 (公社)茨城県農林振興公社に就農相談のワンストップ窓口を設置し、就農相談会の開催や、研修受入れ機関の情報提供、雇用就農希望者と農家のマッチング等を実施 （１）委託先　(公社)茨城県農林振興公社 （２）就農相談対応　664人 （３）就農相談会等の実施　28回 （４）雇用就農希望者の就農　32人 ＜国補（10／10）等＞	39,565 (国庫 6,420) (その他 368) (一財 32,777)	37,821 (国庫 6,420) (その他 364) (一財 31,037)
経営体育成支援事業	市町村	地域計画の目標地図に位置づけられた中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助 補助先　鉾田市外５市（10経営体） ＜(国３／10）事業主体７／10等＞	36,350 (国庫 33,588) (その他 13) (一財 2,749)	35,061 (国庫 32,642) (その他 16) (一財 2,403)

担い手確保・経営強化支援事業	市町村	農地中間管理機構を活用する地区において、付加価値額の拡大など先進的な農業経営の確立に取り組む、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助 補助先　常総市外４市町（５経営体） ＜(国１／２）事業主体１／２等＞	71,637 (国庫 71,637)	66,976 (国庫 66,976)
農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業	市町村	水田における生産性及び所得向上のため、特に集約化に重点を置いて、意欲ある中規模水田経営体を短期間で100ha規模の大規模水田経営体に育成するための補助 補助先　龍ケ崎市外２市	51,600 (その他 －) (一財 51,600)	48,221 (その他 704) (一財 47,517)
農地集積総合支援事業	県 市町村 (公社)茨城県農林振興公社	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化の支援 （１）補助先　(公社)茨城県農林振興公社外全市町村 （２）借受面積　2,708ha （３）貸付面積　3,152ha ＜国補（定）等＞	540,415 (国庫 217,910) (その他 220,357) (一財 102,148)	495,330 (国庫 217,910) (その他 183,655) (一財 93,765)
リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業	市町村 (公社)茨城県農林振興公社	農地の集積・集約化を核に、販売金額１億円超の園芸経営体を短期間で育成するための支援 補助先　神栖市外１市 (公社)茨城県農林振興公社 ＜(国５／10県３／10）事業主体２／10等＞	69,772 (国庫 43,450) (その他 －) (一財 26,322)	68,239 (国庫 43,450) (その他 2) (一財 24,787)
計			**1,491,054**	**1,386,686**
		うち投資的経費	**104,533**	**98,939**

（イ）農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業近代化資金利子補給金	農協等融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 補助先　水戸農業協同組合外21団体（597件）	47,800 (一財 47,800)	46,221 (一財 46,221)
農業経営基盤強化資金等利子助成金	市町村	農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 補助先　水戸市外23市町（159件）	1,012 (一財 1,012)	778 (一財 778)
	茨城県信用農業協同組合連合会	農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）の貸付原資造成のため、茨城県農業信用基金協会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への利子補給 補助先　茨城県信用農業協同組合連合会		
農業改革推進資金利子助成金	農協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 補助先　水戸農業協同組合外15団体 （認定農業者4,218件、集落営農組織４件）	13,380 (一財 13,380)	12,972 (一財 12,972)
計			**62,192**	**59,971**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

意欲ある担い手への農地の集積・集約化については、100haを超える大規模水稲経営体を２経営体（累計４経営体）育成するとともに、農地中間管理事業等を活用し3,152haの農地を担い手に集積した。また、農業参入等支援センター事業による支援等により、23企業が本県農業に参入した。農業制度資金については、利子補給等による利用者負担の軽減により、資金需要に応じた資金が融資され、生産力の強化や農作業の省力化・効率化が図られるとともに、円滑な事業運営や経営基盤の安定が図られた。

今後も、これまでの事業等で得られた農地の集積・集約化に関する成果やノウハウを、県内各地へ拡げることにより、農地の集積・集約化を加速させる必要がある。

オ　環境保全型農業の推進、新技術の開発・普及と担い手の育成・確保、６次産業化の推進

①　事業の目的

本県産農産物の付加価値向上と環境負荷低減の実現に向け、有機農業などによる差別化を進めるとともに、環境との調和に配慮した環境保全型農業の推進を図る。

また、付加価値向上や気候変動に対応した新品種の育成、先端技術を活用した新しい農業技術の開発を進め、その成果を産地や農業者等に迅速に普及していく。

さらに、儲かる農業を実践する経営者マインドを備えた意欲ある担い手の育成を図るとともに、６次産業化の推進により、地域産品の高付加価値化を支援する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
418,900	（３月） △166,398	139,910	―	392,412	316,568

（ア）環境保全型農業の推進、新技術の開発・普及

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 いばらきオーガニックステップアップ事業	県 農業者等	1　有機農業のモデル団地育成支援 県北地域における大規模有機モデル団地の更なる育成を支援 補助先　常陸太田市 2　地域における有機農業産地づくり支援 有機農業に係る試行的な取組や体制づくりなど市町村が推進する産地づくりを支援 補助先　常陸大宮市外３市 3　有機農産物の供給能力向上支援 有機ＪＡＳ認証農産物の生産拡大に向け、有機ＪＡＳ認証取得を支援 補助先　常陸大宮市外４市 4　生産・需要拡大、有機農業の指導人材育成 （1）有機ほ場の土壌研究の実施　1課題 （2）有機農業指導員の育成　27人 5　土づくりの推進支援 地力の向上を目的として、堆肥等の実証的な活用による土づくりの取組を支援	125,389 (国庫 12,546) (その他 88,494) (一財 24,349)	122,570 (国庫 11,966) (その他 90,594) (一財 20,010)

		補助先　守谷市外１市 6　荒廃農地等農地集約・環境整備支援 新規 荒廃農地等の解消や有機農業者への農地集約、有機ほ場への環境整備等を支援 （１）荒廃農地の再生に関する取組の支援 補助先　常陸大宮市外２市 （２）規模拡大のための農地貸付協力金の交付 補助先　地権者18人 （３）有機農業転換ほ場環境整備支援 補助先　常陸大宮市 7　有機農産物新商品開発チャレンジ支援 新規 有機栽培による生産量が少ない新規作物（果物等）の栽培や商品加工等の取組を支援 補助先　常陸太田市外２市 ＜(国５／10県２／10) 事業主体３／10等＞		
環境保全型農業直接支払事業	農業者等	化学肥料と化学合成農薬を５割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果的な営農活動を行う農業者に対する支援 （１）補助先　水戸市外26市町村 （２）交付対象面積　633ha ＜(国１／２県１／４) 市町村１／４＞	39,777 (国庫 26,502) (その他 272) (一財 13,003)	38,351 (国庫 25,609) (その他 272) (一財 12,470)
省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業	認定農業者等	廃棄処理が不要で、廃プラスチックの排出を抑制する生分解性マルチの導入に係る支援 （１）補助先　(株)フジタファーム外95件 （２）補助内容 生分解性マルチ１mあたり15円を支援 慣行マルチから生分解性マルチへの転換　210ha ＜(国10／10)＞	105,642 (国庫 105,627) (その他 15)	38,877 (国庫 38,860) (その他 17)
戦略的研究開発・普及強化事業	県協議会	1　ＩＣＴやＡＩ等を活用した先端技術の開発と現地実証及び、その技術の普及による生産性や付加価値の向上 2　環境負荷低減と省力化を両立する栽培体系への転換の実証に対する補助 補助先　県央地域かんしょグリーン栽培体系転換協議会外３件 ＜国補（定）等＞	28,708 (国庫 8,569) (その他 42) (一財 20,097)	26,581 (国庫 6,159) (その他 50) (一財 20,372)
計			**299,516**	**226,379**
		うち投資的経費	**34,268**	**34,267**

（イ）担い手の育成・確保

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき農業アカデミー事業	県	本県農業を牽引する優れた農業者を育成する体系的、総合的な学びの場の開設 （１）開設講座数　32講座 （２）受講者　延べ4,078人	26,123 (その他 16) (一財 26,107)	25,745 (その他 15) (一財 25,730)
		うち投資的経費	**ー**	**ー**

（ウ）６次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
６次産業化総合支援事業	県	１　６次産業化ポータルサイトの運営 ２　アグリビジネス講座の開催　５回 ３　６次産業化オープンラボラトリーの運営 利用者　延べ220人 ４　商談スキル向上講座の開催　３回	10,611 (その他 19) (一財 10,592)	8,879 (その他 20) (一財 8,859)
一部新規 ６次産業化ネットワーク活動事業	県 農林漁業者等	１　茨城農山漁村発イノベーションサポートセンターの運営に対する委託 （１）委託先　(公社)茨城県農林振興公社 （２）相談対応件数　41件 ２　６次産業化に取り組む場合に必要となる加工・販売施設等の整備に対する補助 新規 補助先　東海村 ＜国補（10／10）等＞	56,162 (国庫 56,162)	55,565 (国庫 55,565)
計			66,773	64,444
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業の推進については、有機農産物の供給力向上に向けて、農業機械の導入や有機JAS認証取得、市町村が主体的に取り組む有機農業の産地づくり等を支援したことで、県内全域において有機農業等の取組推進が図られた。また、新技術の開発・普及については、本県が開発した１品種の登録出願を行うとともに、環境負荷低減と省力化を両立する栽培体系への転換に向けた現地実証に取り組んだ。担い手の育成・確保については、意欲ある農業者等を対象として、経営の発展段階に応じた講座や有機農業、スマート農業といった社会情勢に応じた講座を含めた32講座を開催し、６次産業化の推進については、新商品企画や販路開拓等の専門家を７事業者に対して41件派遣した。

今後は、儲かる農業の実現に向けて、引き続き、社会情勢や国の動向を注視しながら、持続的な農業への構造転換を進めるとともに、ＩＣＴ等を活用したスマート農業の技術開発及び費用対効果を踏まえた現場への技術導入、さらに、より多くの経営者マインドを備えた農業経営者の育成が必要である。

カ　魅力ある農業・農村の基盤づくり

①　事業の目的

農業が魅力ある産業として次世代に選ばれ引き継がれるため、農地の基盤整備や農業水利施設の保全等を進めるとともに、頻発化・激甚化する自然災害に対応した農業用ため池等の整備や水田を活用した流域治水の取組を進める。また、広域化する農作物への鳥獣被害軽減対策を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,569,404	（９月） 136,000 （３月） 511,211	834,984	1,222,728	2,828,871	2,761,328

（ア）農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良事業施行予定地区計画調査	県	県営土地改良事業の施行を予定する地区に係る現況調査や営農計画の検討、事業計画書の作成 （１）土地改良事業施行予定地区計画調査 額田北郷地区（那珂市）外28地区 （２）実施計画策定　下飯沼地区（茨城町） ＜国補（国５／10県2.5／10地元負担2.5／10）等＞	115,578 (国庫 4,500) (その他 54,255) (一財 56,823)	115,541 (国庫 4,500) (その他 54,255) (一財 56,786)
			うち投資的経費	**115,578**	**115,541**

（イ）土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良区組織運営基盤強化対策	土地改良区	合併等の統合再編を実施する土地改良区に対する補助 補助先　友部土地改良区外１地区 ＜(国１／２県１／２)＞	5,543 (国庫 2,700) (一財 2,843)	5,494 (国庫 2,700) (一財 2,794)
土地改良施設維持管理適正化事業費補助	茨城県土地改良事業団体連合会	土地改良施設の機能保持及び耐用年数確保のため、土地改良区等が行う整備補修に対する補助 （１）補助先　茨城県土地改良事業団体連合会 （２）整備補修地区等　65地区、80施設	263,726 (その他 1,229) (一財 262,497)	263,726 (その他 1,229) (一財 262,497)
土地改良施設管理指導等事業費補助	茨城県土地改良事業団体連合会	土地改良施設の機能保持のため、施設診断・管理指導に要する経費等に対する補助 （１）補助先　茨城県土地改良事業団体連合会 （２）診断、管理指導件数　190件 ＜(国１／２県１／２）等＞	11,858 (国庫 7,933) (一財 3,925)	11,758 (国庫 7,933) (一財 3,825)
計			**281,127**	**280,978**
			うち投資的経費	**ー**	**ー**

（ウ）県単土地改良事業等の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単土地改良事業	市町村 土地改良区等	小規模な用排水施設などの生産基盤の整備やそのために必要な調査設計に対する補助 （１）一般地帯型 補助先　土浦市外103地区 （２）山間急傾斜地帯型 補助先　高萩市外44地区 （３）地域水田緊急整備型 補助先　里川堰土地改良区 （４）土地改良施設緊急整備補修型 補助先　那珂市外19地区 （５）ため池整備型 補助先　水戸市外１地区 （６）防災安全施設型 補助先　福岡堰土地改良区外１地区 （７）防災減災施設型 補助先　北茨城市外６地区 （８）有機農業推進型 補助先　岩崎江堰土地改良区	605,177 (一財 605,177)	604,442 (一財 604,442)

耕作条件改善事業	市町村 土地改良区 農地中間管理機構等	生産性の向上や高収益作物の導入に向けて、農地中間管理機構により担い手へ集積・集約化された農地の区画拡大や排水改良など、耕作条件の改善に対する補助 （１）農地耕作条件改善事業 補助先　水戸市外16地区 （２）農業水路等長寿命化・防災減災事業 補助先　日立市外６地区 ＜(国５／10県1.4／10) 地元3.6／10等＞	321,802 (国庫 272,008) (県債 44,700) (一財 5,094)	321,802 (国庫 272,008) (県債 44,700) (一財 5,094)
計			**926,979**	**926,244**
			うち投資的経費	**926,979**	**926,244**

（エ）防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農村地域防災減災事業	県 土地改良区	１　災害のおそれのある防災重点農業用ため池や農業用河川工作物、排水機場等の整備 川尾池地区（潮来市）外９地区 ２　湛水被害を防止するための排水施設の整備 新郷２期地区（古河市）外１地区 ３　地盤沈下により機能低下した用排水施設の整備 小貝東部２期地区（取手市外）外２地区 ＜国補（国5.5／10県3.4／10地元負担1.1／10）等＞	1,110,795 (国庫 563,286) (県債 377,500) (その他 133,939) (一財 36,070)	1,110,795 (国庫 563,286) (県債 376,700) (その他 42,813) (一財 127,996)
新規 田んぼダム促進緊急対策事業	土地改良区	頻発・激甚化する水害リスクを軽減するため、田んぼダム用落水桝の設置等に対する補助 補助先　ひぬま川土地改良区外１地区 ＜(国10／10)＞	136,000 (国庫 136,000)	128,489 (国庫 128,489)
計			**1,246,795**	**1,239,284**
			うち投資的経費	**1,246,795**	**1,239,284**

（オ）農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
鳥獣被害防止対策	県 市町村 鳥獣被害対策協議会	１　捕獲わなの購入や侵入防止活動経費の補助 補助先　常陸太田市外10市町等 ２　電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助 補助先　日立市外23市町村等 ３　有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助 補助先　日立市外15市町村等 ４　野生鳥獣による農作物被害対策研修会の開催 研修会開催８回 ＜国補（定）等＞	107,272 (国庫 63,935) (一財 43,337)	103,648 (国庫 62,200) (一財 41,448)
			うち投資的経費	**－**	**－**

（カ）農地・農業用施設及び生活関連施設の復旧

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
現年災害復旧事業	市町村 土地改良区	農地、農業用施設及び生活関連施設の災害復旧に対する補助 （１）農地（繰越分）	151,120 (国庫 151,120)	95,633 (国庫 95,633)

		補助先　日立市 （２）農業用施設（繰越分） 補助先　日立市外２市 ＜(国9.9／10) 地元0.1／10等＞		
			うち投資的経費	151,120	95,633

③　事業の成果及び今後の課題

農業農村整備事業の実施に向けて計画調査を29地区で進めた結果、令和７年度には新たに８地区を県営事業として国から採択を受けることができた。また、防災事業として防災重点農業用ため池の整備等を15地区で実施したことにより、災害の未然防止や農村地域の強靭化が図られた。

また、令和５年台風２号災害等により被害を受けた農地及び農業用施設等の復旧を進めるとともに、田んぼダムの取組拡大により水害リスクの軽減を図った。

さらに、鳥獣被害の防止に資する支援を28市町村に実施することで、農作物被害の軽減が図られた。

今後も農業競争力の更なる強化に向け、水田や畑地の生産基盤整備や防災事業を着実に推進するとともに、引き続き、鳥獣被害防止対策への支援強化による農作物被害の軽減を図る必要がある。

キ　農業生産を支える基盤づくり

①　事業の目的

競争力のある強い産地を育成するため、水田や畑地の生産基盤整備を推進するとともに、担い手への農地の集積・集約化を促進する。また、農業用水を安定的かつ持続的に供給するため、基幹的な農業水利施設の整備や計画的な補修・更新による長寿命化対策を推進する。さらに、農村の環境整備及び維持に向け、農業集落排水施設や農道等の整備を推進するとともに、地域が共同で行う地域資源の保全管理や中山間地域等の条件不利地域での農業生産活動を支援する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,696,223	千円 （３月） 3,584,008	千円 5,212,262	千円 6,658,539	千円 12,833,954	千円 12,794,355

（ア）水田・畑地基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経営体育成基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 利根西部２期地区（利根町）外56地区 ＜国補（国５／10県2.75／10地元負担2.25／10）等＞	千円 6,418,041 (国庫 3,082,165) (県債 1,753,300) (その他 1,321,877) (一財 260,699)	千円 6,392,277 (国庫 3,082,165) (県債 1,752,900) (その他 1,321,825) (一財 235,387)
県営畑地帯総合整備事業	県	畑の区画整理等の実施 本郷高野地区（神栖市）外11地区 ＜国補（国５／10県2.75／10地元負担2.25／10）等＞	1,534,331 (国庫 742,182) (県債 408,900) (その他 293,540) (一財 89,709)	1,524,022 (国庫 742,182) (県債 408,900) (その他 293,544) (一財 79,396)
計			7,952,372	7,916,299
		うち投資的経費	7,952,372	7,916,299

（イ）基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営かんがい排水事業	県	基幹的用排水施設の整備等 上備前川排水機場地区（土浦市外１市） 外24地区 ＜国補（国５／10県2.5／10地元負担2.5／10）等＞	2,028,728 (国庫 987,791) (県債 580,900) (その他 408,173) (一財 51,864)	2,028,728 (国庫 987,791) (県債 580,700) (その他 408,176) (一財 52,061)
基幹水利施設管理事業	市町村	基幹水利施設の管理費に対する補助 補助先 稲敷市外３市 ＜(国３／10県３／10）地元４／10等＞	400,603 (国庫 200,676) (その他 1,384) (一財 198,543)	400,603 (国庫 200,676) (その他 1,385) (一財 198,542)
計			2,429,331	2,429,331
		うち投資的経費	2,028,728	2,028,728

（ウ）農業集落排水施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
団体営農業集落排水事業	市町村	農業集落排水施設の整備等に対する補助 補助先 笠間市外10市町 ＜(国５／10）地元５／10等＞	240,413 (国庫 184,851) (一財 55,562)	240,413 (国庫 184,851) (一財 55,562)
農業集落排水施設接続支援事業(森林湖沼環境税活用事業)	市町村	霞ヶ浦・涸沼において、農業集落排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 （１）補助先 かすみがうら市外12市町 （２）補助戸数 69戸	16,317 (その他 16,317)	12,793 (その他 12,793)
計			256,730	253,206
		うち投資的経費	240,413	240,413

（エ）農道整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
基幹農道整備事業	県	農業の生産性向上や農産物流通の効率化を図るための農道整備 伊師地区（日立市） ＜国補（国５／10県2.75／10地元負担2.25／10）＞	98,548 (国庫 46,950) (県債 27,300) (その他 21,127) (一財 3,171)	98,548 (国庫 46,950) (県債 27,300) (その他 21,128) (一財 3,170)
ふるさと農道整備事業	県	農村地域の生活環境改善を図るための農道整備 総上・豊加美地区（下妻市）外１地区	152,550 (県債 97,100) (その他 44,505) (一財 10,945)	152,550 (県債 97,100) (その他 44,505) (一財 10,945)
計			251,098	251,098
		うち投資的経費	251,098	251,098

（オ）農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
多面的機能支払交付金	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する補助 （１）補助先　稲敷市外43市町村 （２）取組組織　712組織 （３）対象面積　43,838ha ＜(国２／４県１／４）市町村１／４等＞	1,625,699 (国庫 1,094,623) (一財 531,076)	1,625,697 (国庫 1,094,623) (一財 531,074)
中山間地域等直接支払交付金事業	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補正するための交付金の交付 （１）補助先　常陸太田市外８市町 （２）取組集落　91集落 （３）対象面積　525ha ＜(国２／４県１／４）市町村１／４等＞	39,157 (国庫 25,578) (一財 13,579)	39,157 (国庫 25,578) (一財 13,579)
計			1,664,856	1,664,854
		うち投資的経費	ー	ー

（カ）国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国土調査事業費補助	市町村	地籍調査に対する補助 （１）補助先　水戸市外19市町 （２）事業量　6.31㎢ ＜(国２／４県１／４）地元１／４＞	279,567 (国庫 186,378) (一財 93,189)	279,567 (国庫 186,378) (一財 93,189)
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

水田57地区、畑地12地区で生産基盤整備を実施したことにより、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地の集積・集約化が進んだ。また、25地区で基幹的な農業水利施設の整備等を実施したことにより、農業用水の安定的な供給や施設の長寿命化が図られた。

引き続き、儲かる農業の実現に向け、水田や畑地の生産基盤整備や基幹的な農業水利施設の長寿命化対策を着実に進めるとともに、農村の環境整備及び維持に向け、農業集落排水施設の長寿命化対策や接続率向上、地域自らが行う地域資源の保全管理などの取組を支援する必要がある。

(2)　林業の振興

ア　自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

①　事業の目的

県総合計画に基づき、森林の公益的機能の持続的発揮と林業・木材産業の成長産業化に向け、森林湖沼環境税などを活用しながら、スマート林業の推進や高性能林業機械の利用促進等を通した作業効率化、担い手の確保・育成、特用林産物の生産振興、県産木材の利用拡大、森林環境教育の推進などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
472,408	（３月） △108,078	3,251,599	2,014,384	1,601,545	1,579,398

（ア）自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき林業トップランナー育成支援事業（森林湖沼環境税活用事業）	林業経営体等	1　高性能林業機械の導入に対する補助 補助先　(株)ヨシナリ林業外２件 2　高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 補助先　美和木材協同組合外11件 3　リモートセンシング機器等の導入に対する補助 補助先　笠間広域森林組合外５件	千円 92,296 (その他 92,296)	千円 92,116 (その他 92,116)
	(公社)茨城県森林・林業協会	スマート林業の推進に向けた補助 （１）補助先　(公社)茨城県森林・林業協会 （２）スマート林業技術検討会　58人	3,000 (その他 3,000)	3,000 (その他 3,000)
市町村森林整備等バックアップ事業	県	1　森林環境譲与税の活用等に関する市町村指導 全市町村 2　航空レーザ計測及び森林資源解析 （１）委託先　(株)パスコ茨城支店 （２）森林資源解析データ整備　13.42㎢	23,194 (その他 23,194)	22,666 (その他 22,666)
	(公社)茨城県森林・林業協会	1　主伐・再造林による一貫施業等における機械化と併せた高度な森林施業技術者の養成研修 （１）補助先　(公社)茨城県森林・林業協会 （２）受講者　81人 2　森林経営管理制度等に係る市町村業務の支援に向けた担当者研修等に対する補助 （１）補助先　(公社)茨城県森林・林業協会 （２）市町村担当者研修　128人 （３）市町村巡回指導等　61回 （４）地域林政アドバイザー研修　12人	22,600 (その他 22,600)	22,600 (その他 22,600)
	林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部	林業労働災害防止を図る講習会、安全管理体制・安全作業の指導等に対する補助 （１）補助先　林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部 （２）受講者　延べ1,283人	8,608 (その他 8,608)	8,608 (その他 8,608)
林業担い手育成強化対策事業	(公社)茨城県森林・林業協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 （１）補助先　(公社)茨城県森林・林業協会 （２）林業就業希望者への相談・指導　55人 （３）経営改善に向けた研修会の開催　73人 （４）林業労働力に関する調査の実施　80件	11,197 (その他 11,197)	11,138 (その他 11,138)
特用林産施設等体制整備事業（震災対応）	しいたけ生産者団体	生産資材の導入に対する補助 補助先　農事組合法人森のめぐみ外１件 ＜(国１／２）事業主体１／２＞	54,802 (国庫 54,802)	53,297 (国庫 53,297)

しいたけ原木林再生調査事業（震災対応）	県	しいたけ原木林の再生のための伐採・萌芽更新 （１）委託先　農事組合法人森のめぐみ （２）施工面積　3.29ha ＜国補（10／10）＞	14,597 (国庫 14,597)	14,300 (国庫 14,300)
うるし生産体制整備事業	県	１　コンソーシアムの運営 ２　収益向上のための調査研究 （１）山林植栽における管理技術調査 （２）優良系統樹液量調査	2,460 (一財 2,460)	2,021 (一財 2,021)
	漆振興団体	１　漆掻き職人の育成に対する補助 （１）補助先　木漆呂空居外１件 （２）補助対象者数　２人 ２　ウルシ苗木の植栽経費に対する補助 補助先　大子漆保存会外１件	11,465 (一財 11,465)	11,145 (一財 11,145)
計			**244,219**	**240,891**
		うち投資的経費	**38,618**	**36,700**

（イ）県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき木づかいチャレンジ事業（森林湖沼環境税活用事業）	茨城県木材協同組合連合会	住宅用県産木材の生産流通体制の構築に対する補助 （１）補助先　茨城県木材協同組合連合会 （２）補助戸数　29戸	8,800 (その他 8,800)	8,800 (その他 8,800)
	民間法人等	民間施設等の木造化・木質化 補助先　東急電鉄(株)	11,464 (その他 11,464)	11,060 (その他 11,060)
計			**20,264**	**19,860**
		うち投資的経費	**10,000**	**10,000**

（ウ）機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
森林・林業体験学習促進事業（森林湖沼環境税活用事業）	県	小中学生等を対象とした自然観察や森林整備等に関する体験学習の実施 １　小中学校での実施 参加者　4,285人 ２　県内活動拠点での実施 （１）委託先　(公社)茨城県森林・林業協会 （２）参加者　4,098人	30,962 (その他 30,962)	30,196 (その他 30,196)
	(公社)茨城県森林・林業協会	森林・林業及び木材利用に関する普及啓発活動に対する補助 補助先　(公社)茨城県森林・林業協会	2,500 (その他 2,500)	2,500 (その他 2,500)
新規 植物園等魅力向上対策事業	県	植物園等リニューアルに向けた施設の整備や既存施設の修繕 １　植物園等リニューアル基本設計 委託先　(株)船場 ２　植物園等リニューアル実施設計・施工 （１）委託先　(株)ボタラシアンリゾート	1,303,600 (国庫 589,207) (県債 626,500) (一財 87,893)	1,285,951 (国庫 583,875) (県債 614,100) (一財 87,976)

		（２）整備内容 　　宿泊施設（コテージ、グランピング施設）、温浴施設、レストラン、バーベキュー場等 ３　既存施設の修繕 　　きのこ博士館の屋根等修繕 ＜(国補１／２）等＞		
計			1,337,062	1,318,647
		うち投資的経費	1,215,710	1,198,061

③　事業の成果及び今後の課題

スマート林業機器や高性能林業機械の導入支援、林業団体が行う就業相談等を通して、林業経営体の経営基盤強化や担い手の確保を図った。

また、福島第一原子力発電所事故の影響が残る中で、しいたけ栽培用原木等、生産資材確保に対する支援などを通して、特用林産物の生産体制の維持を図った。

さらに、モデルとなる民間施設の木質化や、県産木材を使った木造住宅の建築促進の取組を支援し、県産木材の利用促進を図るとともに、子どもたちへの森林環境教育を通して、機能豊かな森づくりに対する意識醸成を図ったほか、開園から40年以上を経過した県植物園等のリニューアルに向け工事等を進めた。

今後も引き続き、林業・木材産業の成長産業化に向け、林業経営の自立化と県産木材の利用拡大などの取組を進めていく必要がある。

イ　機能豊かな森林の育成と県土の保全

①　事業の目的

再造林や間伐等の森林整備を推進するとともに、適正な森林管理や林業経営に必要な林道等の路網整備により、林業の経営基盤の強化を図る。

また、県有林の適正な経営管理や治山施設の整備、松くい虫の防除等を実施し、水源かん養や災害防止機能など森林の持つ公益的機能の維持・増進により県土の保全を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,123,263	（３月） 626,196	1,041,370	1,303,685	2,487,144	2,484,588

（ア）機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
造林事業	市町村 森林組合 林業経営体 森林所有者	森林整備に対する補助 （１）補助先　大子町森林組合外14件 （２）植栽　190ha （３）間伐　450ha （４）下刈　734ha ＜(国5.1／10県1.7／10）施行者3.2／10等＞	945,288 (国庫 331,186) (その他 597,742) (一財 16,360)	943,210 (国庫 331,186) (その他 597,096) (一財 14,928)

いばらきの森再生事業(森林湖沼環境税活用事業)	森林組合 林業経営体	森林経営の集約化に取り組む林業経営体等が実施する森林整備に対する補助 （１）補助先　大子町森林組合外７件 （２）植栽　181ha（上記植栽190haの内数） （３）間伐　421ha（上記間伐450haの内数） （４）下刈　675ha（上記下刈734haの内数） ＜(国5.1／10県4.9／10) 等＞	(内数) (903,843) (国庫 306,101) (その他 597,742)	(内数) (903,332) (国庫 306,236) (その他 597,096)
種苗生産体制整備事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	1　採種園整備　0.15ha 2　コンテナ苗の生産に係る技術改良	2,907 (その他 2,907)	2,733 (その他 2,733)
海岸防災林機能強化事業(森林湖沼環境税活用事業)	県 市町村	海岸防災林の機能強化 （１）広葉樹等植栽　８ha 委託先　(株)水庭農園外３件 （２）被害木伐採　581㎥ 補助先　東海村 委託先　茨城県森林組合連合会外５件 （３）松くい虫予防散布　425ha 補助先　大洗町、東海村 委託先　(株)ミドリヤ外２件	155,000 (その他 155,000)	154,714 (その他 154,714)
県有林事業	県	1　県有林の経営管理　1,165ha 2　県有林の保育管理 下刈、間伐等　83ha 委託先　(公社)茨城県農林振興公社 3　林産物（立木）の売払い 主伐　27ha ＜国補（３／10）等＞	100,619 (国庫 2,855) (その他 82,447) (一財 15,317)	100,601 (国庫 2,855) (その他 82,448) (一財 15,298)
計			**1,203,814**	**1,201,258**
		うち投資的経費	**945,288**	**943,210**

（イ）林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
奥久慈グリーンライン林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設　１路線	千円 279,425 (県債 223,200) (その他 39,000) (一財 17,225)	千円 279,425 (県債 223,100) (その他 39,000) (一財 17,325)
林道事業	市町村 県	林道の開設、改良及び舗装等に対する補助等 ６路線 ＜(国３／10県２／10) 地元５／10等＞	49,351 (国庫 10,366) (その他 18) (一財 38,967)	49,351 (国庫 10,366) (その他 18) (一財 38,967)
計			**328,776**	**328,776**
		うち投資的経費	**328,776**	**328,776**

（ウ）適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
治山事業	県	治山ダム工、防潮護岸工等 高部地区（常陸大宮市）外44か所 ＜国補（１／２）等＞	877,401 (国庫 345,434) (県債 490,000) (一財 41,967)	877,401 (国庫 345,434) (県債 489,900) (一財 42,067)
			うち投資的経費	877,401	877,401

（エ）令和５年台風13号災害への対応

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
災害林道復旧事業	市町村	林業用施設（林道）の災害復旧に対する補助 本事業による復旧対象箇所　１路線１か所 （令和７年度中に復旧完了予定） ＜(国9.81／10) 地元0.19／10＞	77,153 (国庫 77,153)	77,153 (国庫 77,153)
			うち投資的経費	77,153	77,153

③　事業の成果及び今後の課題

再造林や間伐等の森林整備を1,415ha、海岸防災林の松くい虫予防散布を425ha実施したほか、県有林の適正な管理を行い、森林の持つ公益的機能の増進を図ることができた。また、奥久慈グリーンライン林道の整備に加え、４市町に対する林道整備の補助を行ったことにより、林業の生産性向上と山村地域の振興に寄与した。

さらに、治山ダムや防潮護岸等を45か所で施工し、荒廃山地の復旧整備や山地災害の未然防止と海岸防災林の保全により、森林の公益的機能の向上が図られた。

今後も引き続き、自立した林業経営による森林資源の循環利用と持続的な森林管理を推進するとともに、森林の持つ公益的機能の維持・増進に向け、森林の適正な整備・保全を進めていく必要がある。

(3)　水産業の振興

ア　水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

①　事業の目的

水産業については、漁業経営の安定のための金融支援、水産資源の持続的利用のための漁業調整や漁業取締、水産加工業振興と安全な水産物の提供のための消費拡大や輸出促進、放射性物質検査、さらには霞ヶ浦北浦等の内水面漁業振興のための未利用魚の回収や有効利用等を推進し、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,538,382	（３月） △671,994	－	126,749	739,639	715,894

（ア）漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
漁業近代化資金等利子補給	東日本信用漁業協同組合連合会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する承認及び利子補給 補助先　東日本信用漁業協同組合連合会（184件） （うちまき網漁業鮮度向上支援利子補給４件）	30,255 (一財 30,255)	29,711 (一財 29,711)
新規 次世代漁業人材確保支援事業（震災対応）	（特非）水産業・漁村活性化推進機構	リース方式による漁船・漁具の導入等に対する補助 補助先　(特非)水産業・漁村活性化推進機構 ＜(国１／２県１／４）事業主体１／４等＞	111,327 (国庫 76,327) (一財 35,000)	99,158 (国庫 66,295) (一財 32,863)
計			141,582	128,869
		うち投資的経費	ー	ー

（イ）水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
水産資源調査・評価推進委託事業	県	茨城県海域の資源評価に必要なデータの収集のための市場調査、沖合域の海洋観測等	18,201 (その他 17,551) (一財 650)	17,870 (その他 17,222) (一財 648)
漁業調整	県	１　漁業権免許や漁業許可の発給、操業指導、特別採捕許可の発給、海面利用調整等 ２　漁獲情報システムを活用した特定水産資源（ＴＡＣ魚種）の管理　８魚種（９種）	19,876 (その他 459) (一財 19,417)	13,326 (その他 545) (一財 12,781)
漁業取締	県	１　海面、霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取締船等による取締り （１）海面　延べ 139日 （２）霞ヶ浦北浦　延べ 123日 （３）内水面　延べ　60日 ２　関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維持の指導並びに警察、海上保安部との連携	25,465 (その他 48) (一財 25,417)	24,208 (その他 48) (一財 24,160)
鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業	県	鹿島灘での潮干狩りに係る遊漁ルール周知看板の設置　２基 ＜国補（１／２）＞	683 (国庫 300) (一財 383)	543 (国庫 231) (一財 312)
計			64,225	55,947
		うち投資的経費	17,900	12,029

（ウ）水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
水産振興資金貸付金	県	東日本信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 57漁業者、５水産加工協	487,000 (その他 487,000)	487,000 (その他 487,000)
県産水産物流通消費拡大事業	県	１　県産水産物消費拡大等 （１）委託先　(株)クリエ	5,196 (一財 5,196)	5,104 (一財 5,104)

		（２）常陸乃国いせ海老フェア開催店舗数 38店舗 ２　いばらきの地魚取扱店の認証等 補助先　　いばらきの地魚取扱店認証委員会 認証数　164店舗		
県産水産物輸出促進事業	県	水産物輸出促進員の配置　１人 （１）外国向け証明・登録事務　10件 （２）情報提供・指導　106件	4,410 （その他 21） （一財 4,389）	3,791 （その他 21） （一財 3,770）
県産シラス競争力強化対策事業	県	１　県産シラスＰＲ等 （１）委託先　(株)フロンティアインターナショナル （２）首都圏等百貨店フェア開催店舗数 延べ60店舗 ２　霞ヶ浦産シラウオＰＲ等 （１）委託先　(株)文化メディアワークス （２）販売戦略及びネーミング等の作成	6,929 （一財 6,929）	6,928 （一財 6,928）
水産物安全確認モニタリング調査事業（震災対応）	県	本県水産物の放射性物質測定のための採取、検査 検査サンプル数　1,553検体	5,390 （一財 5,390）	3,382 （一財 3,382）
計			**508,925**	**506,205**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（エ）霞ヶ浦北浦等の内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
漁業による水質浄化機能促進事業（森林湖沼環境税活用事業）	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 （１）委託先　霞ヶ浦漁業協同組合外１件 （２）回収実績　381ｔ （３）水質浄化効果 窒素9.4ｔ、リン2.7ｔの除去	16,463 （その他 16,463）	16,430 （その他 16,430）
未利用魚有効活用促進事業	県	未利用魚の食用利用拡大 （１）委託先　(株)文化メディアワークス （２）事業内容 ア　未利用魚の食用利用に係る販路開拓 イ　商品開発支援 ウ　プロモーションの実施	8,444 （一財 8,444）	8,443 （一財 8,443）
計			**24,907**	**24,873**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

漁業近代化資金等により、漁業者が行う漁業設備の更新を支援し、漁業経営の安定化を図るとともに、漁業調整や漁業取締により、水産資源の適正な管理に努めた。

また、県産水産物流通消費拡大事業等により、常陸乃国いせ海老をはじめとした県産水産物の認知度やイメージの向上を図るとともに、本県水産物の輸出を促進した。

さらに、霞ヶ浦北浦において、未利用魚を381ｔ回収し、窒素・リンを除去したことにより水質

浄化に寄与したほか、食用の利用拡大など有効活用に向けた取組を進めた。

今後も引き続き、漁業経営の基盤強化への対応や本県水産物の更なる消費拡大への取組等が必要である。

イ　水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

①　事業の目的

ヒラメやアワビ等の種苗放流により天然資源を補完する栽培漁業や、資源状況等に応じて漁獲を調整する資源管理型漁業により水産資源の持続的利用を図るとともに、資源変動の影響を受けにくい養殖産業の創出に取り組むほか、内水面においては、漁業者が行う種苗放流への支援等を行い水産資源の維持増大を図る。また、水産物の生産・流通拠点となる漁港や水産資源の成育場となる漁場など水産基盤の整備を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,451,514	（3月） 541,825	930,616	1,056,772	1,867,183	1,852,340

（ア）水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県栽培漁業協会	1　県栽培漁業センターにおける種苗生産等委託 （1）委託先　(公財)茨城県栽培漁業協会 （2）アユ種苗生産　約16,000尾 （3）種苗生産技術開発 ア　鹿島灘はまぐり　約4,312,000個 イ　ホシガレイ　約36,000尾 2　県栽培漁業センターにおけるヒラメ放流効果調査補助 （1）補助先　(公財)茨城県栽培漁業協会 （2）ヒラメ放流効果調査　約63,000尾 3　県水産試験場における調査等 （1）栽培対象種放流効果調査 （2）アユ親魚育成・採卵	158,715 (その他 7,591) (一財 151,124)	157,249 (その他 7,604) (一財 149,645)
		(震災対応) 1　県栽培漁業センターにおけるアワビ種苗生産委託 （1）委託先　(公財)茨城県栽培漁業協会 （2）アワビ種苗生産　約240,000個 2　県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産補助 （1）補助先　(公財)茨城県栽培漁業協会 （2）ヒラメ種苗生産　約595,000尾 ＜国補（定）等＞	68,160 (国庫 45,439) (一財 22,721)	68,160 (国庫 45,439) (一財 22,721)
資源管理型漁業推進対策事業	県	資源管理協定の取組に関する業界指導、漁獲情報データ収集	122 (その他 122)	33 (その他 33)

「いばらきの養殖産業」創出事業	県	1　養殖技術開発 （1）試験研究 ア　マサバ 委託先　(公財)茨城県栽培漁業協会 イ　ブドウエビ、ボタンエビ 2　ＩＣＴ養殖実証試験 （1）網いけすの改良 委託先　日東製網(株) （2）ＩＣＴ活用養殖実証 委託先　ウミトロン(株) （3）マサバ計数試験 委託先　(同)NeuralX 3　企業誘致対策 （1）企業等誘致活動　33件 （2）養殖相談体制の構築 委託先　(公財)茨城県栽培漁業協会 4　県産キャビアの市場づくり 委託先　(株)日庄マーケティング・ソリューション 5　養殖参入支援事業補助金 補助先　(有)タルミ外７件 6　干しいも残渣養殖餌料生産 委託先　日本農産工業(株) ＜国補（10／10）等＞	94,205 (国庫 16,990) (一財 77,215)	91,171 (国庫 15,541) (一財 75,630)
漁場環境･生態系保全活動支援事業(森林湖沼環境税活用事業)	県 水産多面的機能地域協議会	沿海地域、霞ヶ浦北浦地域、内水面地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助等 補助先　茨城県沿海水産多面的機能地域協議会　外２件 ＜国補（10／10）等＞	1,937 (国庫 35) (その他 1,279) (一財 623)	1,844 (国庫 32) (その他 1,276) (一財 536)
計			**323,139**	**318,457**
		うち投資的経費	**－**	**－**

（イ）水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
広域漁港整備事業	県	防波堤延伸、航路浚渫工事等 波崎漁港 ＜国補（国５／10県4.1／10地元負担0.9／10）等＞	606,776 (国庫 267,488) (県債 250,200) (その他 58,188) (一財 30,900)	605,882 (国庫 267,091) (県債 249,800) (その他 58,076) (一財 30,915)
広域漁場整備事業	県	藻場礁整備等 北茨城市大津町地先外１か所 ＜国補（１／２）＞	45,989 (国庫 22,994) (県債 22,900) (一財 95)	45,988 (国庫 22,994) (県債 22,900) (一財 94)
漁場環境保全創造事業	県	水生植物帯新規造成工事等 北浦（潮来市大賀地先外１か所） 霞ヶ浦（稲敷市鳩崎地先） ＜国補（１／２）＞	180,325 (国庫 86,212) (県債 84,600) (一財 9,513)	173,976 (国庫 83,038) (県債 81,700) (一財 9,238)

漁港開港対策事業	県	後背地臨港道路整備等 大津漁港外１か所	211,233 (県債 25,900) (その他 52,808) (一財 132,525)	210,052 (県債 25,200) (その他 52,512) (一財 132,340)
水産基盤ストックマネジメント事業	県	機能保全、増進工事等 大津漁港外３か所 ＜国補（国５／10県3.5／10地元負担1.5／10)＞	496,420 (国庫 237,010) (県債 174,000) (その他 71,102) (一財 14,308)	494,823 (国庫 236,261) (県債 173,400) (その他 70,875) (一財 14,287)
計			**1,540,743**	**1,530,721**
		うち投資的経費	**1,540,743**	**1,530,721**

（ウ）霞ヶ浦北浦等の内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
内水面漁業振興対策事業	県 茨城県内水面漁業協同組合連合会	アユ、ヤマメ、ウナギ及びフナの放流に対する補助、カワウの県内生息情報収集等 （１）補助先　茨城県内水面漁業協同組合連合会 （２）放流数量 ア　アユ　2,705kg イ　ヤマメ　45,000尾 ウ　ウナギ　530kg エ　フナ　2,945kg	千円 3,301 (一財 3,301)	千円 3,162 (一財 3,162)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

栽培漁業では、ヒラメやアワビ等の種苗放流により水産資源の維持増大を図った。養殖では、技術開発や養殖参入に係る経費の一部助成等に取り組んだほか、常陸乃国まさばの発表により産業創出を加速化した。内水面では、主要河川における種苗放流への支援等を行うことにより、水産資源の維持増大に寄与した。水産基盤整備では、波崎漁港において防波堤等の整備を進めたほか、大津漁港において後背地の臨港道路等の整備を進め、水産基盤の強化に寄与した。

今後も、栽培漁業・資源管理等を効果的に組み合わせ、水産資源の持続的利用を図るとともに、養殖参入者の伴走支援や漁港等の計画的な整備により水産業の成長産業化を進める必要がある。

11 土 木 部 門

(1) 道　　路

ア　道路・街路整備事業

①　事業の目的

道路は、生活、経済活動における基幹的な施設であり、地域活性化に必要な地域間のネットワーク構築や観光地などへのアクセス向上を図るとともに、近年、頻発化・激甚化する災害発生に備え、避難や救助に不可欠な道路交通ネットワーク機能を強化するため、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

また、都市内の交通を円滑に処理し、まちづくりや防災機能強化、都市施設のための空間確保など様々な機能を有する街路についても、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
29,296,373	（３月） 1,878,667	16,649,958	18,992,706	28,832,292	28,832,292

（ア）高規格道路関連促進事業

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
高規格道路関連促進事業	県	圏央道、東関道水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	1,189 (一財 1,189)	1,189 (一財 1,189)
		うち投資的経費	**－**	**－**

（イ）道路橋梁改築事業

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	国道118号（常陸大宮市）外148か所 ＜国補（5.5／10）等＞	23,640,799 (国庫 12,102,106) (県債 10,602,200) (その他 66,086) (一財 870,407)	23,640,799 (国庫 12,102,106) (県債 10,601,100) (その他 59,269) (一財 878,324)
県単道路改良事業	県	一般県道小野土浦線（土浦市）外８か所	1,370,465 (県債 439,600) (一財 930,865)	1,370,465 (県債 439,600) (一財 930,865)
県単自転車道整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線（土浦市外３市）	109,649 (県債 98,700) (一財 10,949)	109,649 (県債 98,600) (一財 11,049)
計			**25,120,913**	**25,120,913**
		うち投資的経費	**25,120,913**	**25,120,913**

（ウ）街路事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	都市計画道路中大野中河内線（水戸市）外10か所 ＜国補（5.5／10）等＞	1,503,960 (国庫 779,084) (県債 656,400) (一財 68,476)	1,503,960 (国庫 779,084) (県債 656,400) (一財 68,476)
県単街路改良事業	県	都市計画道路鮎川停車場線（日立市）外９か所	109,531 (県債 87,900) (一財 21,631)	109,531 (県債 87,800) (一財 21,731)
計			**1,613,491**	**1,613,491**
		うち投資的経費	**1,613,491**	**1,613,491**

（エ）市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
市町村道路整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 （１）補助先　笠間市外18市町 （２）箇所数　40か所	630,506 (一財 630,506)	630,506 (一財 630,506)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業（受託事業）	市町村	市道Ｂ3760号線（石岡市）外２市２路線	1,466,193 (その他 1,466,193)	1,466,193 (その他 1,466,193)
計			**2,096,699**	**2,096,699**
		うち投資的経費	**2,096,699**	**2,096,699**

③　事業の成果及び今後の課題

高速道路については、圏央道の４車線化及び東関道水戸線の未開通区間で、橋梁、土工及び舗装工事等が進められ、圏央道幸手インターチェンジから五霞インターチェンジ間の4.2㎞が供用し、整備促進が図られた。国・県道の整備については、19か所、計約12.9㎞を供用開始し、円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。街路の整備については、県内16路線の整備を進め、都市計画道路中大野中河内線が供用するなど、市街地内の交通渋滞緩和や地域間の連携強化、防災機能の強化に寄与した。市町村道については、合併市町村からの委託を受けて、知事の指定を受けた幹線道路の整備を支援した。

今後も、高規格道路関連については、圏央道及び東関道水戸線の整備推進を国や東日本高速道路(株)に対し強く働きかけていくとともに、国・県道、街路の事業については、早期に整備効果が発現できるよう効率的に事業を進めていく必要がある。

イ　道路維持保全事業

①　事業の目的

「通学路交通安全プログラム」等に基づく歩道整備や、いばらき自転車活用推進計画に基づく自転車走行環境の整備、道路附属物の設置及び更新などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、定期点検により確認された橋梁の劣化損傷箇所の修繕や地震時の安全を確保するための耐

震化を行う橋梁補修工事、道路の法面崩壊や冠水を未然に防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
21,769,069	（９月） 998,000 （３月） 2,232,084	12,569,029	10,859,186	26,708,996	26,708,810

（ア）交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	１　歩道整備 主要地方道つくば古河線（古河市）外42か所 ２　自転車走行環境整備 一般県道大和田羽生線（小美玉市）外５か所 ＜国補（5.5／10）等＞	2,789,276 (国庫 1,451,692) (県債 1,186,600) (一財 150,984)	2,789,276 (国庫 1,451,692) (県債 1,186,300) (一財 151,284)
交通安全施設等整備事業	県	１　一種事業（路肩拡幅等） 一般県道長沢水戸線（常陸大宮市）外15か所 ２　二種事業（区画線、道路照明灯等） 国道294号（常総市）外95路線	1,290,884 (県債 224,500) (一財 1,066,384)	1,290,884 (県債 224,500) (一財 1,066,384)
計			**4,080,160**	**4,080,160**
		うち投資的経費	**4,080,160**	**4,080,160**

（イ）道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	１　橋梁補修事業（橋梁修繕・橋梁耐震工事） 長豊橋（河内町）外107橋 ２　路面再生事業 国道354号（つくば市）外29か所 ３　災害防除事業（法面補強・冠水対策工事） 国道124号（神栖市）外14か所 ＜国補（5.5／10）等＞	10,575,993 (国庫 5,249,541) (県債 4,273,400) (その他 405,650) (一財 647,402)	10,575,993 (国庫 5,249,540) (県債 4,272,900) (その他 405,652) (一財 647,901)
道路補修事業	県	１　路面再生事業 国道355号（笠間市）外110か所 ２　橋梁補修事業 梅香高架橋（水戸市）外37橋 ３　道路防災維持事業（請負道路補修、緑地管理等） 国道118号外332路線	11,614,555 (県債 4,885,200) (その他 3,000) (一財 6,726,355)	11,614,369 (県債 4,884,700) (その他 5,031) (一財 6,724,638)
計			**22,190,548**	**22,190,362**
		うち投資的経費	**15,723,055**	**15,723,051**

（ウ）電線共同溝整備事業

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
地方道路整備事業	県	電線共同溝整備 主要地方道取手東線（取手市）外７か所 ＜国補（5.5／10）等＞	千円 438,288 (国庫 233,109) (県債 192,900) (その他 7,083) (一財 5,196)	千円 438,288 (国庫 233,109) (県債 192,900) (その他 7,083) (一財 5,196)
			うち投資的経費	438,288	438,288

③　事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については、通学路における歩道として、16か所、約3.7㎞を整備し、自転車走行環境として、６か所の整備を進め、道路利用者の安全な通行環境を確保することができた。

道路維持補修事業については、緊急輸送道路等の橋梁耐震化を29橋、冠水・法面対策を15か所実施し、安全性及び地震時の交通ネットワークの確保を図ることができた。また、長寿命化計画などに基づき「計画的な維持修繕」へ転換を図るため、橋梁の修繕を96か所、舗装の修繕を141か所行い、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

電線共同溝整備事業については、８か所の整備を進め、道路地下に電線を収容する無電柱化を行うことにより、防災性の向上等を図ることができた。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」や令和３年６月に千葉県八街市で発生した児童死傷事故を受けて実施した通学路合同点検結果に基づき、学校や警察等と連携して通学路の交通安全対策を継続していくとともに、長寿命化計画などに基づく計画的な維持修繕を実施し、道路利用者の安全・安心を確保していく必要がある。また、「茨城県無電柱化推進計画」に基づく無電柱化や緊急輸送道路の耐震化などを計画的に実施し、防災機能の強化を推進していく。

ウ　直轄事業（道路）

①　事業の目的

東関道水戸線の全線開通や国道６号など直轄国道の整備を促進し、広域交流と地域間連携を支える広域交通ネットワークの形成を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 7,767,165	千円 （９月） 2,084,169 （３月） 907,500	千円 820,334	千円 907,500	千円 10,671,668	千円 10,666,749

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
道路直轄事業負担金	国	東関道水戸線、国道４号、国道６号、国道50号、国道51号の直轄道路事業地方負担金	千円 10,671,668 (県債 9,686,500) (一財 985,168)	千円 10,666,749 (県債 9,681,500) (一財 985,249)
			うち投資的経費	10,671,668	10,666,749

③　事業の成果及び今後の課題

東関道水戸線の潮来インターチェンジから鉾田インターチェンジ間については、地盤改良、橋梁及び土工工事等の進捗が図られた結果、令和８年度の全線開通の見通しが示された。

また、直轄国道については、国道４号春日部古河バイパスや国道６号牛久土浦バイパス、千代田石岡バイパスの橋梁工事等が進められたほか、令和７年３月に国道50号の桜川筑西インターチェンジ区間が全線４車線で開通するなど整備促進が図られた。

今後も、東関道水戸線については令和８年度の全線開通を、直轄国道については事業中箇所の早期供用及び未事業箇所の早期事業化を、国や東日本高速道路(株)に対して強く働きかけていく。

(2)　河川海岸

ア　河川事業

①　事業の目的

頻発化・激甚化する水害の防止、軽減を図るため、堤防整備や河道掘削などの河川改修に加え、護岸や堤防の補修、堆積土砂の撤去などの維持管理を行うことにより、治水安全度の向上を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,301,070	（３月） 6,474,286	16,146,566	13,931,159	17,990,763	17,984,324

（ア）河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国補河川改修事業	県	１　掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 涸沼川（笠間市）外35河川 ２　河川管理施設長寿命化対策 幸田排水機場（坂東市）外４施設 ＜国補（１／２）等＞	11,923,871 (国庫 5,634,659) (県債 5,780,800) (その他 342,346) (一財 166,066)	11,917,463 (国庫 5,631,456) (県債 5,777,100) (その他 342,345) (一財 166,562)
		うち投資的経費	**11,923,871**	**11,917,463**

（イ）河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
河川防災事業	県	堤防修繕、土砂掘削等 境川（水戸市）外71河川	6,066,892 (県債 5,895,600) (一財 171,292)	6,066,861 (県債 5,895,200) (一財 171,661)
		うち投資的経費	**6,066,892**	**6,066,861**

③　事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削などの河川改修に加え、護岸や堤防の補修、堆積土砂の撤去などの維持管理を行うことにより、水害の防止、軽減が図られた。

また、県総合計画の数値目標としている河川改修率について、令和６年度実績が58.8%となって

おり、目標値58.7%を達成した。

今後も、計画的な河川改修や適切な維持管理に努めるとともに、国・県・市町村など流域のあらゆる関係者と協働して、ハード・ソフトが一体となった流域治水対策に積極的に取り組んでいく必要がある。

イ　海岸事業

①　事業の目的

津波・高潮・波浪による被害の軽減を図るため、海岸侵食対策や海岸保全施設の老朽化対策を実施する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
796,918	（3月） 104,139	530,279	473,310	958,026	957,958

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
海岸保全施設整備事業	県	養浜工、消波工等の侵食対策、老朽化対策 鹿嶋海岸（鹿嶋市）外7海岸 ＜国補（1／2）＞	603,452 (国庫 292,934) (県債 292,800) (一財 17,718)	603,405 (国庫 292,911) (県債 292,600) (一財 17,894)
県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 磯原地区海岸（北茨城市）外3海岸	354,574 (県債 328,900) (一財 25,674)	354,553 (県債 328,700) (一財 25,853)
計			**958,026**	**957,958**
		うち投資的経費	**958,026**	**957,958**

③　事業の成果及び今後の課題

養浜工や消波工などの海岸侵食対策を実施したことで、侵食の軽減が図られた。

また、老朽化対策として護岸の改築などを実施したことで、津波・高潮・波浪からの被害軽減が図られた。

今後も、近年の被害実績や背後地の土地利用状況などを踏まえ、緊急性や重要性の高い箇所から、海岸侵食対策や海岸保全施設の老朽化対策等のハード対策を計画的に取り組むとともに、防災・減災に向けたソフト対策を併せて実施していく必要がある。

ウ　ダム事業

①　事業の目的

安定的な都市用水の供給や洪水被害の軽減を図るため、適切なダムの管理運用を行う。

また、老朽化したダムの機能の回復及び向上を図るため、ダム長寿命化計画に基づき管理設備等の更新・改良を計画的に進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
768,949	（9月・12月） 88,635 （3月） 295,770	653,780	644,308	1,162,826	1,159,773

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ダム管理事業	県	水沼ダム（北茨城市）外6ダムの管理業務	773,902 (県債 48,700) (その他 184,889) (一財 540,313)	770,850 (県債 48,600) (その他 183,657) (一財 538,593)
ダム堰堤改良事業	県	花貫ダム管理設備の改良 ＜国補（4／10）等＞	388,924 (国庫 125,783) (県債 183,300) (その他 76,115) (一財 3,726)	388,923 (国庫 125,782) (県債 182,900) (その他 76,115) (一財 4,126)
計			**1,162,826**	**1,159,773**
		うち投資的経費	**817,119**	**817,111**

③ 事業の成果及び今後の課題

ダムの適切な管理運用により、都市用水の安定的な供給や大雨時の洪水被害の軽減が図られた。

また、ダム堰堤改良事業において管理設備の更新工事等を実施し、ダム機能の回復及び向上が図られた。

今後も、ダム長寿命化計画に基づき、計画的・効率的にダム堰堤改良事業や施設の維持管理を行っていく必要がある。

エ 砂防事業

① 事業の目的

土砂災害から県民の生命及び財産を守るため、土砂災害防止施設の整備や長寿命化などを行うハード対策と、「土砂災害防止法」に基づき、土砂災害警戒区域等の指定・見直しなどを行うソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策により被害の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
987,791	（3月） 510,395	1,313,390	1,159,585	1,651,991	1,629,544

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
通常砂防事業	県	堰堤工、渓流保全工 田尻沢（日立市）外6渓流 ＜国補（1／2）等＞	313,248 (国庫 149,735) (県債 156,300) (一財 7,213)	313,245 (国庫 149,733) (県債 155,900) (一財 7,612)

県単砂防事業	県	渓流保全工 男女の川（桜川市）外10渓流	217,725 (県債 217,700) (一財 25)	217,694 (県債 217,500) (一財 194)
国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1　法枠工、擁壁工 武井１（鹿嶋市）外７地区 2　土砂災害防止法に基づく基礎調査 ＜国補（１／２）等＞	649,889 (国庫 275,397) (県債 269,500) (その他 57,592) (一財 47,400)	627,523 (国庫 264,217) (県債 259,400) (その他 57,592) (一財 46,314)
県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工、擁壁工 仁古田東部（笠間市）外17地区	471,129 (県債 425,700) (その他 45,256) (一財 173)	471,082 (県債 425,500) (その他 45,256) (一財 326)
計			**1,651,991**	**1,629,544**
		うち投資的経費	**1,651,991**	**1,629,544**

③　事業の成果及び今後の課題

砂防堰堤や法枠工等の土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定・見直しを進めたことにより、災害発生の防止や被害の軽減、土砂災害のおそれのある区域の周知が図られた。

また、県総合計画の数値目標としている土砂災害防止施設の整備率について、令和６年度の目標値25.2%を達成したものの、依然として低い水準にあり、今後も緊急性・公益性の高い箇所から計画的に土砂災害防止施設の整備を進めていく必要がある。

オ　直轄事業（河川）

①　事業の目的

令和元年台風19号など近年の豪雨災害を踏まえ、国が管理する那珂川や久慈川などにおける堤防整備や河道掘削等の河川改修事業を促進し、流域の洪水被害の軽減を図る。

また、国等が整備、管理する利根川上流ダム群などの建設、改良工事や霞ヶ浦導水事業の整備を促進し、洪水被害の軽減や流水の正常な機能の維持、河川環境の保全等を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,628,885	千円 （９月） 3,702,973 （３月） 5,189,682	千円 8,963,562	千円 6,915,405	千円 17,569,697	千円 17,569,684

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
治水直轄事業負担金	国	1　堤防整備、河道掘削等 那珂川外６河川 2　ダム等の建設、改良 思川開発事業（南摩ダム）外３か所 3　霞ヶ浦導水事業	千円 17,569,697 (県債 16,708,700) (一財 860,997)	千円 17,569,684 (県債 16,708,700) (一財 860,984)
		うち投資的経費	**17,569,697**	**17,569,684**

③　事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削等の河川改修が実施されたことにより、洪水被害の軽減が図られた。特に、那珂川・久慈川においては、令和８年度の完了を目指す緊急治水対策プロジェクトにより整備進捗が図られた。

今後も、直轄河川・ダム等の整備が促進されるよう、国等に強く働きかけていく必要がある。

(3)　港　　湾

①　事業の目的

本県の港湾は、北関東道や圏央道などの高速道路ネットワークの充実により、京浜港への貨物集中を緩和し物流の効率化に寄与するとともに、インバウンド需要の更なる獲得に向けたクルーズ船の寄港増加や、モーダルシフトによるドライバー不足の解消など、今後ますます重要な役割が期待されている。

本県には重要港湾２港（茨城港、鹿島港）、地方港湾５港（川尻港、河原子港、土浦港、潮来港、軽野港）の計７港があり、このうち茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）及び鹿島港については、港湾計画に基づき、港湾機能の強化に向けて施設の整備等を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,162,824	（９月） 72,000 （３月） △259,957	4,591,803	3,545,342	11,021,328	11,012,670

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城港 日立港区 整備事業	県	１　外港地区　防波堤（沖）改良 ２　第１ふ頭地区　東防波堤改良 外４か所 ＜国補（１／３）等＞	1,042,333 (国庫 248,486) (県債 552,100) (その他 79,100) (一財 162,647)	1,041,533 (国庫 248,486) (県債 552,100) (その他 78,300) (一財 162,647)
茨城港 常陸那珂港区 整備事業	国	１　中央ふ頭地区　岸壁（-14m）整備 外１か所 ２　外港地区　防波堤（東）整備	624,330 (県債 451,600) (その他 134,178) (一財 38,552)	624,329 (県債 451,600) (その他 134,178) (一財 38,551)
	県	１　北ふ頭地区　A岸壁老朽化対策 ２　ふ頭用地・港湾関連用地整備、荷役機械更新 ＜国補（１／３）等＞	5,526,035 (国庫 30,617) (県債 5,434,800) (その他 54,205) (一財 6,413)	5,520,535 (国庫 30,617) (県債 5,434,800) (その他 48,705) (一財 6,413)
茨城港 大洗港区 整備事業	県	１　第３ふ頭地区　H岸壁老朽化対策 外３か所 ２　防潮堤整備 ＜国補（１／３）等＞	1,261,099 (国庫 421,205) (県債 632,600) (その他 17,200) (一財 190,094)	1,261,092 (国庫 421,205) (県債 632,600) (その他 17,200) (一財 190,087)

鹿島港整備事業	国	1　外港地区　防波堤（南）整備　外２か所	719,880 (県債 670,500) (一財 49,380)	719,879 (県債 670,500) (一財 49,379)
	県	1　北公共埠頭地区　C岸壁老朽化対策 外４か所 2　防潮堤整備 ＜国補（１／３）等＞	1,799,120 (国庫 692,500) (県債 1,012,900) (その他 400) (一財 93,320)	1,798,719 (国庫 692,500) (県債 1,012,900) (その他 −) (一財 93,319)
港湾振興事業	県	1　荷主企業、船会社等セールス　延べ347件 2　北関東セミナーの開催　参加者 約160人 3　クルーズ船の受入れ 12回（外国６回、国内６回）	48,531 (その他 48,531)	46,583 (その他 46,583)
計			**11,021,328**	**11.012,670**
		うち投資的経費	**10,972,797**	**10,966,087**

③　事業の成果及び今後の課題

茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）及び鹿島港において、岸壁や防波堤、防潮堤等の整備を進め、船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図るなど、港湾機能の強化に努めた。

コンテナ取扱貨物量は、世界的な物流の混乱により貨物量が大きく減少した令和３年（令和２年比約15％減）の影響が響き、令和６年度の県総合計画の目標（74,500TEU）に達しなかったが、令和５年から令和６年にかけて約４％増加（63,433TEU）し、常陸那珂港区では過去最高のコンテナ取扱貨物量（51,199TEU）を達成するなど堅調に推移している。外国クルーズ船の受入れは、県総合計画の目標の４回に対して、令和６年度は茨城港へ過去最多の６回の寄港を実現することができた。

今後も、各港湾の整備を推進するとともに、積極的なポートセールスにより港湾の振興を図る。

(4)　都市計画

ア　都市地域計画策定事業

①　事業の目的

都市計画法第６条の規定に基づく都市計画基礎調査を実施するとともに、その結果や人口減少・少子高齢化等による社会情勢の変化、頻発化・激甚化する災害等を踏まえ、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）などの定期的な見直し（都市計画定期見直し）を実施することにより、都市機能の集約と地域間の連携（コンパクト・プラス・ネットワーク）による災害に強い持続可能なまちづくりを進める。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 67,949	千円 （３月） △10,994	千円 47,415	千円 34,585	千円 69,785	千円 68,652

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市地域計画策定事業	県	1　都市計画マスタープラン検討業務委託 委託先　日本工営都市空間(株) 2　都市計画定期見直し基本方針検討業務委託	千円 69,785 (その他 34) (一財 69,751)	千円 68,652 (その他 34) (一財 68,618)

		委託先　(株)都市環境計画研究所 3　用途地域設定の手引き等改定業務委託 委託先　日本工営(株) 4　都市計画基礎調査要領作成業務委託 委託先　(株)都市環境計画研究所 5　都市計画区域マスタープラン検討業務委託 委託先　(株)ミカミ 6　都市計画図作成業務委託 委託先　(株)中央ジオマチックス		
			うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

第９回都市計画定期見直しに向け、都市計画区域マスタープランの素案を作成し、関係機関との協議を開始した。

今後も、関係機関との協議を進めるとともに県民の意向を反映しながら、令和８年度の都市計画決定に向けて、計画どおり都市計画の手続きを進めていく必要がある。

イ　都市政策推進事業

①　事業の目的

景観の形成に影響を与える大規模行為の事前届出・審査により、良好な景観形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催などにより、まちづくりに対する県民の意識啓発を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,119	千円 （３月） △787	千円 ー	千円 ー	千円 5,332	千円 4,652

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進事業	県	都市景観形成推進事業 （１）茨城県景観形成条例の運用 （２）市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数　44件	千円 1,330 (一財 1,330)	千円 669 (一財 669)
		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2024の開催 会場参加者　290人	1,607 (一財 1,607)	1,588 (一財 1,588)
	市町村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の１を後年度（償還時）に補助 補助先　桜川市外３市	2,395 (一財 2,395)	2,395 (一財 2,395)
計			5,332	4,652
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

大規模行為の届出に対する審査を通して、茨城県景観形成条例の適切な運用を図った。また、常総市で「公民連携による未来へとつながるまちづくり」をテーマとして、まちづくりシンポジウムを開催した。会場開催と併せて、アーカイブ配信も実施し、まちづくりに対する県民の意識の高揚が図られた。

今後も、より一層の県民の意識啓発を図るとともに、まちづくりへの積極的な参加を促す必要がある。

(5)　公園緑地

①　事業の目的

地域の歴史・文化・自然環境などの特徴を生かした公園の整備や防災機能の強化を進め、地域の魅力向上や良好な都市環境形成及び安全・安心なまちづくりに寄与する。

また、公園利用者が安全かつ快適に公園を利用できるよう適正な維持管理を行う。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,148,588	（３月） 15,178	651,992	470,527	2,345,231	2,324,172

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公園事業	県	園路・広場の整備及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園公園（水戸市）外13公園 ＜国補（１／２）等＞	1,078,393 (国庫 427,295) (県債 437,300) (一財 213,798)	1,078,393 (国庫 427,295) (県債 437,300) (一財 213,798)
公園施設事業	県	１　施設の維持管理・修繕 偕楽園公園（水戸市）外16公園 ２　公園の管理運営（指定管理料） 県西総合公園（筑西市） 指定管理者　筑西広域市町村圏事務組合 （期間：令和６年度～令和10年度） 外７公園 ＜国補（10／10）等＞	1,266,838 (国庫 2,920) (その他 232,431) (一財 1,031,487)	1,245,779 (国庫 2,920) (その他 214,680) (一財 1,028,179)
計			**2,345,231**	**2,324,172**
		うち投資的経費	**1,801,185**	**1,801,185**

③　事業の成果及び今後の課題

偕楽園公園外13公園において、園路や広場の整備及び老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、偕楽園公園では、もみじ谷等の園路の整備及び、偕楽橋をはじめとした公園施設の老朽化対策工事を行い、利用者へ快適な利用環境を提供することができた。

今後の課題としては、多くの公園施設の老朽化が進む中、公園利用者の安全を確保できるよう、計画的・効率的な維持管理に努めるとともに、民間活力の導入等により都市公園の更なる魅力向上を図る。

(6) 下 水 道

① 事業の目的

快適な生活環境の確保や霞ヶ浦等の公共用水域における水質保全を図るため、市町村等の下水道整備事業や接続支援事業に対して補助を行い、下水道の普及率及び接続率を向上させる。

また、県施行の土地区画整理事業との一体的な施工により、下水道事業の促進が図られるよう、関連するつくば市公共下水道の整備を受託するなど、効率的かつ効果的に下水道事業を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
732,000	（３月） △393,989	888,213	326,940	899,284	888,288

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
市町村下水道整備支援事業	市町村 一部事務組合	下水道普及率が75％未満の市町村及び組合に対する補助 補助先　古河市外15市町村	23,983 (一財 23,983)	23,983 (一財 23,983)
湖沼水質浄化下水道接続支援事業(森林湖沼環境税活用事業)	霞ヶ浦、涸沼、牛久沼流域内市町村	霞ヶ浦、涸沼、牛久沼流域内において、下水道への接続補助を行う市町村に対する補助（ただし、涸沼、牛久沼流域内は供用開始後３年以内の接続が補助対象） （１）補助先　土浦市外20市町村 （２）補助戸数　442戸	85,000 (その他 85,000)	74,004 (その他 74,004)
市町村公共下水道受託事業	市町村	県が施行する土地区画整理事業における市町村公共下水道事業等の受託　つくば市外3市町	790,301 (その他 790,301)	790,301 (その他 790,301)
計			**899,284**	**888,288**
		うち投資的経費	**814,284**	**814,284**

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業及び湖沼水質浄化下水道接続支援事業において、市町村等に対し補助を行ったことにより、下水道整備の促進及び接続費用に係る財政的負担が軽減され、本県の下水道普及率の向上及び接続人口の増加が図られた。

また、県施行の土地区画整理事業と一体的に実施される下水道整備等を受託することにより、効率的かつ効果的に下水道事業の進捗が図られた。

今後は、湖沼水質浄化下水道接続支援事業において補助戸数が減少傾向であるため、これまで以上に、市町村と連携した未接続世帯への戸別訪問や広報啓発を行い、住民に対して補助金制度を周知していく必要がある。

(7) 建築住宅

ア 建　築

① 事業の目的

建築基準法及び建築物耐震改修促進法等に基づく事業等を行うことにより、建築物の安全性の確保や都市の環境改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
341,376	（6月・12月） 19,447 （3月） △47,881	1,028	8,116	305,854	302,563

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
建築基準法施行事業	県	1 建築確認 54件 2 計画通知 27件 3 建築許可 15件 ＜国補（10／10）等＞	268,280 (国庫 20) (その他 16,725) (一財 251,535)	266,666 (国庫 20) (その他 20,286) (一財 246,360)
建築物等震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録 306人 2 応急危険度判定模擬訓練 45人		
	市町村	市町村が実施する木造住宅耐震診断助成事業への補助（耐震診断、耐震改修等） （1）補助先 水戸市外39市町村 （2）補助件数 369件	37,574 (一財 37,574)	35,897 (一財 35,897)
計			**305,854**	**302,563**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③ 事業の成果及び今後の課題

建築基準法に基づく建築確認や中間・完了検査、仮設建築物の許可等の事務を適切に執行することにより、建築物の安全性が確保された。

さらには、応急危険度判定の体制強化を図るとともに、市町村が行う建築物耐震化助成事業について、その一部を補助することにより、民間建築物の耐震化が促進された。

今後も、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化に取り組んでいく必要がある。

イ 宅　地

① 事業の目的

都市計画法に基づく開発許可等の制度を適切に運用することにより、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
53,193	（3月） 58,920	20,713	60,000	72,826	71,303

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
開発許可等施行事業	県	1 開発許可等（変更を含む） （1）市街化区域 7件 （2）市街化調整区域 83件 （3）その他の区域 4件	72,826 (国庫 16,784) (その他 8,299) (一財 47,743)	71,303 (国庫 16,785) (その他 6,205) (一財 48,313)

		2　建築許可　74件 3　建築パトロール委託による点検　1,908件 委託先　(一社)茨城県建築士会 4　盛土規制法にかかる基礎調査委託　2件 委託先　(株)パスコ ＜国補（１／２）等＞		
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発許可等の制度を適切に運用することにより、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用が図られた。

引き続き、県及び市町村間の連携を密にし、許可基準に係る自治体間の解釈の統一性の維持や、許可の柔軟性の確保を図る必要がある。

ウ　住　　宅

①　事業の目的

「茨城県住生活基本計画」（令和３年度～令和12年度）の基本方針に基づき、県営住宅の建設、適正な管理及び民間住宅への支援の実施により住宅セーフティネットの構築を図り、県民の住生活の安定向上を図る施策を総合的かつ計画的に推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 4,383,963	千円 （12月） 5,790 （３月） △111,950	千円 1,756,740	千円 1,615,744	千円 4,418,799	千円 4,306,735

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
公営住宅建設事業	県	1　県営住宅の建替 桜川西アパート（水戸市）　16戸 2　既存県営住宅の長寿命化工事 小野崎アパート（つくば市）外11団地　360戸 ＜国補（１／２）等＞	千円 1,949,896 (国庫 912,758) (県債 980,400) (一財 56,738)	千円 1,855,184 (国庫 860,864) (県債 938,100) (一財 56,220)
県営住宅管理事業	県	1　県営住宅の管理並びに修繕 指定管理者　(一財)茨城県住宅管理センター (期間：令和３年度～令和７年度) 管理戸数（令和７年３月末現在）　12,973戸 2　滞納者に対する納付指導や法的措置の実施 ＜国補（１／２）等＞	2,459,416 (国庫 21,459) (その他 2,437,957)	2,442,299 (国庫 24,787) (その他 2,417,512)
総合住宅情報提供事業	県	1　県民への住宅情報の提供（相談会・講習会） （１）委託先　(一社)茨城県建築士事務所協会 （２）実施結果 住まいの相談会等の開催　14回 2　県民への住宅情報の提供（広報） （１）委託先　(一財)茨城県建築センター	9,091 (国庫 4,052) (一財 5,039)	8,956 (国庫 3,991) (一財 4,965)

		（２）実施結果 ア　情報ガイドブック作成・配布　2,280部 イ　「住まいの相談会」等に係る広報 ３　「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養成 （１）委託先　(一社)茨城県建築士事務所協会 （２）実施結果 ア　養成講習会　２回 イ　登録者　37人 ＜国補（4.5／10)＞		
被災住宅復興支援事業（震災対応）	市町村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補給事業に対する補助 （１）補助先　水戸市外６市 （２）利子補給件数　17件	396 (一財 396)	296 (一財 296)
計			**4,418,799**	**4,306,735**
		うち投資的経費	**1,997,801**	**1,896,893**

③　事業の成果及び今後の課題

建設工事及び長寿命化工事を計画的に実施するとともに、適切な点検・修繕を行い、県営住宅の適正管理を図った。

また、県民が安心して住まいづくりに取り組めるよう法規制や補助制度などの情報提供や相談会を実施した。

さらに、東日本大震災の復興支援として７市（17件）に補助を行い、住宅補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後は、社会情勢の変化に伴う県民ニーズや住宅セーフティネットの状況をとらえながら、住宅の確保に配慮を要する世帯へ的確に住戸が提供されるよう、計画的な老朽化対策を行う必要がある。

また、市町村が主体となって実施する空き家対策について、適切に支援していく必要がある。

エ　営　　繕

①　事業の目的

庁舎・学校・病院など様々な県有建物について、利用者の利便性やライフサイクルコストの低減に配慮した施設整備と適切な維持保全による長寿命化を図り、安心安全で快適な生活環境づくりを推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
－	－	－	－	－	16,331,216

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一般営繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 県立あすなろの郷建替工事外98件 ＜国補（１／２）等＞	－	11,652,607 (国庫 416,030) (県債 1,960,494) (その他 466,401) (一財 8,809,682)

学校営繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 古河第一高校体育館長寿命化改修工事外96件 ＜国補（１／３）等＞	―	4,678,609 (国庫 1,394) (県債 3,986,800) (その他 9,350) (一財 681,065)
計			―	16,331,216
		うち投資的経費	―	16,316,630

③　事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、196件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、県立あすなろの郷建替工事や情報テクノロジー大学校新棟新築工事、土浦保健所他改築工事を実施した。また、学校営繕については、県立高校等長寿命化改修工事（19校）を実施し、社会の変化等に対応した県有建物の整備が図られた。

今後も、良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

(8)　建設業の振興

①　事業の目的

建設業法に基づく許可や審査等を適正に行うことなどにより、工事の円滑な施工の確保と県内建設業の振興を図り、社会資本の整備と維持管理の担い手であり、災害時の「地域の守り手」である建設業の健全な発達を促進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
54,329	（３月） △3,992	―	―	50,337	45,240

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
建設業法施行事業	県	1　建設業許可　2,155件 2　経営事項審査　3,013件 3　指名停止措置及び監督処分　18件 4　経営者研修会（Ｗｅｂ視聴数）　999回 5　紛争取扱及び紛争相談　56件	50,337 (その他 50,337)	45,240 (その他 45,240)
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

建設業法に基づく建設業者の許可や経営事項審査及び監督処分等を適正に行うほか、建設業の経営者を対象としたＷｅｂ研修会、建設工事の紛争処理などの事業等を実施することにより、工事の円滑な施工の確保と県内建設業の振興を図り、建設業の健全な発達に寄与した。

今後も、関係団体と連携を図りながら、建設業の振興に係る取組を推進していく。

(9)　公共事業の管理・執行

ア　用　　地

①　事業の目的

公共用地を迅速かつ適正に取得するため、公共用地の取得と登記事務処理を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
64,866	（３月） △5,876	―	―	58,990	57,611

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
			千円	千円
公共事業用地取得促進対策事業	県	１　収用制度活用促進事業 用地事務状況調査の実施　３回 土木部用地取得推進調整会議の開催　２回 （１）用地取得強化路線（６路線指定） 79人の用地を取得 （２）用地取得困難路線（６路線指定） ４人の用地を取得 ２　補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者　628人	11，728 (一財 11,728)	11,569 (一財 11,569)
登記事務等処理事業	県	１　会計年度任用職員（登記事務）の配置　23人 （うち当事業費分11人） ２　登記困難案件について、専門家へ登記相談業務を依頼 依頼件数　39件	47,262 (その他 197) (一財 47,065)	46,042 (その他 197) (一財 45,845)
計			**58,990**	**57,611**
		うち投資的経費	**―**	**―**

③　事業の成果及び今後の課題

事業課及び出先機関と連携して用地取得のための対策を講じながら進捗管理に努めるとともに、用地担当職員のスキルアップを目的とする各種研修を実施することにより、公共用地の迅速かつ効率的な取得を推進することができた。

また、登記事務においても専門家の協力を得ながら着実に処理を進め、適正な管理を図ることができた。

今後とも、計画的な公共用地の取得の促進や登記事務処理を確実に行うことにより、用地業務の適正な執行に取り組んでいく必要がある。

イ　技術管理

①　事業の目的

公共工事を適正に推進するため、市況変動に即した資材及び労務費調査等を定時に行い、適正な予定価格を設定するとともに、建設資材の工場調査により、工事目的物の品質の確保を図る。

また、持続可能な循環型社会の形成を目指し、建設副産物リサイクル対策の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,495	千円 （3月） △582	千円 －	千円 －	千円 29,913	千円 27,327

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
資材及び労務費調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 （1）委託先　(株)協振技建 （2）調査回数 ア　建設資材価格市況調査　5回 イ　公共事業労務費調査　1回	千円 16,787 (一財 16,787)	千円 14,575 (一財 14,575)
公共事業技術調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 （1）委託先　(一財)茨城県建設技術管理センター （2）調査箇所 建設資材指定工場調査　延べ95工場	12,518 (一財 12,518)	12,353 (一財 12,353)
建設資源リサイクルシステム構築事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 （1）「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」の運営　2回 （2）リサイクル建設資材評価認定制度の運用 新規6資材、変更3資材、更新31資材を認定 （3）建設リサイクル推進計画達成状況 建設副産物のリサイクル率　98.7%	608 (その他 608)	399 (その他 399)
計			**29,913**	**27,327**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③ 事業の成果及び今後の課題

資材及び労務費調査事業については、施工地域によって価格に差が生じやすい建設資材の単価や労務単価を適切に改定し、適正な予定価格の算定を図った。

公共事業技術調査研究事業については、土木部が発注する工事で使用する主要建設資材（砕石・生コン等）を製造する指定工場への立入調査等を実施し、資材の品質確保を図った。

建設資源リサイクルシステム構築事業については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度において新規6資材、変更3資材、更新31資材を認定し、積極的な使用を促した。また、茨城県建設副産物リサイクル推進協議会を開催し、資源の有効な利用の確保、廃棄物の適正処理について、官民一体となって取り組むことで、建設リサイクルの推進を図った。

今後も、適正な予定価格による発注を行うため、市場価格を反映した適切な単価設定を行うとともに、リサイクル認定資材の利用促進などによる建設副産物リサイクルをより一層推進していく。

12　教育文化部門

(1)　教育行政の推進

ア　教育委員会会議の開催等

①　事業の目的

教育行政における重要事項や基本方針を決定するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育委員が教育施策や教育を取り巻く諸課題等について話し合う教育委員協議会・教育施策意見交換会や、教育現場の実態を把握する学校視察を開催する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17,291	（３月） △715	―	―	16,576	16,246

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育委員会会議等の開催	県	１　教育委員会会議 （１）開催 ア　定例教育委員会　12回 イ　臨時教育委員会　１回 （２）議案・報告件数 ア　議案　66件 イ　報告　６件 ２　教育委員協議会 （１）開催　４回 （２）内容　「県立学校教科用図書の選定について」外１テーマ ３　教育施策意見交換会 （１）開催　２回 （２）内容　「教職員わいせつ事案防止対策について」外１テーマ ４　教育委員による学校等視察 （１）視察先　県内公立学校等 （２）視察件数　延べ33件	16,576 (一財 16,576)	16,246 (一財 16,246)
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定や教育施策についての協議、執行部との意見交換を行うことにより、安定した教育行政の運営と教育施策のより一層の充実を図ることができた。

今後も、県教育委員の学校視察等の充実により教育現場の実態を把握し、学校等の意見を教育施策に取り入れられるよう努める。

イ　広報広聴活動

①　事業の目的

本県教育の現状や施策等に関する情報について、教育広報紙や県教育委員会ホームページなどの各種媒体を活用しながら、タイミングよく広報を展開し、本県教育行政に対する理解を深め、学校・家庭・地域のつながりや協働を促進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
15,850	（３月） △2,464	－	－	13,386	13,366

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 （１）委託先　(株)光和印刷 （２）発行　３回　各34万部 （３）配布先　全児童生徒の保護者、教職員等	8,677 (その他 462) (一財 8,215)	8,677 (その他 462) (一財 8,215)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組、美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 （１）委託先　(株)LuckyFM茨城放送 （２）番組名　「みんなの教育」 （３）放送日時　毎週月・水・金曜日 7:37～7:42 （４）放送回数　135回	3,699 (一財 3,699)	3,699 (一財 3,699)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 （１）トップページアクセス件数　約210万件 （２）総ページビュー数　約486万件	1,010 (その他 1,008) (一財 2)	990 (その他 990) (一財 -)
計			**13,386**	**13,366**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

教育広報紙や県教育委員会ホームページ、公式ＳＮＳ等を活用することにより、本県教育の現状や発信したい情報等について効率的に広報することができた。

教育広報紙「教育いばらき」上での紙面アンケートを毎号実施し、読者からの意見を反映した紙面づくりに努め、読者アンケートの評価も毎号高いポイントを獲得している。

また、教育長による定例記者会見を月１回程度の頻度で実施し、積極的な情報発信を行った。

ホームページについては、インターネットの特性を活かして、柔軟かつ速やかな情報発信を行い、県民に対し適時に必要な情報の提供を行った。

これらの取組の結果、本県教育行政に対する理解を促し、協働を進めることができた。

引き続き、「教育いばらき」やホームページ掲載内容の充実に努めるとともに、報道機関への積極的な情報提供に努めるなど、情報発信の更なる充実を図っていく。

ウ　教職員の健康管理

①　事業の目的

教職員が健康で安心して業務に取り組めるよう、定期健康診断や人間ドックなどの健診事業により、健康の保持・増進を図る。また、各種相談事業の実施のほか、ストレスチェック事業などにより、こころの健康を維持し、勤務意欲の向上を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
246,471	（３月） △18,166	―	―	228,305	227,520

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
健康管理事業	県	１　健康診断 （１）委託先　(公財)茨城県総合健診協会外11件 （２）受診者数 ア　定期健康診断　235人 イ　情報機器作業従事者検診　462人 ウ　特定年齢健康診断　161人 ２　教職員相談事業 （１）委託先　(公財)茨城カウンセリングセンター外12件 （２）相談件数 ア　教職員ＯＢによる相談　118件 イ　(公財)茨城カウンセリングセンターによる相談　205件 ウ　専門医（精神科医等）による相談　84件 ３　メンタルヘルス対策 （１）委託先　(株)インソース外３件 （２）ストレスチェック事業 受検者　県立学校、教育庁及び学校以外の教育機関の教職員　8,677人 （３）メンタルヘルス講演会（動画による開催） 受講者　ア　公立小中学校、県立学校及び教育庁の管理職等　1,552人 イ　公立小中学校、県立学校及び教育庁の教職員　13,403人 （４）メンタルヘルスガイドブック等の配付 ア　対象者　公立学校の新任教頭、新規採用教員等 イ　配付数　1,245部	15,608 (一財 15,608)	15,174 (一財 15,174)
	県 公立学校共済組合茨城支部 (一財)茨城県教職員互助会	人間ドック 受診者　30歳以上の教職員　16,947人	212,697 (一財 212,697)	212,346 (一財 212,346)
計			**228,305**	**227,520**
		うち投資的経費	**―**	**―**

③　事業の成果及び今後の課題

健康診断の実施やメンタルヘルス対策に関する各種事業を通じて、教職員が自身の健康状態を把握し、疾病の早期発見や健康保持への意識向上を図ることができた。また、ストレスチェックの実施により、メンタルヘルス不調の予防や、職場環境の改善につなげることができた。

今後も、教職員の健康意識の更なる向上と、メンタルヘルス不調の未然防止を推進し、心身ともに健やかに働ける環境づくりに努める。

(2)　学校教育の振興

ア　個性を生かす教育の推進

①　事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な知識及び技能、思考力、判断力、表現力等を確実に身に付け、「主体的・対話的で深い学び」が実現できるよう、習熟度別指導やティーム・ティーチングに取り組み、個に応じた指導の充実に努め、個性を生かす教育を引き続き推進する。

また、学習活動の一層の充実に向けたプログラミング教育や各教科における高度な専門性や優れた指導力を持つ人材を活用した遠隔教育の実施も含め、児童生徒が主体的に学習に取り組む態度や思考力、判断力、表現力等の育成を図る。

高等学校等においては、個別最適な学びの推進を図るとともに、大学進学率の向上を目的とした取組や医学部進学希望者に向けた指導を充実させる取組を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 928,026	千円 （３月） △188,455	千円 －	千円 －	千円 739,571	千円 717,140

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
楽しく学ぶ学級づくり事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 （１）小学校１～５年生 国の基準により、すべて35人以下学級 （２）小学校６年生 ア　35人超が３学級以上の場合、１学級増設 13学級増（担任教諭13人配置） イ　35人超が１・２学級の場合、非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師71人配置	千円 281,305 (その他 1,311) (一財 279,994)	千円 273,375 (その他 1,171) (一財 272,204)
中学校生活充実支援事業	県	中学校全学年において、本県独自の少人数教育を実施 （１）35人超が３学級以上の場合、１学級増設及び非常勤講師を配置　134学級増 （担任教諭及び非常勤講師各134人配置） （２）35人超が１・２学級の場合、非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師99人配置 ＜国補（１／３）等＞	404,515 (国庫 45,221) (その他 113) (一財 359,181)	397,080 (国庫 45,221) (その他 545) (一財 351,314)

学力向上推進プロジェクト事業	県	1　学校訪問 教員の授業力向上を推進するため、重点校を設置し、他校のモデルとなる授業発表会を実施 小学校　５教科　計５校 中学校　５教科　計５校 2　学力向上推進協議会の開催 3　学力調査結果の分析・活用 学力診断のためのテスト実施・分析 4　質の高い教育を提供するための外部人材の活用及び教員向け研修資料の提供 大学教授等外部人材による講話研修会の開催 大学教授等による質の高い授業を動画にし、小中学校等に提供 委託先　(株)広報企画社 小学校　理科　１校 中学校　国語、社会、数学、英語　各１校 5　いばらきフォローアップ問題（算数・数学）のＣＢＴ化（教材のデジタル化）を図り、各学校に提供 委託先　(株)内田洋行	12,290 (一財 12,290)	10,082 (一財 10,082)
いばらき遠隔教育推進事業	県	高度な専門性や優れた指導力を持つ人材を活用した遠隔教育による児童生徒の学力の向上と教員の指導力向上 （1）エリア型遠隔授業 ア　実施教科　英語 イ　実施地域　那珂市、石岡市 （2）ピンポイント型遠隔授業 ア　実施教科　プログラミング イ　受信校　小学校２校、中学校２校 ウ　配信校　大学２か所 （3）ライブ配信 ア　実施教科　国語、算数・数学、英語 イ　実施地域　水戸市外８市 （4）動画配信 ア　実施教科　国語、社会、算数・数学、理科、英語 イ　配信校　小学校10校、中学校10校	6,095 (一財 6,095)	3,087 (一財 3,087)
大学進学率アッププロジェクト事業	県	産業構造の変化に伴い高まる高等教育の必要性に対応するため、県全体の４年制大学進学率の向上を目的とした取組を実施 （1）対象　指定校31校の第１学年 （2）委託先　(株)ベネッセコーポレーション （3）大学進学講演会　各校３回 （4）生徒の学力分析　各校２回 （5）ＡＩドリルの活用　対象者全員に提供	21,778 (一財 21,778)	21,778 (一財 21,778)
県立学校未来の医師育成事業	県	本県の医師不足に対応するため、県立高等学校等に医学コースを設置　５校 医学コース設置校現役生の医学部医学科入学者数（実受験者数）　41人（85人）	12,783 (一財 12,783)	11,097 (一財 11,097)

被災児童生徒就学支援等事業（震災対応）	市　町　村	市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援助事業への補助 （１）補助先　土浦市外６市 （２）対象児童生徒　13人 ＜(国10 ／ 10)＞	805 (国庫 805)	641 (国庫 641)
計			739,571	717,140
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

小中学校等では、学力向上推進プロジェクト事業により、各種学力調査等の結果を分析し、学校改善プランの活用を通して各学校の学習指導の改善に努め、児童生徒の学力向上を図った。児童生徒が学習意欲を高め、主体的に学習に取り組めるような授業改善に努めているが、基礎的・基本的な知識及び技能、要約等の記述する力といった思考力、判断力、表現力を問う問題において、課題が見られた。

高等学校では、１人１台端末を活用した個別最適な学びを推進したことで、生徒の主体的に学ぼうとする姿勢や将来の進路を主体的に選択する力が向上した。また、県立学校未来の医師育成事業においては、医学部志望者に対する早期からの意識付けや、習熟度別授業の展開などにより、医学コース設置校現役生の医学部医学科入学者数が増加し、未来の医師育成に資することができた。

今後も引き続き、小中学校等においては、少人数指導を継続するほか、１人１台端末を効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、授業改善を通して、各学校の学力向上を図る必要がある。

また、高等学校等においては、一人ひとりの生徒が主体的に学び、変化の激しい時代の中で、自らの未来を切り拓けるようにする教育の更なる充実を図る必要がある。

イ　心の教育の推進

①　事業の目的

読書活動の推進や道徳教育の充実などを通して、児童生徒が人間としての在り方や生き方について主体的に探求することで、豊かな人間性を育む。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 1,777	千円 （３月） △772	千円 ―	千円 ―	千円 1,005	千円 826

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予算額	決算額
みんなにすすめたい一冊の本推進事業	県	読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定期間に一定の冊数の本を読んだ児童生徒を表彰 （１）小学校４～６年生 ア　年間で50冊　40,468人 イ　３年間で300冊　5,928人 （２）中学校１～３年生	千円 470 (一財 470)	千円 470 (一財 470)

		ア　年間で30冊　10,036人 イ　３年間で150冊　1,233人		
いばらき版高等学校「道徳」教育推進事業	県	1　道徳教育全体計画の作成及び豊かな心育成コーディネーターの選任 2　茨城県高等学校道徳教育推進委員会　３回 3　豊かな心育成コーディネーター研修　１回 4　道徳教育に係る授業実践の報告 5　道徳教育におけるゲストティーチャーの活用 91校で実施し、総計200人（卒業生等）を活用	535 (一財 535)	356 (一財 356)
計			**1,005**	**826**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書に親しみ、自分の生き方を考えることを通して、豊かな人間性の育成に資することができた。令和７年度においても、学校図書館を効果的に活用するための指導や、学習内容との関連を図ることを通して、読書活動の量的・質的向上を目指す指導を引き続き推進していく。

高等学校等においては、特別活動や公民科の「公共」を中核的な指導の場面とした道徳教育を実施し、道徳的判断力や道徳的実践意欲と態度のかん養が図られた。また、道徳教育を取り入れた授業実践事例を学校と共有することで、各学校における道徳教育がより一層充実した。

今後も、小中学校等においては、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては、高等学校学習指導要領（平成30年告示）に対応した道徳教育の在り方を茨城県高等学校道徳教育推進委員会で検討し、各学校での実践に資することで、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ　生徒支援の推進

①　事業の目的

児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、確かな児童生徒理解に基づく支援を推進する。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の専門家を効果的に活用し、各学校や関係機関における教育相談体制の充実を図ることで、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止と早期発見・早期対応に努める。

さらに、校内フリースクールの設置や民間フリースクールとの連携を通じて、不登校児童生徒の学びの機会を確保し、誰一人取り残されない教育環境の実現を目指す。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 467,801	千円 （３月） △11,539	千円 －	千円 －	千円 456,262	千円 440,703

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生徒指導総合支援事業	県	1　カウンセリングアドバイザーの派遣 （１）派遣先　小中学校等 （２）派遣回数　59回 2　生徒指導教員連絡協議会の開催　２回	千円 3,829 (その他 4) (一財 3,825)	千円 3,016 (その他 2) (一財 3,014)

教育相談体制整備事業	県	1　スクールソーシャルワーカーの派遣 （1）登録者 社会福祉士、精神保健福祉士等40人 （2）派遣先 小学校67校、中学校65校、 義務教育学校４校、特別支援学校１校 （3）派遣回数　1,493回 2　生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を配置 3　専門医による教育相談の実施 相談対応件数　134件 4　保護者対象の啓発資料の作成・配付 配付先　中学生の全家庭等 5　不登校対策連絡協議会の開催　２回 ＜国補（１／３）＞	27,608 (国庫 7,084) (その他 9) (一財 20,515)	22,471 (国庫 5,827) (その他 6) (一財 16,638)
いじめ問題対策推進事業	県	1　「いばらき子どもＳＮＳ相談」の運営 （1）委託先　アディッシュプラス(株) （2）相談対応件数　1,720件 2　スクールロイヤー（弁護士）の派遣 派遣回数　111回 3　いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 （1）「いじめなくそう！ネット目安箱」や電話・来所等による相談・情報提供への対応 ア　いじめの相談・情報提供　55件 イ　体罰が疑われる相談・情報提供　９件 （2）いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数　52回 ＜国補（１／３）＞	45,078 (国庫 13,517) (一財 31,561)	44,160 (国庫 13,517) (一財 30,643)
24時間電話等相談事業	県	悩みや不安を抱える子どもたちのために、毎日24時間体制で電話やメール等による相談を実施 相談対応件数　8,881件 ＜国補（１／３）＞	42,857 (国庫 9,665) (一財 33,192)	42,150 (国庫 9,680) (一財 32,470)
スクールカウンセラー配置事業	県	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを学校に配置・派遣 1　配置先 （1）小学校等　432校 （2）中学校等　217校 （3）高等学校等　95校 2　相談対応件数　42,126件 3　緊急支援（事件・事故対応）派遣回数　42回 ＜国補（１／３）＞	300,282 (国庫 97,254) (一財 203,028)	294,027 (国庫 95,840) (一財 198,187)
スクールソーシャルワーカー派遣事業	県	スクールソーシャルワーカーの派遣 （1）登録者 社会福祉士、精神保健福祉士等28人 （2）派遣先　高等学校等59校 （3）派遣回数　428回 ＜国補（１／３）＞	4,284 (国庫 1,428) (一財 2,856)	3,733 (国庫 1,244) (一財 2,489)
フリースクール連携推進事業	県	1　フリースクール運営費補助 補助先　TSUKUBA学びの杜学園外12施設 2　経済的な事情のある通所世帯への授業料等補助 補助先　19世帯21人	14,930 (一財 14,930)	14,259 (一財 14,259)

新規 校内フリースクール設置促進事業	市町村	校内フリースクールを設置する市町村に対して、運営員の人件費を補助 補助先　水戸市外９市町村 ＜(国１／６県２／６) 市町村３／６＞	17,394 (国庫 5,795) (一財 11,599)	16,887 (国庫 5,626) (一財 11,261)
計			456,262	440,703
		うち投資的経費	ー	ー

③　事業の成果及び今後の課題

学習や学校生活等に不安や悩みを抱える児童生徒等への支援として、すべての公立学校等にスクールカウンセラーを配置・派遣し、42,126件にわたる相談に対応した。これにより、児童生徒が抱える悩みを早期に把握し、個別支援計画の策定や適切なフォローアップ体制を構築した。また、スクールソーシャルワーカーの派遣により、家庭訪問や福祉・医療機関との協働支援を行うことで、家庭環境に起因する課題にも対処し、安心して学びを継続できる環境整備を促進した。

不登校児童生徒への支援として、民間フリースクールへの運営費補助や授業料補助に加え、校内フリースクールの設置推進のため10市町村に補助を実施し、学校内外での多様な学びの選択肢を拡充することで、不登校の早期兆候への対応と復帰支援を強化した。

いじめ問題への対応では、スクールロイヤーの派遣により、法的助言や教職員研修を通じて適切かつ迅速な対応の定着を図った。法的視点の導入により、初動対応の不安を軽減し、被害児童生徒保護の確実性を高めた。

なお、令和６年10月31日に公表された「令和５年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によれば、茨城県は不登校児童生徒数が減少した全国で唯一の都道府県である。また、いじめ解消率は80.6％となり、全国平均77.5％を上回る成果を確認できた。継続的に実施してきた専門家派遣等の教育相談体制の充実が成果を上げていることを示す指標と考えている。

今後の課題として、専門家連携や支援体制における学校間格差があることから、スクールカウンセラー等をより効果的に活用できるよう、校内研修の充実を図り、教職員の実践力向上を目指す。

エ　教育情報化の推進

①　事業の目的

公立学校教職員の情報共有基盤である教育情報ネットワーク、校務支援システム、ワークフローシステムなど、教員の業務効率化と多様な働き方を支援するＩＣＴ環境を提供する。

国の補助金を原資に設置した基金を活用し、公立学校の児童生徒の１人１台端末等のＩＣＴ環境を整備する。

また、高等学校段階において、デジタルなどの成長分野を支える人材を強化するため、ＤＸハイスクール校として環境整備を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,348,512	千円 (３月) △683,472	千円 ー	千円 ー	千円 665,040	千円 636,709

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育情報ネットワーク事業	県	1　ネットワークの構築 （1）県立学校及び学校以外の教育機関143拠点を接続 （2）フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供 2　各種対応 （1）ヘルプデスク　1,637件 （2）各種設定作業等　2,505件 （3）障害対応　7件 3　ポータルサイトの運用 公立学校教職員の情報共有基盤の提供を行い、県立学校及び学校以外の教育機関の教育活動を支援 （1）メールシステム送受信数　44,092,705通 （2）Google Classroom作成数　11,744件 （3）Google Meet利用時間　15,814,840分	219,047 (一財 219,047)	216,944 (一財 216,944)
県立学校情報セキュリティ強化事業	県	1　県立学校情報セキュリティ担当者研修会の開催 2　標的型不審メール攻撃訓練の実施 参加者（県立学校教職員）　延べ16,264人 3　統合型校務支援システムの運用管理 対象（県立高等学校、県立中学校等）　129校	88,949 (一財 88,949)	88,889 (一財 88,889)
県立学校先端技術活用教育推進事業	県	1　ＩＣＴ支援員の配置　県立中学校等13校 2　授業目的公衆送信補償金 3　無線アクセスポイント等の運用管理 118校3,469台 4　端末等整備 （1）県立中学中等生徒用端末　1,001台 （2）県立中学中等教員用端末　138台 5　県立高校生徒端末購入費補助金　452件	192,169 (その他 52,966) (一財 139,203)	174,295 (その他 47,632) (一財 126,663)
新規 茨城県公立学校情報機器整備補助事業	市町村	1　１人１台端末の更新・整備に係る補助 （1）補助先　東海村 （2）補助台数　365台 2　入出力支援装置の更新・整備に係る補助 （1）補助先　古河市 （2）補助台数　1台	13,951 (その他 13,951)	13,432 (その他 13,432)
特別支援学校教育情報化推進事業	県	障害のある児童生徒の学びの拡大及び困難さの改善を図るため、ＩＣＴ環境を整備 （1）タブレット端末　369台 （2）充電保管庫　47台 （3）入出力支援装置　91台	10,924 (その他 6,093) (一財 4,831)	8,759 (その他 5,017) (一財 3,742)
新規 高等学校ＤＸ加速化推進事業	県	デジタルなどの成長分野を支える人材育成を強化するため、ＤＸハイスクール校を指定し、デジタルを活用した課外活動や環境整備を実施 （1）デジタル・文理横断探究推進校　13校 （2）小規模校支援型遠隔授業校　1校 ＜国補（10／10）＞	140,000 (国庫 140,000) (一財 －)	134,390 (国庫 134,380) (一財 10)
計			**665,040**	**636,709**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

教育情報ネットワークの運用により、資料のペーパーレス化や会議のオンライン化など校務のデジタル化を推進し、教員の業務効率化を図ることができた。

統合型校務支援システムについては、すべての県立学校で導入が完了しており、生徒情報の管理について、教員の負担軽減を図ることができた。

児童生徒の１人１台端末については、今後も国の補助金を原資とした基金による計画的な更新整備を実施していく必要がある。

また、ＤＸハイスクール校として14校を指定し、大学教授や研究者等による講演会を実施したほか、高性能ＰＣや３Ｄプリンタ等を整備し、実践的な探究を推進するとともに、小規模校の支援として、遠隔授業のための機器整備や配信校でのデジタル課外活動を充実させることができた。

オ　国際化等への対応と理数教育、プログラミング教育の充実

①　事業の目的

小学校段階から英語に慣れ親しむことや、社会生活で必要とされる実践的な英語力の向上、留学及び国際交流の促進、日本語指導を必要とする児童生徒へのきめ細かな日本語指導などに努め、英語での発信力の向上やグローバル人材の育成を図るとともに外国人生徒への学習支援の充実を図る。

また、外部人材を活用し、グローバル社会で活躍する、課題発見・解決能力を有する人材の育成を目指し、理数教育やプログラミング学習の機会を提供する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
684,856	（３月） △71,715	－	－	613,141	596,409

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中学生の英語発信力向上事業	県	１　英語４技能アセスメントテスト 英検ＩＢＡを用いた英語力の測定と結果の活用 （１）参加者（中学校２年生）　19,855人 （２）委託先　（公財）日本英語検定協会 ２　事業説明会兼研修会の開催 （１）対象　県内全公立中学校等外国語科教員、市町村教育委員会担当者、県担当者 （２）内容　講話（国学力調査官）、意見交換等	12,000 （一財 12,000）	9,927 （一財 9,927）
グローバル・サポート事業	県	１　日本語初期指導及びキャリア教育の充実 （１）通訳者派遣、翻訳サポート　190件 （２）日本語指導専門家・日本語サポーターの日本語初期指導／相談派遣　401件 （３）外国人児童生徒包括支援サポート　450件 （４）高校進学ガイダンス（現地開催）　２件 （オンライン開催）　４件 （５）日本語指導担当教員向け研修動画作成　２本 （６）委託先 ＮＰＯ法人茨城ＮＰＯセンター・コモンズ	11,747 （国庫 2,999） （一財 8,748）	11,604 （国庫 2,999） （一財 8,605）

		2　オンライン学習による日本語指導の充実 （1）日本語サポーターによるオンライン日本語支援 参加者　県内23校53人 （2）委託先　筑波大学 ＜国補（1／3）＞		
新規 外国人児童生徒日本語教育支援事業	県	1　日本語指導教室の設置 （1）実施内容 ポルトガル語が話せる外国人支援員を公立学校4校に配置し、日本人教師と2人1組による日本語指導 （2）配置先・人数　常総市内小中学校4校8人 （3）委託先　(株)太陽コーポレーション 2　ブラジル人学校への支援・交流 （1）実施内容 日本人教師と外国人支援員によるブラジル人学校2校への訪問及びブラジル人学校児童生徒の公立学校での交流受入れ （2）実施回数 ブラジル人学校への訪問　8回 公立学校での交流受入れ　4回 （3）委託先　(株)太陽コーポレーション ＜国補（1／3）＞	31,880 (国庫 8,112) (一財 23,768)	31,800 (国庫 8,112) (一財 23,688)
外国語指導助手招致事業	県	英語を母語とする外国青年を招致し、高等学校等及び特別支援学校に配置又は派遣 （1）配置人数（高等学校等に配置）　85人 （2）職務内容 教科指導、教材作成、課外活動の指導	392,253 (その他 1,449) (一財 390,804)	387,768 (その他 1,289) (一財 386,479)
国際社会で活躍できる人材育成事業	県	1　ディベートチャレンジ ディベート・ジャッジ研修参加教員数　17人 ディベート県大会参加校数　8校 2　留学・国際交流促進事業 海外留学経費の支援（一人上限6万円） 支援生徒数　43人 3　茨城県高校生国連グローバルセミナー 参加生徒数　43人 4　WWLコンソーシアム構築支援事業 ＜国補（10／10）等＞	8,745 (国庫 7,187) (一財 1,558)	7,232 (国庫 6,011) (一財 1,221)
高等学校外国人生徒支援事業	県	県立高等学校7校における外国人生徒の支援体制の充実 重点校　結城第一、石下紫峰 支援校　江戸崎総合、筑波、茎崎、結城第二、坂東清風 （1）学校生活の支援体制の構築 ア　委託先 NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ イ　外国人生徒支援コーディネーターの配置　3人 （2）日本語能力の把握と効果的な学習支援のための指導・助言 ア　委託先　筑波大学	41,017 (国庫 8,478) (一財 32,539)	38,716 (国庫 8,478) (一財 30,238)

		イ　日本語能力アセスメントテスト　　２回 （３）専門家による日本語指導の実施 ア　委託先　　(一財)日本国際協力センター イ　日本語指導支援員の派遣　　18人 （４）言語能力に応じた習熟度別学習の実施 非常勤講師等の配置　　週113時間 ＜国補（１／３）＞		
いばらきサイエンスキッズ育成事業	県	１　理科授業の質の向上 理科専科教員等による授業公開 モデル校２校 効果的な指導法プレゼンテーション大会 ２　探究的な活動の充実 科学研究作品展の開催 科学の甲子園ジュニア茨城県大会の開催 ＜国補（３／４）＞	1,879 (国庫 277) (一財 1,602)	1,471 (国庫 277) (一財 1,194)
未来の科学者育成プロジェクト事業	県	１　高校生科学研究発表会 ポスター発表件数　　98件（10校） 発表生徒数　　263人 ２　科学の甲子園茨城県大会 参加チーム数　　39チーム（19校） 参加者　　234人	9,382 (その他 6,261) (一財 3,121)	7,786 (その他 6,180) (一財 1,606)
次世代グローバルリーダー育成事業	県	学習意欲の高い中高生を対象にした思考力や探究力、リーダーシップ等を高めるプログラムの実施 （１）参加者　　６・７期生　79人 （２）高い英語力の育成 ア　オンライン英語講座 イ　英語エッセイ講座 （３）異文化交流 ア　海外大学留学生との交流 イ　ワールド・スカラーズ・カップ等への参加 ウ　定期研修会、大学の専門家等による研修 （４）価値の創出につながる機会の提供 ア　世界の第一線で活躍する人材との交流 イ　イングリッシュキャンプ等の実施 ウ　探究力育成講座及び研修 （５）委託先　　(株)ベネッセコーポレーション	53,664 (一財 53,664)	49,980 (一財 49,980)
プログラミング・エキスパート育成事業	県	１　参加者トレーニング業務 （１）委託先　　ライフイズテック(株) （２）選考会（40人選抜）の実施 申込者　　110人 （３）成果発表会の開催 参加者　　40人 ２　アソシエイト支援 オンライン学習サービスの提供 申込者（県内高校生等）　　1,017人 ３　マネジメント業務 （１）委託先　　大阪電気通信大学 （２）事業の全体監修 （３）エキスパートに対する個別指導 エキスパート対象生徒　　４人 ４　情報Ｉのプログラミング支援	33,081 (その他 1,000) (一財 32,081)	33,015 (その他 1,000) (一財 32,015)

		オンライン教材の提供 情報Ｉ受講生徒　13,318人（82校）		
ＩＴ・サイエンス専科高校教育充実事業	県	令和５年度に開校したＩＴ未来高等学校・つくばサイエンス高等学校の教育内容等の充実 １　サイエンストレーニングプログラム （１）委託先　(株)リバネス （２）中高生合同・科学技術探究ワークショップの実施　４回 ２　外部専門家による特色ある講座　19回	17,493 (一財 17,493)	17,110 (一財 17,110)
計			**613,141**	**596,409**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、児童生徒の英語での言語活動を中心とした授業づくりや、中学校における英語力の測定とその結果を活用した授業づくり、高等学校における発信力を高める授業づくりや外国語指導助手の授業内外での活用等を通して、各校において児童生徒主体の言語活動を取り入れた授業改善が進み、実践的な英語でのコミュニケーション力を向上させることができた。

小中学校における外国人児童生徒への支援については、日本語指導教室が設置されていない、いわゆる、散在地域の児童生徒に対してオンライン等を活用した日本語指導の充実を図った。ＤＬＡ（対話型アセスメント）＜話す＞の結果からは、６段階ある日本語ステージのうち、２段階上昇した生徒は15%、日本語ステージ１段階上昇した生徒は42%など、日本語の習熟度が向上するとともに、各学校への翻訳・通訳サポートについても学校の実態に応じた支援を行うことができた。

高等学校では、重点校である結城第一高等学校と石下紫峰高等学校の２校に加え、新たに県立高等学校５校を支援校として位置づけ、外国人生徒の受入れ体制を整えることにより、外国人生徒の志願者数が増加した。

さらに、大学等と連携して重点校２校の外国人生徒に対する個別の支援やキャリア教育の充実を図るとともに、日本語指導支援員を７校に派遣することにより、外国人生徒の日本語能力を向上させることができた。

理数教育の充実については、公開授業において、県内全域の教員が参加し、指導力の向上を図ることができた。

また、科学の甲子園ジュニア茨城県大会では、令和５年度に実施要項を見直したことにより、多くの学校が参加することができ、茨城県代表チームが全国大会で優勝することができた。高等学校では、令和５年度に開校したＩＴ未来高等学校とつくばサイエンス高等学校において、充実した設備と特色ある講座等を提供することで、高い専門性と探究心を育むことができるよう、教育内容の充実を図った。

プログラミング教育については、プログラミングに興味を持つ中高生等に対して、アプリ制作などのプログラミング学習の機会を提供し、プログラミングスキルを向上させることができた。

今後は、国際化に対応した人材の育成について、英語での発信力の育成を中心としたグローバル化に対応できる実践的な英語力を有する人材の更なる育成のため、小学校英語と中学校英語の円滑な接続を一層推進するとともに、インターネットや集合研修を活用した人材育成プログラムの実践や、英語プレゼンテーションフォーラムなどを通して、引き続き中学生の英語による発信力向上を図る。高等学校では、外国語指導助手との授業内外での言語活動やディベート活動及び留学支援等を通じ、生徒が生きた英語に触れる機会を一層増やし、英語で思考・議論できる力を育成していく。

理数教育の充実については、小中学校等で、事業内容を見直し、引き続き理科授業の質の向上や

探究的な活動の充実を図るとともに、高等学校では、科学の甲子園茨城県大会を通して、生徒の科学的な思考力・判断力や興味・関心を高める。加えて、ＩＴ未来高等学校やつくばサイエンス高等学校を活用し、中高生のＩＴ・科学技術への興味・関心を高める取組を推進し、これらの分野の魅力を引き続き周知していく必要がある。

プログラミング教育については、高いプログラミング能力を有する中高生に対して、全国レベルのプログラミング・コンテスト等における入賞や、国際大会への出場ができるように、プログラミング分野に特化した指導を実施するとともに、指導体制の強化を図っていく。

カ　体育・健康・安全教育の推進

①　事業の目的

児童生徒や学校の実態に応じた指導計画を改善・充実することで、児童生徒が運動の楽しさや喜びを体験することができるようにするとともに、体育科の時間だけでなく、関連の教科や特別活動なども含めた学校教育活動全体を通じた体育・スポーツ活動の充実と体力の向上を図り、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現する資質・能力の育成を図る。

また、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うとともに、自ら適切に判断し、主体的に安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育成するため、安全教育の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
456,123	（３月） △89,049	－	－	367,074	337,882

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
子どもの体力向上支援事業	国 県	１　小学校・中学校・高等学校に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 派遣校数　21校 ２　小学校に大学生等を授業サポーターとして派遣 派遣校数　18校 ３　児童生徒を対象に、縄跳び等10種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加数　789クラス、661グループ ＜国委等＞	4,357 (国庫 2,629) (一財 1,728)	3,604 (国庫 2,080) (一財 1,524)
運動部活動地域連携再構築事業	国 県 市町村	１　中学校部活動指導員の配置 （１）配置人数　35市町村　259人 （２）勤務形態　週６時間×35週 ２　部活動運営の工夫・改善事業 （１）部活動の地域移行に向けた実証事業 33市町村 （２）県立学校部活動指導員の派遣　63校 121人 （３）県立学校地域モデルクラブ実践事業 ６競技８クラブ ＜(国１／３県１／３）市町村１／３等＞	224,392 (国庫 157,575) (一財 66,817)	204,212 (国庫 144,407) (一財 59,805)

健康教育推進事業	県	1　各種学校訪問等の実施 2　健康推進学校及びよい歯の学校表彰 （1）健康推進学校 ア　最優秀校（小学校１校） イ　優秀校（小学校３校、中学校２校） （2）よい歯の学校 ア　教育長賞（小学校10校、中学校６校、高等学校２校、特別支援学校１校） イ　歯科医師会長賞（小学校６校、中学校２校、高等学校１校、特別支援学校１校）	1,545 (一財 1,545)	1,060 (一財 1,060)
がん教育総合支援事業	国	1　がん教育推進協議会の開催 2　がん教育指導者研修会の開催 参加者（高等学校・中等教育学校（後期）・特別支援学校等）　120人 3　がん教育講演会 小学校18校、中学校10校、高等学校等５校 4　がん教育教材（小学生等向け）の改訂・配信 ＜国委＞	643 (国庫 643)	559 (国庫 559)
小学校口腔衛生推進事業	県	小学校でフッ化物洗口の取組を推進するため、実施費用を補助　つくば市外28市町村	1,234 (一財 1,234)	786 (一財 786)
学校安全総合支援事業	国	1　学校安全推進体制の構築 （1）交通安全モデル ア　通学路合同点検の実施 イ　スケアード・ストレイト手法を用いた交通安全教室の実施 （2）災害安全モデル ア　避難所開設・運営訓練の実施 イ　「マイ・タイムライン」の作成 2　モデル地域の取組成果の普及 ＜国委＞	3,117 (国庫 3,117)	2,779 (国庫 2,779)
学校給食衛生管理強化事業	県	1　学校給食衛生管理実地研修会　8回 2　学校給食衛生講習会　2,010人 3　学校給食用食材の微生物検査等　25校	1,713 (一財 1,713)	1,656 (一財 1,656)
		（震災対応） 県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正　県購入分５台	803 (一財 803)	803 (一財 803)
被災児童生徒学校給食費等援助事業（震災対応）	市町村	市町村が行った就学援助事業に対する補助 1　補助先　笠間市外３市 2　対象児童生徒　４人 ＜(国10／10)＞	531 (国庫 531)	163 (国庫 163)
県立学校給食実施事業	県	「県立高等学校改革プラン」等に基づき開校した調理場を持たない県立学校について、市町村等への給食調理・配送業務等の委託による給食の実施 1　委託先　つくば市外10市等 2　学校給食調理等　並木中等教育学校外11校	122,682 (その他 4,000) (一財 118,682)	118,243 (その他 4,000) (一財 114,243)
学校給食等物価高騰対策事業	県	物価高騰に伴う、学校給食等における食材価格の高騰分に相当する経費を支援　県立学校22校 ＜国補（10／10)＞	6,057 (国庫 6,057)	4,017 (国庫 4,017)
計			**367,074**	**337,882**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

体育の推進については、子どもの体力向上支援事業において「体力アップ推進プラン」を各学校で策定し、学校の課題に応じた取組を実践することで、児童生徒の体力の向上を図った。その結果、茨城県体力・運動能力調査における総合評価がＡ＋Ｂの児童生徒の割合が、小学校で0.2ポイント、中学校で0.7ポイント増加した。

また、運動部活動については、運動部活動地域連携再構築事業により、中学校の部活動を対象に地域移行の実証事業を、高等学校の部活動を対象にモデル事業を実施し、地域の実情等に応じた環境整備を進めることができた。

さらには、部活動指導員を配置・派遣した結果、教員の部活動運営に係る負担軽減及び部活動数の適正化を図ることに繋がり、顧問教員の教材研究や生徒と向き合う時間が確保できた。

健康教育の推進については、県内の学校保健の普及・習熟を図るため、健康推進学校やよい歯の学校として表彰を行うとともに、好事例を県内へ広めることで、健康教育の充実につながった。

学校安全の推進については、児童生徒等の危険予測能力・危険回避能力や安全で安心な社会づくりに貢献する意識の高揚と態度の育成を図るため、教員が地域住民や関係機関等と連携して取り組んだ。また、実践の様子を研修会等で発表することで、学校安全に係る教員の資質を向上させることにつながり、学校安全の充実に寄与することができた。

学校における食育の推進については、県立学校に対し、学校給食法に基づく学校給食を実施することで、通学する生徒の健康の保持増進を図り、生徒の心身の健全な発達に資することができた。

今後の課題としては、運動部活動における外部人材の効果的な活用や、児童生徒の運動習慣の確立及び望ましい食習慣の定着化、教科等横断的な保健教育・安全教育の推進に取り組む必要がある。

キ　特別支援教育の推進

①　事業の目的

幼児教育施設、小中学校、高等学校及び特別支援学校等における特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を充実するための施策を実施し、特別支援教育の推進を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,424,680	（３月） △283,320	－	－	2,141,360	2,128,925

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
医療的ケア支援事業	県	県立特別支援学校への看護職員の配置及び医療的ケア（たんの吸引、経管栄養、導尿等）の実施 １　看護職員の配置　12校48人 ２　指導看護職員の配置　３校３人 ３　医師（巡回指導医）　12人による対象校訪問　１校あたり４～12回 ４　医療的ケア実施に伴う看護職員等の研修 医療的ケアアドバイザー及び指導看護職員による学校別訪問型研修　実施校12校 ＜国補（１／３）等＞	140,395 (国庫 41,630) (その他 790) (一財 97,975)	132,333 (国庫 41,630) (その他 787) (一財 89,916)

特別支援学校スクールバス運行業務委託	県	児童生徒の通学に係る負担軽減及び安全確保を図るため、スクールバスを運行 1　運行校数　霞ヶ浦聾学校外18校 2　運行コース　147コース（９コース増）	1,989,775 (その他 －) (一財 1,989,775)	1,988,785 (その他 420) (一財 1,988,365)
一部新規 特別支援学校就労支援充実事業	県	職業に関する各教科・科目を中心とした授業改善及び就労支援の充実 1　研究実践校による実践研究 新規 研究実践校 ３校（水戸飯富、水戸高等、土浦） 先進校視察や研修会を通して授業改善を実施 2　職業に関する各教科等の指導力向上に資する研修会 対象：高等部主事、進路指導主事　45人 3　卒業生職場巡回訪問 訪問回数　242回	1,075 (一財 1,075)	687 (一財 687)
特別支援教育充実事業	県	発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する指導・支援体制の充実 1　特別支援教育巡回相談 相談件数　6,850件 2　特別支援教育専門家派遣 派遣回数　311回 3　特別支援教育管理職研修会 対象：新任の園長、校長　150人 4　特別支援教育指導者専門研修会 対象：市町村教育委員会指導主事等　57人 ＜国補（１／３）等＞	10,115 (国庫 2,253) (一財 7,862)	7,120 (国庫 1,598) (一財 5,522)
計			**2,141,360**	**2,128,925**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

医療的ケア支援事業においては、看護職員及び指導看護職員を配置し、指導看護職員と医療的ケアアドバイザーによる学校別訪問型研修を通して指導・助言を行うことで、看護職員の専門性向上を図り、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活につなげることができた。

また、特別支援学校就労支援充実事業においては、各学校において職業に関する各教科・科目を中心とした授業改善及び就労支援の充実を進めることができた。

さらに、特別支援教育充実事業においては、各研修会や事業の実施により、各学校・園における特別支援教育に関する専門性の向上を図り、個に応じた指導や支援の充実につなげることができた。

今後とも、各学校・園における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた支援体制の充実や、県立特別支援学校における各教科等及び自立活動の指導について、教員の専門性の向上のため、更に特別支援教育の推進を図る必要がある。

ク　教員研修の充実

①　事業の目的

教員の資質向上に関する指標に基づき、教職員がそれぞれのキャリアステージに応じた能力を習得できるよう、経験等に応じ、柔軟な研修プログラムを実施する。

新規採用教員には、実践力や使命感を養い、知見を広げて指導力を高める研修を実施し、中堅教諭に対しては、教職員の経験に応じた研修で専門職としての一層の指導力向上を支援する。

また、教職に関心のある高校生や大学生等を対象に教員の魅力を伝えるとともに、教員として必要となる素養を高めるための実地研修やワークショップ等を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 430,752	千円 （３月） 49,345	千円 －	千円 －	千円 480,097	千円 456,649

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規採用教員研修実施費	県	1　対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の新規採用教員　853人 2　日数等（一般区分の場合） （１）校内研修　185時間以上 （２）校外研修（県教育研修センター等） 小・中学校：14日間　高校・特支：15日間	千円 457,969 (その他 2,262) (一財 455,707)	千円 435,470 (その他 4,214) (一財 431,256)
教育研修講座等の実施	県	1　対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員 2　研修講座 （１）基本研修（中堅教諭等資質向上研修等）　27講座 （２）専門研修（悉皆研修、推薦研修、希望研修）　72講座 （３）特別研修（長期研修生の受入れ等）	20,306 (一財 20,306)	19,826 (一財 19,826)
いばらき教員養成推進事業	県	いばらき輝く教師塾 1　対象 高校生、大学生、大学院生、講師経験者及び教員免許状を保有する者で教員を目指している者 2　内容 実践発表、講義、学級づくりや授業づくりのワークショップ、学校での体験研修等 Ⅰ期（Ａ、Ｂ日程）：各２回、Ⅱ期：４回	1,822 (一財 1,822)	1,353 (一財 1,353)
計			**480,097**	**456,649**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③ 事業の成果及び今後の課題

新規採用教員研修講座では、初任者が指導教員による校内研修や県教育研修センターでの校外研修を通じて、教員としての基礎的な資質・能力を効果的に向上させることができた。また、２年次には授業力、３年次には課題対応力の育成を目的とした研修を実施することで、計画的かつ実践的な指導力の向上が実現した。

中堅教諭等資質向上研修講座においては、前期（教職経験５年）で教育活動全般のあり方を再認識し、個々の課題を明確にしながら授業力を向上させた。後期（教職経験11年）では、より広い視野から教育実践における多様な課題を究明・改善し、組織力向上のための知識と技能を習得することができた。

いばらき教員養成推進事業に関しては、「いばらき輝く教師塾」の受講者アンケートで高い肯定的な評価が得られ、教職の魅力と重要性を再認識するとともに、ＩＣＴ活用力や授業に関する実践力などの向上が図られた。

今後は、教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから、新規採用教員研修講座については、校内研修の実施方法や校外研修の内容を見直し、一層の充実を図る必要があるほか、教員志望者に対しては、募集対象の枠を広げ、より実践的かつ教職の魅力を体感できる研修を行い、志望者の増加及び質の向上を図る必要がある。

ケ　県立学校施設の整備

①　事業の目的

児童生徒が安全で安心な学校生活を送れるよう、学校施設の計画的な改修等に取り組み、学校施設の安全性の向上及び機能向上を図るとともに、学校施設の長寿命化を図る。

また、特別支援学校の児童生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、「県立特別支援学校教育環境整備計画（いばとくプラン）」に基づき校舎の増築などを進め、教育環境の改善を図る。

さらに、現在、通学に長時間を要している神栖市内の児童生徒の心身の負担を軽減するため、神栖市内に新たな特別支援学校を整備する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,366,569	（３月） 4,750	3,467,483	3,503,334	6,335,468	6,277,570

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立高等学校改革プラン推進事業	県	県立高等学校改革プランに基づく学校改編等に伴う施設整備工事 つくばサイエンス高等学校外４校	247,886 (県債 33,100) (その他 9,350) (一財 205,436)	246,993 (県債 33,100) (その他 9,350) (一財 204,543)
校舎等整備事業	県	県立高等学校・中等教育学校の維持管理 （１）工事　中央高等学校外32校 （２）設計　鹿島高等学校外５校	685,668 (県債 402,800) (その他 73,870) (一財 208,998)	669,826 (県債 402,800) (その他 101,393) (一財 165,633)
県立学校施設長寿命化推進事業	県	県立学校施設の長寿命化計画に基づく施設の改修等 （１）工事　日立第一高等学校外74校 （２）設計　霞ヶ浦聾学校外48校 ＜国補（１／３）等＞	5,023,165 (国庫 1,394) (県債 4,090,500) (一財 931,271)	5,015,553 (国庫 1,394) (県債 4,085,400) (一財 928,759)
特別支援学校整備事業(校舎等整備費)	県	県立特別支援学校教育環境整備計画に基づく施設整備等 （１）工事　友部特別支援学校外７校 （２）設計　友部特別支援学校外１校	141,037 (県債 99,000) (一財 42,037)	138,815 (県債 98,000) (一財 40,815)

(仮 称)神 栖 特別支援学校 整 備 事 業	県	（仮称） 神栖特別支援学校の整備 （１） 基本設計、実施設計等 （２） 整地外工事	237,712 (県債 124,800) (一財 112,912)	206,383 (県債 102,800) (一財 103,583)
計			6,335,468	6,277,570
		うち投資的経費	5,892,004	5,853,321

③ 事業の成果及び今後の課題

学校施設の計画的な改修等を行うことにより、施設の安全性及び機能の向上に資することができた。

一方、学校施設の老朽化が進んでいることから、学校施設の安全確保を図るとともに、効率的に長寿命化を進めていく必要がある。

また、(仮称)神栖特別支援学校の整備については、実施設計が完了し、今後も令和９年度の開校に向け、着実に事業の進捗を図っていく必要がある。

(3) 私学教育の振興

① 事業の目的

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の健全化及び特色のある教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決 算 額
千円 21,021,416	千円 （３月） △2,006,053	千円 －	千円 －	千円 19,015,363	千円 18,930,642

事 業 名	事業主体	事 業 内 容	予 算 額	決 算 額
私立高等学校等 経常費補助 事 業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 学校法人茨城外26法人、47校 ＜(国定)＞	千円 10,028,918 (国庫 1,495,753) (一財 8,533,165)	千円 10,028,917 (国庫 1,511,187) (一財 8,517,730)
私立高等学校等 就学支援 事 業	学校法人等	高等学校等の就学支援事業を実施する私立学校の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外38法人、48校 ＜(国定)＞	8,706,035 (国庫 8,706,035) (その他 －)	8,625,649 (国庫 8,624,159) (その他 1,490)
私立高等学校等 授業料等減免 事 業	学校法人	高等学校等の授業料等減免事業を実施する私立学校の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外27法人、46校 ＜(国１／２県１／２) 等＞	142,924 (国庫 4,916) (一財 138,008)	138,590 (国庫 4,230) (一財 134,360)
専修学校経常費等 補助事業	学校法人	専修学校等の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 学校法人八文字学園外29法人、42校	137,486 (一財 137,486)	137,486 (一財 137,486)
計			19,015,363	18,930,642
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助については、小学校から高等学校に対して、前年度を上回る水準で補助を行った結果、私立学校の教育条件の維持向上並びに私立学校に在学する生徒等の修学上の経済的負担の軽減に資することができた。

また、就学支援事業において、48校47,581人の生徒に対し授業料に充てるための支援金を支給したほか、授業料等減免事業において、高等学校等の入学金軽減、高等学校専攻科や小中学校等における授業料軽減を行う学校法人に対して、46校1,573人に係る補助を行い、家庭の教育費負担を軽減することができた。

今後も児童生徒数の減少が見込まれる中、私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう、引き続き、学校に対する指導助言及び保護者負担の軽減に努める必要がある。

(4)　生涯学習の推進

ア　「いばらき教育の日」の推進

①　事業の目的

教育に対する関心と理解を一層深める機会として、11月１日を「いばらき教育の日」、11月を「いばらき教育月間」と定め、学校・家庭・地域社会が連携を図り、県民による自主的な取組を促進することで、社会全体で教育に取り組む環境を醸成する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,000	（３月） △48	－	－	952	950

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
「いばらき教育の日」推進事業	県	1　シンポジウムの開催 （１）期日　令和６年11月16日(土) （２）場所　常陸太田市生涯学習センター ふれあいホール （３）参加者　県民、教育関係者等　307人 （４）内容　基調講演「『考えることは楽しい！』ナゾトキ×探究学習」、事例発表 2　推進協力事業所等登録制度 児童生徒の職場見学や社会体験活動を受け入れる企業等の登録を促進	952 (一財 952)	950 (一財 950)
		うち投資的経費	－	－

③　事業の成果及び今後の課題

県民の教育に対する関心と理解を深め、本県教育の充実を図るシンポジウムを開催するなど県民の主体的な取組を推進した結果、教育月間の取組に延べ約2,700,000人の参加を得ることができた。

また、学校教育活動や地域・社会教育活動への支援を行う「いばらき教育の日」推進協力事業所等の登録は、257企業（1,755事業所）となった。

引き続き、「いばらき教育の日」の普及啓発に努め、県及び市町村のみならず、企業、ＮＰＯ、民間団体等による自主的な取組を推進していく。

イ　学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進

①　事業の目的

社会全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、学校、家庭、地域が連携し、児童生徒の学習・体験活動の充実を図るとともに、就学前教育及び家庭教育支援の取組を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
49,462	（３月） △13,588	－	－	35,874	30,830

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域の教育支援体制等構築事業	県 市町村	小中学生等に対して市町村が実施する平日放課後等の学習支援及び土曜日等の学習活動・体験活動に対する支援 １　放課後児童対策パッケージ・地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催 ２　市町村の活動に対する補助 （１）地域未来塾（平日放課後の学習支援活動） 補助先　結城市外６市町村 （２）外部人材を活用した教育支援活動（教科に即した発展的学習・体験活動等） 補助先　日立市外15市町 ＜（国１／３県１／３）市町村１／３等＞	21,888 (国庫 10,931) (一財 10,957)	18,745 (国庫 9,353) (一財 9,392)
いばらきっ子郷土検定事業	県	中学２年生を対象とした郷土検定の市町村大会及び県大会を開催 １　市町村大会 （１）時期　令和６年11月 （２）参加校　234校 （３）参加者　21,280人 （４）認定証授与人数　7,225人 ２　県大会 （１）期日　令和７年２月１日(土) （２）場所　ザ・ヒロサワ・シティ会館大ホール （３）出場校　市町村代表44校及び国・県・私立代表校１校の計45校 （４）優勝校　桜川市立岩瀬東中学校	2,581 (一財 2,581)	2,387 (一財 2,387)
就学前教育・家庭教育推進事業	県	幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けた推進体制構築及び家庭教育に関する学びの機会の提供等 １　幼児教育の推進体制構築及び家庭教育を推進する人材の育成	1,436 (一財 1,436)	1,413 (一財 1,413)

<table>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><th>研　　修</th><th>回数</th><th>参加者</th></tr>
<tr><td>市町村幼児教育担当者研修</td><td>３回</td><td>1,000人</td></tr>
<tr><td>保幼小接続担当者研修</td><td>４回</td><td>3,492人</td></tr>
<tr><td>家庭教育推進員資質向上研修</td><td>２回</td><td>124人</td></tr>
</table>
２　保幼小の架け橋プログラムの検討
（１）架け橋プログラム検討会の開催　　４回
（２）架け橋カリキュラム作成ガイドブックの作成・周知
３　「家庭教育応援ナビ」による学びの機会と情報の提供
アクセス数　313,972回</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>地域で支える家庭の教育力向上事業</td><td>県
市町村</td><td>地域の人材を活用した家庭教育支援体制の構築に対する支援
１　家庭教育支援チームが行う訪問型家庭教育支援の活動等に対する補助
補助先　常陸大宮市外23市町村
２　課題別（不登校等）専門家の市町村への派遣及び相談対応　水戸市外10市町
３　家庭教育を支援する人材の育成
<table>
<tr><th>研　　修</th><th>回数</th><th>参加者</th></tr>
<tr><td>市町村家庭教育支援担当者研修</td><td>３回</td><td>162人</td></tr>
<tr><td>家庭教育関係基礎研修</td><td>２回</td><td>714人</td></tr>
<tr><td>訪問型家庭教育支援員資質向上研修</td><td>３回</td><td>138人</td></tr>
<tr><td>外国籍家庭支援研修</td><td>４回</td><td>112人</td></tr>
</table>
４　就学前教育・家庭教育推進協議会の開催　２回
＜(国１／３県１／３）市町村１／３等＞</td><td>9,969
(国庫 4,716)
(一財 5,253)</td><td>8,285
(国庫 3,902)
(一財 4,383)</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td>35,874</td><td>30,830</td></tr>
<tr><td colspan="3">うち投資的経費</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

③　事業の成果及び今後の課題

市町村が実施する外部人材を活用した教育プログラム及び学習支援活動の運営を支援することで、児童生徒の体験活動の充実及び学習習慣の定着につながった。

また、「家庭教育応援ナビ」掲載情報の充実・活用を図り、家庭教育に関する学びの機会や情報を提供したほか、地域人材を活用して保護者に寄り添った訪問型支援を行うことで、保護者の不安解消・軽減につなげることができた。さらに、保幼小の架け橋プログラムの検討や各種研修の実施等により、地域における連携・支援体制の構築及び組織的な取組を推進した。

今後も学校・家庭、地域が連携し、それぞれの役割を十分に果たしながら、社会全体で子どもたちを守り育てる体制の強化に努めていく必要がある。

ウ　アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成

①　事業の目的

高校生等に対し、地域の課題解決や自分の夢の実現に向けた企画の立案と実践活動を通して、高い創造意欲とリスクに挑戦できるアントレプレナーシップ（起業家精神）を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 19,108	千円 （3月） △664	千円 ―	千円 ―	千円 18,444	千円 17,810

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
IBARAKIドリーム・パス事業	県	1 課題解決に向けた企画立案・実践活動 企画提案書応募 745件 実践活動企画の選出 16件 2 プレゼンテーション大会 実践活動等のプレゼンテーション （結果） グランプリ つくば工科高等学校 金賞 勝田中等教育学校 茗渓学園高等学校 銀賞 日立第一高等学校 霞ヶ浦高等学校 銅賞 ＩＴ未来高等学校 水戸農業高等学校 審査員特別賞 鉾田第二高等学校	千円 18,444 （その他 3,853） （一財 14,591）	千円 17,810 （その他 3,854） （一財 13,956）
		うち投資的経費	―	―

③ 事業の成果及び今後の課題

起業家による講演や企画作成など、アントレプレナーシップ育成に関わる講座を出張授業として実施し、学校での取組を支援したことで、応募数は過去最多となった。

応募件数の増に伴い、選考外となる企画も増加するため、生徒の意欲を損なわずに次の挑戦に繋ぐような働きかけが必要である。選考外となった企画を対象に、他コンテストへの応募に向けてブラッシュアップすることで、当事業への応募メリットを高めていく。

また、開発品の販売や学生団体の立ち上げ、クラウドファンディングに挑戦する事例など、事業終了後も意欲的に活動の幅を広げる生徒が増えているため、支援体制の更なる充実に努める。

エ 県立図書館の魅力向上の推進

① 事業の目的

県民の学びや交流、様々な活動拠点として、知的好奇心を刺激する教養テーマを題材とした「知の探究セミナー」等を開催し、カフェ事業者と連携したイベントを実施するなど、県立図書館の更なる魅力向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,935	千円 （3月） △261	千円 ―	千円 ―	千円 2,674	千円 1,532

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
図書館魅力向上推進事業	県	1　講演会等の実施 「知の探究セミナー」 珈琲マイスターによる珈琲講座　　年３回 ベンチャー企業による宇宙関連講座（７月） 「シン・いばらきメシ総選挙」関連講座（８月） 外32講座　参加者　2,490人 2　外国語おはなしかい （１）期　日　　令和６年６月30日、11月30日、令和７年１月13日 （２）参加者　　36人	2,674 (一財 2,674)	1,532 (一財 1,532)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

「知の探究セミナー」の開催を通じて、知の発信拠点としての役割強化に努めた。図書館の利用状況を前年度と比較すると、貸出人数は横ばいだったものの、入館者数や普及事業の参加者数等は増加した。

今後も知の発信拠点としての役割を一層強化していくため、引き続き県民のニーズを的確に把握するとともに、「知の探究セミナー」をはじめとした講座等の内容充実などに努め、更なる利用促進につなげていく。

(5)　競技スポーツと県営スポーツ施設の充実

ア　競技スポーツの充実

①　事業の目的

国内外で活躍するトップアスリートの輩出を目指し、茨城県スポーツ協会及び各競技団体、大学、プロチーム等と連携しながら、ジュニアアスリートの発掘・育成を中心とした競技力の向上を図る。

また、世界や全国大会（国民スポーツ大会・全国高校総体・全国中学総体等）において優秀な成績を収めることは、県民に勇気や希望を与え、明るく活力のある社会を形成する原動力となるため、効果的な選手の発掘・育成・強化による競技力の向上とスポーツの効力により本県の体育・スポーツの振興に貢献する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
294,687	（３月） △46,353	－	－	248,334	230,163

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
国民スポーツ大会派遣事業	県 (公財)茨城県スポーツ協会	国民スポーツ大会への選手等派遣に対する補助 1　補助先　　(公財)茨城県スポーツ協会 2　関東ブロック大会	150,143 (一財 150,143)	134,281 (一財 134,281)

		（１）本大会 ア　期間　令和６年６月１日～８月26日 イ　場所　埼玉県、東京都、山梨県 （２）冬季大会（アイスホッケー） ア　期間　令和６年12月６日～15日 イ　場所　山梨県 （３）冬季大会（フィギュアスケート） ア　期間　令和６年11月30日～12月１日 イ　場所　群馬県 （４）対象競技　水泳競技外29競技 アイスホッケー競技 フィギュアスケート競技 （５）派遣者数　選手・監督・役員等　757人 ３　本大会 （１）期間　令和６年９月５日～17日 令和６年９月21日～10月１日 令和６年10月５日～15日 （２）場所　佐賀県 （３）対象競技　水泳競技外34競技 （４）派遣者数　選手・監督・役員等　529人 ４　国民スポーツ大会冬季大会 （１）スケート ア　期間　令和７年１月26日～30日 イ　場所　群馬県、岡山県 （２）スキー ア　期間　令和７年２月13日～16日 イ　場所　秋田県 （３）派遣者数　選手・監督・役員等　54人 ５　国民スポーツ大会派遣選手健康診断体制強化 （１）健康状態に関するアンケートの実施 （２）メディカルチェック委員会		
世界へ羽ばたくトップアスリート育成事業	県 (公財)茨城県スポーツ協会	ジュニアアスリートの発掘・育成を中心とした競技力向上事業に対する補助 １　補助先　(公財)茨城県スポーツ協会 ２　トップアスリート育成モデル事業 年代別の選手を発掘・育成するシステム作り （１）サッカー競技 IBARAKI Next Generation Cupの開催　１回 （２）バスケットボール競技 カテゴリー別の練習会の実施　12回 ３　ジュニアアスリート発掘・育成・強化事業 （１）令和６年度育成選手の選考　134名 （２）育成プログラムの実施 ア　第３期生 ・アスリートプログラム　９回 （食育、スポーツ医科学等） ・競技プログラム（５競技）　合計70回 イ　第４期生 ・アスリートプログラム　７回 （食育、スポーツ医科学等）	98,191 (一財 98,191)	95,882 (一財 95,882)

		・競技プログラム（４競技）　　合計55回 ウ　令和６年度育成選手 ・競技プログラム（４競技）　　合計49回 （４）各競技団体による発掘・育成・強化 （41競技団体）練習会等　　1,212回実施 ４　指導者の確保・育成事業 各競技団体等による指導者研修会 340回実施		
計			248,334	230,163
		うち投資的経費	―	―

③　事業の成果及び今後の課題

トップアスリート育成モデル事業では、指定したバスケットボール競技、サッカー競技において、年代別の選手を発掘・育成するシステムを確立するとともに、プロチームや大学等と連携して練習会、年代別の日本代表チームとの大会等を実施し、専門的な知識や技術の習得を図った。また、それらの成果や課題を共有する報告会を開催し、各競技団体への波及を図った。

これらの成果として、バスケットボール競技では、U16男子が国民スポーツ大会（佐賀大会）で３連覇とはならなかったが、準優勝することができた。また、女子も関東ブロック予選を４年連続で通過するなど、確実に力をつけていることが証明された。サッカー競技では、鹿島アントラーズユースがU18プレミアリーグEASTにおいて、得失点差で２位という成績を収めることができた。

県内の小学４年生を対象としたジュニアアスリートの発掘・育成では、令和６年度から育成選手の選考から育成を競技団体が行うことになった。競技性を重視して選考し、専門的な指導を行ったことで、効果的な選手の育成ができた。また、令和５年度までに選考した第３期生と第４期生については、引き続きトレーニング方法や栄養学講座、競技スキル向上のための育成プログラムを実施し、アスリートを目指すための知識や技術の習得を図った。あわせて、各競技の県競技団体によるトレーニングを実施した。

成果としては、６競技34名の選手が全国大会に出場し、９名が全国大会入賞を果たしたほか、ホッケー競技、バドミントン競技、サッカー競技の３競技において年代別の日本代表やジュニアナショナルメンバー選出選手が出ている。

これらのほかに、各競技団体が練習会等を開催し、ジュニア選手の発掘・育成と競技の普及を図った。

今後は、ジュニアアスリート育成選手がプログラム修了後も競技を専門的に取り組んでいけるよう、引き続き、茨城県スポーツ協会や各競技団体等との連携体制の構築に努めていく。

イ　スポーツ施設の充実

①　事業の目的

県営スポーツ施設は、それぞれ開設から50年以上経過し、老朽化が進んでいるため、利用者の安全性の確保及び競技基準への適合を目的とした施設整備等を実施していく。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
294,529	（３月） 25,297	118,319	118,305	319,840	318,186

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
県営体育施設設備整備事業	県	老朽化した施設・設備の補修・更新及び競技基準に適合するための整備等 笠松運動公園外２か所 ＜国補（１／２）等＞	千円 319,840 (国庫 85,952) (県債 80,600) (その他 15,330) (一財 137,958)	千円 318,186 (国庫 85,952) (県債 80,600) (その他 15,330) (一財 136,304)
			うち投資的経費	**291,001**	**283,722**

③　事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園の補助陸上公認更新工事やプール棟の昇降機更新工事など施設設備整備等を実施し、スポーツ環境の改善に資することができた。

今後も、各工事が確実に竣工するよう進捗管理に努めるとともに、公園等利用者の安心・安全のため、計画的な維持管理に努める必要がある。

(6)　芸術・文化活動の推進と文化財の保護

ア　芸術・文化活動の推進

①　事業の目的

小中学校児童生徒の創造性を高め、豊かな情操を培うため、学校教育との連携を図りながら、美術展覧会を開催するとともに、高校生に芸術文化活動の発表の機会を提供し、創造活動のより一層の活性化を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円 7,017	千円 －	千円 －	千円 －	千円 7,017	千円 6,918

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
小中学校芸術祭・高等学校総合文化祭の開催	県 茨城県教育研究会 茨城県特別支援学校教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 1　期間　令和６年11月22日～26日 2　場所　ザ・ヒロサワ・シティ会館 3　種目　美術展覧会 4　入場者　延べ7,337人	千円 7,017 (一財 7,017)	千円 6,918 (一財 6,918)
	県 茨城県高等学校文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 1　期間　令和６年10月23日～11月22日 2　場所　ザ・ヒロサワ・シティ会館等 3　種目　美術展覧会、演劇祭、音楽会 4　入場者　延べ6,190人		
			うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では13,527人の入場者があった。日頃の優れた創作活動

の成果を発表したり、互いに交流したりすることを通して、児童生徒の感性や創造力を育む貴重な機会を提供することができた。

今後もより多くの児童生徒に取組を知ってもらうために、児童生徒や学校等からの意見等を共有するなど、関係機関と一層の連携強化を図っていく必要がある。

イ　文化財の保存と活用

①　事業の目的

県民共有の財産である文化財を適切に保存・活用し、次世代へ継承していくため、国及び県指定文化財の所有者等が行う保存修理等の費用の一部を補助する。

また、本県の数多くのおまつりの中から、歴史的・文化的価値を有し、地域振興に寄与する、一定規模以上のモデルとなるものを選定し、補助金を交付することで、後世に継承していくための支援を行う。

埋蔵文化財センターでは、発掘された出土遺物等の適切な保存・管理、展示・公開、閲覧・貸出、学校等への出前授業や体験活動等を通じて埋蔵文化財の保護と普及啓発を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 81,673	千円 （３月） △4,245	千円 8,356	千円 2,780	千円 83,004	千円 80,643

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化財等整備費補助事業	所有者 管理者	国・県指定文化財の保存修理等への補助 補助先　木村家住宅外11件 国指定文化財（茨城県所有）の保存修理 美術工芸品修理　一橋徳川家関係資料１件 ＜(国１／２）等＞	千円 55,399 (国庫 5,307) (一財 50,092)	千円 53,317 (国庫 5,244) (一財 48,073)
新規 民俗文化財活性促進事業	保存会実行委員会	無形民俗文化財を構成要素とする「おまつり」のうち、歴史的・文化的価値、規模などにより、有識者委員会が選定した５件のおまつりへの補助 補助先　日立さくらまつり外４件	25,101 (一財 25,101)	24,841 (一財 24,841)
埋蔵文化財センター普及啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の保存・管理、出土遺物を活用した展示、出前授業や体験活動等の実施 １　内容 発掘・整理された埋蔵文化財の収蔵・保存・管理、出前授業（25件）やわくわく体験教室（７回実施）等 ２　利用者　3,115人 ＜国補（１／２）＞	2,504 (国庫 1,249) (一財 1,255)	2,485 (国庫 1,242) (一財 1,243)
計			**83,004**	**80,643**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

国指定文化財４件及び県指定文化財８件の茅屋根修理や防災設備交換工事等に対して補助を行うとともに、本県所有の国指定文化財１件の保存修理を行い、県民共有の財産である文化財の適切な

保存と活用を支援した。

また、おまつりの開催運営経費の一部を補助し、担い手の負担を軽減することで、運営の円滑化や環境整備が進み、おまつりの後世への継承に寄与することができた。

埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた出土遺物等を保存・管理し、展示・公開するとともに、出前授業や体験活動等を50回実施することにより、本県の埋蔵文化財の普及啓発に寄与することができた。

引き続き、所有者、市町村、巡視協力者等と連携し、県内の文化財の状態を把握しながら計画的な修理を促進するほか、埋蔵文化財も含め、成果等に係る広報活動を積極的に行う必要がある。

ウ　近代美術館企画展の開催

①　事業の目的

国内外の優れた美術作品（油彩画、日本画等）を鑑賞し、美術に親しむ機会を提供することにより、文化芸術の振興を図る。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 91,123	千円 （３月） △348	千円 －	千円 －	千円 90,775	千円 90,071

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
近代美術館の展示事業	県	日本画、絵本原画、近現代絵画等の企画展 １　内容 「つくる展　ＴＡＳＫＯファクトリーのひらめきをかたちに」　外４件 ２　入館者　77,949人	千円 53,258 (その他 37,152) (一財 16,106)	千円 52,566 (その他 42,630) (一財 9,936)
天心記念五浦美術館の展示事業	県	日本画を中心とした企画展 １　内容 「かいけつゾロリ大冒険展」　外６件 ２　入館者　69,166人	37,517 (その他 24,218) (一財 13,299)	37,505 (その他 24,459) (一財 13,046)
計			**90,775**	**90,071**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

「つくる展　ＴＡＳＫＯファクトリーのひらめきをかたちに」など本館と分館を合わせ計12回の企画展を開催し、ＳＮＳによる発信や隣県での広報等に努めた結果、常設展やギャラリー展等と合わせて195,150人の入館者があり、県民が美術に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館していただけるよう、多様な県民ニーズや時代のトレンドを踏まえた魅力的な企画展の開催をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動の一層の充実を図るとともに、県関係各課や関係機関と連携した広報活動の強化を進めていく必要がある。

エ　歴史館特別展等の開催

①　事業の目的

歴史、美術工芸、民俗、考古の各部門から、本県の歴史に関する調査研究の成果を紹介することにより、本県の歴史に対する理解を深める機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 209,230	千円 （３月） △85	千円 －	千円 －	千円 209,145	千円 208,370

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
歴史館の展示事業	県	原始古代から近現代までの歴史、美術工芸、民俗、考古のテーマによる特別展・企画展 １　内容 特別展「名品、ゾクゾク　―歴史館の半世紀―」　外５件 ２　入館者　86,089人	千円 71,193 (一財 71,193)	千円 71,159 (一財 71,159)
新規 歴史館魅力向上事業	県	文化観光施設としての魅力向上の取組の実施 １　外部人材を起用した企画展示等 「なぜ恋してしまうのか？展」の開催 入館者　15,778人 ２　出版社と連携したイベントや広報ＰＲ等 コロコロコミック連携によるクイズラリー 参加者　5,023人 ＜国補（１／２）＞	38,300 (国庫 19,150) (一財 19,150)	37,560 (国庫 19,150) (一財 18,410)
新規 歴史公文書デジタル化事業	県	歴史公文書のデジタル画像化及び閲覧システムの構築 撮影冊数　4,403冊	99,652 (一財 99,652)	99,651 (一財 99,651)
計			209,145	208,370
		うち投資的経費	－	－

③ 事業の成果及び今後の課題

「名品、ゾクゾク　―歴史館の半世紀―」をはじめ特別展２回や企画展、アーカイブズ展などを開催し、常設展と合わせて86,089人の入館者に本県の歴史、文化、民俗等を紹介した。また、外部人材の起用による「なぜ恋してしまうのか？展」を開催し、若年層・女性等の入館者を増やすことができた。さらに、歴史公文書のデジタル化を進め、閲覧システムを公開することができた。

今後も、多様な県民ニーズを踏まえた魅力ある展覧会の開催や教育普及活動の一層の充実を図るほか、外部人材による企画展を通じて得たノウハウを活かし、広報力・企画力の向上を図っていく必要がある。

オ　ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

① 事業の目的

植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展を開催し、自然と人との多様な関わりを総合的に体験・学習する機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 127,649	千円 （３月） △2,176	千円 －	千円 －	千円 125,473	千円 120,578

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
ミュージアムパーク自然博物館の展示事業	県	植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展 1　内容 「ミュージアムパーク３０年のありったけ」外２件 2　入館者　479,671人	125,473 (その他 125,473)	120,578 (その他 120,578)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

「ミュージアムパーク３０年のありったけ」など計３回の企画展を開催し、常設展と合わせて479,671人の入館者があり、県民に自然に関する体験や学習の機会を提供することができた。

今後も、学校や地域と連携した教育普及活動を進めていくとともに、より多くの方に来館していただけるよう、体験できる展示の工夫やＳＮＳでの情報発信など、魅力的な展示活動や効果的な広報活動を進めていく必要がある。

カ　陶芸美術館企画展の開催

①　事業の目的

国内外の優れた陶芸作品や工芸美術を鑑賞し、美術に親しむ機会を提供することにより、文化芸術の振興を図るとともに、地域の振興に寄与する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決　算　額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
37,798	（３月） △5,594	－	－	32,204	30,732

事　業　名	事業主体	事　　業　　内　　容	予 算 額	決 算 額
			千円	千円
陶芸美術館の展示事業	県	国内外の優れた陶芸作品や工芸美術の企画展 1　内容 「魯山人クロッシング」外４件 2　入館者　49,282人	32,204 (その他 18,747) (一財 13,457)	30,732 (その他 17,413) (一財 13,319)
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

「魯山人クロッシング」など計５回の企画展等を開催し、常設展と合わせて49,282人の入館者があり、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館していただけるよう、陶炎祭や菊祭りの時期に合わせた魅力的な展示をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動の一層の充実を図るとともに、インフルエンサーの活用などあらゆる機会や媒体を通じてＰＲ活動を行っていく必要がある。

13 治 安 部 門

(1) 犯罪に強い社会づくり

ア 県民を守る治安体制の整備

① 事業の目的

県内各地で発生する事件・事故に迅速に対応するとともに、激甚化・頻発化する自然災害から県民の命を守るため、警察活動の拠点となる施設や機動力確保のための車両の整備等を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,998,436	（3月） △464,600	702,311	685,494	3,550,653	3,494,436

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
警察署等建設整備費	県	警察署の建て替え （1）石岡警察署の用地購入 （2）太田警察署庁舎等の解体	168,508 (一財 168,508)	168,428 (一財 168,428)
交番・駐在所等建設整備費	県	交番の建て替え （1）水戸警察署茨大前交番 （2）土浦警察署真鍋町交番 （3）常総警察署伊奈地区交番	222,937 (県債 81,600) (一財 141,337)	220,506 (県債 80,000) (一財 140,506)
警察施設改修費	県	計画的な改修工事 （1）警察本部庁舎窓際空調機更新 （令和5年度～令和6年度） （2）警察署内外部等改修	1,468,166 (県債 531,000) (一財 937,166)	1,444,593 (県債 513,800) (一財 930,793)
警察車両整備費	県	警察車両の更新 （1）パトカー等四輪車 39台 （2）白バイ等二輪車 2台 （3）原動機付自転車 10台	117,900 (一財 117,900)	117,900 (一財 117,900)
ヘリコプター運航管理費	県	1 ヘリコプターの現況 警察用航空機「ひばり」 1機 ＥＣ１３５Ｔ３Ｈ型（8人乗り） （令和3年12月更新配備） 2 飛行回数、時間 223回 228時間20分 3 機体の運航経費 外注整備費用、機体部品、整備資機材等 4 研修等 操縦技術及び整備技術向上のための各種研修の実施 ＜国補（1／2）等＞	134,879 (国庫 44,675) (一財 90,204)	117,376 (国庫 38,523) (一財 78,853)
警察情報化推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理 （1）警察情報管理システム 51業務330台 （2）全庁ネットワークパソコン 1,475台 （3）単体パソコン 2,489台	1,438,263 (その他 137,000) (一財 1,301,263)	1,425,633 (その他 137,000) (一財 1,288,633)
計			3,550,653	3,494,436
		うち投資的経費	1,979,295	1,949,187

③　事業の成果及び今後の課題

令和９年度に移転を予定している古河警察署の建設準備に着手したほか、石岡警察署の用地購入、交番３か所の建て替えなど、警察施設の計画的な整備を推進した。

航空隊は、主たる任務を災害対応や警備実施としつつ、事件事故発生時の緊急配備や被疑車両の追跡等、航空機の機動力を効果的に活用し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力の強化を図る必要がある。

イ　安全安心なまちづくりの推進

①　事業の目的

安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け、犯罪の発生状況に応じた抑止対策を強力に推進するとともに、茨城県安全なまちづくり条例に基づき、事業者及び県民との連携協力の下に、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
755,754	（３月） △23,691	－	－	732,063	722,173

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
自動車盗対策推進事業	県	１　自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの更新、増設整備 更新整備数　30か所 増設整備数　60か所 ２　自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するための捜査用カメラの増強整備 捜査用カメラ（リース）　15台	134,170 (一財 134,170)	134,141 (一財 134,141)
自動車盗対策強化事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するためのよう撃捜査支援装置の整備 よう撃捜査支援装置（リース）　30台 ＜国補（１／２）＞	23,471 (国庫 11,735) (一財 11,736)	21,692 (国庫 10,846) (一財 10,846)
ニセ電話詐欺総合対策推進事業	県	犯行グループの突き上げ捜査、だまされた振り作戦による現場検挙を推進するための捜査用カメラ等装備資機材の整備 捜査用カメラ（リース）　40台 ＜国補（１／２）等＞	19,910 (国庫 9,197) (一財 10,713)	19,750 (国庫 9,190) (一財 10,560)
組織犯罪対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当要求防止責任者に対する講習の実施 （１）委託先　(公財)茨城県暴力追放推進センター （２）講習回数　43回 （３）受講者　1,659人	4,037 (一財 4,037)	3,925 (一財 3,925)

安全安心まちづくり推進事業	県	1　電子メールによる情報配信システム「ひばりくん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対策などの情報提供 情報提供件数　3,253件 2　防犯アプリ「いばらきポリス」を活用した情報発信 ダウンロード件数（令和７年３月末現在） 212,922件 3　犯罪の発生状況や不審者情報を地図上で確認可能な「茨城県警察犯罪発生マップ」を県警ホームページ上に公開	10,962 (一財 10,962)	10,612 (一財 10,612)
少年非行防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して、少年の健全育成のための活動を推進 （１）少年問題に係る相談 取扱件数　1,882件 （２）立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導　143回（９人） （３）街頭補導 不良行為少年補導人員　4,592人 （４）広報啓発活動 ア　小・中・高等学校等における非行防止教室の開催　768回（133,974人参加） イ　少年非行白書の作成・配布　1,700部	4,832 (一財 4,832)	3,777 (一財 3,777)
被害者支援推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 （１）性犯罪被害相談電話（勇気の電話）　280回 （２）犯罪被害者等に対するカウンセリング 129回 （３）位置情報発信装置の貸出　21台 ＜国補（１／２）等＞	13,943 (国庫 5,532) (一財 8,411)	11,617 (国庫 5,143) (一財 6,474)
	(公社)いばらき被害者支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的支援 （１）補助先　(公社)いばらき被害者支援センター （２）被害者支援活動への補助　3,250千円 ＜(国１／２県１／２)＞		
通信指令システム運営費	県	1　110番通報に対する迅速・的確な対応 2　効果的な初動警察活動の支援 3　重要事件発生時における迅速な配備及び手配の実施 4　受理件数等（令和６年中） （１）110番受理件数　221,063件 （２）緊急配備発令件数　52件	502,408 (一財 502,408)	500,422 (一財 500,422)
災害対策費	県	原子力災害の未然防止・発生時の現場対応 ＜国補（10／10）等＞	18,330 (国庫 3,421) (一財 14,909)	16,237 (国庫 3,420) (一財 12,817)
計			**732,063**	**722,173**
		うち投資的経費	**－**	**－**

③　事業の成果及び今後の課題

令和６年中の刑法犯認知件数は21,094件で、前年比＋1,327件（＋6.7％）と、令和４年から２年連続で増加した。このうち、重点犯罪である住宅侵入窃盗は993件で、前年比△213件（△17.7％）、自動車盗は567件で、前年比△48件（△7.8％）、ニセ電話詐欺は224件で、前年比△18件（△7.4％）となった。

令和５年６月から取り組んでいた「巡回連絡を活用した高齢者総合安全対策」を発展させ、令和６年６月から警察官が県内の全世帯を一軒一軒訪問し、犯罪や交通事故に遭わないための具体的対策を直接働き掛ける「巡回連絡を活用した犯罪へのディフェンス力強化対策」を推進し、同年12月末までに約23万世帯と面接した。

今後とも、巡回連絡や防犯アプリ「いばらきポリス」を活用した情報発信等の様々な対策を推進し、犯罪や交通事故の総量抑制を図る必要がある。

(2)　交通安全対策の強化

ア　交通安全施設の整備

①　事業の目的

安全で円滑な交通を確保するため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,784,196	（９月） 41,424 （３月） △58,456	－	－	3,767,164	3,747,631

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
特定交通安全施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、老朽化した信号制御機の計画的な更新 （１）信号機新設　15基 （２）信号制御機更新　232基 （３）道路標識、道路標示等 ＜国補（１／２）等＞	1,036,694 (国庫 518,347) (県債 421,300) (一財 97,047)	1,036,680 (国庫 518,340) (県債 421,300) (一財 97,040)
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識、道路標示等の計画的な整備 （１）信号機新設　21基 （２）信号制御機更新　94基 （３）ゾーン30の整備　１か所 （４）道路標識、道路標示、維持管理費等 ＜国補（10／10）等＞	2,730,470 (国庫 140,932) (県債 304,100) (一財 2,285,438)	2,710,951 (国庫 140,932) (県債 304,100) (一財 2,265,919)
計			**3,767,164**	**3,747,631**
		うち投資的経費	**2,771,607**	**2,763,046**

③　事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,291基から6,317基（新設36基、廃止10基）と、前年比＋26基（＋0.4%）となり、うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等のバリアフリーに対応した信号機は1,097基から1,112基と、前年比＋15基（＋1.4%）となった。

今後とも、交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し、安全で円滑な交通を確保していく必要がある。

イ　交通安全対策の推進

①　事業の目的

子供や高齢者をはじめとするすべての道路利用者の安全を確保するため、悪質・危険な運転者に対する取締りを徹底するなど、総合的な交通安全対策を推進する。

②　事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,813,223	(12月) 274 (３月) △118,232	－	－	1,695,265	1,677,738

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
交通安全推進費	県	1　各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 （１）春の全国交通安全運動 ア　運動期間　４月６日～15日 イ　安全教育　116回　10,705人 ウ　参加人数　1,260人（１日平均） （２）秋の全国交通安全運動 ア　運動期間　９月21日～30日 イ　安全教育　45回　2,265人 ウ　参加人数　1,525人（１日平均） 2　交通安全思想の普及・啓発 交通安全チラシ等交付数　20,000枚	8,509 (一財 8,509)	8,101 (一財 8,101)
交通指導取締費	県	1　交通取締り機材の計画的な整備 （１）定置式レーダースピードメーター　１台 （２）記録式飲酒検知器　３台 2　飲酒運転をはじめとする悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りの実施（令和６年中） （１）交通指導取締り件数　55,130件 ・　主な内訳 ア　酒酔い・酒気帯び運転　842件 イ　横断歩行者妨害　6,343件 ウ　速度超過　19,017件 エ　一時不停止　6,137件 オ　信号無視　924件 （２）妨害運転等取締りの実施	57,456 (国庫 28,630) (その他 195) (一財 28,631)	56,136 (国庫 28,068) (その他 －) (一財 28,068)

		ア　妨害運転　3件 イ　あおり運転関連違反　438件 （車間距離不保持159件、追越し違反146件、通行区分違反99件、外34件） 3　「茨城県暴走族等による暴走行為の防止に関する条例」に基づく暴走族相談員による相談業務、暴走族への加入防止や離脱の支援（令和６年中） （１）暴走族相談・加入防止　87回 （２）街頭活動　33回 ＜国補（１／２）等＞		
違法駐車総合対策推進費	県	1　放置駐車違反取締り関係事務の民間委託 （１）委託先　国際警備保障(株)外１件 （２）実施警察署（３ブロック運用） ア　水戸署、ひたちなか署 イ　土浦署、牛久署 ウ　つくば署、取手署 （３）放置車両確認標章取付件数　798件 2　放置駐車違反管理システムの運用	59,081 (その他 18,813) (一財 40,268)	58,169 (その他 14,633) (一財 43,536)
自動車運転免許事務費	県	運転免許の更新等を迅速に処理するため、運転免許事務の一部（更新、再交付、記載事項変更、更新情報提供）を委託 （１）委託先　(一財)茨城県交通安全協会 （２）更新・再交付・記載事項変更　571,985件 （３）更新情報提供　506,906件 ＜国補（10／10）等＞	899,317 (国庫 4,372) (その他 894,945)	890,600 (国庫 4,372) (その他 886,228)
自動車運転免許講習費	県	交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習及び悪質な運転者等の危険性を改善するための講習等の実施 （１）委託先　(一財)茨城県交通安全協会外31件 （２）受講者数等 ア　更新時講習　344,550人 イ　高齢者講習　118,770人 ウ　認知機能検査　82,486人 エ　安全運転管理者等講習　11,181人 オ　取得時講習　3,446人 カ　停止処分者講習　2,508人 キ　違反者講習　563人 ク　指定自動車教習所指導員講習　826人 ケ　取消処分者講習　689人 計565,019人	365,983 (その他 365,983)	364,968 (その他 364,968)
自動車保管場所証明事務費	県	1　自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を発行するための現地調査及びデータ入力業務の委託 （１）委託先　(一財)茨城県交通安全協会 （２）委託件数 ア　現地調査　231,524件 イ　データ入力　248,910件	304,919 (その他 304,919)	299,764 (その他 299,764)

		2　「自動車保有手続のワンストップサービスシステム」のうち、自動車保管場所証明に係るシステムの運用		
計			1,695,265	1,677,738
		うち投資的経費	38,739	38,662

③　事業の成果及び今後の課題

令和６年中の交通事故死者数は94人で、前年比＋１人（＋1.1％）と増加したが、人身交通事故発生件数は6,005件で、前年比△484件（△7.5％）と減少した。

また、悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りを実施し、令和６年中に横断歩行者妨害6,343件（前年比＋2,373件）をはじめとする55,130件の交通違反を検挙したほか、運転者等の教育として令和６年度に更新時講習等各種講習を565,019人に対して実施した。

今後とも、総合的な交通安全対策をきめ細やかに推進していく必要がある。

14　県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況

区分		団地名等			取得年	分譲可能面積 (ha) a	R6分譲面積 (ha) b	R6末分譲済面積 (ha) c	未分譲面積 (ha) d (= a − c)	簿価 (百万円)	公募価格(収入見込額)等 (百万円) *1	R5末借入残高 (百万円) e	R6末借入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g (=f − e)	R6年度支払利息額 (百万円)
県	立地推進部	つくばエクスプレス沿線地区	先買地		H6～H17	*2 320.0	12.1	287.6 (1.3)	32.4 [31.1]	34,120	33,876	40,429	34,120	△ 6,309	5
			保留地		H5～	*2 96.6	4.8	81.8	14.8	1,198	5,386	1,748	1,198	△ 550	1
			小計			*2 416.6	16.9	369.4 (1.3)	47.2 [45.9]	35,318	39,262	42,177	35,318	△ 6,859	6
		阿見吉原地区	先買地		H17	*2 43.3	0.0	41.3 (2.0)	2.0 [0.0]	*3 0	846	0	0	0	0
			保留地		H15	*2 30.7	0.0	30.7	0.0	0	0	0	0	0	0
			小計			*2 74.0	0.0	72.0 (2.0)	2.0 [0.0]	*3 0	846	0	0	0	0
		公共工業団地	分譲中	常陸那珂	H1	65.9	0.0	65.9	0.0	信託活用型ＡＢＬ導入により一括管理					
				那珂西部	H1～H3	36.3	0.0	36.3	0.0						
				岩井幸田	H2～H7	62.2	0.0	62.2	0.0						
				宮の郷	H5～H9	52.2	0.0	25.4 (24.0)	26.8 [2.8]						
				筑波北部	S55～S57	103.2	0.0	99.4	3.8						
				茨城中央(第１期)	H4～	69.5	5.3	34.6 (20.4)	34.9 [14.5]						
			買収・造成中	茨城中央(第２期)	H4～	54.2	0.0	0.0 (35.8)	54.2 [18.4]						
				北浦複合	H6～	111.8	0.0	9.8 (34.8)	102.0 [67.2]						
				茨城中央(笠間地区)(総合流通センター)	H8～	74.3	10.0	49.0	25.3						
				茨城空港テクノパーク	H16～	37.2	3.6	9.2	28.0						
			小計			666.8	18.9	391.8 (115.0)	275.0 [160.0]	11,676	20,697	14,012	11,676	△ 2,336	98
		未工業団地造成等	岩瀬		H21	*4 40.3	0.0	0.0	40.3	1,893	1,638	0	0	0	0
			緒川		H21	*4 27.3	0.0	0.0	27.3	109	72	0	0	0	0
			鉾田西部		H21	*4 50.8	0.0	4.4	46.4	2,903	1,716	0	0	0	0
			南中郷公共用地		H21	*4 32.9	0.0	32.9	0.0	0	0	0	0	0	0
			小計			*4 151.3	0.0	37.3	114.0	4,905	3,426	0	0	0	0
	土木部	港湾関連用地	茨城港	造成済用地	S61～	*2 195.8	0.4	118.4 (30.9)	77.4 [46.5]	57,878	15,021	10,675	11,224	549	15
				小計		195.8	0.4	118.4 (30.9)	77.4 [46.5]	57,878	15,021	10,675	11,224	549	15
	企業局	工業団地	阿見東部		H7～H8	47.3	2.8	45.3 (0.9)	2.0 [1.1]	634	767	0	0	0	0
			江戸崎		H21	29.4	0.0	29.4	0.0	0	0	0	0	0	0
			つくば明野北部(田宿地区)		H27～H28	28.8	0.0	28.8	0.0	0	0	0	0	0	0
			圏央道インターパークつくばみらい		R3 ～	59.6	0.0	59.6	0.0	2,922	3,866	4,146	0	△ 4,146	3
			フロンティアパーク坂東		R4 ～	58.9	18.3	18.3	40.6	6,467	17,616	4,491	6,431	1,940	18
			ひたちなか地区土地造成事業(第１期拡張地区、第２期拡張地区)		R5 ～	57.2	0.0	0.0	57.2	8,812	17,648	3,342	8,128	4,786	16
			小計			281.2	21.1	181.4 (0.9)	99.8 [98.9]	18,835	39,897	11,979	14,559	2,580	37
	計					1,785.7	57.3	1,170.3 (150.1)	615.4 [465.3]	128,612	119,149	78,843	72,777	△ 6,066	156
開発公社	プロパー工業団地等	*5 つくば関城			H1～H3	18.4	0.0	18.4	0.0	0	0	0	0	0	0
		南中郷			S48～H1	21.6	3.6	21.6	0.0	0	0	0	0	0	0
		東筑波新治			H2～H5	24.4	0.0	24.4	0.0	0	0	0	0	0	0
		茨城			H2～H5	21.9	2.7	21.9	0.0	0	0	0	0	0	0
		*5 つくば下妻第二			H4～H7、H28	18.2	0.0	18.2	0.0	0	0	0	0	0	0
		*5 常陸太田			S56～S62	27.2	0.0	27.2	0.0	0	0	0	0	0	0
		古河名崎			H20～H27	84.5	0.0	84.5	0.0	0	0	0	0	0	0
		八千代			H29～H30	7.8	0.0	7.8	0.0	0	0	0	0	0	0
		つくば明野北部			H30	31.4	0.0	31.4	0.0	0	0	0	0	0	0
		下館第二			H30	2.8	0.0	2.8	0.0	0	0	0	0	0	0
		稲敷			R2	16.4	0.0	16.4	0.0	0	0	0	0	0	0
	計					274.6	6.3	274.6 (0.0)	0.0 [0.0]	0	0	0	0	0	0

（続）

区分			団地名等	取得年	分譲可能面積 (ha) a	R6分譲面積 (ha) b	R6末分譲済面積 (ha) c	未分譲面積 (ha) d (=a－c)	簿価 (百万円)	公募価格(収入見込額)等 (百万円) *1	R5末借入残高 (百万円) e	R6末借入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g (=f－e)	R6年度支払利息額 (百万円)
土地開発公社	一般公共部門	公有用地	*6 道路・公園・河川等（買い戻し）	H2～R6	594.1	4.9	585.3	8.8	4,313	4,313	3,686	3,721	35	25
			代替地	H2～H17	33.0	0.0	33.0	0.0	0	0	0	0	0	0
		完成土地等	ひたちなか地区	H4～H12	55.9	0.0	43.4 (5.5)	12.5 [7.0]	4,314	5,371	7,427	323	△ 7,104	0
			*5 土浦市滝田地区	H3～H6	2.0	0.0	2.0	0.0	0	0	0	0	0	0
	新部線門	公用有地	代替地	H3～H10	59.7	0.0	59.7	0.0	0	0	0	0	0	0
	計				744.7	4.9	723.4 (5.5)	21.3 [15.8]	8,627	9,684	11,113	4,044	△ 7,069	25
合計					2,805.0	68.5	2,168.3 (155.6)	636.7 [481.1]	137,239	128,833	89,956	76,821	△ 13,135	181

（注）c欄下段 （　　）内：貸付済面積　（分譲済み面積に含まれない）
　　d欄下段 ［　　］内：分譲可能面積　（未分譲面積-貸付済面積）

*1　公募価格　（収入見込額）等欄は、公募価格、R6末鑑定評価額、将来負担見込額算定時の土地販売収入見込額のいずれかを計上。
*2　県立地推進部　【つくばエクスプレス沿線地区、阿見吉原地区】、県土木部　【茨城港】の分譲可能面積は、計画面積を計上。
*3　県立地推進部　【阿見吉原地区】の簿価はR6末借入残高と同額を計上。
*4　県立地推進部　【未造成工業団地等】の分譲可能面積は、県が買い取った面積を計上。簿価は、県が買い取った価額を計上。公募価格等は素地評価額を計上。
*5　平成17年度県出資団体等調査特別委員会において整理した本県等の保有土地について記載。
*6　土地開発公社の一般公共部門公有用地　（買い戻し）として取得したすべての用地は、取得の翌年度から４年以内に国や県により買い戻しされる。

（借入金のない県有地等）

区分			団地名等	取得年	分譲可能面積 (ha) a	R6分譲面積 (ha) b	R6末分譲済面積 (ha) c	未分譲面積 (ha) d (=a－c)	簿価 (百万円)	公募価格(収入見込額)等 (百万円)	R5末借入残高 (百万円) e	R6末借入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g (=f－e)	R6年度支払利息額 (百万円)
県	総務部		県庁舎周辺業務用地	H4	13.8	0.0	13.8	0.0	0	0	0	0	0	0
		未利用地	旧畜産試験場	S8～S12	33.4	0.0	11.4	22.0	1,432	*7 1,432	0	0	0	0
			その他	随時	*8 35.7	2.0	2.0	33.7	4,716	*7 4,716	0	0	0	0
	立地推進部	工業団地	鹿島奥野谷浜地区	S46～S48	85.0	0.0	75.8 (5.2)	9.2 [4.0]	167	*7 908	0	0	0	0
		工業団地	鹿島臨海工業団地等	S42～H5	2,821.4	23.0	2,821.4	0.0	0	0	0	0	0	0
		その他	鹿島開発代替地	S42～	2,676.1	1.6	2,638.0	38.1	683	*7 683	0	0	0	0
			桜の郷	H8～	36.4	0.0	33.0 (3.4)	3.4 [0.0]	642	761	0	0	0	0
茨城ポートオーソリティ	事業用産	不動	ひたちなか地区	H9、H23	8.3	0.0	0.0 (8.3)	8.3 [0.0]	3,744	*9 3,744	0	0	0	0
鹿島都市開発	販売用産	不動	鹿嶋・潮来・神栖市内	H5～H17	5.2	0.0	3.1 (1.4)	2.1 [0.7]	129	*9 129	0	0	0	0
計					5,715.3	26.6	5,598.5 (18.3)	116.8 [98.5]	11,513	12,373	0	0	0	0

*7　県総務部　【未利用地】、立地推進部　【工業団地、その他】の公募価格等は、簿価、公募価格のいずれかを計上。
*8　県総務部　【未利用地】の分譲可能面積は、R6年度の処分可能面積を計上。
*9　茨城ポートオーソリティ　【ひたちなか地区】、鹿島都市開発　【鹿嶋・潮来・神栖市内】の公募価格等は、簿価を計上。

各 種 の 決 算 調 査 表

第１表　一般会計決算状況

（単位：千円）

区　　分	令　和　５　年　度	令　和　６　年　度
１　歳　　入　　総　　額	1,342,302,733	1,348,597,975
２　歳　　出　　総　　額	1,305,464,550	1,320,943,100
３　歳　入　歳　出　差　引　額	36,838,183	27,654,875
４　翌年度に繰り越すべき財源	15,806,255	12,637,643
（１）継　続　費　逓　次　繰　越　額	－	－
（２）繰　越　明　許　費　繰　越　額	15,748,933	12,471,164
（３）事　故　繰　越　繰　越　額	57,322	166,479
５　実　質　収　支　額（３－４）	21,031,928	15,017,232
６　財　政　調　整　基　金　積　立　金	18,683,267	24,355,523
７　県　債　管　理　基　金　積　立　金	4,672,612	6,343,844

第２表　特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円）

名　　称	歳　　入	歳　　出	差引残高
競輪事業	22,697,257	21,902,527	794,730
公債管理	184,044,940	184,044,940	－
市町村振興資金	1,581,894	997,000	584,894
鹿島臨海工業地帯造成事業	10,200,515	1,577,801	8,622,714
母子・父子・寡婦福祉資金	365,384	144,224	221,160
県立医療大学付属病院	3,190,621	3,106,616	84,005
国民健康保険	249,422,548	240,618,729	8,803,819
中小企業事業資金	168,429	163,237	5,192
農業改良資金	58,328	19,832	38,496
林業・木材産業改善資金	163,267	84,003	79,264
沿岸漁業改善資金	350,437	61	350,376
公共用地先行取得事業	－	－	－
港湾事業	11,917,650	11,480,328	437,322
都市計画事業土地区画整理事業	28,552,247	16,398,411	12,153,836
合　　計	**512,713,517**	**480,537,709**	**32,175,808**

第３表　繰越明許費繰越額に関する調（６年度→７年度）

（１）一般会計

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
普通建設事業費							
補助事業費							
生活基盤施設耐震化等交付金	306,437	224,279	194,483	－	29,796	－	1,058
保健所施設等整備費	42,797	－	－	－	－	－	－
隣保館運営助成事業費	171,283	118,493	79,577	－	－	38,916	881
社会福祉施設等整備事業費	131,175	－	－	－	－	－	－
障害福祉施設整備事業費	647,243	－	－	－	－	－	90,643
老人福祉施設整備費	62,411	23,519	15,679	6,200	－	1,640	17,510
老人福祉施設整備推進事業費	403,246	666	－	－	666	－	－
放課後児童クラブ整備費	37,901	30,003	－	23,500	60	6,443	4,139
産業技術専門学院施設整備費	632,071	596,421	265,146	240,800	－	90,475	11,631
共同物流拠点施設整備事業費	486,330	－	－	－	－	－	－
畜産競争力強化対策事業費	500,000	－	－	－	－	－	－
肉骨粉利用促進事業費	6,000	－	－	－	－	－	－
緑の循環システム整備事業費	202,476	137,672	－	－	137,672	－	1,350
木材利用促進施設整備事業費	681,461	－	－	－	－	－	－
国補造林事業費	520,447	477,432	253,186	－	215,183	9,063	215
国補治山事業費	1,300,886	489,690	209,966	255,500	－	24,224	－
広域漁港整備事業費	845,900	266,392	108,346	108,100	24,502	25,444	－
漁場環境保全創造事業費	156,900	104,665	48,382	50,600	－	5,683	－
水産基盤ストックマネジメント事業費	527,200	127,124	52,812	53,200	15,842	5,270	－
農村地域防災減災事業費	1,359,584	512,293	266,735	173,200	53,144	19,214	－
耕作条件改善事業費	342,620	242,252	209,552	29,400	－	3,300	－
基盤整備促進事業費	181,350	112,125	74,750	20,000	－	17,375	－
県営かんがい排水事業費	2,035,474	986,277	461,936	304,000	188,353	31,988	－

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	Dの財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
81,100	－	81,100	－	－	81,100	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
42,797	－	14,265	25,600	－	39,865	2,932	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
51,909	－	34,606	－	－	34,606	17,303	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
131,175	－	87,450	34,900	－	122,350	8,825	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
556,600	－	371,066	148,300	－	519,366	37,234	資材調達遅延による事業遅延による。
21,382	－	14,255	6,700	－	20,955	427	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
402,580	－	－	－	402,580	402,580	－	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
3,759	－	－	3,000	－	3,000	759	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
24,019	－	12,009	10,800	－	22,809	1,210	想定外の湧水による工事遅延による。
486,330	－	486,330	－	－	486,330	－	資材調達遅延による工事遅延による。
500,000	－	500,000	－	－	500,000	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
6,000	－	6,000	－	－	6,000	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
63,454	－	3,933	－	59,521	63,454	－	資材調達遅延による事業遅延による。
681,461	－	681,441	－	－	681,441	20	資材調達遅延による事業遅延による。
42,800	－	23,144	－	17,156	40,300	2,500	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
811,196	－	399,298	404,700	－	803,998	7,198	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
579,508	－	289,154	230,900	52,048	572,102	7,406	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
52,235	－	26,117	23,500	－	49,617	2,618	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
400,076	－	199,688	130,400	59,907	389,995	10,081	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
847,291	－	436,121	328,800	79,065	843,986	3,305	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
100,368	－	78,100	20,000	－	98,100	2,268	資材調達遅延による工事遅延による。
69,225	－	46,150	12,900	－	59,050	10,175	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
1,049,197	165,467	514,346	299,300	53,411	867,057	16,673	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
県営畑地帯総合整備事業費	1,741,915	784,117	369,548	195,800	153,200	65,569	10,309
経営体育成基盤整備事業費	7,661,826	3,311,665	1,596,865	903,300	633,569	177,931	25,764
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	442,978	40,499	40,499	－	－	－	1,135
ＴＸ沿線緑地保全事業費	16,205	14,070	1,890	－	107	12,073	95
地方道路整備費	26,323,910	11,199,577	5,434,665	5,202,800	－	562,112	－
地方道路整備費	13,835,984	5,228,538	2,500,746	2,090,100	123,579	514,113	－
道路直轄事業負担金	10,758,834	9,851,334	－	8,866,200	－	985,134	－
国補河川改修事業費	11,411,067	1,690,171	668,963	756,000	193,394	71,814	5
都市基盤河川改修事業費	80,000	－	－	－	－	－	－
ダム堰堤改良事業費	403,381	23,463	7,583	9,700	4,912	1,268	－
通常砂防費	377,245	63,441	25,148	34,900	－	3,393	－
国補急傾斜地崩壊対策事業費	653,255	108,332	37,008	48,500	7,334	15,490	6
海岸保全施設整備事業費	552,901	266,943	125,321	127,400	－	14,222	13
治水直轄事業負担金	15,521,540	8,606,122	－	7,745,400	－	860,722	13
国補統合補助事業費	1,564,784	1,097,946	349,520	452,200	－	296,226	－
津波・高潮対策事業費	855,737	3,837	－	3,800	－	37	－
港湾直轄事業負担金	1,292,910	984,208	－	789,100	107,178	87,930	2
市町村等土地区画整理県道支援事業費	103,448	77,901	－	70,100	－	7,801	－
国補公園事業費	953,392	628,746	236,221	245,600	－	146,925	－
市町村公共下水道受託事業費	234,311	84,842	－	－	84,842	－	－
公営住宅建設費	1,612,919	755,189	357,612	386,500	－	11,077	266
警察署等建設整備費	435,297	168,428	－	－	－	168,428	80
県営体育施設設備整備費	319,826	199,867	26,800	35,500	15,330	122,237	1,654
計 （ア）	**108,734,857**	**49,638,539**	**14,018,939**	**29,227,400**	**1,988,663**	**4,403,537**	**166,769**

(続)

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の 財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
947,489	144,929	468,395	244,700	34,602	747,697	54,863	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
4,324,397	334,279	2,121,416	1,325,100	509,205	3,955,721	34,397	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
401,344	－	401,344	－	－	401,344	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
2,040	－	918	－	－	918	1,122	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
15,124,333	－	8,142,776	6,411,900	－	14,554,676	569,657	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,607,446	－	4,502,052	3,380,300	348,504	8,230,856	376,590	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
907,500	－	－	907,400	－	907,400	100	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
9,720,891	－	4,766,345	4,759,300	120,001	9,645,646	75,245	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
80,000	－	－	77,000	－	77,000	3,000	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
379,918	79,768	125,669	171,200	－	296,869	3,281	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
313,804	－	155,352	153,300	－	308,652	5,152	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
544,917	46,566	228,589	195,700	－	424,289	74,062	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
285,945	－	142,773	138,600	－	281,373	4,572	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
6,915,405	－	－	6,915,300	－	6,915,300	105	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
466,838	－	155,479	221,400	21,200	398,079	68,759	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
851,900	－	425,000	426,900	－	851,900	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
308,700	54,000	－	254,700	－	254,700	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
25,547	－	－	22,900	－	22,900	2,647	家屋移転遅延による。
324,646	－	124,979	131,900	－	256,879	67,767	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
149,469	－	－	－	149,469	149,469	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
857,464	－	395,829	370,900	－	766,729	90,735	地元との調整遅延による工事遅延による。
266,789	－	33,187	174,900	－	208,087	58,702	入札不調による工事遅延による。
118,305	－	25,050	27,800	－	52,850	65,455	資材調達遅延による工事遅延による。
58,929,549	**825,009**	**26,519,726**	**27,991,000**	**1,906,669**	**56,417,395**	**1,687,145**	

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
単独事業費							
維持修繕費	713,309	412,142	－	54,700	－	357,442	33,766
電気保安管理費	102,107	88,145	－	－	5,038	83,107	4,072
県庁舎維持管理費	964,228	857,891	－	－	47,290	810,601	80,916
県庁舎長寿命化対策推進費	729,844	609,505	－	52,300	－	557,205	7,275
地域鉄道設備等整備促進費	30,681	24,530	－	－	－	24,530	1,129
湊鉄道線支援事業費	36,767	－	－	－	－	－	－
水道事業出資金	3,472,000	1,351,000	－	1,351,000	－	－	61,000
県民文化センター施設整備費	165,250	57,967	－	47,800	9,000	1,167	3,339
運営費	145,289	138,248	20,583	25,400	4,786	87,479	5,699
産業廃棄物処理施設確保対策費	4,865,475	1,974,778	－	947,000	－	1,027,778	494
教育施設整備費	383,252	186,139	－	96,400	－	89,739	17,844
県庁舎屋上ヘリポート維持管理費	12,640	935	－	－	－	935	155
緊急時安全対策事業費	135,641	－	－	－	－	－	－
原子力災害対策事業費	727,696	－	－	－	－	－	－
保健所施設等整備費	515,856	440,134	－	11,000	－	429,134	193
大学運営費	1,575,241	1,337,035	63,064	171,700	512,995	589,276	86,453
いばらき予防医学プラザ費	255,282	152,738	－	75,400	37,827	39,511	29,038
動物指導センター施設設備整備費	13,514	2,717	－	－	－	2,717	8
総合福祉会館管理委託費	249,454	91,071	－	1,700	44,392	44,979	9,093
あすなろの郷再編整備関連事業費	7,872,308	7,259,428	－	－	－	7,259,428	7,852
県立施設整備費	104,896	90,929	－	70,000	－	20,929	6,587
老人福祉施設整備費	215,000	94,500	－	94,500	－	－	－
児童福祉施設等改修費	214,719	97,597	－	83,800	－	13,797	576
いばらき就職支援センター事業費	203,982	184,848	－	7,000	974	176,874	7,022

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の 財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
267,401	—	—	33,400	—	33,400	234,001	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
9,890	—	—	—	—	—	9,890	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
25,421	—	—	—	—	—	25,421	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
113,064	—	—	84,700	—	84,700	28,364	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
5,022	—	—	5,000	—	5,000	22	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
36,767	—	—	36,700	—	36,700	67	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
2,060,000	—	—	2,060,000	—	2,060,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
103,944	—	—	93,300	—	93,300	10,644	資材調達遅延による工事遅延による。
1,342	—	—	1,200	—	1,200	142	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
2,890,203	—	—	2,514,300	—	2,514,300	375,903	関係機関との調整遅延による事業遅延等による。
179,269	—	95,469	75,400	—	170,869	8,400	天候不順による工事遅延による。
11,550	—	—	10,300	—	10,300	1,250	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
135,641	—	135,641	—	—	135,641	—	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
727,696	—	727,696	—	—	727,696	—	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
75,529	—	—	1,800	—	1,800	73,729	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
151,753	—	—	135,600	—	135,600	16,153	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
73,506	—	—	60,800	—	60,800	12,706	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
10,789	—	—	8,000	—	8,000	2,789	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
149,290	—	—	134,300	—	134,300	14,990	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
605,028	—	—	—	—	—	605,028	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
7,380	—	—	—	—	—	7,380	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
120,500	—	—	120,500	—	120,500	—	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
116,546	—	—	101,800	—	101,800	14,746	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
12,112	—	—	10,800	—	10,800	1,312	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
産業技術専門学院施設整備費	543,910	439,863	－	8,600	－	431,263	977
農林事務所運営費	100,139	83,750	－	－	421	83,329	3,664
原種苗センター運営管理事業費	58,266	4,079	－	－	－	4,079	1
農産園芸共同利用施設整備事業費	98,821	83,803	75,410	－	8,393	－	318
農業用プラスチック適正処理対策事業費	56,556	－	－	－	－	－	5,791
後継者活動費	15,315	－	－	－	－	－	7,879
農業総合センター施設整備費	357,426	161,901	50,096	－	－	111,805	2,632
農業大学校施設整備費	58,089	41,922	－	－	－	41,922	140
家畜伝染病予防事業費	122,942	44,263	－	10,300	－	33,963	18,187
アフリカ豚熱緊急防疫対策事業費	18,560	3,234	－	－	－	3,234	2,126
良質堆肥広域流通促進事業費	30,410	20,589	－	－	20,589	－	1,321
運営費	75,060	32,935	－	12,100	－	20,835	5,757
自然観察施設管理運営費	190,727	183,846	－	－	－	183,846	152
森林環境譲与税活用事業費	81,432	59,953	－	－	59,953	－	949
林業技術センター運営費	114,367	68,306	－	－	2,889	65,417	3,619
県単造林事業費	248,341	133,989	－	－	131,908	2,081	652
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	208,900	91,273	－	44,700	39,000	7,573	－
県単林道事業費	67,840	34,455	－	－	18	34,437	－
施設整備費	89,073	42,873	－	－	－	42,873	7,890
栽培漁業センター施設整備事業費	32,389	23,565	－	－	－	23,565	1
漁港施設整備事業費	117,908	86,990	－	－	19,130	67,860	448
漁港開港対策事業費	130,000	111,827	－	－	27,956	83,871	－
県単土地改良事業費	589,618	523,478	－	－	－	523,478	735
ふるさと農道整備事業費	144,200	135,950	－	86,700	39,555	9,695	－
中山間地域農業基盤整備促進事業費	25,008	20,423	－	－	－	20,423	－

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
103,070	—	—	—	—	—	103,070	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
12,725	—	—	9,500	—	9,500	3,225	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
54,186	—	—	40,500	—	40,500	13,686	資材調達遅延による工事遅延等による。
14,700	—	—	—	14,700	14,700	—	資材調達遅延による事業遅延による。
50,765	—	—	38,000	—	38,000	12,765	資材調達遅延による工事遅延による。
7,436	—	—	—	3,718	3,718	3,718	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
192,893	—	—	—	—	—	192,893	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
16,027	—	—	5,300	—	5,300	10,727	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
60,492	—	—	45,300	—	45,300	15,192	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
13,200	—	—	9,900	—	9,900	3,300	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
8,500	—	—	—	8,500	8,500	—	資材調達遅延による事業遅延による。
36,368	—	—	22,900	—	22,900	13,468	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
6,729	—	—	—	—	—	6,729	工法検討による工事遅延による。
20,530	—	—	—	20,530	20,530	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
42,442	—	—	25,400	—	25,400	17,042	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
113,700	—	—	—	113,700	113,700	—	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
117,627	—	—	105,800	—	105,800	11,827	工法検討による工事遅延による。
33,385	—	—	—	—	—	33,385	地元との調整遅延による工事遅延による。
38,310	—	—	28,700	—	28,700	9,610	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
8,823	—	—	5,800	—	5,800	3,023	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
30,470	—	—	—	3,873	3,873	26,597	地元との調整遅延による工事遅延による。
18,173	—	—	—	4,544	4,544	13,629	地元との調整遅延による工事遅延による。
65,405	—	—	—	—	—	65,405	資材調達遅延による工事遅延による。
8,250	2,445	—	5,200	—	5,200	605	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
4,585	—	—	—	—	—	4,585	地元との調整遅延による事業遅延による。

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
水田畑地化推進事業費	49,418	29,567	－	－	－	29,567	91
工業団地整備推進費	3,550,587	2,878,304	－	－	1,329,086	1,549,218	7,515
維持運営費	246,562	183,566	－	－	45,863	137,703	5,430
科学技術拠点形成総合推進事業費	46,205	29,700	29,700	－	－	－	9
土木事務所等整備費	156,616	42,566	－	－	1,469	41,097	8,039
地方道路整備費	98,469	44,269	－	－	44,269	－	－
県単道路改良費	1,244,411	758,452	－	242,600	－	515,852	－
県単自転車道整備費	100,000	55,917	－	50,300	－	5,617	－
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費	2,614,332	632,200	－	－	632,200	－	－
道路補修費	9,745,009	8,377,564	－	2,592,600	5,031	5,779,933	160
交通安全施設費	1,324,060	877,648	－	126,600	－	751,048	－
移管道路整備費	81,481	21,463	－	－	－	21,463	－
ダム管理事業費	379,978	115,588	－	48,600	25,939	41,049	－
河川防災費	4,324,556	2,201,173	－	2,113,000	－	88,173	－
水辺空間づくり河川整備事業費	21,744	15,959	－	14,300	－	1,659	－
県単急傾斜地崩壊対策事業費	390,075	252,015	－	228,600	23,345	70	13
県単砂防費	77,611	44,674	－	44,600	－	74	－
海岸防災費	348,156	160,779	－	149,000	－	11,779	12
港湾維持改良費	352,662	159,449	－	－	－	159,449	11
県単街路改良費	106,299	69,036	－	57,700	－	11,336	－
公園施設費	1,210,374	1,043,434	2,920	－	214,680	825,834	21,059
市町村下水道整備支援事業費	23,700	17,983	－	－	－	17,983	－
警察施設改修費	1,283,072	859,926	－	62,200	－	797,726	4,441
校舎等整備費	165,395	80,868	－	－	80,868	－	12,135
県立高等学校改革プラン推進事業費	383,931	198,584	－	－	9,350	189,234	34

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
19,760	－	－	－	－	－	19,760	地元との調整遅延による事業遅延による。
664,768	－	－	－	－	－	664,768	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
57,566	－	－	37,400	－	37,400	20,166	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
16,496	－	－	12,300	－	12,300	4,196	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
106,011	－	－	1,200	－	1,200	104,811	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
54,200	－	－	－	54,200	54,200	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
485,959	－	－	130,100	－	130,100	355,859	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
44,083	－	－	39,600	－	39,600	4,483	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,982,132	－	－	－	1,982,132	1,982,132	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,367,285	－	－	897,400	－	897,400	469,885	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
446,412	－	－	63,200	－	63,200	383,212	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
60,018	－	－	－	－	－	60,018	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
264,390	66,474	－	141,700	－	141,700	56,216	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,123,383	－	－	2,051,300	－	2,051,300	72,083	地元との調整遅延による工事遅延による。
5,785	－	－	5,200	－	5,200	585	地元との調整遅延による工事遅延による。
138,047	13,805	－	124,200	－	124,200	42	地元との調整遅延による工事遅延による。
32,937	－	－	32,900	－	32,900	37	地元との調整遅延による工事遅延による。
187,365	－	－	173,900	－	173,900	13,465	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
193,202	－	－	－	－	－	193,202	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
37,263	－	－	31,500	－	31,500	5,763	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
145,881	－	－	－	2,970	2,970	142,911	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,717	－	－	－	－	－	5,717	地元との調整遅延による工事遅延による。
418,705	－	－	－	－	－	418,705	入札不調による工事遅延による。
72,392	30,409	－	－	－	－	41,983	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
185,313	－	－	－	－	－	185,313	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
校地等整備費	329,383	154,101	－	－	94,890	59,211	149
県立学校施設長寿命化推進事業費	4,317,708	1,619,440	－	1,375,100	－	244,340	35
校地等整備費	150,108	67,734	557	－	－	67,177	51
(仮称)神栖特別支援学校整備事業費	24,696	10,495	－	－	－	10,495	1
県立学校施設長寿命化推進事業費	1,479,589	943,643	1,394	503,200	－	439,049	2,750
社会教育施設整備費	112,700	45,029	－	38,600	1,323	5,106	－
文化施設整備費	538,256	275,716	－	226,900	－	48,816	7,261
計 （イ）	**62,556,871**	**40,152,386**	**243,724**	**11,126,000**	**3,520,427**	**25,262,235**	**494,946**
災害復旧費							
補助事業費							
過年発生災害復旧費	44,623	11,371	11,371	－	－	－	－
計 （ウ）	**44,623**	**11,371**	**11,371**	**－**	**－**	**－**	**－**
その他							
補助事業費							
避難所環境改善推進事業費	5,940	－	－	－	－	－	－
ＬＰガス料金負担軽減支援事業費	501,678	－	－	－	－	－	－
医療施設等経営強化緊急支援事業費	1,727,977	－	－	－	－	－	－
障害児通所施設等安全対策支援事業費	1,800	－	－	－	－	－	－
障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費	654,370	－	－	－	－	－	－
障害福祉施設整備事業費	9,182	1,375	899	－	476	－	4,774
老人福祉施設整備推進事業費	313,597	229,532	－	－	229,532	－	－
介護人材確保・職場環境改善等事業費	1,586,712	－	－	－	－	－	－
農業経営対策事業費	69,708	39,458	22,882	－	34	16,542	2,350
鳥獣被害防止総合対策事業費	114,597	102,637	61,626	－	－	41,011	3,446
家畜伝染病予防事業費	2,441,516	1,392,164	473,954	－	53,922	864,288	1,019,712
特用林産施設等体制整備事業費	101,508	45,252	45,252	－	－	－	1

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の 財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
175,133	－	－	－	57,630	57,630	117,503	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,698,233	－	－	2,206,500	－	2,206,500	491,733	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
82,323	－	－	－	－	－	82,323	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
14,200	－	－	－	－	－	14,200	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
533,196	－	－	305,200	－	305,200	227,996	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
67,671	－	－	53,700	－	53,700	13,971	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
255,279	－	－	219,200	－	219,200	36,079	関係機関との調整遅延による工事遅延等による。
21,909,539	**113,133**	**958,806**	**12,356,700**	**2,266,497**	**15,582,003**	**6,214,403**	
33,252	－	33,252	－	－	33,252	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
33,252	**－**	**33,252**	**－**	**－**	**33,252**	**－**	
5,940	－	2,970	－	－	2,970	2,970	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
501,678	－	501,678	－	－	501,678	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
1,727,977	－	1,727,977	－	－	1,727,977	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
1,800	－	1,200	－	－	1,200	600	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
654,370	－	654,370	－	－	654,370	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
3,033	－	2,021	－	－	2,021	1,012	資材調達遅延による事業遅延による。
84,065	－	－	－	84,065	84,065	－	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
1,586,712	－	1,586,712	－	－	1,586,712	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
27,900	－	27,900	－	－	27,900	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
8,514	－	8,514	－	－	8,514	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
29,640	－	13,675	－	－	13,675	15,965	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
56,255	－	56,255	－	－	56,255	－	地元との調整遅延による事業遅延による。

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳 国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	不用額 C
次世代漁業人材確保支援事業費	235,076	99,158	66,295	－	－	32,863	12,169
国土調査事業費補助	231,665	209,712	139,808	－	－	69,904	－
開発許可等施行費	112,113	50,590	6,500	－	6,205	37,885	1,523
道路工事調査費	154,100	43,208	300	－	－	42,908	－
道路計画調査費	20,000	3,185	320	－	－	2,865	－
下水道事業調査費	45,000	－	－	－	－	－	－
計 （エ）	**8,326,539**	**2,216,271**	**817,836**	**－**	**290,169**	**1,108,266**	**1,043,975**
単独事業費							
公共施設等総合管理計画推進費	178,084	88,403	－	－	6,212	82,191	1,205
つくば国際会議場費	344,485	254,847	－	－	56,699	198,148	12,748
緊急時安全対策事業費	739,350	405,539	403,844	－	1,695	－	60,116
原子力災害対策事業費	51,372	－	－	－	－	－	－
保健所施設等整備費	108,919	41,116	－	－	－	41,116	9,254
医療機関等支援費	608,107	－	－	－	－	－	－
新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金返還金	76,669	8,169	－	－	－	8,169	－
医療関係職種養成所等物価高騰対策支援事業費	27,931	－	－	－	－	－	－
医薬分業対策費	22,429	6,390	－	－	4,820	1,570	2,009
防疫事業費	2,822,572	298,035	148,133	－	56,515	93,387	52,870
動物指導センター施設設備整備費	10,428	－	－	－	－	－	－
保護施設物価高騰対策支援事業費	5,341	－	－	－	－	－	－
障害者施設等物価高騰対策支援事業費	135,470	－	－	－	－	－	－
あすなろの郷再編整備関連事業費	83,240	22,941	－	－	－	22,941	1,141
介護施設等物価高騰対策支援事業費	863,695	－	－	－	－	－	－
幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費	181,097	－	－	－	－	－	－
施設福祉費	77,148	30,734	30,131	－	603	－	34,078

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
123,749	－	82,500	－	－	82,500	41,249	他事業との調整遅延による工事遅延による。
21,953	－	14,635	－	－	14,635	7,318	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
60,000	－	30,000	－	－	30,000	30,000	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
110,892	－	3,800	－	－	3,800	107,092	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
16,815	－	880	－	－	880	15,935	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
45,000	－	22,500	－	－	22,500	22,500	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
5,066,293	**－**	**4,737,587**	**－**	**84,065**	**4,821,652**	**244,641**	
88,476	－	－	－	－	－	88,476	設計に関する諸条件検討による事業遅延による。
76,890	－	－	－	－	－	76,890	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
273,695	－	273,695	－	－	273,695	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
51,372	－	51,372	－	－	51,372	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
58,549	－	－	－	－	－	58,549	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
608,107	－	608,098	－	9	608,107	－	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
68,500	11,102	－	－	－	－	57,398	関係機関の事業遅延による。
27,931	－	27,931	－	－	27,931	－	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
14,030	－	14,030	－	－	14,030	－	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
2,471,667	7,935	－	－	－	－	2,463,732	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
10,428	－	－	－	－	－	10,428	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
5,341	－	5,341	－	－	5,341	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
135,470	－	135,470	－	－	135,470	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
59,158	－	－	－	－	－	59,158	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
863,695	－	863,675	－	20	863,695	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
181,097	－	181,097	－	－	181,097	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
12,336	－	12,336	－	－	12,336	－	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。

（続）

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	Bの財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
原種苗センター運営管理事業費	98,657	94,020	－	－	23,436	70,584	1,887
農業用プラスチック適正処理対策事業費	30,775	28,558	－	－	15,780	12,778	424
後継者活動費	35,114	20,360	3,045	－	17,279	36	10,622
農業総合センター施設整備費	54,621	23,587	10,774	－	－	12,813	23,221
農業大学校施設整備費	63,414	21,996	8,658	－	－	13,338	3,216
家畜伝染病予防事業費	10,457	4,875	－	－	－	4,875	2,052
運営費	291,471	250,217	－	－	6,484	243,733	18,864
県産シラス競争力強化対策事業費	9,929	6,928	－	－	－	6,928	1
「いばらきの養殖産業」創出事業費	100,985	91,171	15,541	－	－	75,630	3,034
観光施設管理費	32,707	11,055	－	－	－	11,055	8,279
工業団地整備調整推進事業費	48,167	15,278	－	－	15,032	246	3,574
都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	2,491,700	2,481,300	－	46,300	2,435,000	－	－
維持運営費	45,391	41,105	－	－	5,238	35,867	1,261
科学技術拠点形成総合推進事業費	438,927	390,145	166,741	－	155,963	67,441	5,651
特別高圧受電施設等電気料金支援事業費	295,000	－	－	－	－	－	－
建築防災事業費	44,662	35,897	－	－	－	35,897	649
道路台帳調製費	4,604	3,154	－	－	2	3,152	－
河川改良計画基礎調査費	45,378	5,915	－	－	－	5,915	157
ダム調査費	3,639	－	－	－	－	－	－
砂防管理費	14,169	7,238	－	－	173	7,065	－
河川補修費	1,077,998	1,023,110	－	－	－	1,023,110	－
砂防施設補修費	151,900	97,563	－	－	－	97,563	6
港湾計画調査費	161,973	60,550	－	－	60,550	－	－
港湾海岸管理費	74,648	33,682	－	－	－	33,682	75
街路事業基礎調査費	8,040	199	－	－	－	199	－

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
2,750	—	—	—	—	—	2,750	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
1,793	—	—	—	—	—	1,793	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
4,132	—	—	—	4,132	4,132	—	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
7,813	—	—	—	—	—	7,813	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
38,202	—	—	—	—	—	38,202	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
3,530	—	—	—	—	—	3,530	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
22,390	—	—	—	—	—	22,390	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
3,000	—	—	—	—	—	3,000	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
6,780	—	—	—	—	—	6,780	天候不順による事業遅延による。
13,373	—	—	—	—	—	13,373	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
29,315	—	—	—	—	—	29,315	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
10,400	—	—	10,400	—	10,400	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,025	—	—	—	—	—	3,025	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
43,131	—	—	—	—	—	43,131	令和６年度最終補正予算に基づく事業による。
295,000	—	295,000	—	—	295,000	—	国の令和６年度第一次補正予算に基づく事業による。
8,116	—	—	—	—	—	8,116	地元との調整遅延による事業遅延による。
1,450	—	—	—	—	—	1,450	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
39,306	—	—	—	—	—	39,306	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
3,639	—	—	—	—	—	3,639	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
6,931	—	—	—	—	—	6,931	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
54,888	—	—	—	—	—	54,888	地元との調整遅延による工事遅延による。
54,331	—	—	—	—	—	54,331	地元との調整遅延による工事遅延による。
101,423	4,950	—	—	—	—	96,473	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
40,891	—	—	—	—	—	40,891	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
7,841	—	—	—	—	—	7,841	関係機関との調整遅延による事業遅延による。

（続）

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳 国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	不用額 C
都市地域計画策定費	56,955	21,237	－	－	34	21,203	1,133
湖沼水質浄化下水道接続支援事業費	80,000	7,976	－	－	7,976	－	2,024
下水道事業広報啓発活動費	1,529	775	－	－	－	775	9
住宅管理費	2,441,211	2,408,617	24,787	－	2,383,830	－	10,921
運営費	144,445	135,788	－	－	2,039	133,749	6,413
計 (オ)	**14,694,803**	**8,478,470**	**811,654**	**46,300**	**5,255,360**	**2,365,156**	**276,894**
合計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)	**194,357,693**	**100,497,037**	**15,903,524**	**40,399,700**	**11,054,619**	**33,139,194**	**1,982,584**

（２）市町村振興資金特別会計

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳 国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	不用額 C
市町村振興資金貸付金	815,700	797,700	－	－	797,700	－	－
合計	**815,700**	**797,700**	**－**	**－**	**797,700**	**－**	**－**

（３）鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳 国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	不用額 C
カシマサッカースタジアム管理運営費	760,460	401,464	－	－	401,464	－	12,748
奥野谷浜地区整備事業費	276,652	68,310	－	－	68,310	－	16,392
合計	**1,037,112**	**469,774**	**－**	**－**	**469,774**	**－**	**29,140**

（４）茨城県立医療大学付属病院特別会計

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳 国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	不用額 C
病院運営費	2,646,276	2,578,855	－	33,700	2,545,155	－	63,109
合計	**2,646,276**	**2,578,855**	**－**	**33,700**	**2,545,155**	**－**	**63,109**

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
34,585	－	－	－	－	－	34,585	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
70,000	－	－	－	70,000	70,000	－	地元との調整遅延による事業遅延による。
745	－	－	－	－	－	745	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
21,673	－	－	－	－	－	21,673	地元との調整遅延による工事遅延による。
2,244	－	－	－	－	－	2,244	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
5,939,439	**23,987**	**2,468,045**	**10,400**	**74,161**	**2,552,606**	**3,362,846**	
91,878,072	**962,129**	**34,717,416**	**40,358,100**	**4,331,392**	**79,406,908**	**11,509,035**	

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
18,000	18,000	－	－	－	－	－	資材調達遅延による工事遅延による。
18,000	**18,000**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
346,248	346,248	－	－	－	－	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
191,950	191,950	－	－	－	－	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
538,198	**538,198**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
4,312	4,312	－	－	－	－	－	資材調達遅延による工事遅延による。
4,312	**4,312**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	

（５）港湾事業特別会計

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	Bの財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
港湾管理費	1,903,554	1,573,278	－	－	1,573,278	－	54,773
港湾建設費	6,212,905	4,625,505	－	4,511,700	113,805	－	－
合計	**8,116,459**	**6,198,783**	**－**	**4,511,700**	**1,687,083**	**－**	**54,773**

（６）都市計画事業土地区画整理事業特別会計

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	Bの財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
島名・福田坪整備事業費	1,176,783	815,414	－	－	815,414	－	568
上河原崎・中西整備事業費	3,691,887	2,439,265	－	558,100	1,881,165	－	587
合計	**4,868,670**	**3,254,679**	**－**	**558,100**	**2,696,579**	**－**	**1,155**

（注）総務省地方財政状況調査要領により、一般財源として扱われる国庫支出金が充当されている事業は、

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の 財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
275,503	275,503	－	－	－	－	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,587,400	－	－	1,463,500	123,900	1,587,400	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,862,903	**275,503**	**－**	**1,463,500**	**123,900**	**1,587,400**	**－**	

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の 財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
360,801	358,801	－	－	2,000	2,000	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,252,035	1,172,135	－	－	79,900	79,900	－	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,612,836	**1,530,936**	**－**	**－**	**81,900**	**81,900**	**－**	

単独事業扱いとする。

第４表　事故繰越繰越額に関する調（６年度→７年度）

（１）一般会計

区分 / 事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳				不用額 C
			国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	
普通建設事業費							
補助事業費							
生活基盤施設耐震化等交付金	3,069,762	2,845,163	2,812,042	－	33,121	－	179,746
自然観察施設管理運営費	3,184,110	1,300,941	583,875	614,100	－	102,966	19,316
国補治山事業費	372,910	221,185	108,177	107,300	－	5,708	－
浜の活力再生・成長促進事業費	168,308	－	－	－	－	－	－
農村地域防災減災事業費	798,338	598,502	296,551	203,500	81,514	16,937	－
県営かんがい排水事業費	1,133,081	1,042,451	525,855	276,700	28,014	211,882	－
経営体育成基盤整備事業費	3,297,235	3,080,612	1,485,300	849,600	386,020	359,692	－
地方道路整備費	13,817,207	13,638,238	7,310,304	5,943,500	－	384,434	－
地方道路整備費	8,069,945	7,714,042	4,020,128	3,228,900	179,935	285,079	－
国補河川改修事業費	10,463,604	8,706,566	4,218,132	4,246,300	148,951	93,183	161
通常砂防費	213,634	138,102	68,734	65,200	－	4,168	3
津波・高潮対策事業費	1,428,565	1,296,561	645,412	－	629,000	22,149	－
市町村公共下水道受託事業費	807,213	705,459	－	－	705,459	－	－
公営住宅建設費	1,632,015	810,488	386,623	403,700	－	20,165	84,920
計　（ア）	**48,455,927**	**42,098,310**	**22,461,133**	**15,938,800**	**2,192,014**	**1,506,363**	**284,146**
単独事業費							
水道事業出資金	1,046,000	922,000	－	922,000	－	－	106,000
緑の循環システム整備事業費	60,000	10,000	－	－	10,000	－	－
土地改良施設維持管理適正化事業費補助	265,040	263,726	－	－	1,229	262,497	－
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費	1,919,760	833,993	－	－	833,993	－	－
道路補修費	3,311,903	3,229,737	－	2,287,500	－	942,237	26
国補河川改修事業費	39,733	－	－	－	－	－	－
河川防災費	4,131,737	3,841,432	－	3,758,000	－	83,432	30

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の 財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
44,853	—	44,853	—	—	44,853	—	資材調達遅延による工事遅延による。
1,863,853	—	910,574	953,200	—	1,863,774	79	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
151,725	—	75,855	75,800	—	151,655	70	天候不順による工事遅延による。
168,308	—	168,308	—	—	168,308	—	地元との調整遅延による事業遅延による。
199,836	—	96,250	67,600	29,540	193,390	6,446	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
90,630	20,392	45,315	24,000	—	69,315	923	資材調達遅延による工事遅延による。
216,623	41,457	115,593	56,900	—	172,493	2,673	想定外の湧水による工事遅延による。
178,969	—	98,433	72,300	—	170,733	8,236	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
355,903	—	166,775	124,100	52,675	343,550	12,353	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,756,877	—	878,439	878,400	—	1,756,839	38	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
75,529	—	37,764	35,600	—	73,364	2,165	地元との調整遅延による工事遅延による。
132,004	—	66,002	59,400	—	125,402	6,602	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
101,754	—	—	—	101,754	101,754	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
736,607	—	304,935	418,200	—	723,135	13,472	地元との調整遅延による工事遅延による。
6,073,471	**61,849**	**3,009,096**	**2,765,500**	**183,969**	**5,958,565**	**53,057**	
18,000	—	—	18,000	—	18,000	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
50,000	—	—	—	50,000	50,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,314	—	—	—	—	—	1,314	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,085,767	—	—	—	1,085,767	1,085,767	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
82,140	—	—	76,700	—	76,700	5,440	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
39,733	23,021	—	—	16,712	16,712	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
290,275	—	—	290,200	—	290,200	75	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

（続）

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳 国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	不用額 C
県単急傾斜地崩壊対策事業費	229,749	200,191	－	180,000	20,019	172	34
県単砂防費	197,878	173,020	－	172,900	－	120	31
計 （イ）	**11,201,800**	**9,474,099**	**－**	**7,320,400**	**865,241**	**1,288,458**	**106,121**
災害復旧費							
補助事業費							
令和５年国補災害復旧土木費	686,854	572,230	379,676	192,500	－	54	82,240
計 （ウ）	**686,854**	**572,230**	**379,676**	**192,500**	**－**	**54**	**82,240**
その他							
補助事業費							
防疫事業費	7,908,462	7,385,643	87,022	－	－	7,298,621	515,191
計 （エ）	**7,908,462**	**7,385,643**	**87,022**	**－**	**－**	**7,298,621**	**515,191**
その他							
単独事業費							
警察装備維持管理費	694,495	654,734	104,253	－	－	550,481	24,878
運営費	825	－	－	－	－	－	－
文化財等整備費補助事業費	2,780	－	－	－	－	－	－
計 （オ）	**698,100**	**654,734**	**104,253**	**－**	**－**	**550,481**	**24,878**
合計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)	**68,951,143**	**60,185,016**	**23,032,084**	**23,451,700**	**3,057,255**	**10,643,977**	**1,012,576**

（２）港湾事業特別会計

区分／事項	予算計上額 A	支出済額 B	B の財源内訳 国庫支出金	県債	その他特定財源	一般財源	不用額 C
港湾建設費	1,655,400	1,456,900	－	1,456,900	－	－	－
合計	**1,655,400**	**1,456,900**	**－**	**1,456,900**	**－**	**－**	**－**

（注）総務省地方財政状況調査要領により、一般財源として扱われる国庫支出金が充当されている事業は、

（続）

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
29,524	2,952	−	26,500	−	26,500	72	地元との調整遅延による工事遅延による。
24,827	−	−	24,700	−	24,700	127	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,621,580	**25,973**	**−**	**436,100**	**1,152,479**	**1,588,579**	**7,028**	
32,384	−	21,600	10,700	−	32,300	84	地元との調整遅延による工事遅延による。
32,384	**−**	**21,600**	**10,700**	**−**	**32,300**	**84**	
7,628	−	7,628	−	−	7,628	−	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
7,628	**−**	**7,628**	**−**	**−**	**7,628**	**−**	
14,883	−	−	−	−	−	14,883	資材調達遅延による工事遅延による。
825	−	−	−	−	−	825	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,780	−	−	−	−	−	2,780	想定外の腐朽等による工事遅延による。
18,488	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**18,488**	
7,753,551	**87,822**	**3,038,324**	**3,212,300**	**1,336,448**	**7,587,072**	**78,657**	

（単位：千円）

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
198,500	−	−	198,500	−	198,500	−	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
198,500	**−**	**−**	**198,500**	**−**	**198,500**	**−**	

単独事業扱いとする。

第５表　令和６年度一般会計歳入決算額

区分	５年度（A）			６年度	
	決算額	内訳		決算額	内
		特定財源	一般財源		特定財源
県税	428,802,738	－	428,802,738	441,067,397	－
地方消費税清算金	138,714,797	－	138,714,797	146,996,970	－
地方譲与税	58,088,097	－	58,088,097	65,903,643	－
市町村たばこ税県交付金	－	－	－	53,839	－
地方特例交付金	1,938,767	－	1,938,767	10,493,516	－
地方交付税	209,549,750	－	209,549,750	213,534,929	－
普通交付税	205,426,563	－	205,426,563	210,448,992	－
特別交付税	2,201,678	－	2,201,678	2,211,684	－
震災復興特別交付税	1,921,509	－	1,921,509	874,253	－
交通安全対策特別交付金	583,016	－	583,016	567,076	－
分担金・負担金・寄附金	8,194,252	7,146,302	1,047,950	9,003,957	7,669,095
使用料・手数料	15,608,288	14,070,625	1,537,663	15,561,360	14,218,702
国庫支出金	169,694,540	142,352,114	27,342,426	143,875,101	130,487,801
財産収入	3,838,174	1,772,665	2,065,509	2,662,414	1,763,231
繰入金	38,476,873	9,398,860	29,078,013	42,796,740	7,357,817
繰越金	29,593,024	8,237,456	21,355,568	36,838,183	14,492,728
諸収入	142,957,490	131,558,972	11,398,518	125,764,850	108,245,726
県債	96,262,927	85,344,527	10,918,400	93,478,000	86,342,400
計	**1,342,302,733**	**399,881,521**	**942,421,212**	**1,348,597,975**	**370,577,500**

（単位：千円・％）

（B）	差引増減額（B）－（A）			決算額構成比		決算額対前年度比
訳	決算額	内訳				
一般財源		特定財源	一般財源	5年度	6年度	（B）/（A）
441,067,397	12,264,659	－	12,264,659	31.9	32.7	102.9
146,996,970	8,282,173	－	8,282,173	10.4	10.9	106.0
65,903,643	7,815,546	－	7,815,546	4.4	4.9	113.5
53,839	53,839	－	53,839	－	0.0	－
10,493,516	8,554,749	－	8,554,749	0.1	0.8	541.2
213,534,929	3,985,179	－	3,985,179	15.6	15.8	101.9
210,448,992	5,022,429	－	5,022,429	15.3	15.6	102.4
2,211,684	10,006	－	10,006	0.2	0.2	100.5
874,253	△ 1,047,256	－	△ 1,047,256	0.1	0.0	45.5
567,076	△ 15,940	－	△ 15,940	0.0	0.0	97.3
1,334,862	809,705	522,793	286,912	0.6	0.7	109.9
1,342,658	△ 46,928	148,077	△ 195,005	1.1	1.2	99.7
13,387,300	△ 25,819,439	△ 11,864,313	△ 13,955,126	12.6	10.7	84.8
899,183	△ 1,175,760	△ 9,434	△ 1,166,326	0.3	0.2	69.4
35,438,923	4,319,867	△ 2,041,043	6,360,910	2.9	3.2	111.2
22,345,455	7,245,159	6,255,272	989,887	2.2	2.7	124.5
17,519,124	△ 17,192,640	△ 23,313,246	6,120,606	10.7	9.3	88.0
7,135,600	△ 2,784,927	997,873	△ 3,782,800	7.2	6.9	97.1
978,020,475	**6,295,242**	**△29,304,021**	**35,599,263**	**100.0**	**100.0**	**100.5**

第６表　令和６年度県税徴収実績

区分 / 税目	令和５年度 決算額 A	令和６年度 決算額 B	令和６年度 標準税収入額 C	増 B－A D	減 B－C E
（普通税）					
県民税	128,117,361	130,095,594	119,302,029	1,978,233	10,793,565
個人	119,232,016	119,469,698	112,637,613	237,682	6,832,085
法人	8,675,850	10,131,312	6,466,215	1,455,462	3,665,097
利子割	209,495	494,584	198,201	285,089	296,383
事業税	111,089,506	113,576,997	117,137,744	2,487,491	△ 3,560,747
個人	3,691,340	3,856,568	3,952,419	165,228	△ 95,851
法人	107,398,166	109,720,429	113,185,325	2,322,263	△ 3,464,896
地方消費税	(89,349,949)	(98,696,538)		(9,346,589)	
	140,867,543	150,888,050	149,883,347	10,020,507	1,004,703
不動産取得税	7,558,272	6,475,953	7,115,513	△ 1,082,319	△ 639,560
県たばこ税	3,816,998	3,767,150	3,776,919	△ 49,848	△ 9,769
ゴルフ場利用税	2,640,931	2,642,881	2,620,464	1,950	22,417
軽油引取税	32,319,960	31,767,629	32,589,847	△ 552,331	△ 822,218
自動車税	52,518,533	52,686,466	55,631,827	167,933	△ 2,945,361
鉱区税	3,550	3,547	3,517	△ 3	30
核燃料等取扱税	1,238,297	1,321,544	1,283,686	83,247	37,858
自動車取得税（旧法分）	116,526	－	－	△ 116,526	－
小計	**(428,769,883)**	**(441,034,299)**		**(12,264,416)**	
	480,287,477	**493,225,811**	**489,344,893**	**12,938,334**	**3,880,918**
（目的税）					
狩猟税	32,855	33,098	30,671	243	2,427
小計	**32,855**	**33,098**	**30,671**	**243**	**2,427**
合計	**(428,802,738)**	**(441,067,397)**		**(12,264,659)**	
	480,320,332	**493,258,909**	**489,375,564**	**12,938,577**	**3,883,345**

（注）１　地方消費税は、本税収入額に都道府県間清算金（「他の都道府県から受け取る清算金」から「他の都
なお、地方消費税の本税収入額については、上段かっこ書きに示すとおりである。
２　自動車税については、自動車税（旧）、自動車税種別割、自動車税環境性能割の合計額である。
３　狩猟税及び核燃料等取扱税の令和６年度標準税収入額については、当初予算計上額である。

（単位：千円）

増減収の内訳				
税制改正によるもの		自然増減		計
税額	事由	税額	事由	
		1,978,233		1,978,233
		237,682	配当所得及び株式等譲渡所得の増	237,682
		1,455,462	企業収益の増	1,455,462
		285,089	銀行預金等の利子発生の増	285,089
		2,487,491		2,487,491
		165,228	所得の増	165,228
		2,322,263	企業収益の増	2,322,263
		(9,346,589)		(9,346,589)
		10,020,507	国内課税取引額の増	10,020,507
		△ 1,082,319	大規模課税案件の減	△ 1,082,319
		△ 49,848	売渡し本数の減	△ 49,848
		1,950	課税利用人数の増	1,950
		△ 552,331	引取数量の減	△ 552,331
167,933	環境性能割の税率区分見直しによる増			167,933
		△ 3	課税鉱区数の減	△ 3
83,247	出力割の税率変更に伴う増			83,247
		△ 116,526	追徴の終了による減	△ 116,526
(251,180)		(12,013,236)		(12,264,416)
251,180		12,687,154		12,938,334
		243	登録者数の増	243
		243		243
(251,180)		(12,013,479)		(12,264,659)
251,180		12,687,397		12,938,577

道府県に支払う清算金」を差し引いた額）を加えたものである。

第７表　令和６年度一般会計性質別決算額

区分			５年度決算額Ａ		６年度決算額Ｂ	
			歳出	一般財源	歳出	一般財源
消費的経費		人件費	301,364,230	256,432,906	324,428,077	278,668,089
		議員委員等報酬 知事等特別職給与	9,333,493	8,262,802	10,861,086	9,704,331
		基本給	152,408,630	121,915,559	157,503,538	126,662,144
		その他の手当	76,917,754	64,025,814	80,850,011	67,590,509
		恩給退職年金	31,279	31,279	23,926	23,926
		退職手当	14,647,551	14,647,322	26,490,309	26,489,614
		臨時職員給与費	－	－	－	－
		共済組合負担金	45,408,346	45,040,198	45,948,584	45,597,298
		その他	2,617,177	2,509,932	2,750,623	2,600,267
		物件費	52,263,049	31,104,172	50,334,629	33,226,304
		扶助費	28,971,385	12,560,457	28,558,335	13,642,879
		出資・貸付金	112,558,684	253,625	99,481,044	1,227,671
		補助負担交付金	415,271,382	366,873,592	420,120,202	377,618,635
		積立金	38,331,819	33,427,040	47,144,463	39,448,445
		計	**948,760,549**	**700,651,792**	**970,066,750**	**743,832,023**
	維持補修費		9,098,418	7,098,040	9,675,354	6,956,561
	繰出金		23,411,237	18,910,701	21,698,716	18,799,936
	公債費		159,749,511	156,832,528	152,927,513	150,118,033
投資的経費		補助事業費	89,254,637	2,431,524	80,933,917	2,334,211
		普通建設事業費	88,454,161	2,431,489	80,123,854	2,334,211
		災害復旧事業費	800,476	35	810,063	－
		単独事業費	49,346,139	14,587,681	55,025,612	23,204,791
		普通建設事業費	48,743,789	14,573,373	54,800,100	23,204,721
		災害復旧事業費	602,350	14,308	225,512	70
		（うち人件費）	3,171,163	433,238	3,147,346	399,705
		直轄事業負担金	25,844,059	2,045,222	30,615,238	2,364,283
		普通建設事業費	25,844,059	2,045,222	30,615,238	2,364,283
		災害復旧事業費	－	－	－	－
		計	**164,444,835**	**19,064,427**	**166,574,767**	**27,903,285**
合計			**1,305,464,550**	**902,557,488**	**1,320,943,100**	**947,609,838**

（注）総務省地方財政状況調査要領による。

（単位：千円・％）

差引増減（B－A）		構成比		対前年度比（B／A）
		歳出		歳出
歳出	一般財源	5年度	6年度	
23,063,847	22,235,183	23.1	24.6	107.7
1,527,593	1,441,529	0.7	0.9	116.4
5,094,908	4,746,585	11.7	11.9	103.3
3,932,257	3,564,695	5.9	6.1	105.1
△7,353	△7,353	0.0	0.0	76.5
11,842,758	11,842,292	1.1	2.0	180.9
－	－	－	－	－
540,238	557,100	3.5	3.5	101.2
133,446	90,335	0.2	0.2	105.1
△1,928,420	2,122,132	4.0	3.8	96.3
△413,050	1,082,422	2.2	2.1	98.6
△13,077,640	974,046	8.6	7.5	88.4
4,848,820	10,745,043	31.8	31.8	101.2
8,812,644	6,021,405	3.0	3.6	123.0
21,306,201	**43,180,231**	**72.7**	**73.4**	**102.2**
576,936	△141,479	0.7	0.7	106.3
△1,712,521	△110,765	1.8	1.7	92.7
△6,821,998	△6,714,495	12.2	11.6	95.7
△8,320,720	△97,313	6.8	6.1	90.7
△8,330,307	△97,278	6.7	6.0	90.6
9,587	△35	0.1	0.1	101.2
5,679,473	8,617,110	3.8	4.2	111.5
6,056,311	8,631,348	3.8	4.2	112.4
△376,838	△14,238	0.0	0.0	37.4
△23,817	△33,533	0.2	0.2	99.2
4,771,179	319,061	2.0	2.3	118.5
4,771,179	319,061	2.0	2.3	118.5
－	－	－	－	－
2,129,932	**8,838,858**	**12.6**	**12.6**	**101.3**
15,478,550	**45,052,350**	**100.0**	**100.0**	**101.2**

第８表　令和６年度一般会計目的別決算額

（単位：千円・％）

区　分	５　年　度 決 算 額 Ａ	６　年　度 決 算 額 Ｂ	差 引 増 減 （Ｂ－Ａ）	構　成　比		対前年度比 （Ｂ／Ａ）
				５年度	６年度	
議　会　費	1,581,424	1,576,768	△ 4,656	0.1	0.1	99.7
総　務　費	62,483,232	74,410,465	11,927,233	4.8	5.6	119.1
企画開発費	13,783,832	14,377,511	593,679	1.0	1.1	104.3
生活環境費	8,214,323	7,646,605	△ 567,718	0.6	0.6	93.1
防災・危機管理費	5,909,768	4,577,363	△ 1,332,405	0.5	0.3	77.5
保健医療費	113,683,734	143,791,268	30,107,534	8.7	10.9	126.5
福　祉　費	127,673,662	95,564,076	△ 32,109,586	9.8	7.2	74.9
労　働　費	2,310,790	3,290,441	979,651	0.2	0.3	142.4
農林水産業費	41,235,090	43,611,262	2,376,172	3.2	3.3	105.8
営業戦略費	7,778,499	5,115,791	△ 2,662,708	0.6	0.4	65.8
立地推進費	12,857,164	8,216,220	△ 4,640,944	1.0	0.6	63.9
商　工　費	120,507,893	101,668,395	△ 18,839,498	9.2	7.7	84.4
土　木　費	132,731,220	128,923,264	△ 3,807,956	10.2	9.8	97.1
警　察　費	61,999,496	64,918,880	2,919,384	4.7	4.9	104.7
教　育　費	257,151,268	279,702,234	22,550,966	19.7	21.2	108.8
災害復旧費	1,393,025	1,035,113	△ 357,912	0.1	0.1	74.3
公　債　費	160,021,688	153,170,171	△ 6,851,517	12.3	11.6	95.7
諸支出金	174,148,442	189,347,273	15,198,831	13.3	14.3	108.7
合　計	**1,305,464,550**	**1,320,943,100**	**15,478,550**	**100.0**	**100.0**	**101.2**

第９表　国直轄事業負担額

（単位：千円）

区分	５年度 A		６年度 B		増減（B－A）	
	事業費	県負担額	事業費	県負担額	事業費	県負担額
道路	38,957,000	11,498,000	36,788,324	10,666,749	△ 2,168,676	△ 831,251
治水	28,111,521	9,936,696	47,662,665	17,003,321	19,551,144	7,066,625
ダム	－	－	－	－	－	－
災害復旧	1,905,980	634,691	1,700,789	566,363	△ 205,191	△ 68,328
港湾	6,474,599	2,913,570	2,987,130	1,344,208	△ 3,487,469	△ 1,569,362
公園	300,054	100,018	525,075	175,025	225,021	75,007
空港	12,844	4,281	31,766	10,589	18,922	6,308
土地改良	110,772,000	756,803	123,171,000	848,983	12,399,000	92,180
計	**186,533,998**	**25,844,059**	**212,866,749**	**30,615,238**	**26,332,751**	**4,771,179**

（注）　土地改良の「事業費」については総事業費、「県負担額」については市町村及び土地改良区からの負担金を含む。

第10表　一般会計公債費内訳

（単位：千円）

区分／年度	元金	利子	計
令和５年度	152,303,903	(－) 7,445,608	(－) 159,749,511
令和６年度	144,839,570	(－) 8,087,943	(－) 152,927,513
増減	△ 7,464,333	(－) 642,335	(－) △ 6,821,998

（注）　（　）は、一時借入金利子で内書である。

第11表　目的別現債高

（単位：千円）

事項	5年度末現債高 A	6年度償還額 B	6年度借入額 C	6年度末現債高 D A－B＋C	現債高差額 D－A
教育債	60,389,522	4,926,434	4,952,800	60,415,888	26,366
警察債	25,913,915	1,273,727	1,319,200	25,959,388	45,473
土木債	(280,107,819) 779,612,026	(17,750,096) 52,648,712	(27,699,500) 66,380,900	(290,057,223) 793,344,214	(9,949,404) 13,732,188
道路橋梁	(141,981,799) 462,295,455	(10,325,058) 33,516,457	(9,681,500) 31,973,300	(141,338,241) 460,752,298	(△643,558) △ 1,543,157
河川	(115,454,590) 208,107,618	(5,893,121) 11,084,823	(16,738,600) 28,691,600	(126,300,069) 225,714,395	(10,845,479) 17,606,777
砂防	(3,864,982) 6,745,348	(282,357) 452,709	(－) 276,000	(3,582,625) 6,568,639	(△282,357) △ 176,709
海岸	7,777,326	378,700	1,133,500	8,532,126	754,800
急傾斜地	(261) 7,081,501	(29) 336,061	(－) 524,100	(232) 7,269,540	(△29) 188,039
港湾	(16,594,716) 27,786,269	(1,107,350) 1,831,956	(1,121,900) 2,785,700	(16,609,266) 28,740,013	(14,550) 953,744
街路	(53,993) 30,867,534	(5,706) 3,028,517	(－) 72,500	(48,287) 27,911,517	(△5,706) △ 2,956,017
都市公園	(2,157,478) 28,194,803	(136,475) 1,941,217	(157,500) 924,200	(2,178,503) 27,177,786	(21,025) △ 1,017,017
その他	756,172	78,272	－	677,900	△ 78,272
農林水産業債	(2,274,904) 76,989,136	(45,086) 5,277,232	(437,100) 5,997,600	(2,666,918) 77,709,504	(392,014) 720,368
農業基盤	(2,274,904) 41,868,929	(45,086) 2,544,691	(437,100) 3,621,000	(2,666,918) 42,945,238	(392,014) 1,076,309
湛水防除	1,711,492	127,624	16,200	1,600,068	△ 111,424
漁港	7,692,095	549,280	602,100	7,744,915	52,820
治山	8,823,482	591,423	489,900	8,721,959	△ 101,523
その他	16,893,138	1,464,214	1,268,400	16,697,324	△ 195,814
公営住宅事業債	11,737,510	1,013,617	938,100	11,661,993	△ 75,517
衛生債	24,537,815	2,857,505	2,634,500	24,314,810	△ 223,005
民生債	28,336,679	1,364,632	1,102,300	28,074,347	△ 262,332
特別地方債	170,412	34,082	－	136,330	△ 34,082
災害復旧債	(6,591,864) 12,702,525	(1,032,925) 1,999,234	(－) 437,900	(5,558,939) 11,141,191	(△1,032,925) △ 1,561,334
土木災害	(6,544,264) 11,980,396	(1,026,125) 1,887,266	(－) 355,700	(5,518,139) 10,448,830	(△1,026,125) △ 1,531,566
農林災害	(47,600) 427,407	(6,800) 41,709	(－) 42,000	(40,800) 427,698	(△6,800) 291
その他	294,722	70,259	40,200	264,663	△ 30,059
総務その他債	(2,697,058) 119,889,745	(247,898) 11,982,255	(9,500) 2,579,100	(2,458,660) 110,486,590	(△238,398) △ 9,403,155
退職手当債	58,906,400	4,356,867	－	54,549,533	△ 4,356,867
第三セクター等改革推進債	3,741,840	1,870,720	－	1,871,120	△ 1,870,720
その他	(2,697,058) 57,241,505	(247,898) 5,754,668	(9,500) 2,579,100	(2,458,660) 54,065,937	(△238,398) △ 3,175,568
減税補填債	13,895,716	2,839,481	－	11,056,235	△ 2,839,481
臨時財政対策債	859,407,543	55,489,925	7,135,600	811,053,218	△ 48,354,325
減収補填債	44,608,391	2,520,182	－	42,088,209	△ 2,520,182
小計	**(291,671,645) 2,058,190,935**	**(19,076,005) 144,227,018**	**(28,146,100) 93,478,000**	**(300,741,740) 2,007,441,917**	**(9,070,095) △ 50,749,018**

（続）

（単位：千円）

事項		5年度末現債高A	6年度償還額B	6年度借入額C	6年度末現債高D A－B＋C	現債高差額 D－A
枠外債		11,849,801	672,636	－	11,177,165	△ 672,636
内訳	災害援護資金貸付金	376,724	84,988	－	291,736	△ 84,988
	中小企業事業資金貸付金	8,230,883	98,424	－	8,132,459	△ 98,424
	農業改良資金貸付金	33,000	8,250	－	24,750	△ 8,250
	地方道路整備臨時貸付金	3,209,194	480,974	－	2,728,220	△ 480,974
鹿島臨海工業地帯造成事業債		6,049,964	683,352	－	5,366,612	△ 683,352
公営企業債		101,565,555	13,333,776	14,768,700	103,000,479	1,434,924
内訳	県立医療大学付属病院事業	1,922,881	487,394	33,700	1,469,187	△ 453,694
	病院事業	6,434,347	1,545,639	1,191,500	6,080,208	△ 354,139
	鹿島臨海下水道事業	3,944,803	332,262	1,801,900	5,414,441	1,469,638
	流域下水道事業	24,624,420	2,409,076	1,972,200	24,187,544	△ 436,876
	県南西広域水道事業	30,878,226	1,980,312	1,634,100	30,532,014	△ 346,212
	鹿行広域水道事業	5,185,844	558,838	－	4,627,006	△ 558,838
	県中央広域水道事業	437,995	301,535	－	136,460	△ 301,535
	那珂川工業用水道事業	1,762,569	135,246	153,900	1,781,223	18,654
	鹿島工水（第1期）	542,627	162,596	－	380,031	△ 162,596
	鹿島工水（第2期）	1,053,571	257,941	－	795,630	△ 257,941
	鹿島工水（第3期）	294,205	80,115	－	214,090	△ 80,115
	県南西広域工業用水道事業	11,260,667	663,770	454,500	11,051,397	△ 209,270
	県央広域工業用水道事業	1,244,200	272,952	801,000	1,772,248	528,048
	地域振興事業	11,979,200	4,146,100	6,725,900	14,559,000	2,579,800
準公営企業債		93,269,246	14,476,676	11,509,400	90,301,970	△ 2,967,276
内訳	港湾事業（茨城港日立港区）	652,860	54,168	220,000	818,692	165,832
	港湾事業（鹿島港）	10,714,090	636,139	419,800	10,497,751	△ 216,339
	港湾事業（茨城港大洗港区）	885,157	46,598	103,800	942,359	57,202
	港湾事業（茨城港常陸那珂港区）	38,378,492	2,447,481	6,379,300	42,310,311	3,931,819
	小計	50,630,599	3,184,386	7,122,900	54,569,113	3,938,514
	地域開発事業	42,176,900	11,245,700	4,386,500	35,317,700	△ 6,859,200
	内訳 土地区画整理事業	1,748,000	1,748,000	1,198,200	1,198,200	△ 549,800
	内訳 土地区画整理事業（内陸工団分）	40,428,900	9,497,700	3,188,300	34,119,500	△ 6,309,400
	農業集落排水事業	461,747	46,590	－	415,157	△ 46,590
合計		2,270,925,501	173,393,458	119,756,100	2,217,288,143	△ 53,637,358

（注）1　（　）は、直轄事業債を内数で示す。
2　母子・父子・寡婦福祉資金貸付金を除く。
3　災害援護資金貸付金は、R6償還免除分（3,466千円）を5年度末現債高Aから差し引く。
4　中小企業事業資金貸付金は、R6償還免除分（592,091千円）を5年度末現債高Aから差し引く。

（続）

（単位：千円）

事項			5年度末現債高A	6年度償還額B	6年度借入額C	6年度末現債高D A－B＋C	現債高差額 D－A
会計別	普通会計	一般会計	2,061,776,853	144,792,980	93,478,000	2,010,461,873	△ 51,314,980
		中小企業事業資金特別会計	8,230,883	98,424	－	8,132,459	△ 98,424
		鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	6,049,964	683,352	－	5,366,612	△ 683,352
		農業改良資金特別会計	33,000	8,250	－	24,750	△ 8,250
		計	**2,076,090,700**	**145,583,006**	**93,478,000**	**2,023,985,694**	**△ 52,105,006**
	事業会計	一般会計（市街地開発事業･農業集落排水事業）	461,747	46,590	－	415,157	△ 46,590
		県立医療大学付属病院特別会計	1,922,881	487,394	33,700	1,469,187	△ 453,694
		病院事業会計	6,434,347	1,545,639	1,191,500	6,080,208	△ 354,139
		県南西広域水道事業会計	30,878,226	1,980,312	1,634,100	30,532,014	△ 346,212
		鹿行広域水道事業会計	5,185,844	558,838	－	4,627,006	△ 558,838
		県中央広域水道事業会計	437,995	301,535	－	136,460	△ 301,535
		那珂川工業用水道事業会計	1,762,569	135,246	153,900	1,781,223	18,654
		鹿島工業用水道事業会計	1,890,403	500,652	－	1,389,751	△ 500,652
		県南西広域工業用水道事業会計	11,260,667	663,770	454,500	11,051,397	△ 209,270
		県央広域工業用水道事業会計	1,244,200	272,952	801,000	1,772,248	528,048
		地域振興事業会計	11,979,200	4,146,100	6,725,900	14,559,000	2,579,800
		鹿島臨海都市計画下水道事業会計	3,944,803	332,262	1,801,900	5,414,441	1,469,638
		流域下水道事業会計	24,624,420	2,409,076	1,972,200	24,187,544	△ 436,876
		港湾事業特別会計	50,630,599	3,184,386	7,122,900	54,569,113	3,938,514
		都市計画事業土地区画整理事業特別会計	42,176,900	11,245,700	4,386,500	35,317,700	△ 6,859,200
		計	**194,834,801**	**27,810,452**	**26,278,100**	**193,302,449**	**△ 1,532,352**
合計			**2,270,925,501**	**173,393,458**	**119,756,100**	**2,217,288,143**	**△ 53,637,358**

（注）１　災害援護資金貸付金は、R6償還免除分（3,466千円）を５年度末現債高Ａから差し引く。

２　中小企業事業資金貸付金は、R6償還免除分（592,091千円）を５年度末現債高Ａから差し引く。

第12表　令和６年度末時点での今後５か年の一般会計県債償還計画

（単位：千円）

区分／年度	元　　金	利　　子	計
令　和　7　年　度	138,255,129	10,742,021	148,997,150
令　和　8　年　度	139,304,587	9,977,209	149,281,796
令　和　9　年　度	141,144,047	10,397,533	151,541,580
令　和　10　年　度	140,438,131	10,561,839	150,999,970
令　和　11　年　度	133,747,920	10,433,582	144,181,502

第13表　債務負担行為の状況（翌年度以降の支出予定額）

（単位：千円）

区　　分	令和６年度以降の 支　出　予　定　額	令和７年度以降の 支　出　予　定　額
1　物件の購入等に係るもの	22,598,962	27,902,703
2　債務保証又は損失補償に係るもの	261,066	257,701
3　その他	48,083,569	46,580,619
合　　計	**70,943,597**	**74,741,023**

第14表　令和６年度森林湖沼環境税活用事業の実績

１　森林の保全・整備　　（単位：千円）

事業名（担当課）	事　業　内　容	実　績	決　算　額（税充当額）
（1）自立した林業経営による適切な森林の整備・管理			**714,619**
いばらきの森再生事業（林業課）	経営規模の拡大に意欲的な林業経営体が実施する再造林、間伐等に対する補助	再造林 181ha	596,910
いばらき林業トップランナー育成支援事業（林政課）	ICT等を活用したスマート林業による生産能力の向上に取り組む経営体の育成に対する補助等	スマート林業に取り組む4経営体	95,116
種苗生産体制整備事業(林業課)	再造林拡大に伴う種子の需要増に応じた採種園の整備、コンテナ苗の生産に係る技術改良	採種園整備　0.15ha	2,733
いばらき木づかいチャレンジ事業（林政課）	モデルとなる非住宅建築物の木造化に係る補助等	木造化・木質化　1施設	19,860
（2）森林環境の保全			**205,824**
海岸防災林機能強化事業(林業課)	海岸防災林における松くい虫被害対策	植栽　8ha	154,714
森林・林業体験学習促進事業(林政課)	森林・林業体験学習の実施等	8,383人	32,696
筑波山ブナ林保護対策事業(環境政策課)	筑波山におけるブナ林の保護対策	ロープ柵整備　358m	18,414
計			**920,443**

２　霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名（担当課）	事　業　内　容	実　績	決　算　額（税充当額）
（1）生活排水等対策			**445,796**
霞ケ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業（環境対策課）	高度処理型浄化槽設置等に対する補助、単独処理浄化槽等からの転換に伴う宅内配管工事費補助等	822件	280,806
湖沼水質浄化下水道接続支援事業（下水道課）	市町村が行う下水道への接続支援に対する補助	442件	74,004
農業集落排水施設接続支援事業（農地整備課）	市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助	69戸	12,793
霞ケ浦・北浦点源負荷削減対策事業（環境対策課）	無利子融資制度による排水処理施設の設置促進や水質保全相談指導員の配置等による工場、事業場の立入検査等	立入検査1,269件	78,193
（2）農地・畜産対策			**56,559**
良質堆肥広域流通促進事業(畜産課)	良質堆肥等を生産するための家畜排せつ物処理施設等の整備への補助や、堆肥等の流域外流通の取組支援	施設整備箇所数　2件 堆肥利用実証ほ面積　132ha	56,559
（3）県民意識の醸成			**35,875**
霞ケ浦環境体験学習推進事業（環境対策課）	県内小中学生を主な対象とした霞ヶ浦湖上体験学習の実施	4,688人	21,235
水質保全市民活動・環境学習等推進事業（環境対策課）	市民団体等による水環境保全活動への補助、自然観察会など環境学習の実施、環境学習の指導者の養成等	11団体	13,364
漁場環境・生態系保全活動支援事業（水産振興課）	ヨシ帯の保全活動等を行う漁業者等の団体への支援	5団体	1,276
（4）水辺環境の保全			**50,014**
漁業による水質浄化機能促進事業（漁政課）	未利用魚の回収による窒素・りんの除去	381t	16,430
釣り魚有効活用促進事業（環境対策課）	釣り人から釣り魚を回収し、飼料等の原料に有効活用	回収と有効活用	2,895
アオコ対策事業（環境対策課）	霞ヶ浦流域や千波湖におけるアオコ回収等	回収等	7,884
霞ケ浦水質環境改善事業（環境対策課）	霞ヶ浦等の水質改善に向けた試験研究等	調査研究	22,805
計			**588,244**

森林湖沼環境税活用事業　合計	**1,508,687**

農林水産部所管事業計	989,087
県民生活環境部所管事業計	445,596
土木部所管事業計	74,004

第15表　令和６年度東日本大震災復旧・復興事業の実績

１　被災者生活支援　　（単位：千円）

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	災害救助業務	福島県からの避難者に対する災害救助経費	10,692
土木部	被災住宅復興支援事業	住宅被災者に対する利子補給支援　17件	296
土木部	県営住宅指定管理委託事業	災害公営住宅家賃低廉化事業等による災害公営住宅入居者への家賃負担軽減措置　21件	12,124
教育庁	被災児童生徒就学支援等事業	被災した児童生徒に就学援助を行う市町村へ対する補助（被災した児童生徒の学用品等に対する補助）　13人	641
教育庁	被災児童生徒学校給食費等援助事業	被災した児童生徒の学校給食費等に対する補助　4人	163
計			23,916

２　産業復興支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
産業戦略部	中小企業融資資金貸付金	東日本大震災復興緊急融資の貸付原資の一部を金融機関に預託	1,521,473
産業戦略部	中小企業信用保証料助成	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する保証料補助　26件	665
農林水産部	栽培漁業事業	県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産補助及びアワビ種苗生産委託　１件	68,160
農林水産部	次世代漁業人材確保支援事業	リース方式による漁船・機器等の導入に係る費用の一部助成	99,158
計			1,689,456

３　放射線監視等関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	農林水産物モニタリング強化事業	農林水産物の放射性物質検査を実施し、検査結果を迅速に分かりやすく公表　2,031件	19,936
農林水産部	特用林産施設等体制整備事業	しいたけ原木の更新経費の助成　２件	53,297
農林水産部	しいたけ原木林再生調査事業	しいたけ原木林の再生のための伐採更新　3.29ha	14,300
農林水産部	水産物安全確認モニタリング調査事業	本県水産物の放射性物質測定のための採取、検査	3,382
教育庁	学校給食衛生管理強化事業	県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正	803
その他			462
計			92,180

４　その他

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	国営土地改良事業負担金	国営土地改良事業の農業用用水施設工事の負担金	111,628
その他			23,743
計			135,371

東日本大震災復旧・復興事業　一般会計　計	1,940,923